

平成28年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

岩手県

市区町村名 ページ

盛岡市	2	平泉町	42			
宮古市	4	住田町	44			
大船渡市	6	山田町	46			
花巻市	8	岩泉町	48			
北上市	10	田野畑村	50			
久慈市	12	軽米町	52			
遠野市	14	洋野町	54			
一関市	16	一戸町	56			
陸前高田市	18					
釜石市	20					
二戸市	22					
奥州市	24					
滝沢市	26					
雫石町	28					
葛巻町	30					
岩手町	32					
紫波町	34					
矢巾町	36					
西和賀町	38					
金ヶ崎町	40					

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県盛岡市
 団体コード 032018

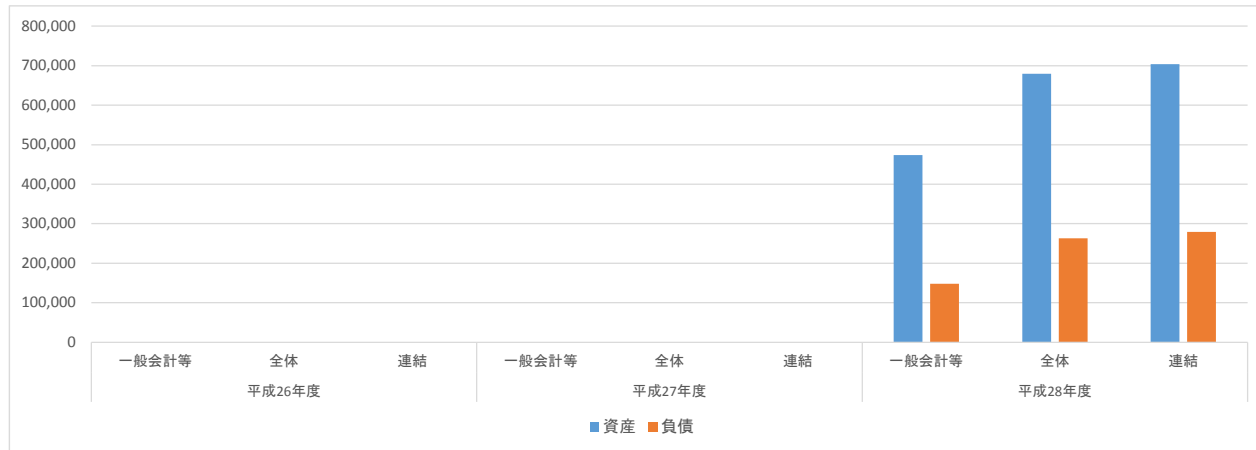
人口	292,795 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,779 人
面積	886.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	64,080.361 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	68.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			473,594
	負債			147,945
全体	資産			679,798
	負債			263,453
連結	資産			704,099
	負債			278,913

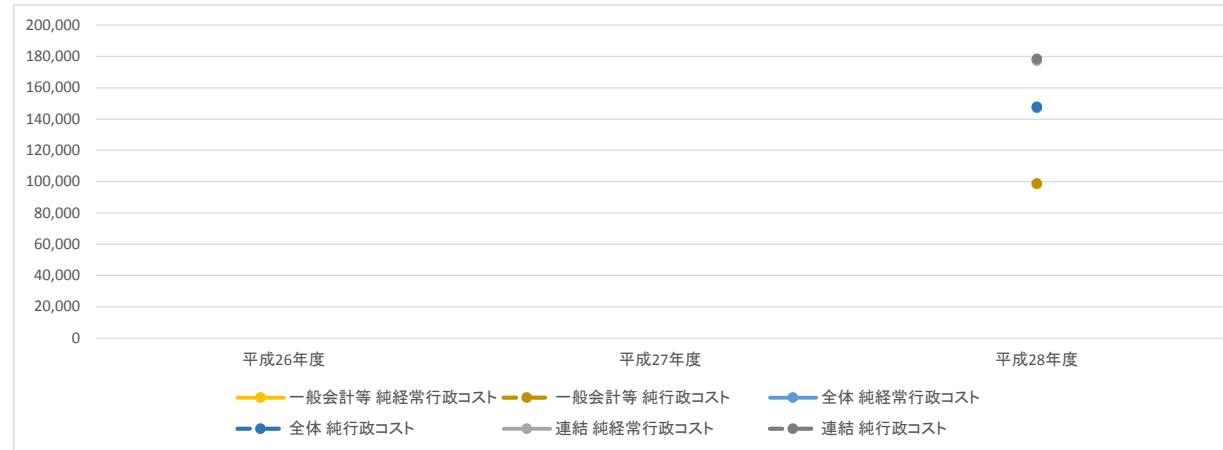


分析:
 これまでに盛岡市では、一般会計等ベースで4,736億円、全体ベースで6,798億円、連結ベースで7,041億円の資産を形成しており、そのうち、純資産である3,256億円(一般会計等)、4,163億円(全体)、4,252億円(連結)については、過去の世代や国・県の負担ですでに支払いが済み、負債である1,479億円(一般会計等)、2,635億円(全体)、2,789億円(連結)については、将来の世代が負担していくこととなる。
 主な資産は、一般会計等では、事業用資産2,202億円、インフラ資産2,146億円等、投資その他資産258億円(基金、出資金、貸付金等)となっており、全体では、水道・下水道事業の水道管等のインフラ資産の計上により増加している。
 主な負債は、一般会計等では、固定負債として、地方債1,206億円、退職手当引当金140億円等を、流動負債としては、1年以内償還地方債115億円等を計上している。全体では資産と同様に水道管等のインフラ整備による地方債が増加し、連結では出資法人の活動で生じる流動負債が増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			98,257
	純行政コスト			98,840
全体	純経常行政コスト			147,171
	純行政コスト			147,876
連結	純経常行政コスト			177,348
	純行政コスト			178,489

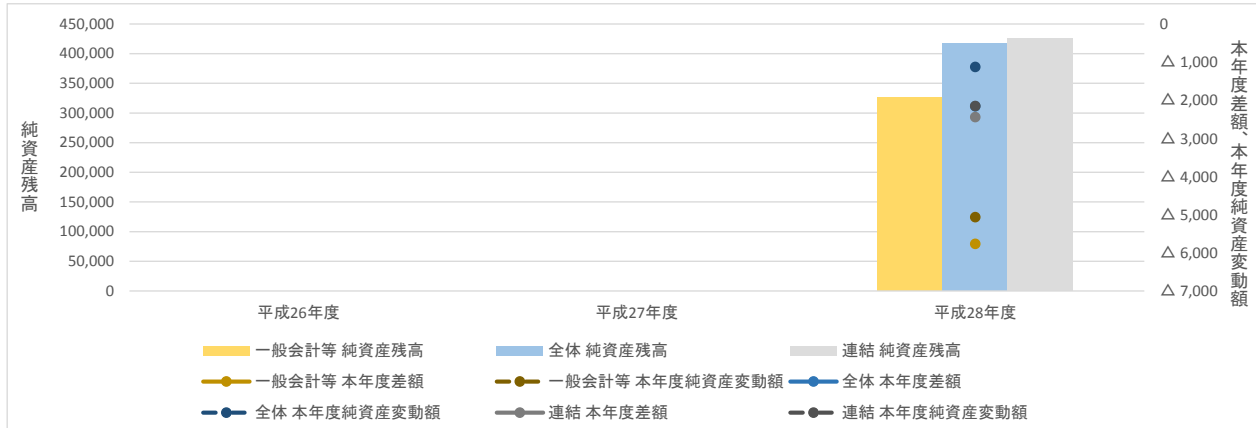


分析:
 経常費用は、一般会計等ベースで1,017億円、全体ベースで1,661億円、連結ベースで2,063億円となっている。
 行政サービスの利用に対する対価として、市民の皆さんが負担した使用料及び手数料等の経常収益は、それぞれ18億円(一般会計等)、132億円(全体)、134億円(連結)となる。(経常収益の中には、市税や地方交付税等の一般財源や国・県補助金等の移転収入は含まない。)また、全体や連結の対象となる会計では、主な収入が使用料及び手数料等であるため、一般会計等の経常収益の割合は、全体や連結に比較し小さくなっている。
 経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、それぞれ983億円(一般会計等)、1,472億円(全体)、1,773億円(連結)となり、これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、それぞれ988億円(一般会計等)、1,479億円(全体)、1,785億円(連結)になり、この不足分については、市税や地方交付税等の一般財源や国・県補助金等の収入で賄っている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 5,765
	本年度純資産変動額			△ 5,061
	純資産残高			325,649
全体	本年度差額			△ 2,156
	本年度純資産変動額			△ 1,123
	純資産残高			416,345
連結	本年度差額			△ 2,443
	本年度純資産変動額			△ 2,153
	純資産残高			425,184

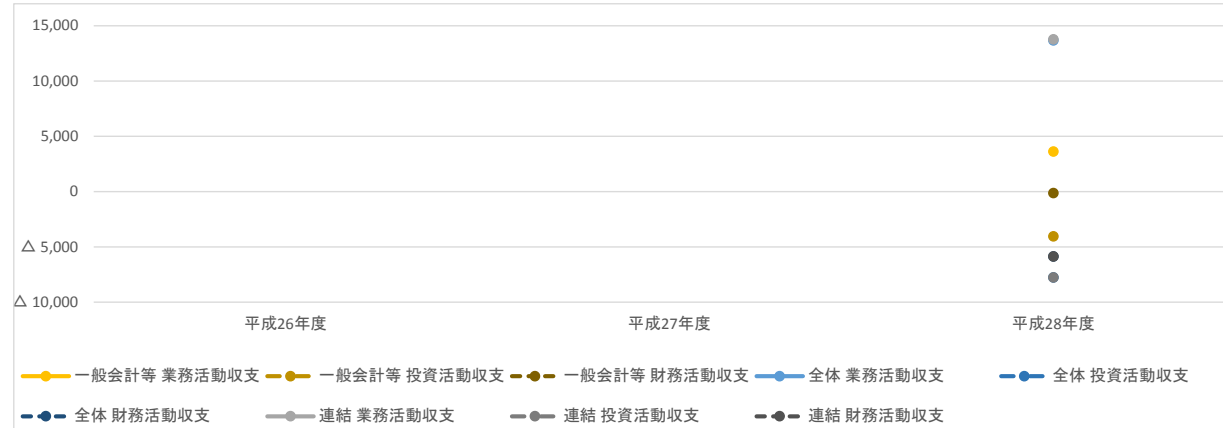


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(931億円)が純行政コスト(989億円)を下回っており、本年度差額は▲58億円となり、純資産残高は3,256億円(前年度末比▲50億円)となった。
 また、最終的に連結においても、財源(1,761億円)が純行政コスト(1,785億円)を下回っており、本年度差額は▲24億円となり、純資産残高は4,251億円(前年度末比▲21億円)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,621
	投資活動収支			△ 4,047
	財務活動収支			△ 130
全体	業務活動収支			13,678
	投資活動収支			△ 7,766
	財務活動収支			△ 5,870
連結	業務活動収支			13,776
	投資活動収支			△ 7,766
	財務活動収支			△ 5,870



分析:
 一般会計等で6億円減少している一方、全体で4千万円増加しており、その結果、本年度末資金残高は、一般会計等が25億円、全体が173億円となった。

1. 資産の状況

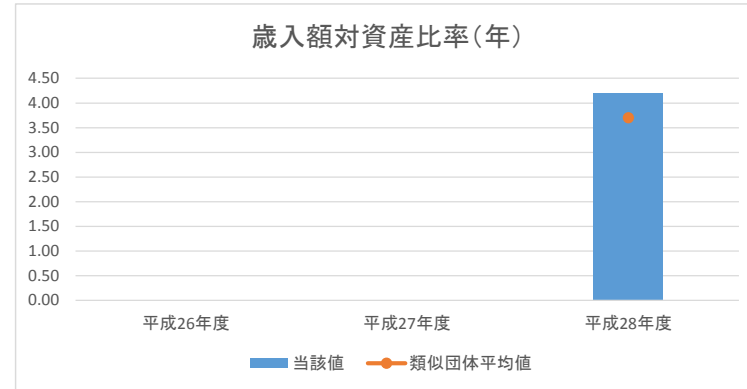
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			47,359,400
人口			292,795
当該値			161.7
類似団体平均値			149.6



②歳入額対資産比率(年)

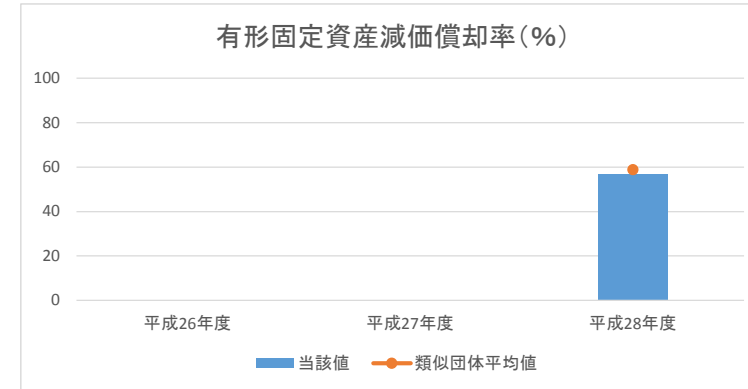
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			473,594
歳入総額			113,237
当該値			4.2
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			304,538
有形固定資産 ※1			538,181
当該値			56.6
類似団体平均値			58.8

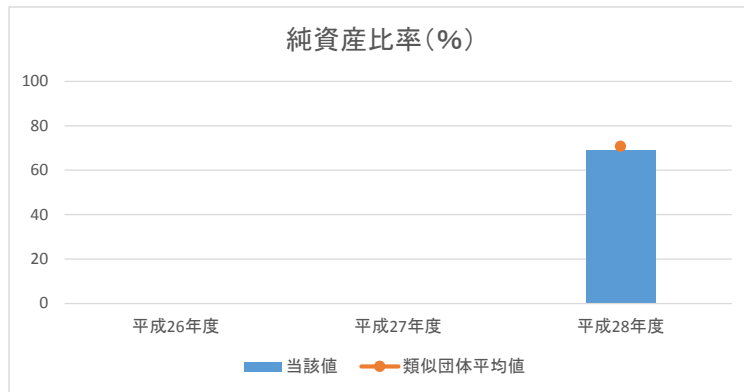
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

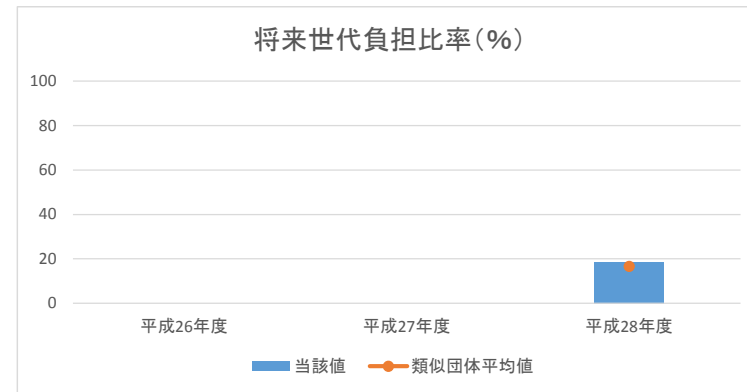
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			325,649
資産合計			473,594
当該値			68.8
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			80,853
有形・無形固定資産合計			435,412
当該値			18.6
類似団体平均値			16.7

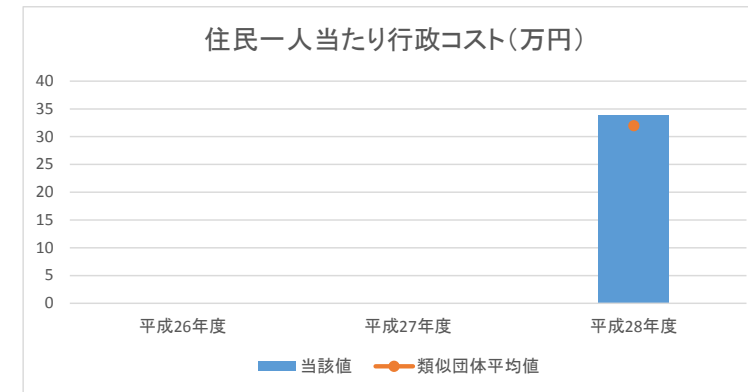
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

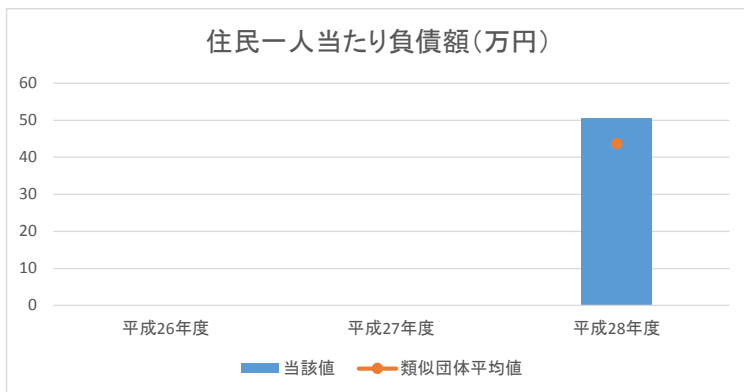
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			9,884,000
人口			292,795
当該値			33.8
類似団体平均値			32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

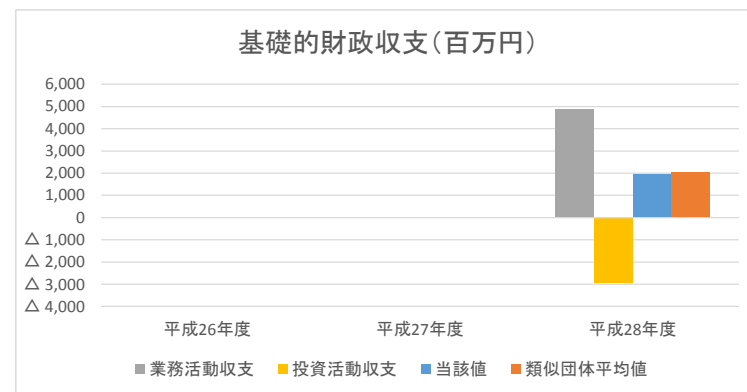
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			14,794,500
人口			292,795
当該値			50.5
類似団体平均値			43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,880
投資活動収支 ※2			△ 2,940
当該値			1,940
類似団体平均値			2,028.0

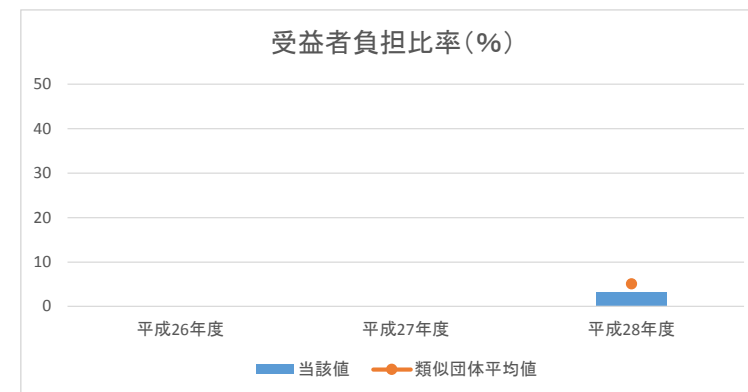
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			3,401
経常費用			101,658
当該値			3.3
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を上回っている。
市の施設は、高度経済成長とともに昭和35年頃から建設が増え、現在まで多くの建設が行われてきたが、一方で人口は平成12年をピークに減少している。
本市では、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成26年12月に「公共施設保有最適化・長寿命化計画」を策定し、今後20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組んでいる。
有形固定資産の減価償却については、今後も適切な計上を行い、同計画も踏まえた適切な施設更新に活用することとしたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率(将来世代負担比率)は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産は減少している。
将来世代の負担を減らすためにも、市税等の財源の確保や行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。
経常費用では、物件費(消耗品費、維持補修費等)や社会保障費、補助金等、人件費が多く占めているが、今後も行政サービスとその対価となる収入については、適切な水準を確保し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、合併特例事業及び国体関連等事業による地方債残高の増加等により、類似団体平均を上回っている。
当市においては、今後、「公共施設保有最適化・長寿命化計画」による施設整備で地方債発行の増加が予想されるが、当該年度の市債償還額が新規発行額を上回らないこと、新規発行額を予算総額の8%以内とすることにより、起債発行の抑制、地方債残高の減少に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支では49億円の黒字だったものの、投資活動収支では29億円の赤字となり、19億円の黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
本市においては、受益者負担の適正化による使用料の見直しについて、「盛岡市総合計画の実施計画」に掲げる自治体経営の推進項目である「自主財源の確保」による取組のひとつとして、3年に1回、施設の運営に係る管理運営経費の現状を把握し、適正な使用料の設定に努めている。
今後においても適正な受益者負担となるよう検討を重ねていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県宮古市
 団体コード 032026

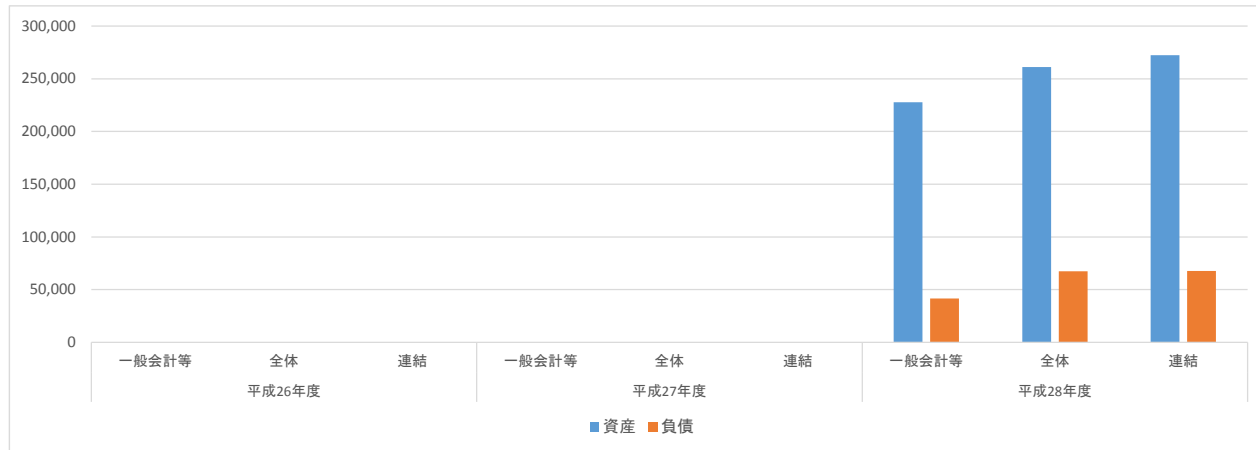
人口	55,150 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	549 人
面積	1,259.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,193,456 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	21.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			227,870
	負債			41,604
全体	資産			261,188
	負債			67,321
連結	資産			272,405
	負債			67,686

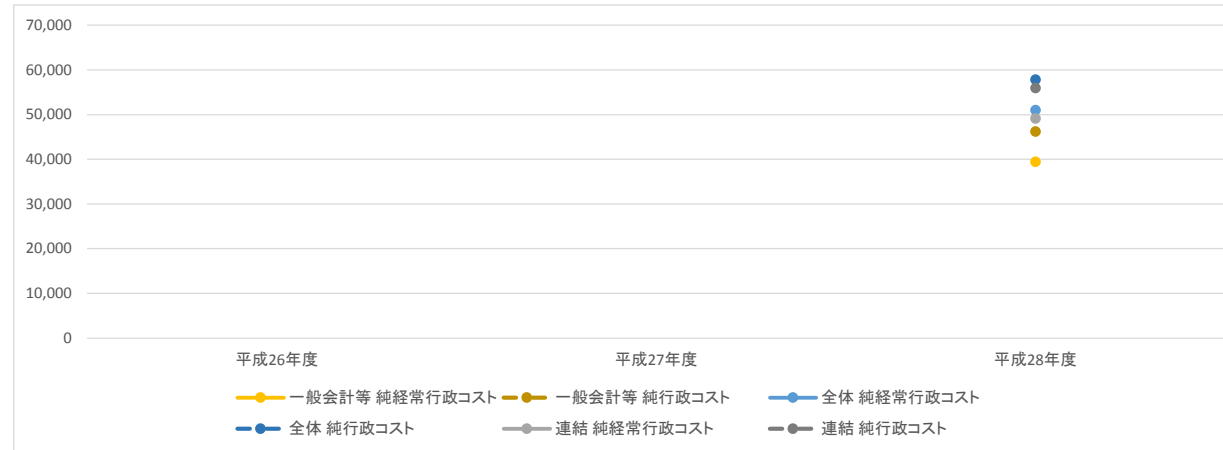


分析:
 一般会計等の「資産総額」は227,870百万円となり、期首残高比で▲4,900百万円(▲2.1%)の減となった。
 「事業用資産」については、中心市街地拠点施設整備事業により「建設仮勘定」が期首残高比で+1,665百万円(+558.7%)と大きく増となったことをはじめ、学校教育施設などの施設の整備・改修により、期首残高比で+4,859百万円(+6.1%)の増となった。「インフラ資産」については、道路整備事業の進捗により取得価格自体は増となったものの、施設の減価償却が進んだことにより減価償却累計額控除後の残高は期首残高比で▲1,498百万円(▲1.4%)の減となった。「投資その他の資産」については、復旧・復興事業の進捗に伴い震災復興関連事業に充てるための基金を取り崩したことにより、その他基金が期首残高比で▲6,173百万円(▲22.6%)と大きく減となった。
 一般会計等の「負債総額」は41,604百万円となり、期首残高比で+1,343百万円(+3.3%)の増となった。
 「地方債(固定負債)」については、中心市街地拠点施設整備事業に係る合併特例債の発行や平成28年台風10号に係る災害復旧事業債の発行により、期首残高比+2,181百万円(+7.1%)と大きく増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			39,443
	純行政コスト			46,199
全体	純経常行政コスト			51,009
	純行政コスト			57,802
連結	純経常行政コスト			49,135
	純行政コスト			55,927

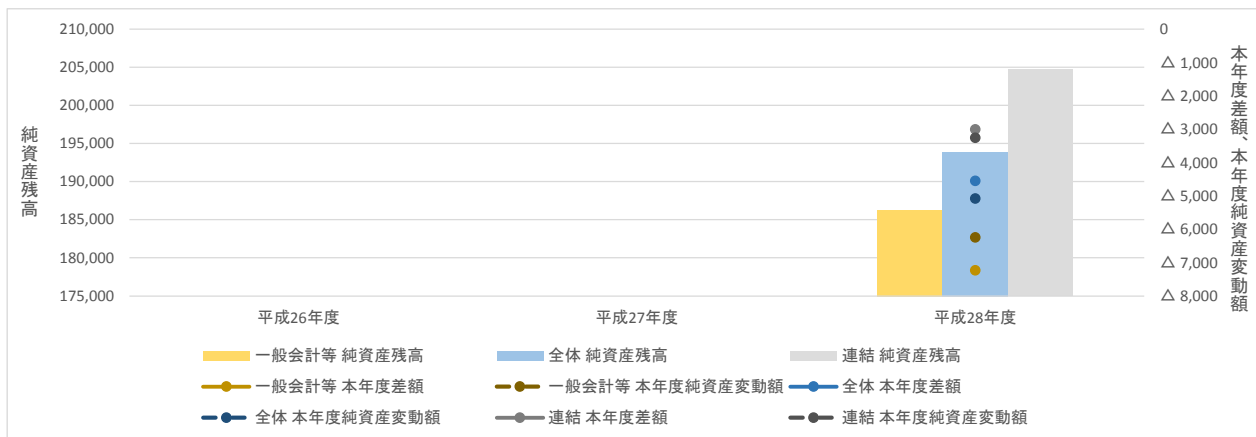


分析:
 一般会計等の「経常費用」は40,844百万円、「経常収益」は1,401百万円となり、「純計上行政コスト」は39,443百万円となった。
 「経常費用」の内訳は補助金や社会保障給付等の「移転費用」が18,695百万円(45.8%)と最も大きく、次いで物件費や維持補修費等の「物件費等」が15,880百万円(38.9%)、職員給与費等の「人件費等」が5,271百万円(12.9%)、市債償還利息等の「その他の業務費用」が998百万円(2.4%)となった。
 職員数が減少傾向となる一方で、社会保障給付費や施設の維持補修費、減価償却費は増加傾向であり、今後もこの傾向は続くことが予想される。施設の適正配置等による維持補修費や減価償却費の抑制や、補助金の見直しをはじめとした事業の見直しに努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 7,229
	本年度純資産変動額			△ 6,241
	純資産残高			186,266
全体	本年度差額			△ 4,548
	本年度純資産変動額			△ 5,078
	純資産残高			193,867
連結	本年度差額			△ 3,008
	本年度純資産変動額			△ 3,259
	純資産残高			204,719

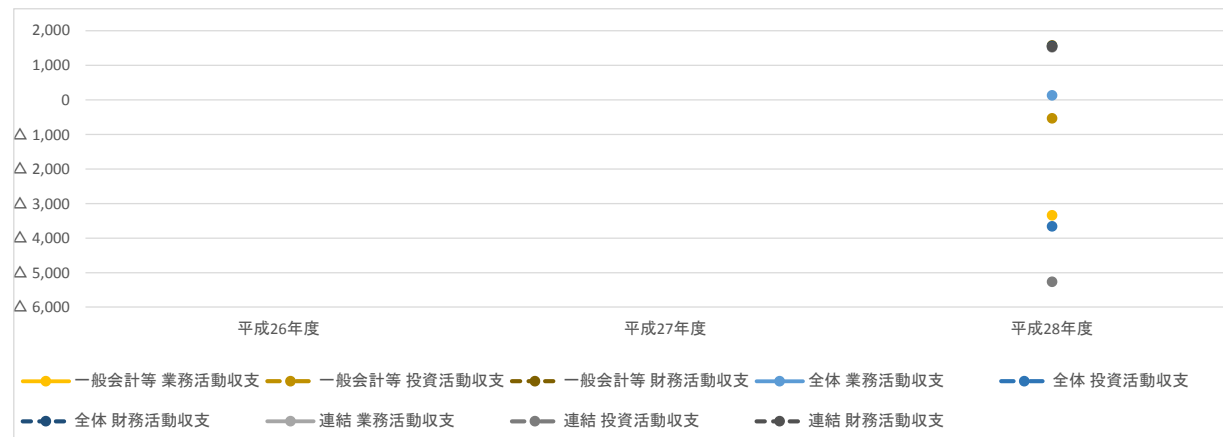


分析:
 一般会計等の「純資産残高」は186,266百万円となり、期首残高比で▲6,241百万円(▲3.2%)の減となった。
 税金等の「財源」(38,970百万円)が「純行政コスト」(46,199百万円)を下回っているが、これは平成28年台風10号にかかる災害復旧事業や住まいの再建等の関連費用が増となったことも大きな要因である。今後も資産の健全かつ適切な運用を行うとともに、行政コストの抑制や財源確保の強化に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 3,339
	投資活動収支			△ 531
	財務活動収支			1,576
全体	業務活動収支			129
	投資活動収支			△ 3,663
	財務活動収支			1,558
連結	業務活動収支			1,522
	投資活動収支			△ 5,263
	財務活動収支			1,536

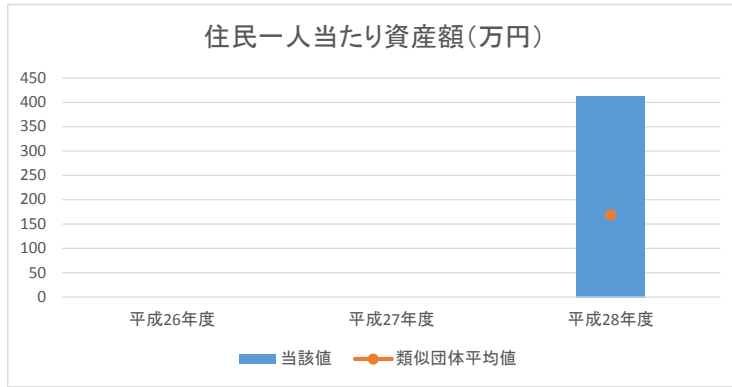


分析:
 一般会計等の「業務活動収支」は、東日本大震災及び平成28年台風10号に係る災害復旧事業により臨時支出が6,765百万円と多かつたことから、▲3,339百万円となった。「投資活動収支」は▲531百万円、「財務活動収支」は+1,576百万円となったが、このことから中心市街地拠点施設整備事業等の地方債を財源とする市単独の建設事業が増となったことが分かる。
 全体の収支は▲2,294百万円となったが、これは前年度からの剰余金が多いことも要因であり、復旧・復興事業のピーク経過後は増減の振幅は小さくなる見込みである。

1. 資産の状況

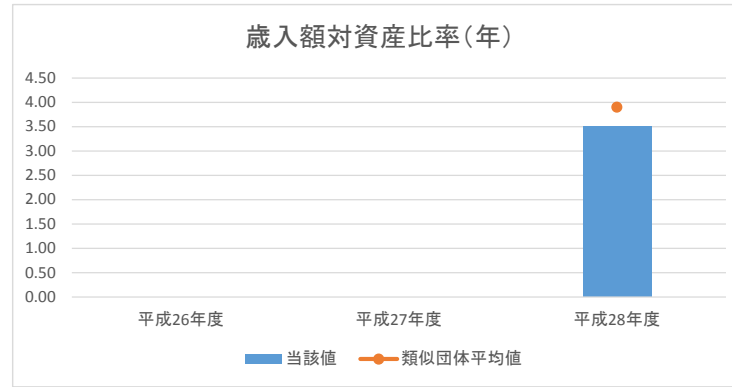
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			22,787,046
人口			55,150
当該値			413.2
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

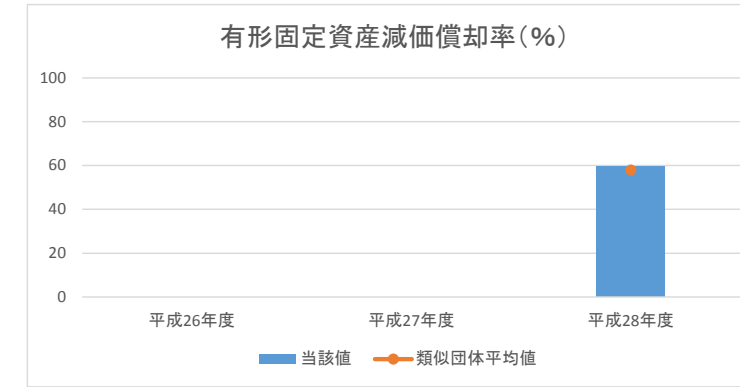
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			227,870
歳入総額			65,117
当該値			3.5
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			197,647
有形固定資産 ※1			331,472
当該値			59.6
類似団体平均値			57.9

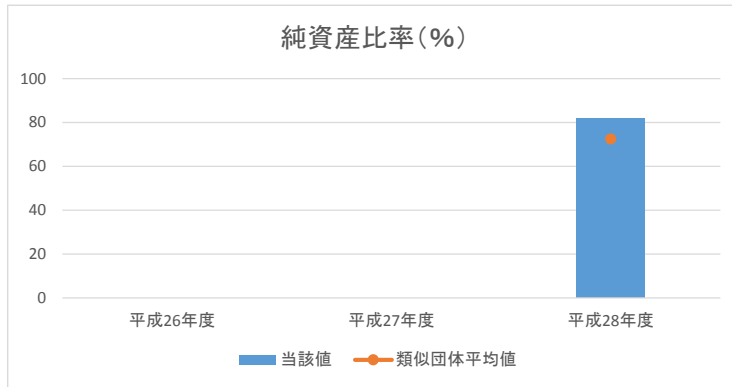
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

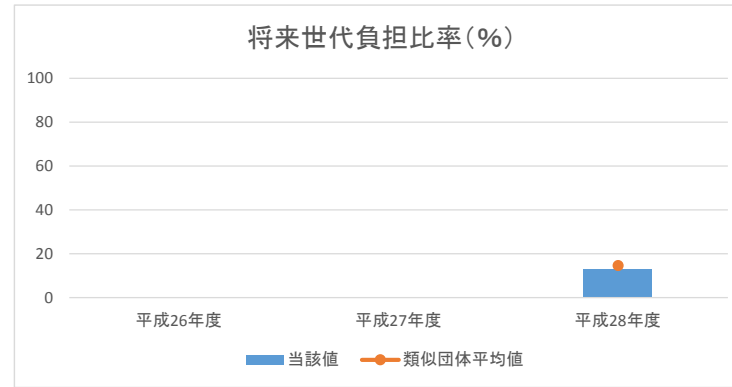
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			186,266
資産合計			227,870
当該値			81.7
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			24,375
有形・無形固定資産合計			189,554
当該値			12.9
類似団体平均値			14.7

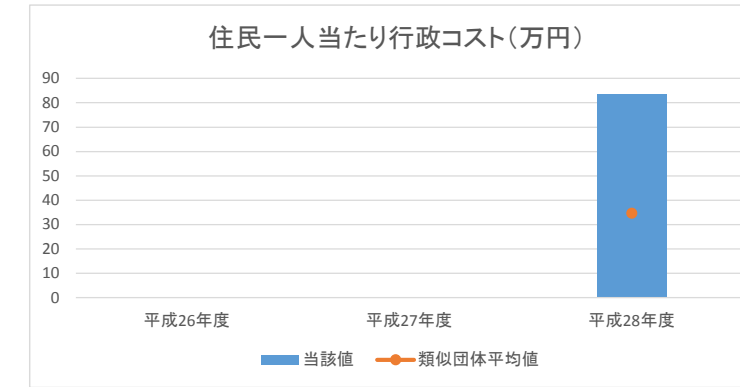
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

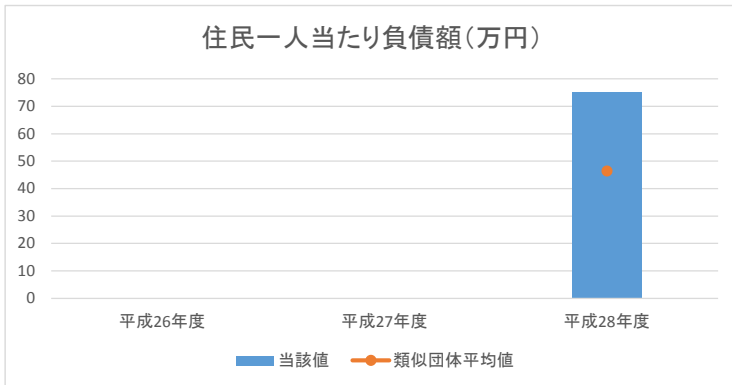
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			4,619,913
人口			55,150
当該値			83.8
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

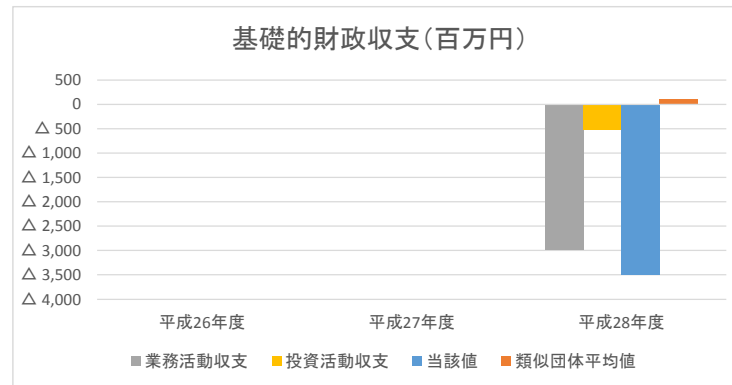
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,160,440
人口			55,150
当該値			75.4
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 2,984
投資活動収支 ※2			△ 527
当該値			△ 3,511
類似団体平均値			120.7

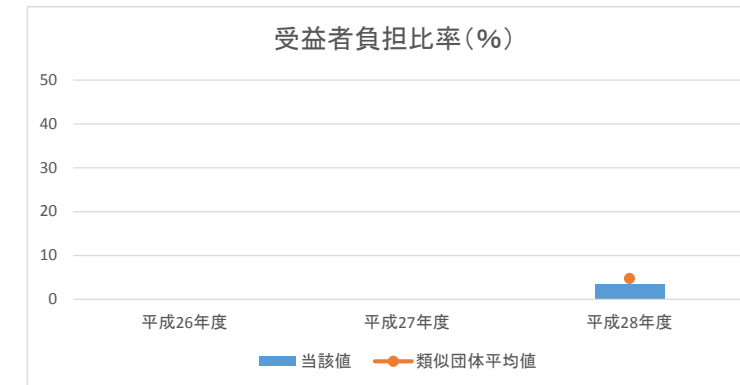
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,401
経常費用			40,844
当該値			3.4
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人当たり資産額」については413.2万円(※市HPではH29.3.31現在の人口により417.6万円で算出結果公表)となり、2度の合併により人口に比較して市の面積のほか公共施設の数も多いことから、類似団体平均を大きく上回っている。「歳入額対資産比率」については3.5年(※市HPにおいては歳入総額に期首資産残高を含めず3.9年で算出結果公表)となり、類似団体平均を下回る結果となった。中心市街地拠点施設整備事業等により地方債発行額が一時的に増加しており、事業完了とともに比率は増となる見込みである。「有形固定資産減価償却率」については59.6%となり、類似団体平均を若干上回る結果となった。道路・橋梁施設等については復旧・復興事業により施設整備が進んだ一方、学校施設や保育所等は建設時から年数も経過しており老朽化が進んでいる状況である。今後は整備した施設の減価償却が進むことで資産全体が減となることが予想され、人口減少を踏まえた公共施設の統廃合や設備改修等の計画的な実施に努める。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」については81.7%となり、類似団体平均を上回る結果となったが、純資産額は期首残高比で▲6.241百万円減となっており、今後も行政コストの抑制とともに財源確保の強化をはじめとした健全な財政運営の維持に努める。「将来世代負担比率」については12.9%(※市HPでは地方債残高から特例地方債を控除せず19.0%で算出結果公表)となり、類似団体平均を下回る結果となったが、中心市街地拠点施設整備事業に伴う合併特例債の発行等により、今後、当該比率の上昇が見込まれており、復旧・復興事業のピーク経過後は、地方債残高の圧縮及び適正な発行に努める。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」については83.8万円(※市HPではH29.3.31現在の人口により84.7万円で算出結果公表)となり、類似団体平均を大きく上回る結果となったが、これは東日本大震災及び平成28年台風10号に係る災害復旧事業や、公営企業会計で実施する復旧・復興事業に対する繰出金が多額となっていることが大きな要因である。今後は社会保障給付費や施設の維持補修費、減価償却費の増加が予想されることから、施設の適正配置等による維持補修費や減価償却費の抑制や、補助金の見直しをはじめとした事業の見直しに努める。

4. 負債の状況

「住民一人当たり負債額」については75.4万円(※市HPではH29.3.31現在の人口により76.2万円で算出結果公表)となり、類似団体平均を29.0万円上回る結果となったが、「住民一人当たり資産額」、「純資産比率」ともに類似団体平均を上回っており、健全な状態であるといえる。今後は人口減少が見込まれる中、比率を維持・向上させるため地方債の圧縮及び適正な発行に努める。「基礎的財政収支」については▲3,511百万円と類似団体平均を大きく下回る結果となったが、これは中心市街地拠点施設整備事業や平成28年台風10号にかかる災害復旧事業の増や、東日本大震災からの復旧・復興事業が多額となっていることが要因であり、事業の終了とともに赤字は減少に転じる見込みである。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」は3.4%(※市HPでは分子を使用料及び手数料のみとして1.3%で算出結果公表)となり、類似団体平均を下回る結果となったが、これは2度の合併により道路や学校施設等の公共施設の数が多いことから、これらに係る物件費的支出が大きいことが要因である。今後は施設の適正配置等による維持補修費や減価償却費の抑制や、補助金の見直しをはじめとした事業の見直しとともに、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県大船渡市

団体コード 032034

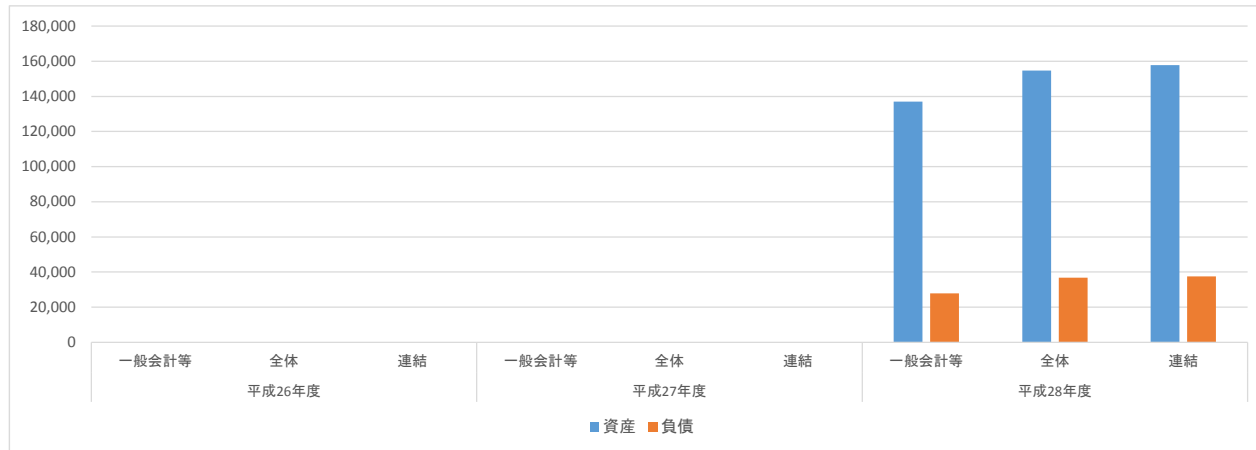
人口	37,891 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	340 人
面積	322.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,955,642 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	113.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			137,038
	負債			27,768
全体	資産			154,638
	負債			36,830
連結	資産			157,784
	負債			37,554

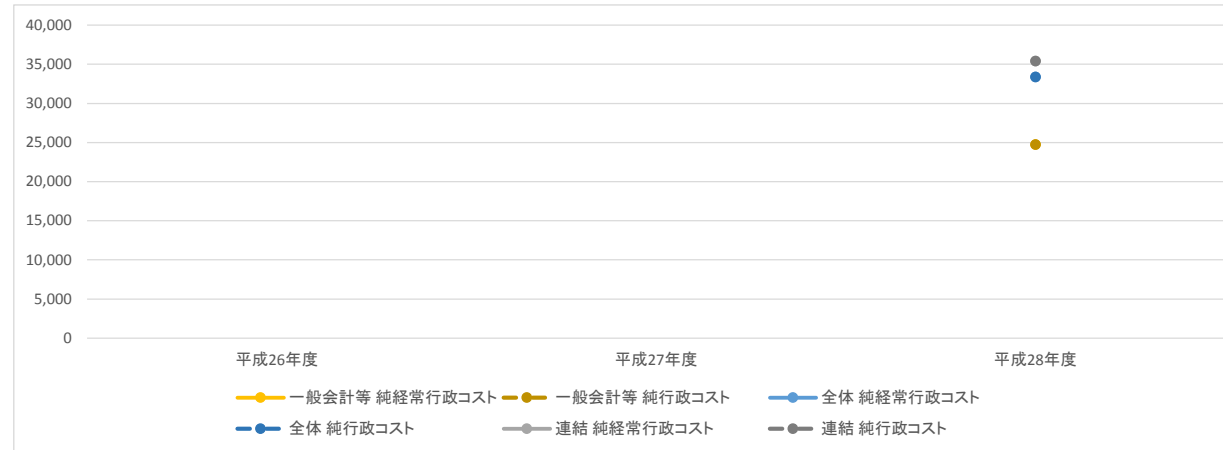


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から11,360百万円増加(+9%)した。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、東日本大震災で被災した小中学校の移転事業や災害公営住宅の整備事業による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から12,829百万円増加した。また、インフラ資産は、漁港の災害復旧事業や防災集団移転事業による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から5,213百万円増加した。一般会計等の負債総額は、前年度から1,960百万円の増加(+7.5%)した。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、防災センター整備事業等により発行額が、償還額を上回ったことにより、2,045百万円増加した。
 全体では、前年度末から資産総額は11,903百万円増加(+8.3%)し、負債総額は2,322百万円増加(+6.7%)した。これは水道事業会計でインフラ資産の整備により資産総額が599百万円増加となり、同会計で地方債の償還額の増により負債総額が431百万円増加したことが主な要因である。
 連結では、前年度末から資産総額は11,991百万円増加(+8.2%)し、負債総額は2,333百万円増加(+6.6%)した。これは大船渡地区消防組合会計で消防分遣所の建設等により資産総額が122百万円増加となり、同会計で地方債の発行により負債総額が11百万円増加したことが主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			24,735
	純行政コスト			24,736
全体	純経常行政コスト			33,375
	純行政コスト			33,376
連結	純経常行政コスト			35,405
	純行政コスト			35,406

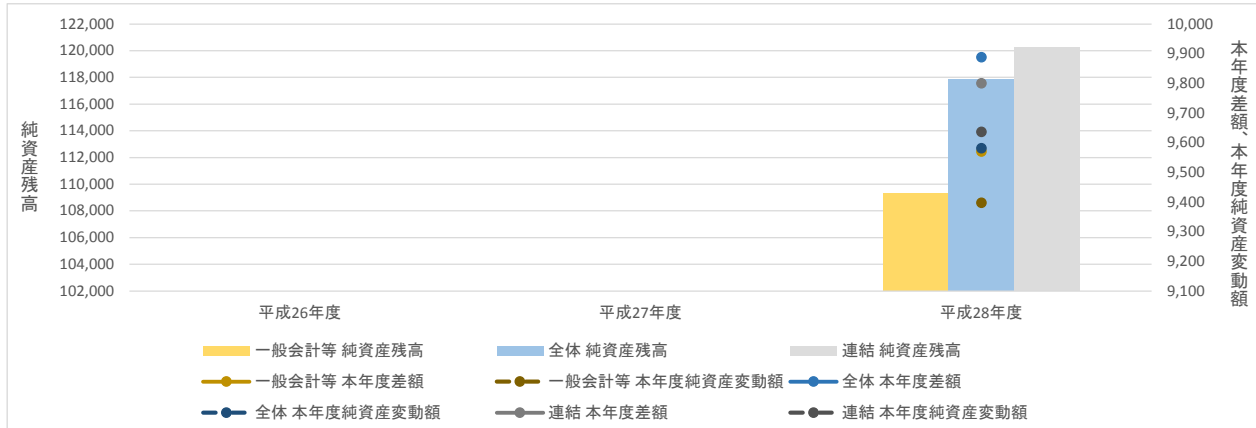


分析:
 一般会計等においては、経常費用は25,967百万円となり、業務費用が移転費用より多くなった。最も金額が大きいのは、物件費や減価償却費を含む物件費等(9,299百万円)であり、経常費用の35.8%を占めている。物件費の内、東日本大震災からの復旧復興事業により形成された資産の維持管理費等が今後増加していくと考えられるため、その他の部分での経費節減に努めていく。
 全体では、経常費用は35,596百万円となり、移転費用が業務費用より多くなった。これは、国民健康保険特別会計(事業)及び介護保険特別会計(事業)において、各療養費等の負担金を補助費等に計上しているためである。
 連結では、経常費用は40,981百万円となり、移転費用が業務費用より多くなった。これは、全体での要因に加えて、岩手県後期高齢者医療広域連合において、社会福祉給付費用を4,833百万円計上しているためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			9,570
	本年度純資産変動額			9,397
	純資産残高			109,270
全体	本年度差額			9,888
	本年度純資産変動額			9,581
	純資産残高			117,808
連結	本年度差額			9,800
	本年度純資産変動額			9,636
	純資産残高			120,231

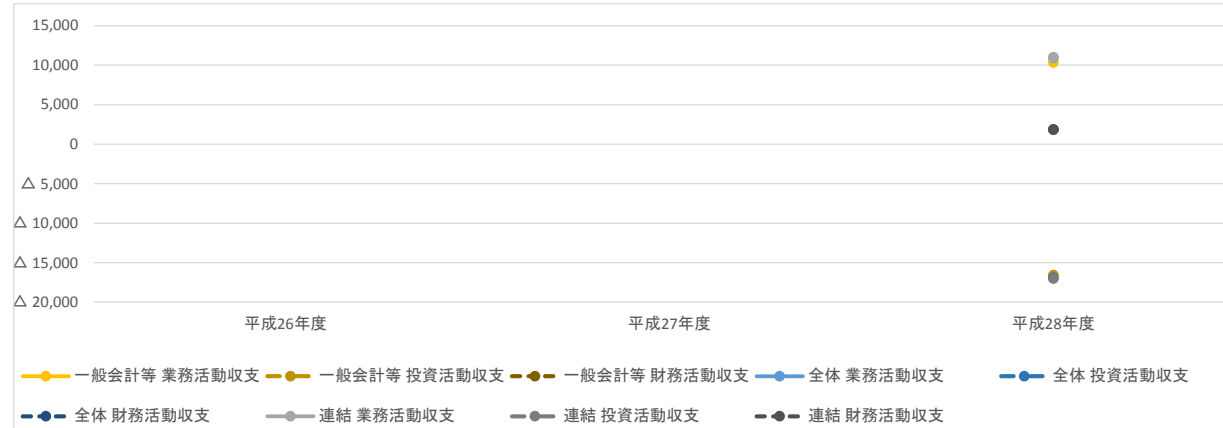


分析:
 一般会計等については、税収等の財源(34,306百万円)が純行政コスト(24,736百万円)を上回ったことから、本年度差額は9,570百万円となり、純資産残高は9,397百万円の増加となった。東日本大震災後は、国の復興交付金の補助を受けて事業を執行しているため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が5,740百万円多くっており、本年度差額は9,888百万円となり、純資産残高は9,581百万円の増加となった。
 連結では、岩手県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,901百万円多くっており、本年度差額は9,800百万円となり、純資産残高は9,636百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			10,362
	投資活動収支			△16,561
	財務活動収支			1,857
全体	業務活動収支			10,923
	投資活動収支			△16,909
	財務活動収支			1,867
連結	業務活動収支			11,021
	投資活動収支			△16,997
	財務活動収支			1,869

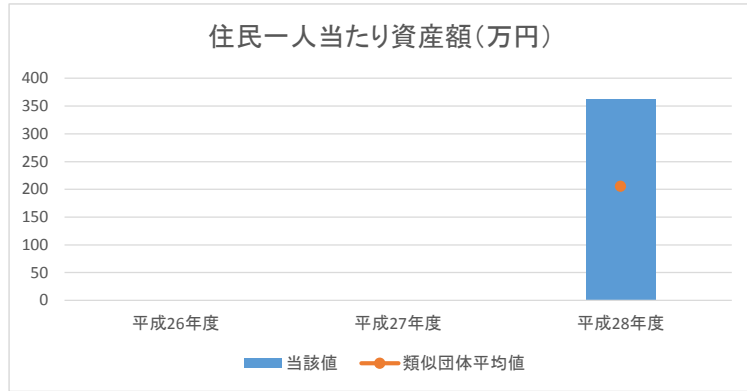


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は10,362百万円であったが、これは業務収入の税収等収入に震災復興特別交付税、国県等補助金収入に復興交付金が含まれていることが要因である。投資活動収支は△16,561百万円であったが、これは地方債を発行して、防災センター建設事業等を実施したことが要因の一つである。財務活動収支は、災害公営住宅整備事業及び防災センター建設事業に係る地方債の発行が、償還額を上回ったことにより1,857百万円となり、本年度末資産残高は前年度から4,342百万円減少し、5,572百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より560百万円多い10,923百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業において配水管布設工事等を実施したため、△16,909百万円となり、本年度末資産残高は7,367百万円となった。
 連結では、岩手県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より658百万円多い11,021百万円となっている。投資活動収支では、大船渡地区消防組合において消防分遣所整備等を実施したため、△16,997百万円となり、本年度末資産残高は7,701百万円となった。

1. 資産の状況

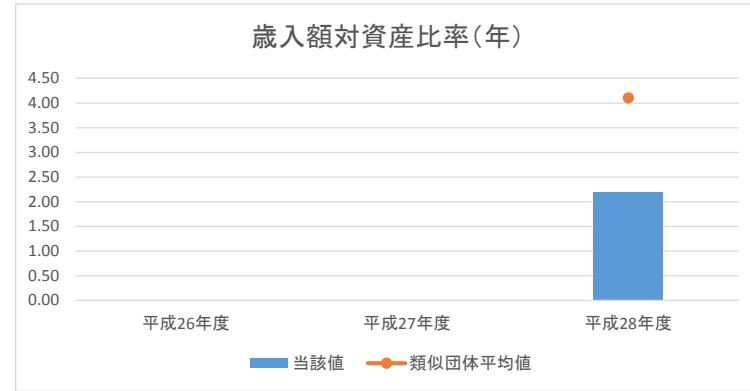
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,703,801
人口			37,891
当該値			361.7
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

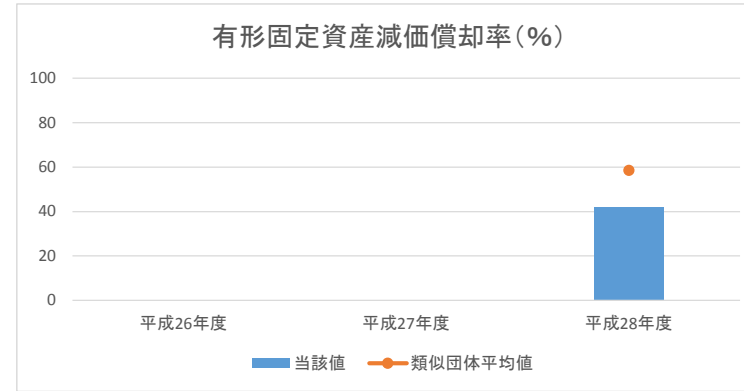
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			137,038
歳入総額			62,102
当該値			2.2
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			53,569
有形固定資産 ※1			127,722
当該値			41.9
類似団体平均値			58.5

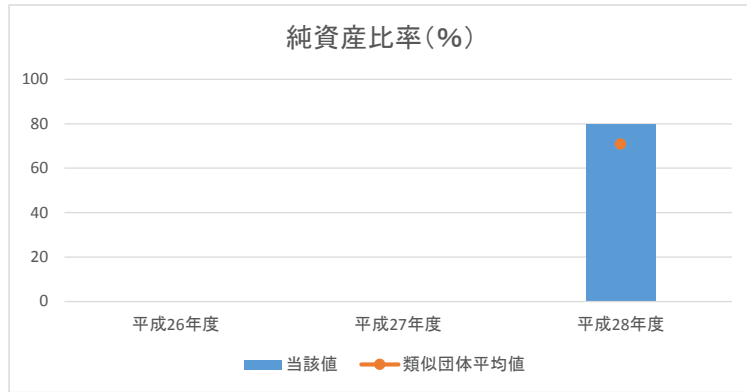
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

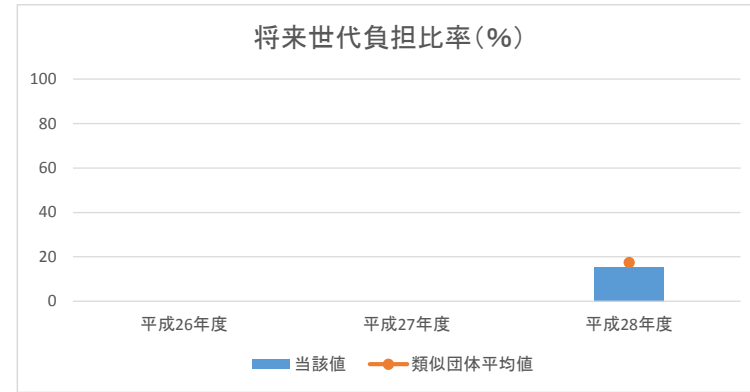
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			109,270
資産合計			137,038
当該値			79.7
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			15,989
有形・無形固定資産合計			103,236
当該値			15.5
類似団体平均値			17.5

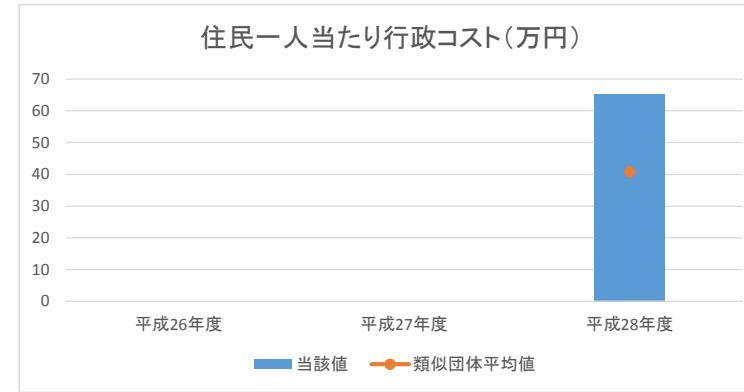
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

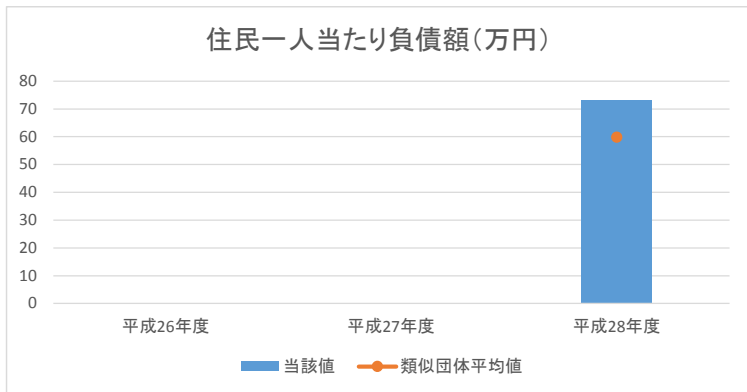
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,473,571
人口			37,891
当該値			65.3
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

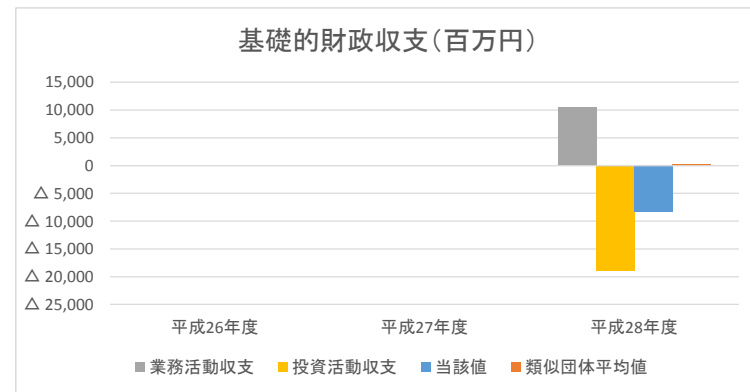
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,776,755
人口			37,891
当該値			73.3
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			10,562
投資活動収支 ※2			△ 18,869
当該値			△ 8,307
類似団体平均値			253.9

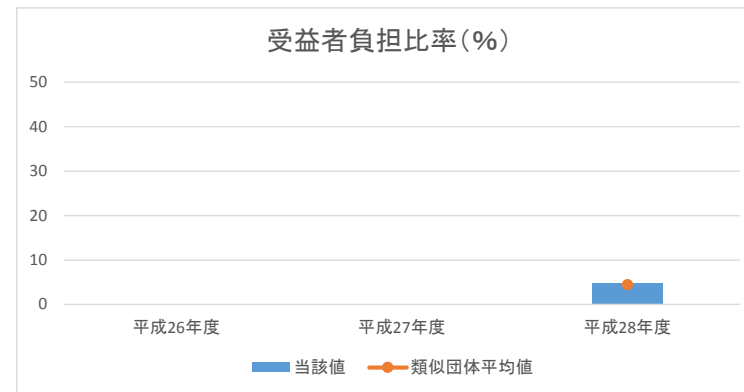
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,232
経常費用			25,967
当該値			4.7
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているのは、東日本大震災からの復旧復興事業により取得した資産が多く、減価償却額が抑えられているためである。復旧復興事業はまだ数年間続くため、同様の傾向となると考えられる。

歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているのは、東日本大震災からの復旧復興事業に係り、復興交付金や震災復興特別交付税、災害復旧費補助金等が収入として計上されているためである。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく下回っているのは、東日本大震災からの復興事業により取得した資産が多く、減価償却額が抑えられているためである。復興事業はまだ数年間続くため、同様の傾向となると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を上回っているのは、東日本大震災からの復旧復興事業により資産は増加しているが、その事業実施にあたり復興交付金や震災復興特別交付税、災害復旧費補助金等の財源が手当てされているためである。

将来世代負担比率が類似団体平均を下回っているのは、東日本大震災からの復旧復興事業により資産は増加しているが、その事業実施にあたっては、復興交付金や震災復興特別交付税、災害復旧費補助金等の財源が手当てされており、地方債を発行していないためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均を上回っているのは、純行政コストのうち、物件費、補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金が増加しているためである。今後は、東日本大震災からの復旧復興事業により形成された資産の維持管理費が、経常的に発生することが見込まれることから、その他の部分での経費節減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは、災害公営住宅整備事業及び防災センター建設事業等の大型事業の実施によるものと考えられる。特に災害公営住宅については、岩手県で建設した分の債務承継も加わっており、数年間は増加が予想される。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△8,037百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、災害公営住宅整備事業や防災センター建設事業等の大型事業を実施したことが要因の一つである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、経常収益の使用料及び手数料は増加している、これは、災害公営住宅の整備が進んでおり、住宅使用料が増加しているためである。一方で、今後は、収益を伴わない東日本大震災からの復旧復興事業により形成された資産の維持管理費が、経常的に発生することが見込まれることから、その他の部分での経費節減に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県花巻市
 団体コード 032051

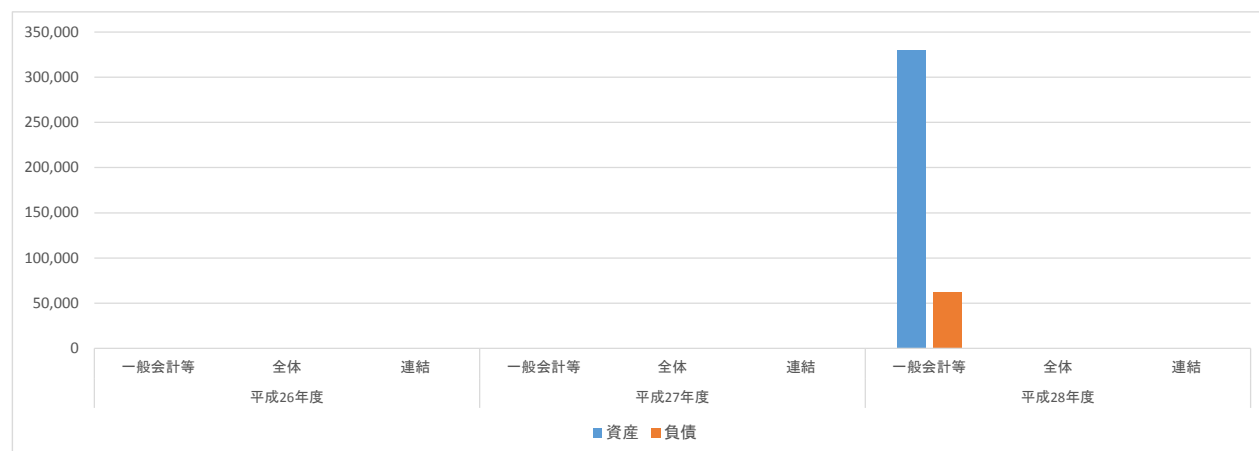
人口	98,059 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	887 人
面積	908.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,894.890 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	99.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			329,715
	負債			62,554
全体	資産			
	負債			
連結	資産			
	負債			

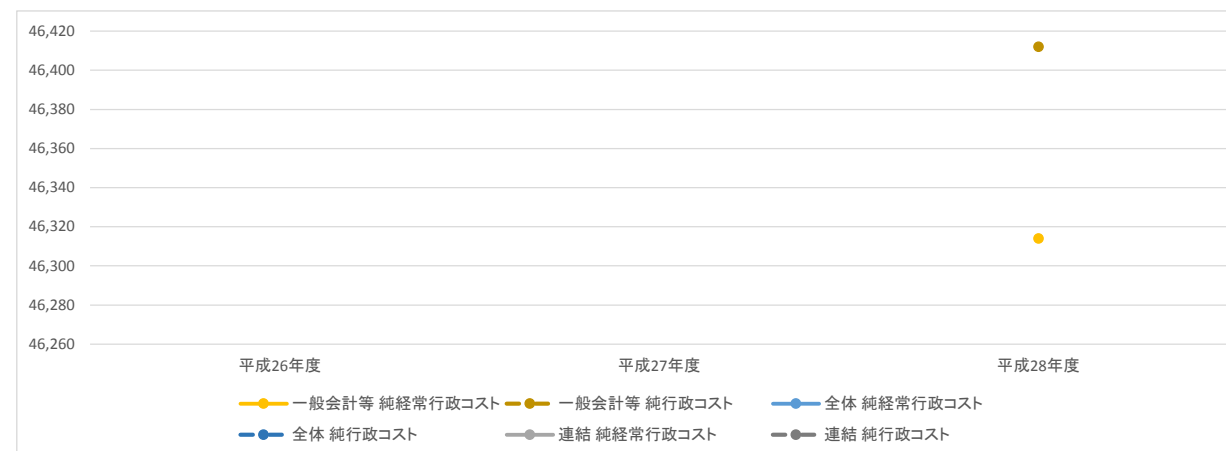


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,165百万円の減少(△1.2%)となった。固定資産は、各種事業用地のほか、消防無線設備工事、消防指令システム、市営天下田住宅設備改修等により資産の取得があったが、建物、工作物及び物品の減価償却による資産の減少が上回ったこと等から4,584百万円減少し、流動資産は、未収金の減少、長期貸付金から短期貸付金への振替、財政調整基金の残高増加などにより419百万円増加した。
 負債総額は前年度末から1,336百万円増加しており、うち、地方債の増加が730百万円(過疎対策事業債+710百万円、臨時財政対策債+410百万円、教育・福祉施設等整備事業債△329百万円など)となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			46,314
	純行政コスト			46,412
全体	純経常行政コスト			
	純行政コスト			
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

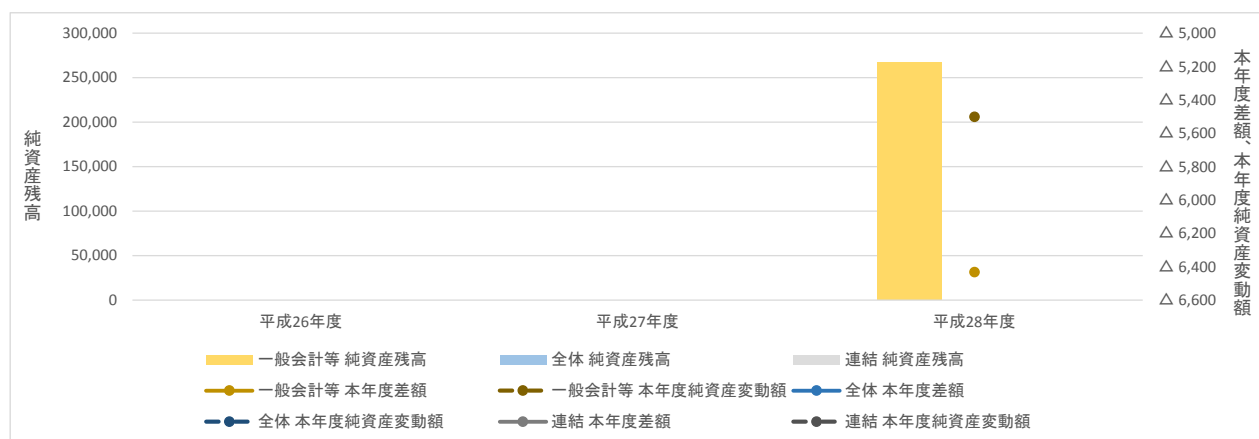


分析:
 一般会計等においては、経常費用は47,488百万円となった。内訳は、業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(20,068百万円)であり、純行政コストの43%を占めている。花巻市公共施設マネジメント計画の基本方針に基づく公共施設全体の最適化への取り組みや、物件費等の精査により、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 6,433
	本年度純資産変動額			△ 5,502
	純資産残高			267,161
全体	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

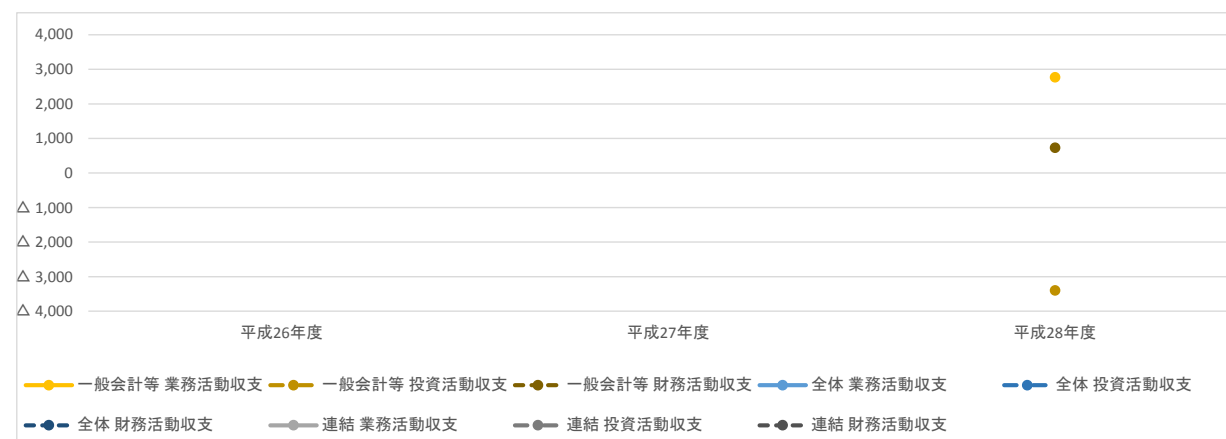


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(39,979百万円)が純行政コスト(46,412百万円)を下回っており、本年度差額は△6,433百万円となり、更に資産評価差額や無償所管換等を加え純資産残高は5,502百万円の減少となった。今後も収納対策の強化により安定した税収の確保に努めるとともに経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,769
	投資活動収支			△ 3,398
	財務活動収支			731
全体	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

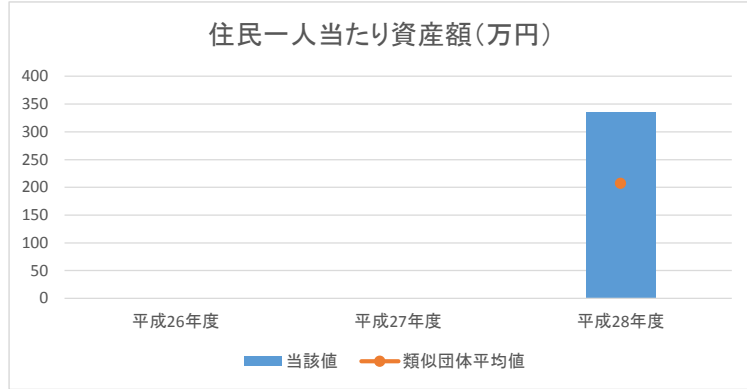


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,769百万円であったが、投資活動収支については、支出はイーハートブ養育センター整備事業などにより公共施設等整備費支出で4,113百万円、基金積立金支出で1,766百万円などがあったことから、収入が支出を下回り、△3,398百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額6,059百万円が地方債償還支出5,328百万円を上回ったことから、731百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から101百万円増加し、1,980百万円となった。

1. 資産の状況

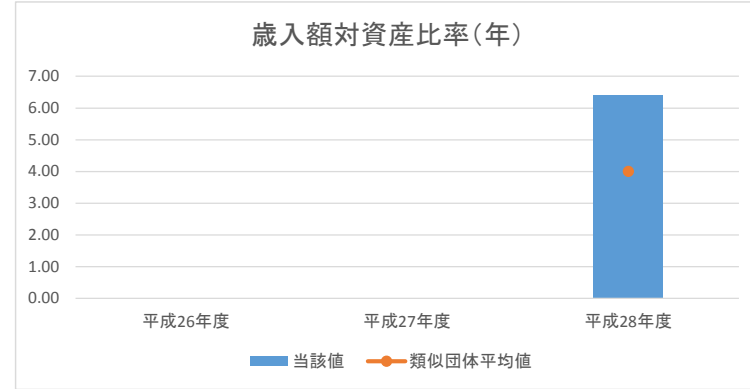
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			32,971,500
人口			98,059
当該値			336.2
類似団体平均値			207.2



②歳入額対資産比率(年)

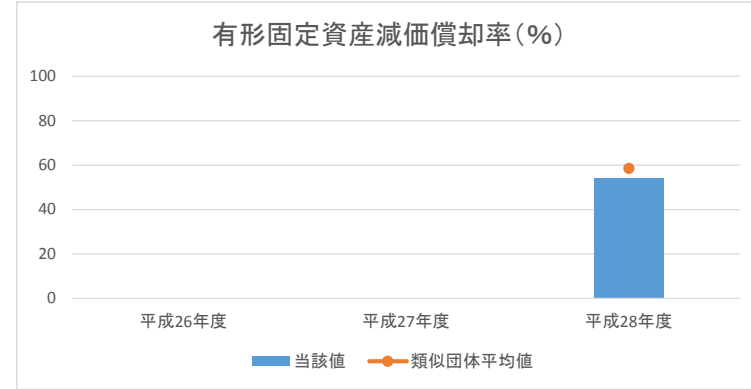
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			329,715
歳入総額			51,345
当該値			6.4
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			269,933
有形固定資産 ※1			501,199
当該値			53.9
類似団体平均値			58.5

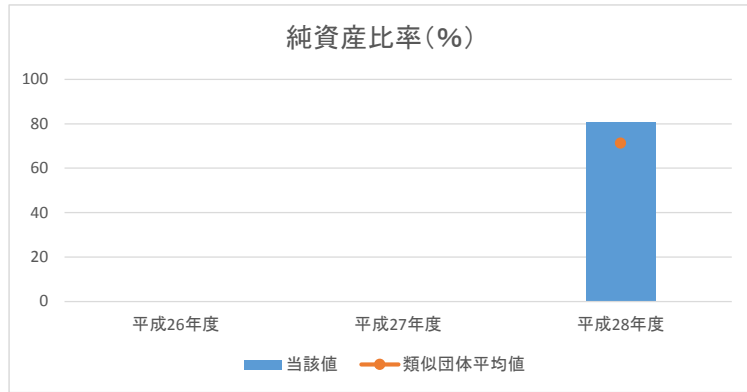
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

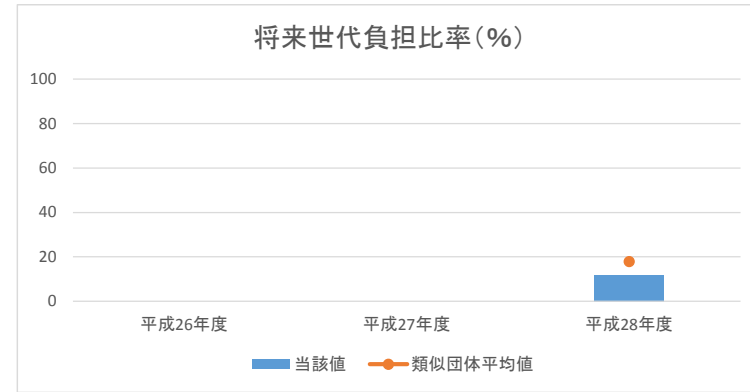
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			267,161
資産合計			329,715
当該値			81.0
類似団体平均値			71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			35,659
有形・無形固定資産合計			302,056
当該値			11.8
類似団体平均値			17.9

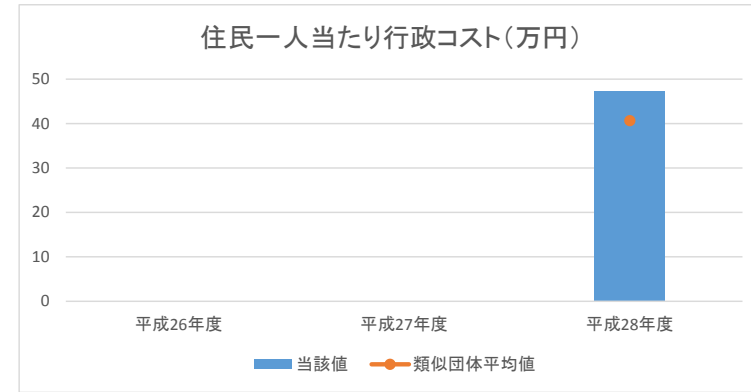
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

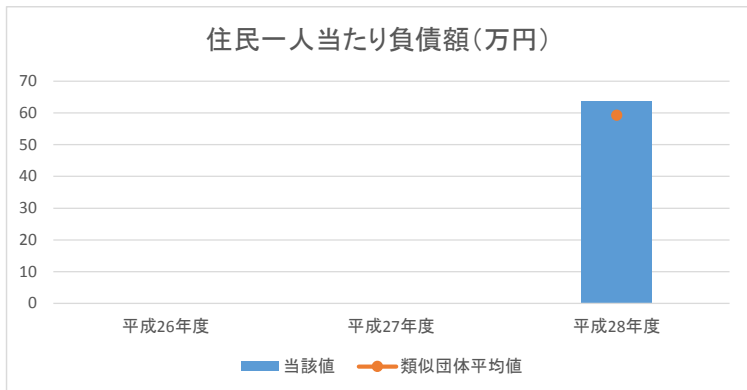
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			4,641,249
人口			98,059
当該値			47.3
類似団体平均値			40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

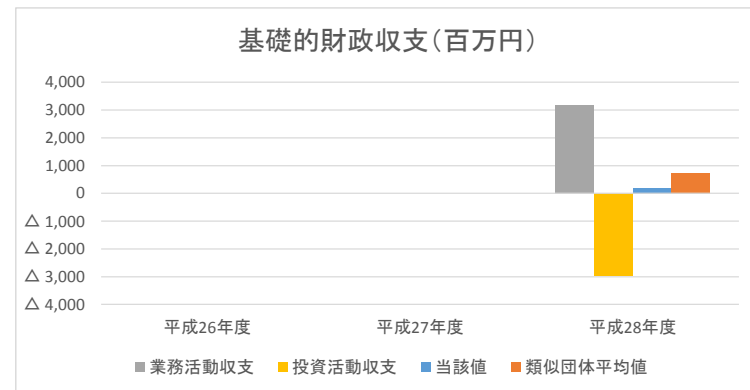
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			6,255,446
人口			98,059
当該値			63.8
類似団体平均値			59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,191
投資活動収支 ※2			△ 2,985
当該値			206
類似団体平均値			744.6

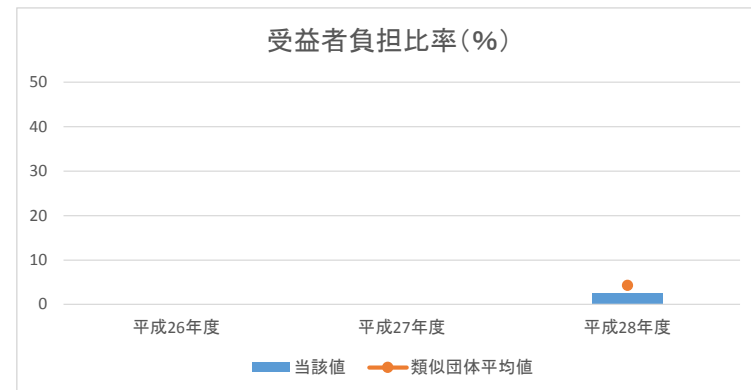
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,175
経常費用			47,488
当該値			2.5
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が多く、類似団体平均を上回っている。しかし、施設は老朽化が進み、前年度末に比べて1万1千円減少している。
花巻市では、花巻市公共施設マネジメント計画において、施設の用途ごとにマネジメント基本方針を策定している。計画は平成29年度から平成68年度までの40年間であり、基本方針に基づき公共施設全体の最適化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.6ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。
平成28年度地方債発行額が平成28年度償還額を上回り、地方債現在高が増加したことに伴って、全体として将来世代負担比率の分子も前年度より増加している。地方債発行の抑制による将来的な公債費負担の減少を図り、義務的経費を縮減するなど、財政の健全化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。保育士の処遇改善を図るため、臨時職員から任期付職員に任用替えたこと等に伴い、人件費が増加した。また、職員の引き上げに伴う花巻市振興センター等指定管理業務委託の増加等により物件費が微増となっている。今後も引き続き歳出経費の合理化・効率化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。毎年度、事業の必要性・緊急性を検証し事業選択を行っているが、地方債発行額の増加に伴い残高は年々上昇してきている。しかし、合併特例債や過疎対策事業債など交付税措置が有利な起債を活用することにより、将来負担比率の増加抑制に努めるとともに、今後も経費削減など財政の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。受益者負担の適正化のため公共施設等の使用料について検討を行う。

平成28年度 財務書類に関する情報①

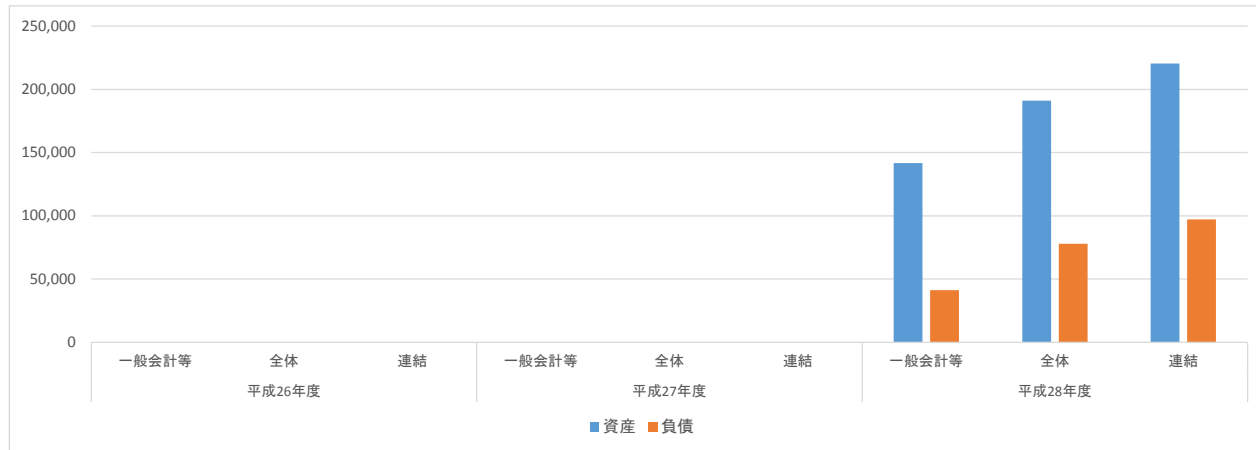
団体名 岩手県北上市
 団体コード 032069

人口	93,268 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	612 人
面積	437.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,112.664 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	15.5 %
		将来負担比率	63.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

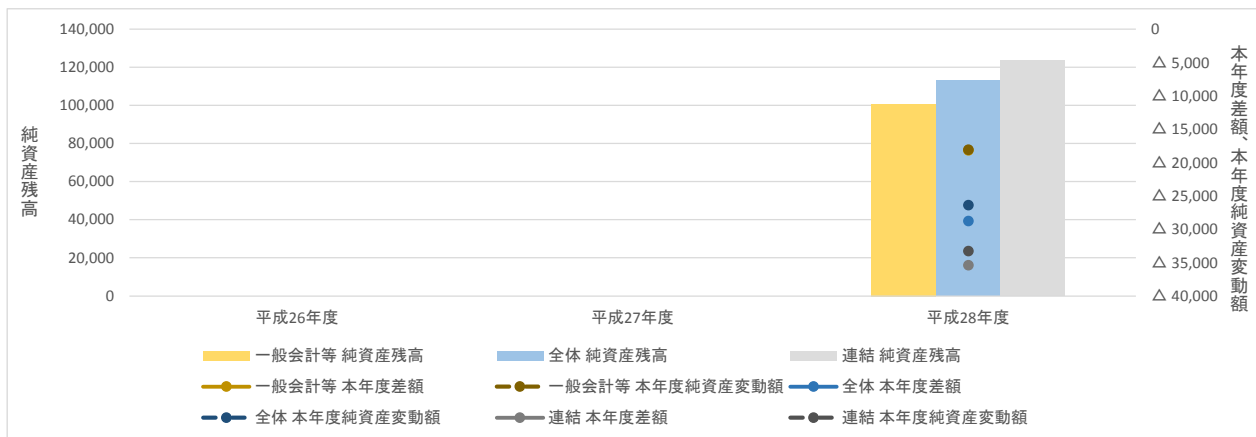
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			141,791
	負債			41,150
全体	資産			191,051
	負債			78,029
連結	資産			220,370
	負債			97,055



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から18,179百万円の減少(△11.4%)となった。会計基準の変更に伴う事業用資産等の減少のほか、インフラ資産は、工作物の減価償却額(2,200百万円)が道路整備等の実施による資産の取得額(944百万円)を上回ったこと等により1,285百万円減少した。また、負債総額が前年度末から77百万円の減少(△0.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成12年度から平成16年度に実施したさくらホール建設事業に係る起債などの影響で償還額が発行額を上回り、1,727百万円減少した。
 ・下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から20,967百万円減少(△9.9%)し、負債総額は前年度末から5,426百万円増加(+7.5%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて49,260百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、36,879百万円多くなっている。
 ・岩手中部水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から22,267百万円減少(△9.2%)し、負債総額は前年度末から10,970百万円増加(+12.7%)した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上している等により、一般会計等に比べて78,579百万円多くなるが、負債総額も岩手中部水道企業団の借入金等があること等から55,905百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

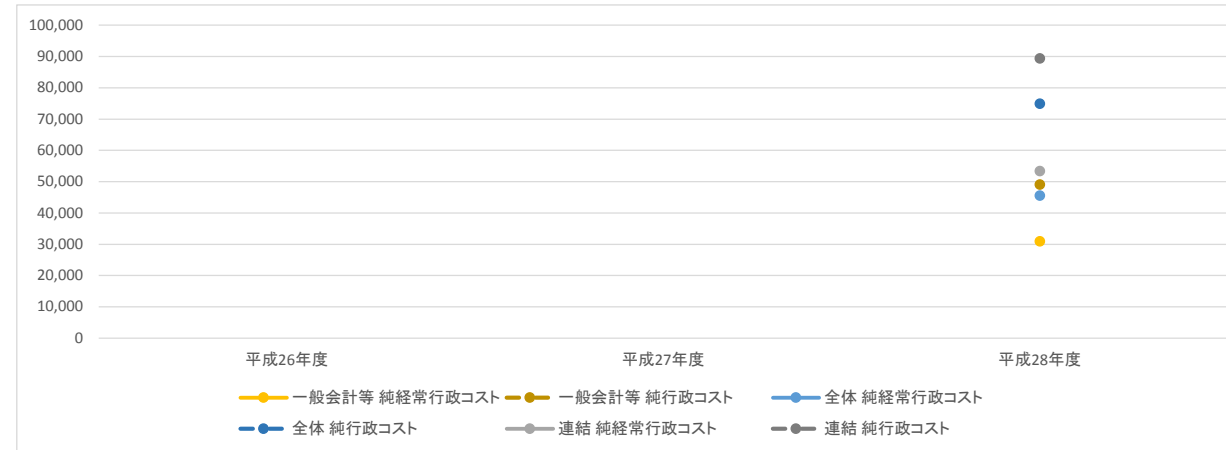
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 18,172
	本年度純資産変動額			△ 18,076
	純資産残高			100,641
全体	本年度差額			△ 28,766
	本年度純資産変動額			△ 26,394
	純資産残高			113,022
連結	本年度差額			△ 35,378
	本年度純資産変動額			△ 33,285
	純資産残高			123,315



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(30,868百万円)が純行政コスト(49,040百万円)を下回っており、本年度差額は△18,172百万円(うち会計基準の変更によるものは16,900百万円)となり、純資産残高は100,641百万円となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が9,713百万円多くなっており、本年度差額は△28,766百万円となり、純資産残高は26,394百万円の減少となった。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が23,121百万円多くなっており、本年度差額は△35,378百万円となり、純資産残高は33,285百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

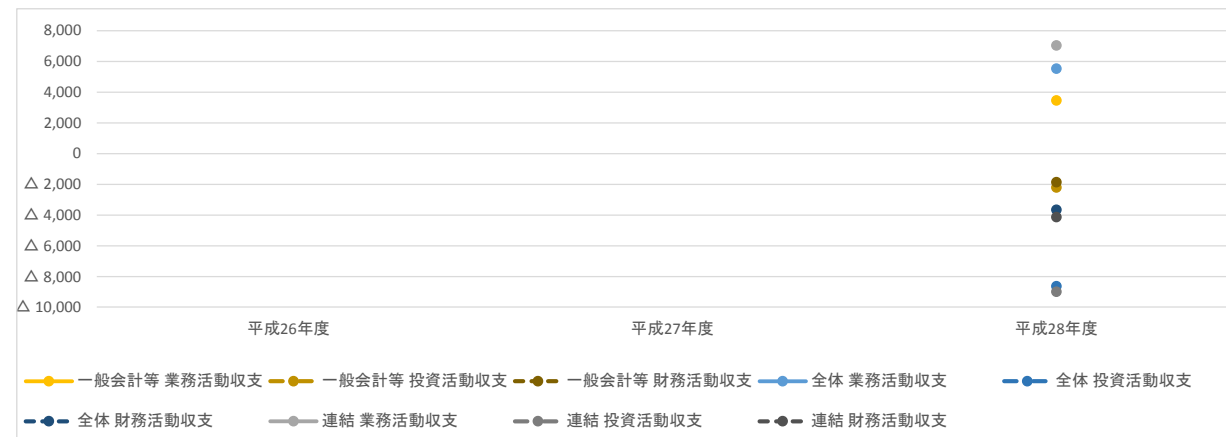
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			30,915
	純行政コスト			49,040
全体	純経常行政コスト			45,557
	純行政コスト			74,894
連結	純経常行政コスト			53,396
	純行政コスト			89,367



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は32,271百万円となり、前年度比139百万円の増加(+0.4%)となった。人件費の減等により業務費用は266百万円の減少となったが、臨時福祉給付金の支給や私立保育所等保育給付費の増により社会保障給付が増加となったことから、移転費用が406百万円の増加となった。今後も社会保障給付の増加が見込まれるため、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,012百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の社会保障給付により、移転費用が13,704百万円多くなり、純行政コストは25,854百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、岩手中部水道企業団の水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,403百万円多くなっている一方、後期高齢者医療広域連合の社会保障給付により、移転費用が19,614百万円多くなり、純行政コストは40,327百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,472
	投資活動収支			△ 2,197
	財務活動収支			△ 1,859
全体	業務活動収支			5,537
	投資活動収支			△ 8,637
	財務活動収支			△ 3,651
連結	業務活動収支			7,046
	投資活動収支			△ 8,994
	財務活動収支			△ 4,137

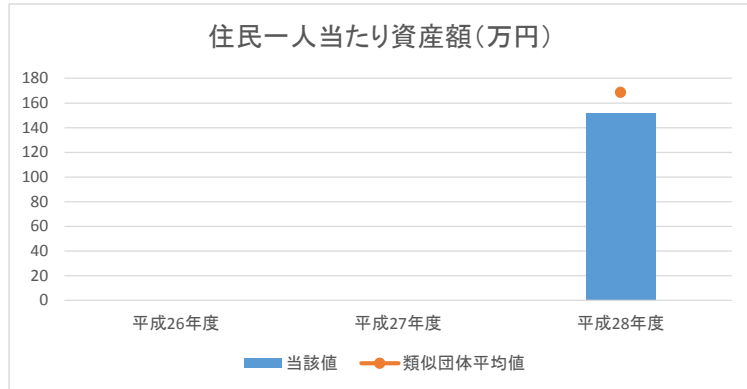


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は3,472百万円であったが、投資活動収支については、道路整備事業等により△2,197百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,859百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から584百万円減少し、453百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、下水道使用料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,065百万円多い5,537百万円となっている。投資活動収支では、国民健康保険特別会計の基金積立金支出等により、△8,637百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△3,651百万円となり、本年度末資金残高は前年度から6,751百万円減少し、1,149百万円となった。
 ・連結では、後期高齢者医療連合の税収等収入及び国県等補助金収入により、業務活動収支は一般会計等より3,574百万円多い7,046百万円となっている。投資活動収支では、岩手中部水道企業団の水道管整備事業等により、△8,994百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△4,137百万円となり、本年度末資金残高は前年度から6,085百万円減少し、4,967百万円となった。

1. 資産の状況

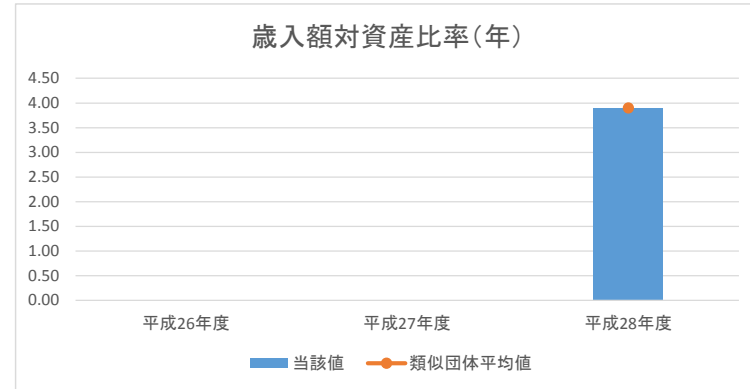
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			14,179,094
人口			93,268
当該値			152.0
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

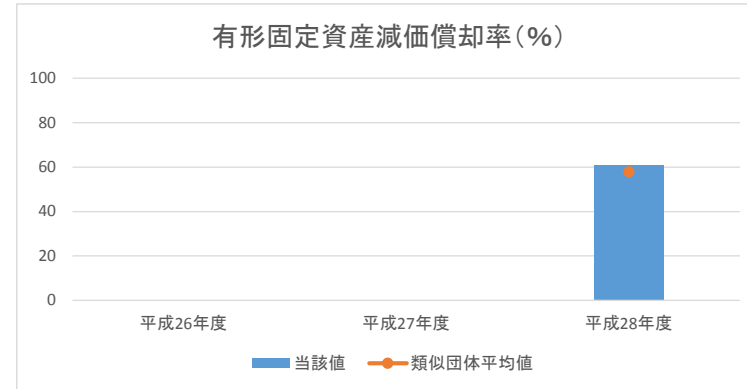
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			141,791
歳入総額			36,826
当該値			3.9
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			121,401
有形固定資産 ※1			198,865
当該値			61.0
類似団体平均値			57.9

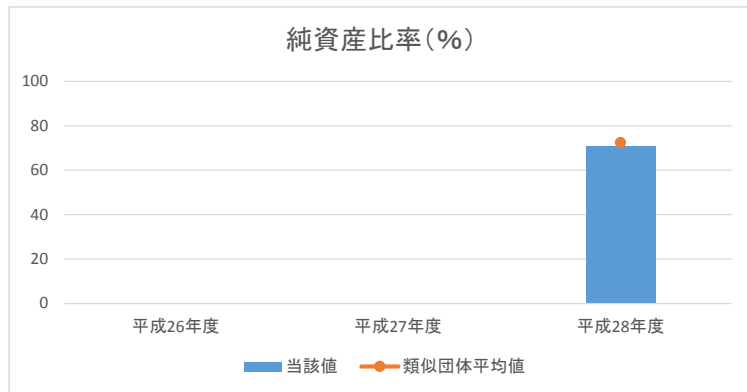
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

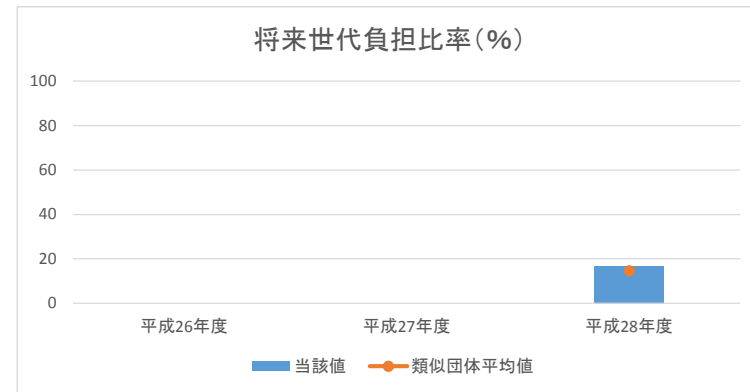
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			100,641
資産合計			141,791
当該値			71.0
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			20,093
有形・無形固定資産合計			120,674
当該値			16.7
類似団体平均値			14.7

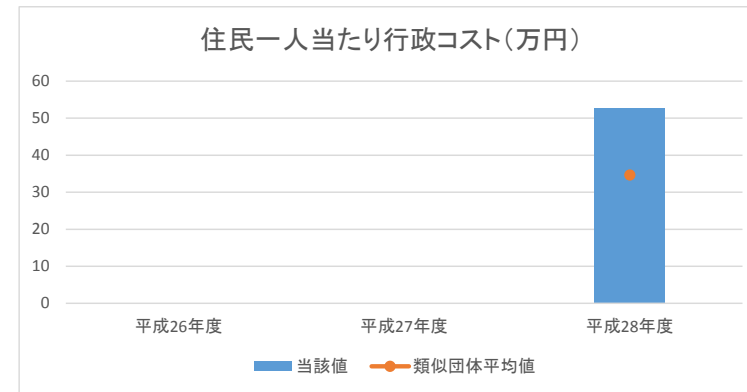
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

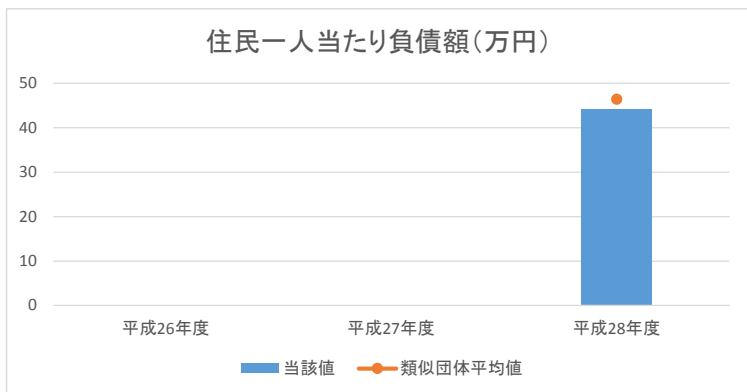
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			4,904,031
人口			93,268
当該値			52.6
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

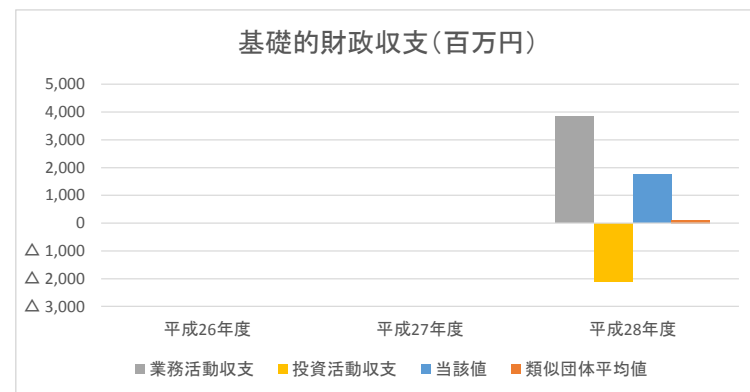
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,115,020
人口			93,268
当該値			44.1
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,856
投資活動収支 ※2			△ 2,097
当該値			1,759
類似団体平均値			120.7

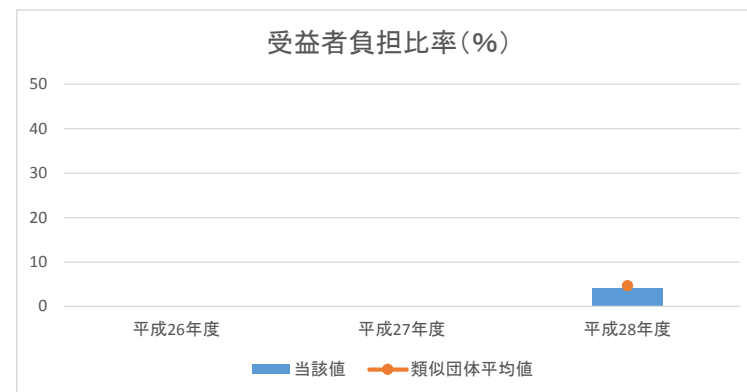
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,356
経常費用			32,271
当該値			4.2
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている。住民一人当たりの道路延長等、資産の量については類似団体平均よりも多いものがあるが、特に幼稚園や学校などの施設の老朽化が類似団体平均よりも進んでいることが要因となっている。

②歳入額対資産比率は類似団体平均と同水準となっているが、今後、道路整備事業費等の増加に伴う交付金や地方債の増加が見込まれることから、歳入額対資産比率は減少する見込みである。

③有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っているが、インフラ資産マネジメントにより長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回っていることから純資産が減少し、昨年度から3.2ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。、地方債残高は減少してきているが、今後、道路整備事業費等の増加に伴い地方債の増加が見込まれるため、繰上償還を行うなど、将来世代の負担が増加し過ぎないように努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。業務費用は減少しているものの、社会保障給付の増加により移転費用が増加している。今後も社会保障給付の増加が見込まれるため、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、今後、道路整備事業費等の増加に伴い地方債の増加が見込まれるため、繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

⑧基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、+1,759百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、今後は、道路整備事業費等の増加に伴い投資活動支出の増加が見込まれるため、数値は悪化する見込みである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、昨年度からも減少している。減少の要因としては、社会保障給付の増加に伴う移転費用の増加及び市営住宅家賃収入や保育所保育料収入の減少による経常収益の減少がある。今後も社会保障給付の増加が見込まれるため、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県久慈市
 団体コード 032077

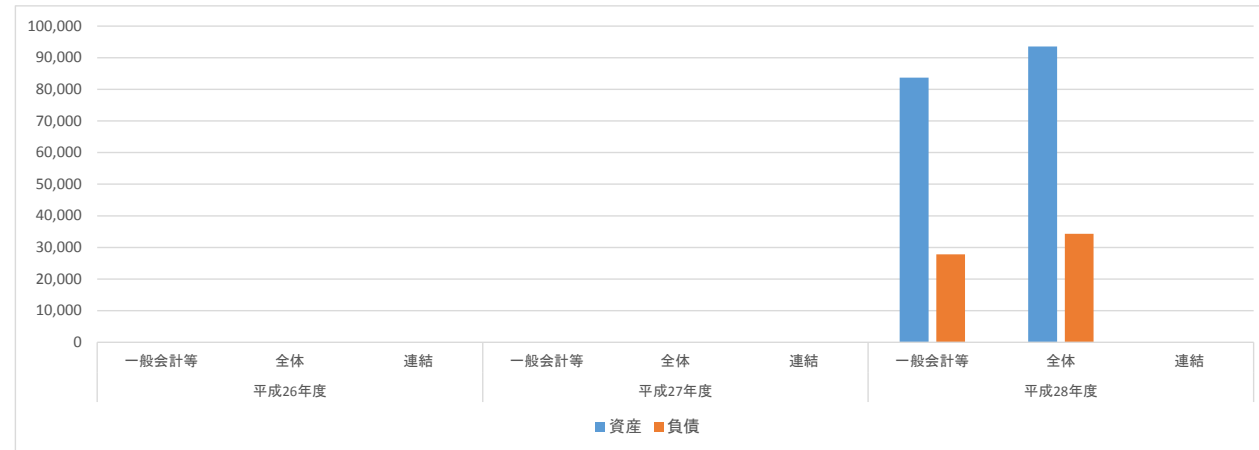
人口	36,141 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	322 人
面積	623.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,731.681 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	13.9 %
		将来負担比率	132.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			83,668
資産			27,797
負債			93,523
全体			34,304
資産			
負債			
連結			
資産			
負債			

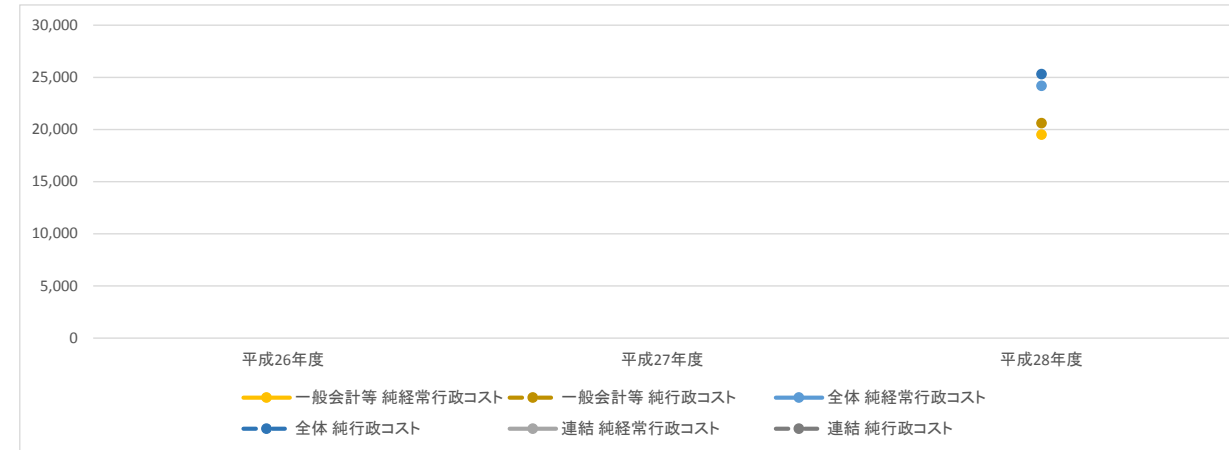


分析:
 一般会計の資産と負債について開始貸借対照表と比較すると資産については924百万円の増、負債については1,017百万円の減となった。
 資産の増加は建設事業によるインフラ資産の増加による。
 負債について地方債残高の減少が大きな要因となる。
 建設事業による地方債の発行額<地方債償還金とし、負債の減少に努めることで数値の改善を図りたい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			19,513
純経常行政コスト			20,604
純行政コスト			24,198
全体			25,301
純経常行政コスト			
純行政コスト			
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			

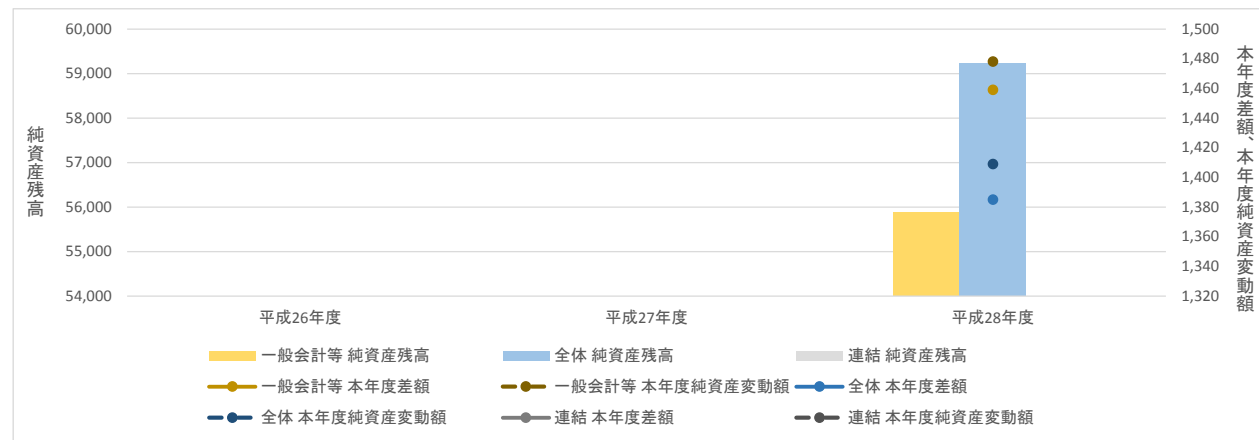


分析:
 一般会計等においては、経常費用が20,386百万円であり、そのうち人件費は2,848百万円であり、経常費用の13.9%を占めている。
 平成28年度は台風10号災害対応があり、職員の超過勤務が若干影響していると考えられる。
 経常収益の使用料、手数料は80百万円であり、他団体と比較して低額であることから適切な料金設定による受益者負担の公平性を図る必要がある。
 臨時損失は1,173百万円であり、災害復旧事業費がそのうちの99%を占めている。
 前述のとおり、大規模な災害があったためであり、翌年度以降数年間は災害復旧費が膨らむことが予想される。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,459
本年度差額			1,478
本年度純資産変動額			55,871
純資産残高			1,385
全体			1,409
本年度差額			59,219
本年度純資産変動額			
純資産残高			
連結			
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

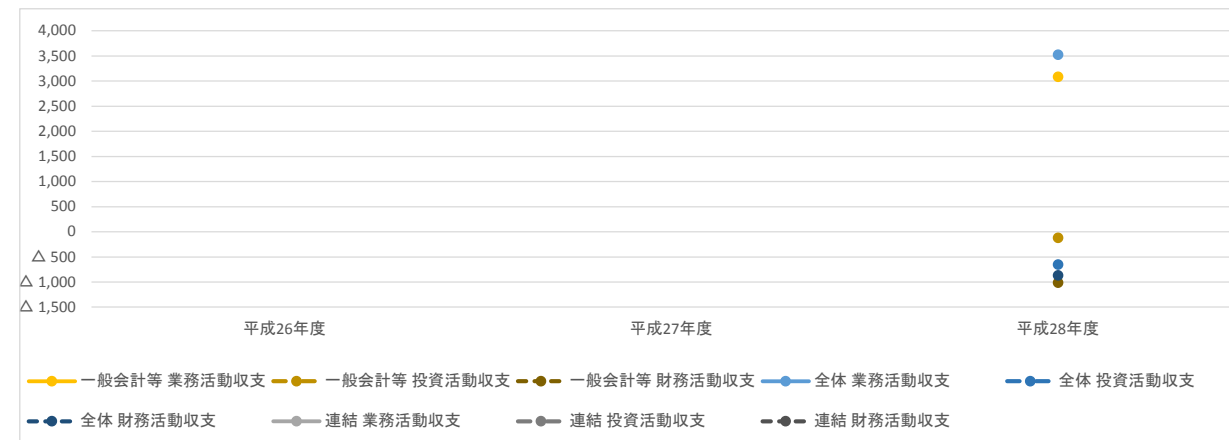


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(22,062百万円)が純行政コスト(20,604百万円)を上回ったことから、本年度差額は(1,459百万円)となり、純資産残高は1,478百万円増額となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			3,084
業務活動収支			△ 118
投資活動収支			△ 1,012
財務活動収支			3,523
全体			△ 650
業務活動収支			△ 867
投資活動収支			
財務活動収支			
連結			
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

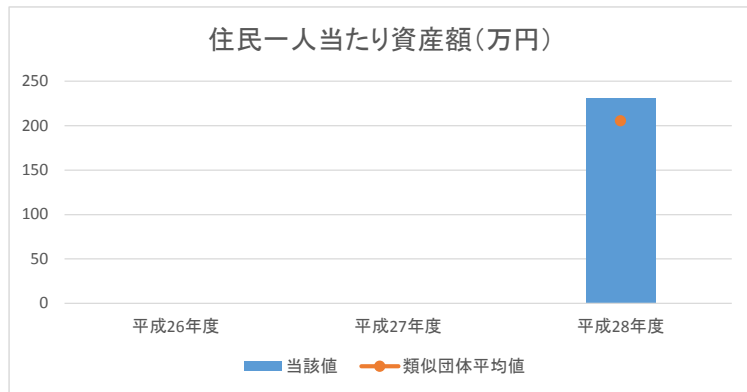


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3,084百万円であったが、投資活動収支については△118百万円であった。
 財務活動収支については地方債の償還額が地方債収入を上回ったことから、△1,012百万円となった。
 地方債の償還がすすんでいる状況であるが台風災害に係る地方債の償還額の増加が後年度において見込まれる。

1. 資産の状況

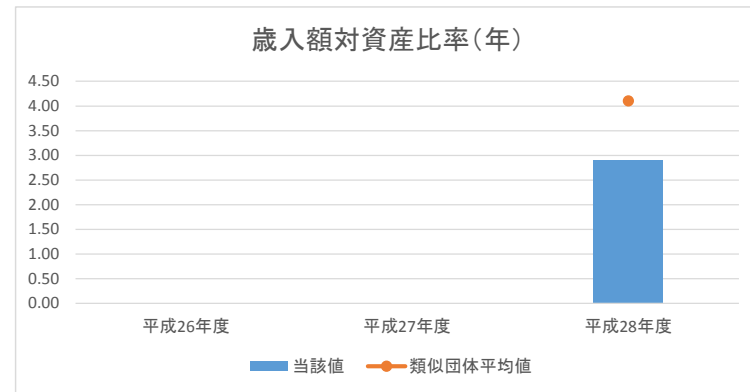
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,366,849
人口			36,141
当該値			231.5
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

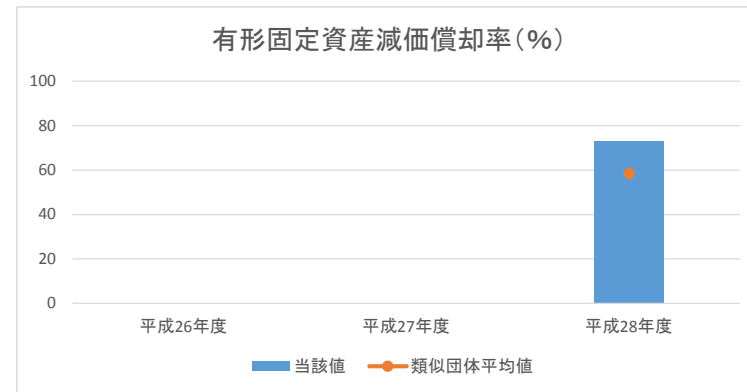
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			83,668
歳入総額			29,150
当該値			2.9
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			137,942
有形固定資産 ※1			188,811
当該値			73.1
類似団体平均値			58.5

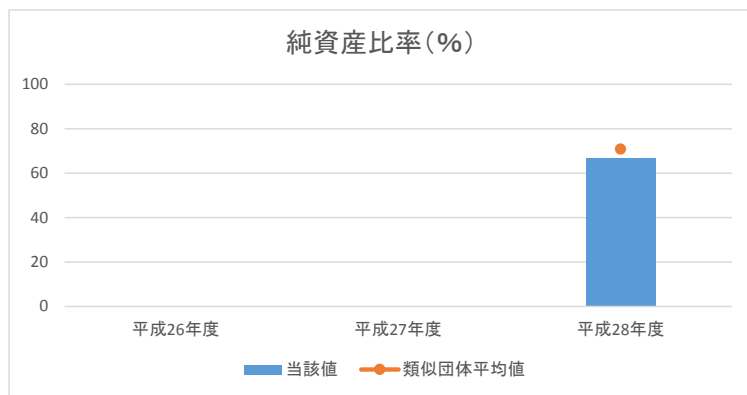
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

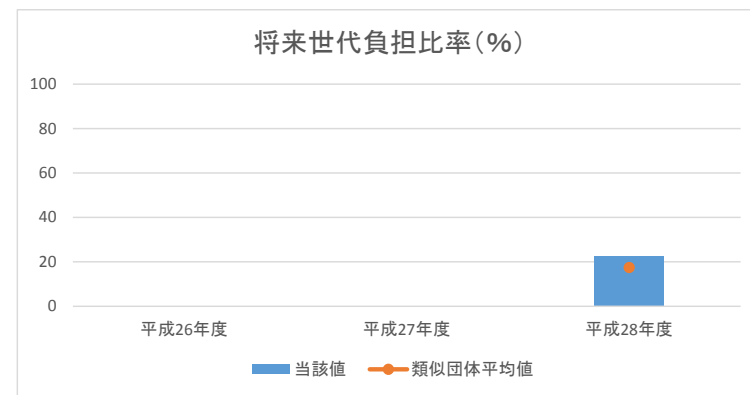
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			55,871
資産合計			83,668
当該値			66.8
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			16,595
有形・無形固定資産合計			74,480
当該値			22.3
類似団体平均値			17.5

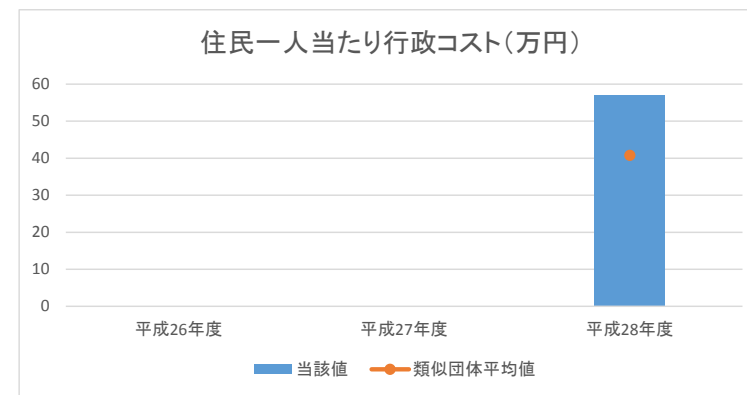
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

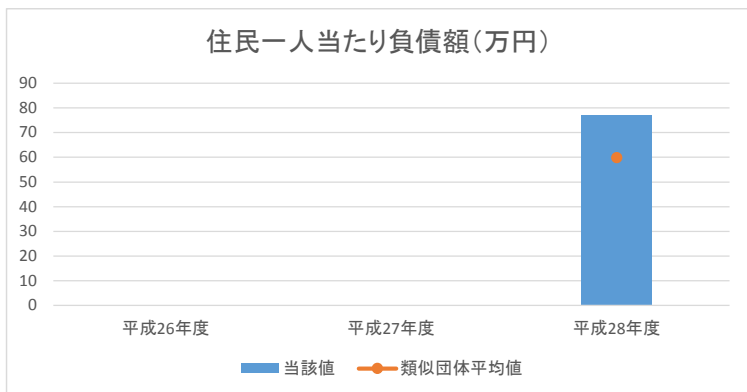
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,060,368
人口			36,141
当該値			57.0
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

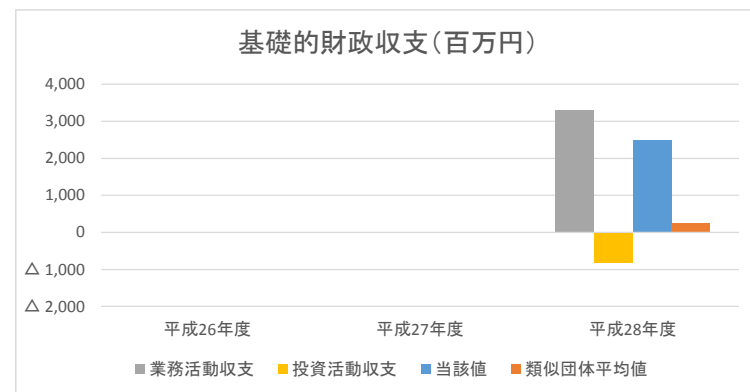
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,779,724
人口			36,141
当該値			76.9
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,311
投資活動収支 ※2			△ 832
当該値			2,479
類似団体平均値			253.9

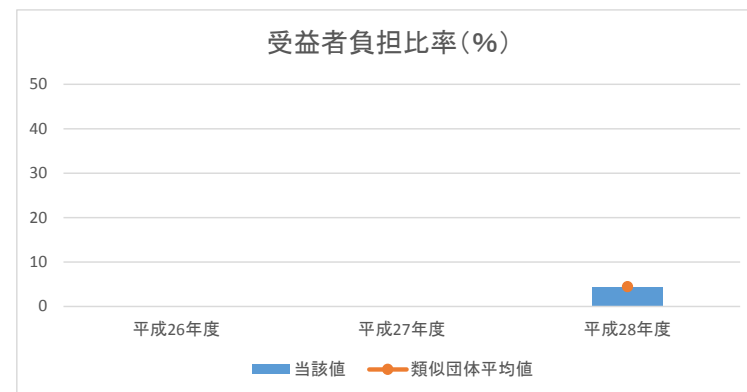
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			873
経常費用			20,386
当該値			4.3
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体に比して多い状況にある。合併前に旧市村ごとに整備した、公共施設(文化会館、図書館等)があり、保有する施設が類似団体に比して多くなっているためと考えられる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約、複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体に比して高い状況にある。地方債償還期限に圧縮や、プライマリーバランスの黒字化に努め、地方債残高の圧縮に取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体に比して高い状況にある。平成28年度は台風10号による大規模な災害に見舞われた年であり、災害復旧が完了するまで数年間は高い状況が続くと見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について類似団体と比較して高い状況にある。文化会館、市民体育館、防災センターの建設等々大規模な公共施設整備の影響が残っているが、32年度をピークに減少が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担の割合は低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者ふたんの適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県遠野市
 団体コード 032085

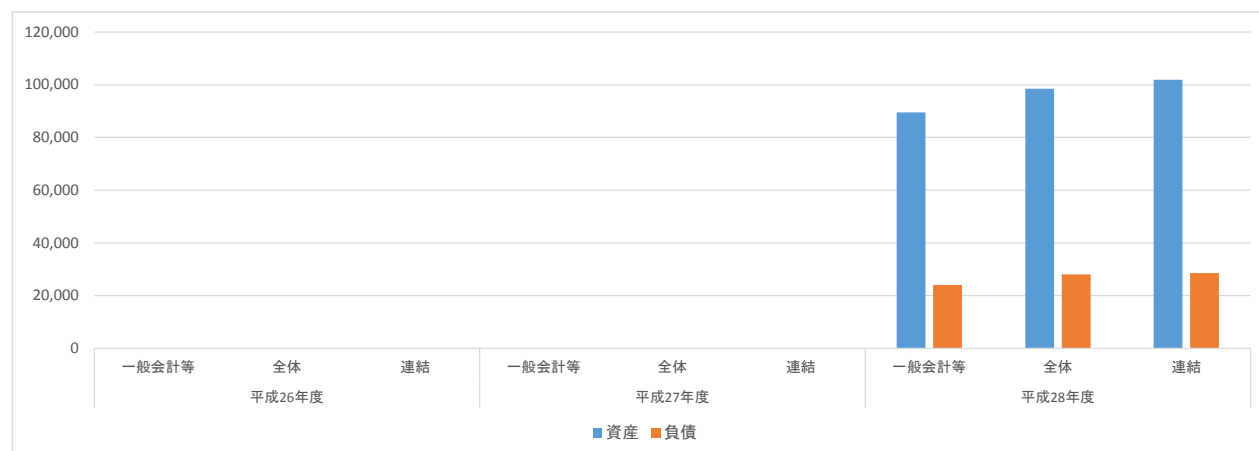
人口	28,285 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	320 人
面積	825.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,851,290 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 0	実質公債費率	13.5 %
		将来負担比率	73.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			89,562
資産			23,997
負債			98,526
全体			27,992
資産			101,946
負債			28,491
連結			

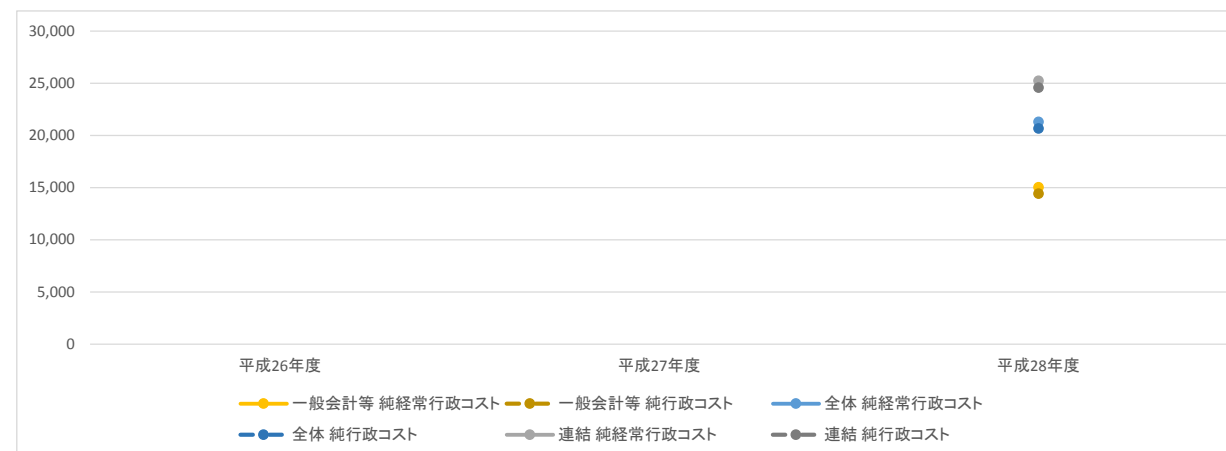


分析:
 一般会計等(ケーブルテレビ含む普通会計)における資産総額は、前年度比で3,355百万円(3.6%)の減となった。そのうち金額の変動が大きいものは、有形固定資産の減によるものである。
 平成27年度に向こう10年間の計画として、「遠野市公共施設等総合管理計画」を策定したほか、平成29年には、より良い行政サービスを維持するため「遠野市公共施設等総合計画個別計画」を策定し、具体的な今後の4年間分の各施設の「更新」「長寿命化」「共用廃止・解体」「統合・機能移転」の方針を定め市の総合計画や予算との整合性を図りながら進めているところである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			15,047
純経常行政コスト			14,427
純行政コスト			21,308
全体			20,675
純経常行政コスト			25,245
純行政コスト			24,583
連結			

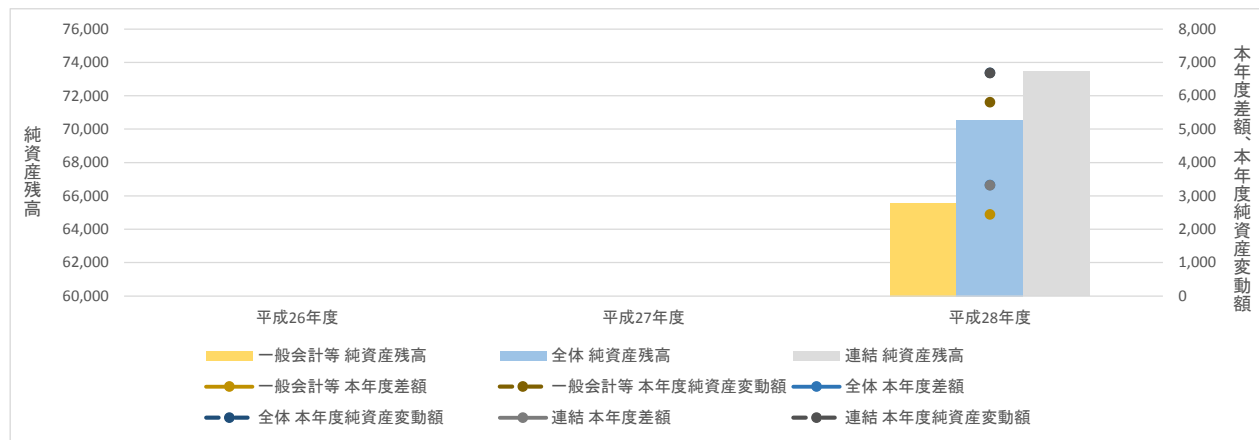


分析:
 資産形成を除く行政コストの状況としての一般会計等(ケーブルテレビ含む普通会計)は、割合の大きい人件費が前年度比で391百万円の減となった。第3次遠野市定員管理計画の確実な実行により、平成28年4月1日現在で、職員数が351人となり目標値(平成32年度)を上回る職員の縮減となっている。業務量が増加している部署は少なくなく、市民ニーズも高度化・多様化・複雑化している状況でもあり、定数管理には慎重さも求められる。
 一方、物件費、維持補修費について性質別に見ると各種物品の購入や有形固定資産等の維持・補修にかかる費用や有形固定資産にかかる減価償却等の費用も年々多くなってきている。経常経費の削減や施設の集約化などに着手し、行政コストの低減に努める。
 また、社会保障給付費については、高齢化の進展等による扶助費等により前年比で121百万円(4.2%)の増となった。健康づくりにも特に力を入れているところであるが、今後も運動教室や講座を継続し介護予防を推進する。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			2,443
本年度差額			5,804
本年度純資産変動額			65,565
純資産残高			3,324
全体			6,685
本年度差額			70,534
本年度純資産変動額			3,318
純資産残高			6,678
連結			73,456
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

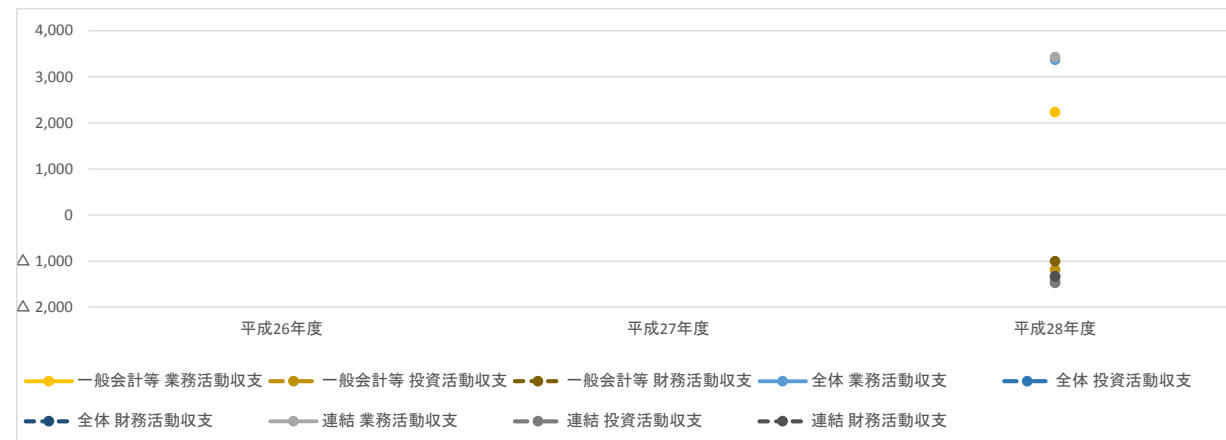


分析:
 純資産を減少させる主な項目として、行政コスト計算書において算定された純行政コストであり、この純資産の減少が次世代への負担額を先送りしていることとなる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			2,235
業務活動収支			△ 1,186
投資活動収支			△ 1,005
財務活動収支			3,371
全体			△ 1,463
業務活動収支			△ 1,332
投資活動収支			3,428
財務活動収支			△ 1,471
連結			△ 1,335
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

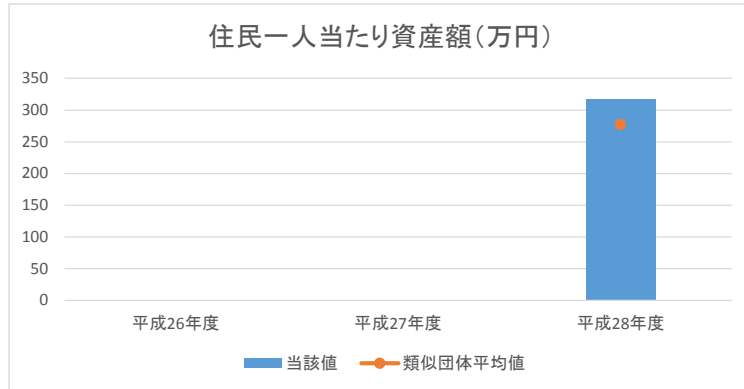


分析:
 一般会計等(ケーブルテレビ含む普通会計)において、経常的な行政活動等の業務活動収支は、国県補助金収入や使用料手数料が減となったものの人件費及び各種団体への補助金等の削減により2,235百万円となった。
 また、主に公共資産の取得による現金の支出や当該取得に伴う国・県からの補助金等の現金収入を表す投資活動収支は、市民センターの大規模改修などの公共施設整備の支出の減により1,186百万円の減となった。
 地方債の増減による現金の出入り等を表す財務活動収支は、普通建設建設事業費となるハード事業の減により、地方債も1,005百万円の減となった。

1. 資産の状況

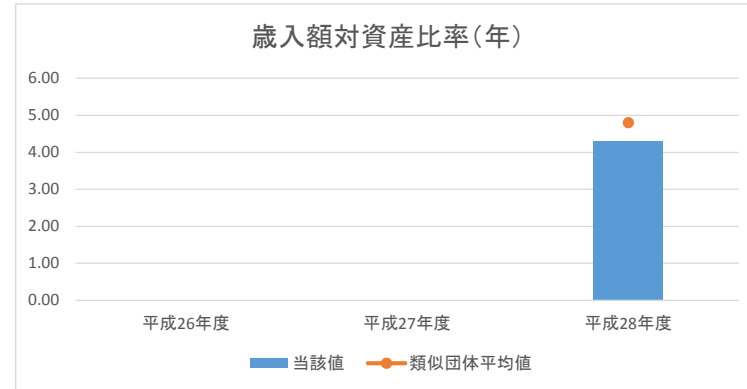
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,956,200
人口			28,285
当該値			316.6
類似団体平均値			277.1



②歳入額対資産比率(年)

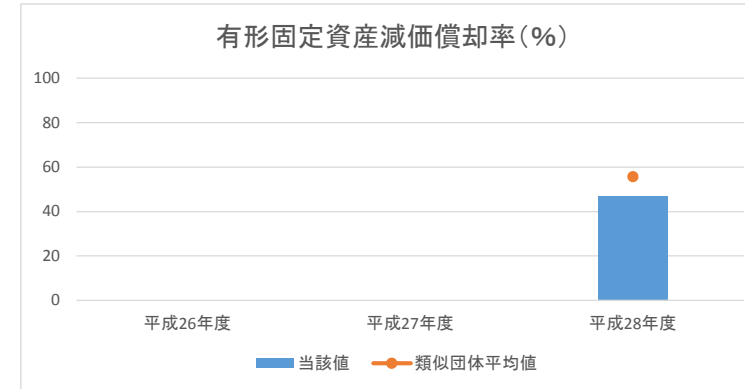
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			89,562
歳入総額			20,974
当該値			4.3
類似団体平均値			4.8



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			54,687
有形固定資産 ※1			115,976
当該値			47.2
類似団体平均値			55.7

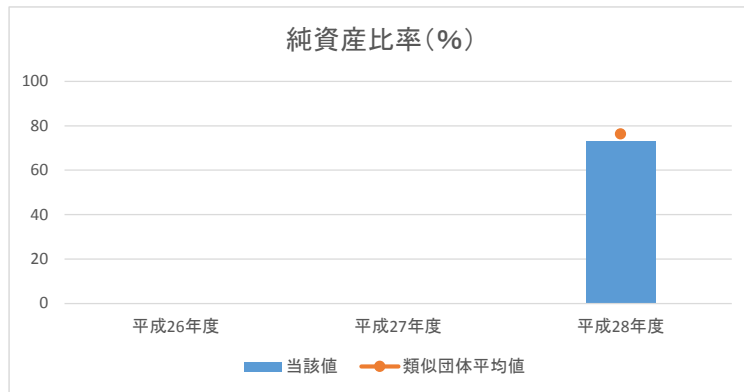
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

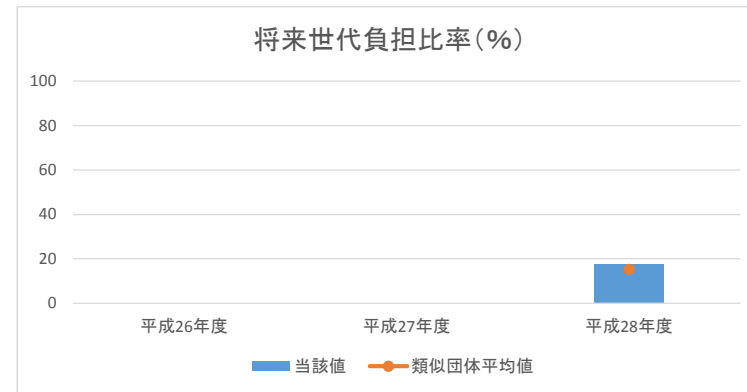
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			65,565
資産合計			89,562
当該値			73.2
類似団体平均値			76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			13,675
有形・無形固定資産合計			78,477
当該値			17.4
類似団体平均値			15.3

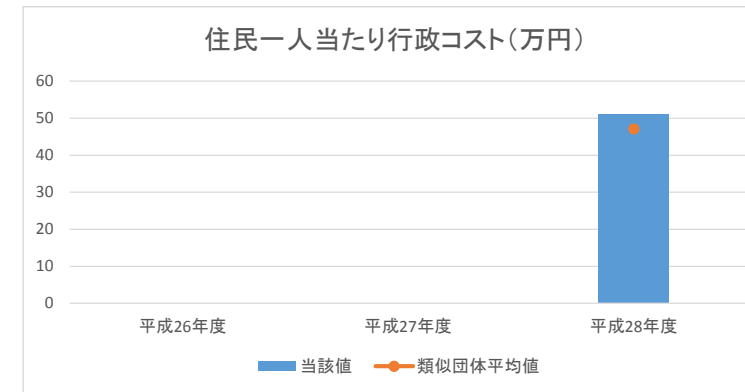
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

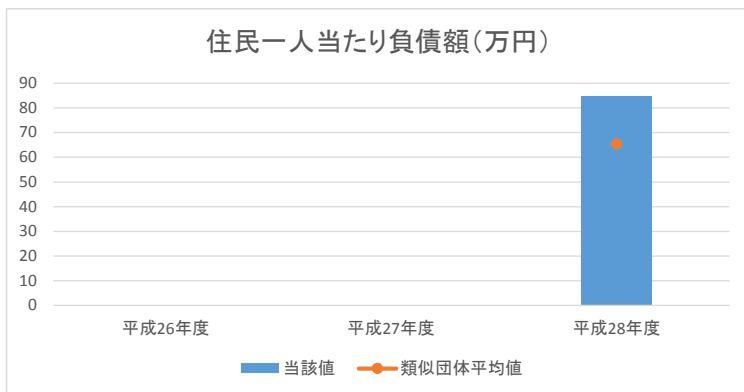
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,442,700
人口			28,285
当該値			51.0
類似団体平均値			47.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

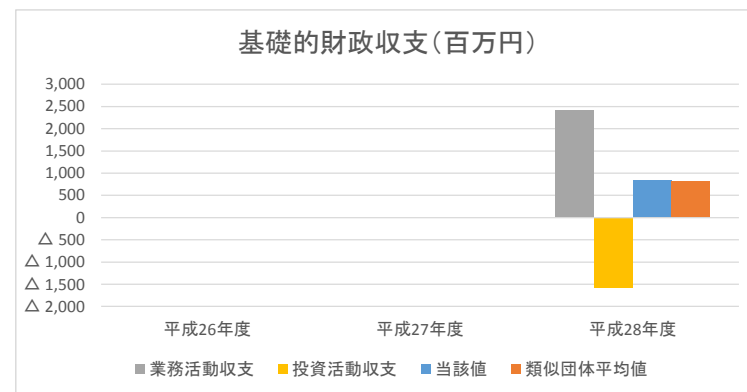
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,399,700
人口			28,285
当該値			84.8
類似団体平均値			65.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,418
投資活動収支 ※2			△1,574
当該値			844
類似団体平均値			814.3

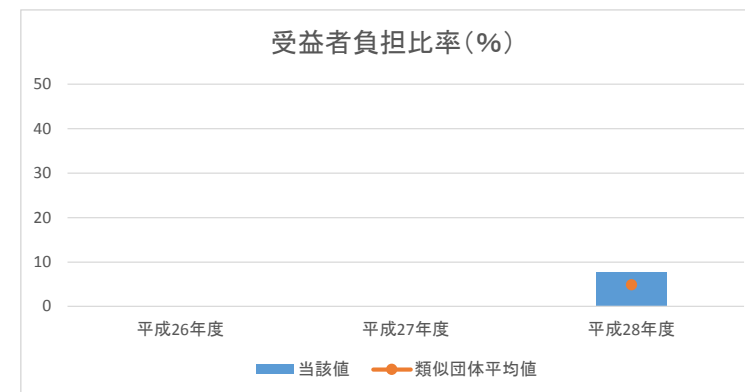
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,257
経常費用			16,304
当該値			7.7
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産は、316.6万円であり、類似団体より39.5万円上回っている結果である。しかし、資産として道路や学校施設などの有形固定資産がほとんどであることから、価値としてではなく、いかに活用するかが重要であり、各施設の「更新」「長寿命化」「共用廃止・解体」「統合・機能移転」の方針を定め総合計画への位置づけや予算との整合性を図りながら進めてい必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は73.2%となっており、類似団体より若干低い数値となっている。現在のところは標準的な水準にあるが、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高の圧縮に継続して努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは51万円であり、類似団体と比較すると3.9万円上回っている状況である。物件費や社会保障給付費が増加傾向にある中、市民サービスに影響を及ぼすことにならないよう今後更に適正なコストによる行政サービスの充実に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は、84.8万円であり、類似団体と比較すると19.3万円上回っている状況である。今後、健全財政計画に基づき、各種実施事業の選択と集中、確かな負債返済を進め、次世代への負担を軽減していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、7.7%となり類似団体が4.9%となり若干高めの結果となっているが、平均的な負担率の範囲である。ただ、近年においては、施設の老朽化による維持補修費も増加傾向にあることから、施設の集約化や長寿命化など経常経費の削減に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県一関市

団体コード 032093

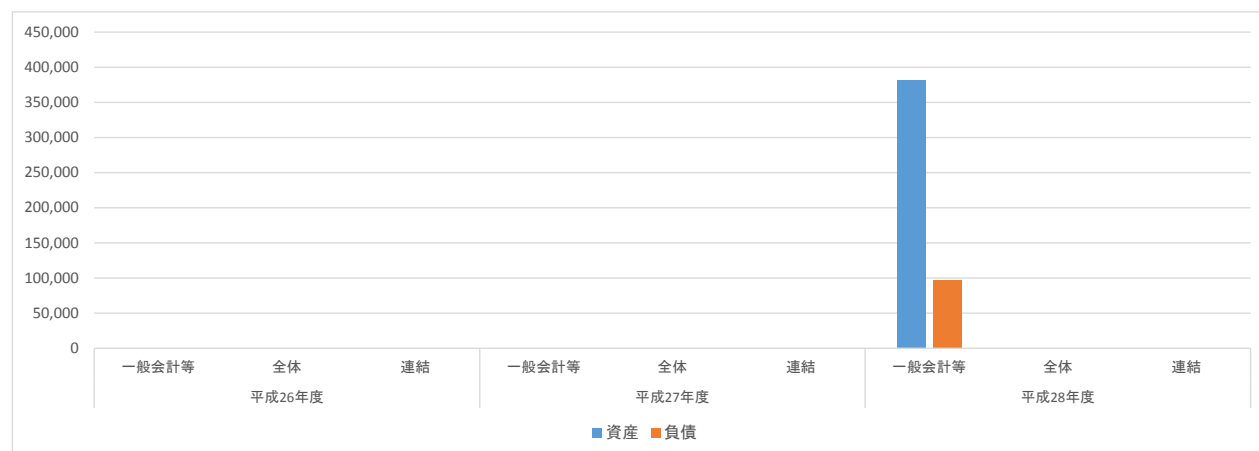
人口	121,059 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,203 人
面積	1,256.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	41,234,142 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	11.9 %
		将来負担比率	94.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			381,702
	負債			97,145
全体	資産			
	負債			
連結	資産			
	負債			

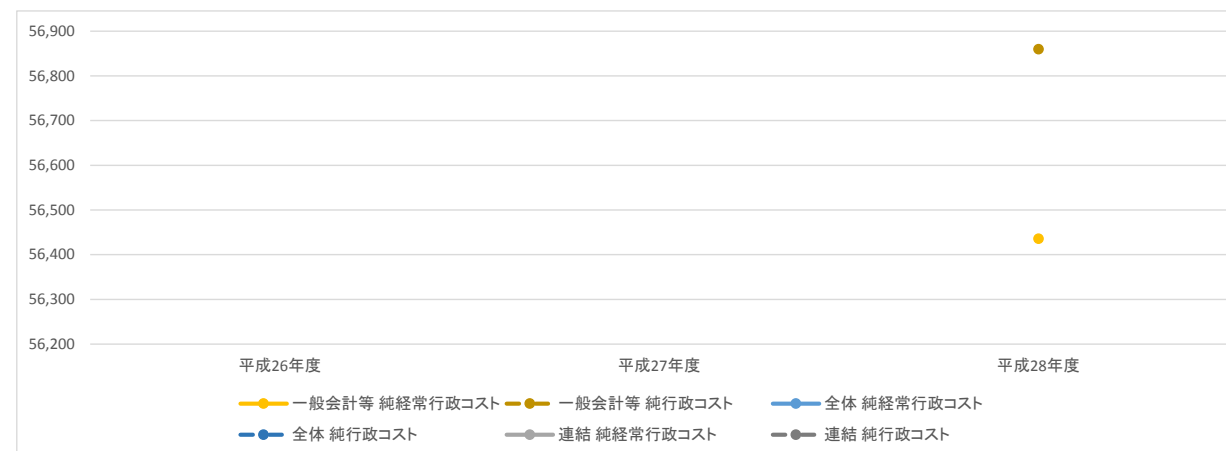


分析:
一般会計等においては、負債総額が期首から1,946百万円の減少(△2.0%)の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、固定負債計上分と流動負債計上分を合わせて2,103百万円の減少(△2.4%)となった。
平成17年の市町村合併以降、教育施設の統合整備や消防庁舎等の防災施設整備に重点的に取り組んできたこと、臨時財政対策債の累増により地方債残高は逡増してきたが、地方債の借入にあたっては、高率の交付税措置がある過疎対策事業債・旧合併特例事業債を中心とし、決算剰余金の減債基金への積み立てを行うなど、後年度負担に意を配した財政運営を行っている。しかし、過疎対策事業債は他の事業債に比して償還期間が短期(固定金利方式では12年)であることから、近年は、地方債償還額が発行額を上回り、地方債残高は減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			56,436
	純行政コスト			56,860
全体	純経常行政コスト			
	純行政コスト			
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

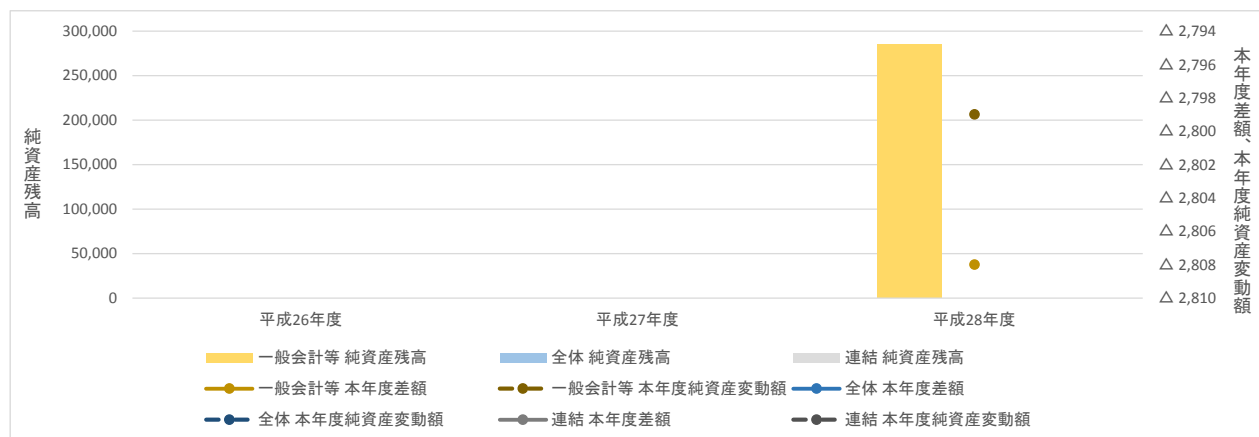


分析:
一般会計等においては、経常経費が56,436百万円となった。人件費が経常費用の18.5%を占めている。市町村合併により、類似団体平均を上回っていることから、「定員適正化計画」に基づき、平成28年度から平成32年度までの5年間で職員数を6.2%(87人)削減することとしている。
また、社会保障給付も純経常行政コストの14.2%を占めるが、人口減少下にあっても、今後も高齢化の進展、子育て支援の充実などにより費用の増加が見込まれることから、人件費の縮減に加え、物件費においても「公共施設等総合管理計画」に基づく施設の集約化・複合化、予防保全による施設の長寿命化により行政コストの低減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,808
	本年度純資産変動額			△ 2,799
	純資産残高			284,557
全体	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

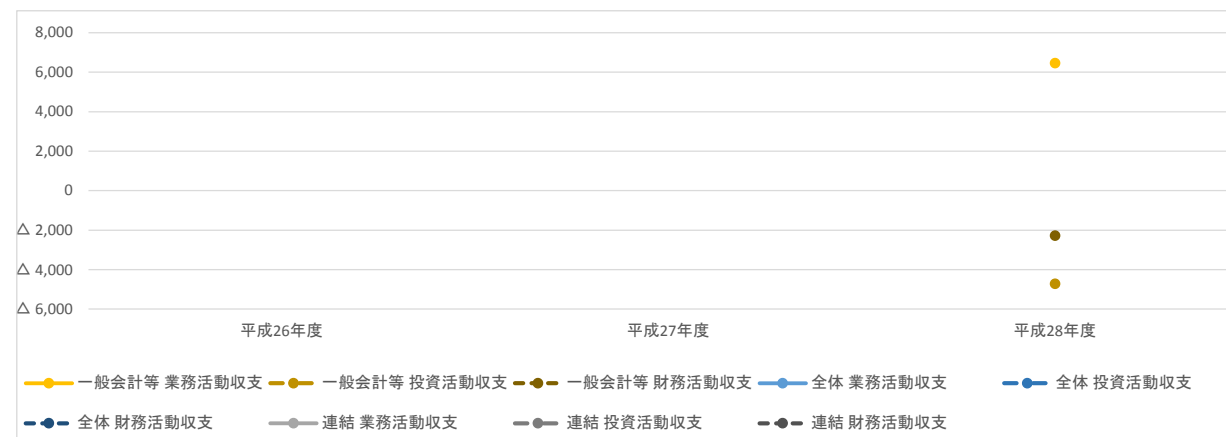


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(54,052百万円)が純行政コスト(56,860百万円)を下回っており、本年度差額は2,808百万円の減少となり、純資産残高は2,799百万円の減少となった。
当市は平成の大合併において8つの自治体が合併した団体であり、保有資産が多く、減価償却費が10,463百万円となり、行政コストを押し上げているが、人件費、物件費の行政コスト低減の取り組みと合わせて、保有資産の適正化により、本年度差額の縮減に努めていくこととしている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			6,459
	投資活動収支			△ 4,717
	財務活動収支			△ 2,279
全体	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

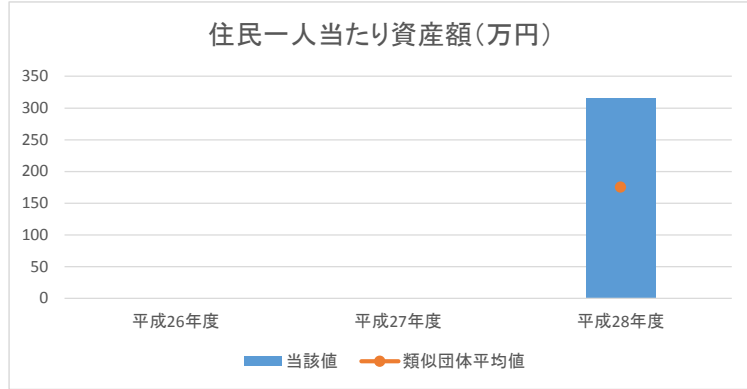


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6,459百万円であったが、投資活動収支については、統合小学校整備事業等を行ったことから、△4,717百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,279百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から537百万円減少し、2,584百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている。

1. 資産の状況

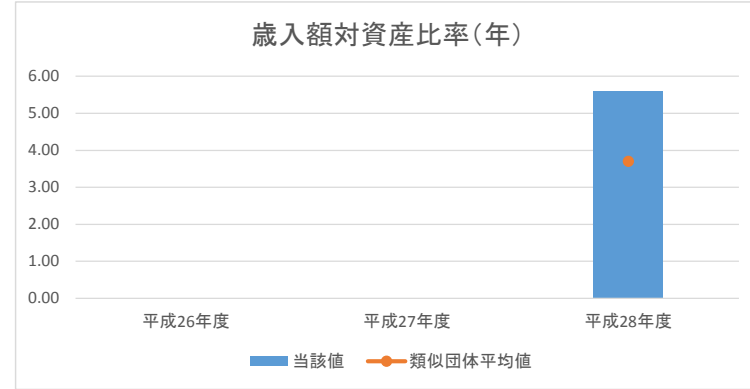
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			38,170,162
人口			121,059
当該値			315.3
類似団体平均値			175.5



②歳入額対資産比率(年)

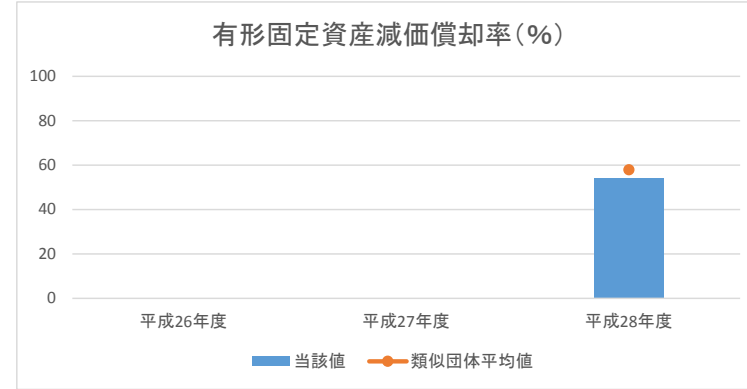
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			381,702
歳入総額			67,790
当該値			5.6
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			249,976
有形固定資産 ※1			460,342
当該値			54.3
類似団体平均値			57.9

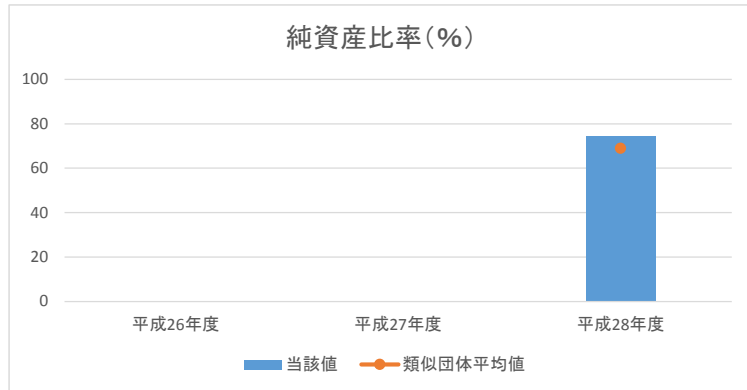
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

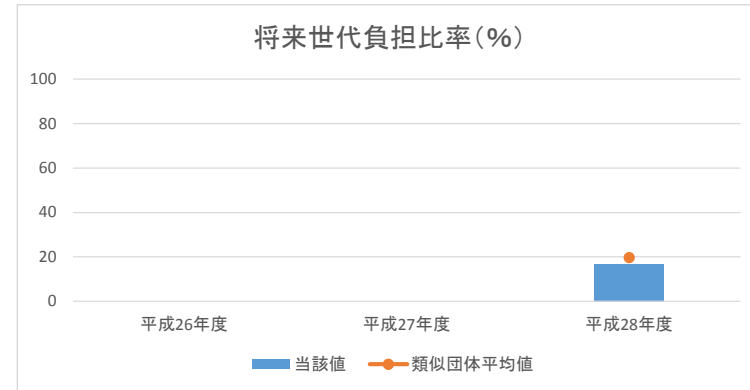
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			284,557
資産合計			381,702
当該値			74.5
類似団体平均値			69.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			58,251
有形・無形固定資産合計			348,001
当該値			16.7
類似団体平均値			19.7

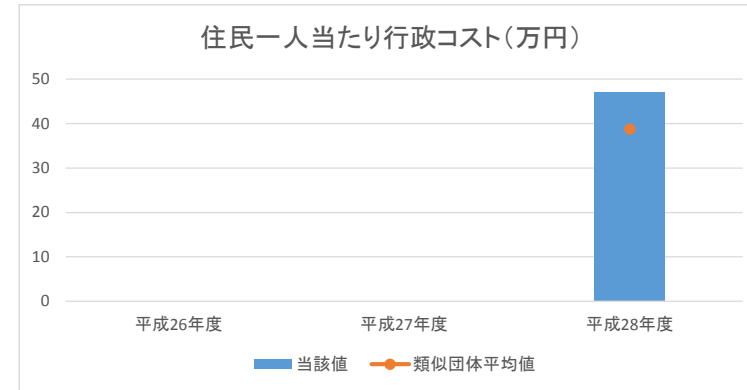
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

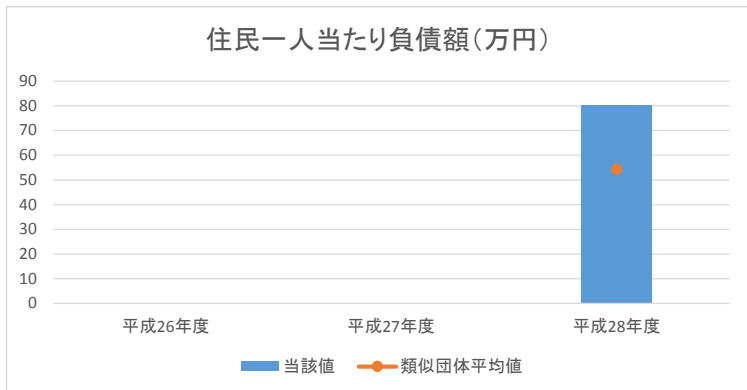
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			5,686,021
人口			121,059
当該値			47.0
類似団体平均値			38.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

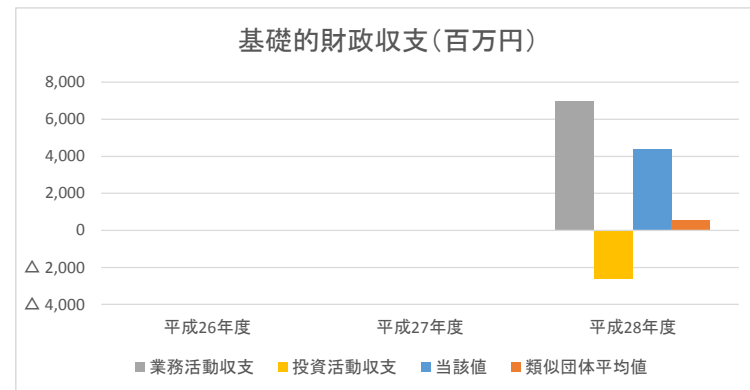
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			9,714,508
人口			121,059
当該値			80.2
類似団体平均値			54.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			7,005
投資活動収支 ※2			△ 2,629
当該値			4,376
類似団体平均値			561.2

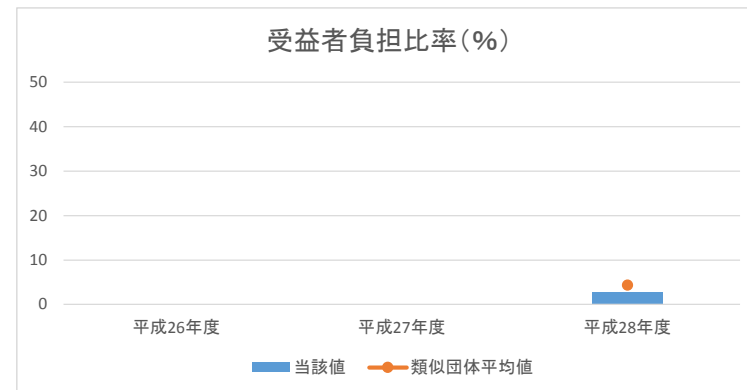
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,645
経常費用			58,081
当該値			2.8
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を大きく上回っている。有形固定資産は前年度末に比べて4,783百万円減少しており、施設の老朽化が進んでいる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より5.5ポイント高いが、市町村合併以降の地方債借入の償還期間が整備資産の耐用年数(減価償却)期間より短期であるため、資産減少と負債減少の差分で純資産の比率が高くなっている。しかし、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人員適正化計画、公共施設等総合管理計画の両計画により行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。純行政コストの19%を占める人件費、18%を占める減価償却費が住民一人当たり行政コストを押し上げている要因と捉えている。人員適正化計画、公共施設等総合管理計画の両計画により行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている状況にある。臨時財政対策債の累増(平成28年度末で26,952百万円)の影響もあるが、公共施設等の整備・更新に充てた事業債の残高も58,850百万円に上る。後年度負担軽減の取り組みとして市債等の繰上償還や歳計剰余金の減価基金積み立てを行ってきたが、新規発行を可能な範囲で抑制するなど、将来負担の抑制に努める。
なお、地方債残高は平成28年度末には期首から2,103百万円の減となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。公共施設等の使用料の見直しなどにより受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は20,695百万円経常経費を削減する必要があり、経常経費を一定とする場合は、911百万円経常収入を増加させる必要がある。公共施設等の使用料の見直しなどによる受益者負担の適正化を図るとともに、第3次一関市行政改革大綱に基づく行政改革により、経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県陸前高田市

団体コード 032107

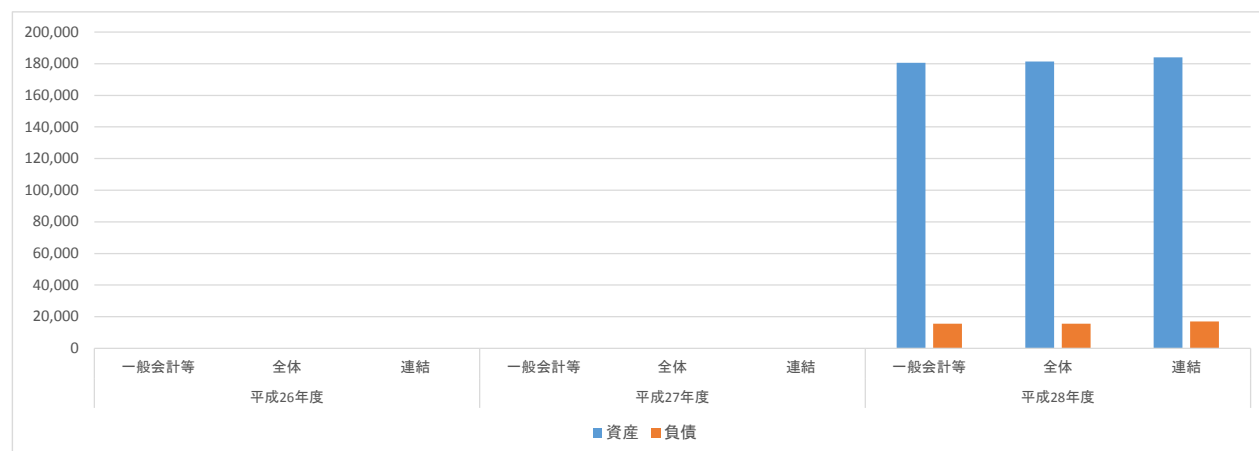
人口	19,871 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	271 人
面積	231.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,905,169 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 0	実質公債費率	13.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			180,540
	負債			15,561
全体	資産			181,488
	負債			15,562
連結	資産			183,997
	負債			17,055

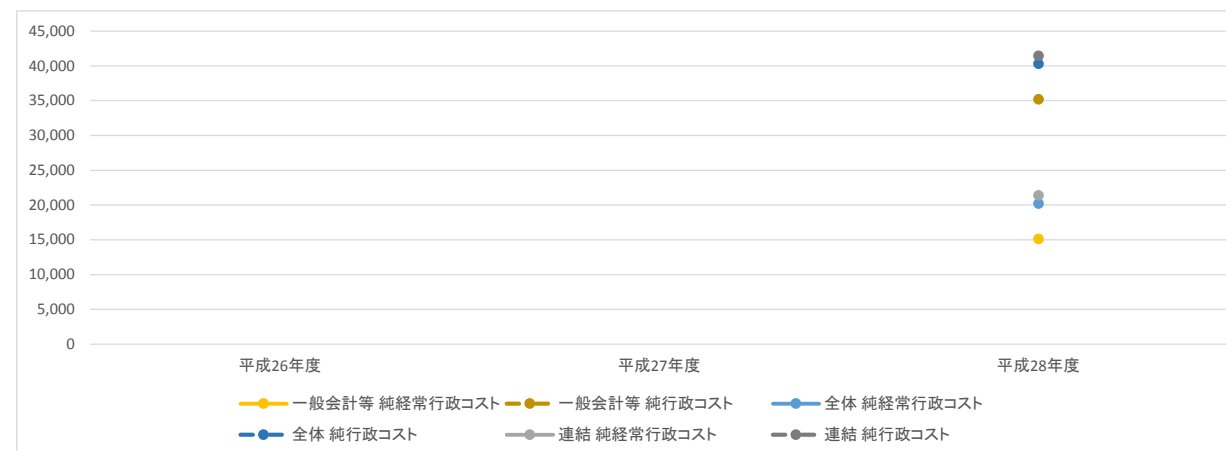


分析:
資産合計については、開始貸借対照表から16,997百万円の増加となった。変動の要因としては、災害復旧事業及び復興事業による公共施設の完成に伴う建物資産の増加(6,072百万円)や、道路整備や付帯施設の建設による工作物の増加(5,531百万円)等である。今後数年も同様の推移となることが予想されるが、復興事業等の完了後は、減価償却の増加や基金の減少が見込まれることから、健全な財政運営に努めていきたい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,127
	純行政コスト			35,218
全体	純経常行政コスト			20,222
	純行政コスト			40,313
連結	純経常行政コスト			21,372
	純行政コスト			41,463

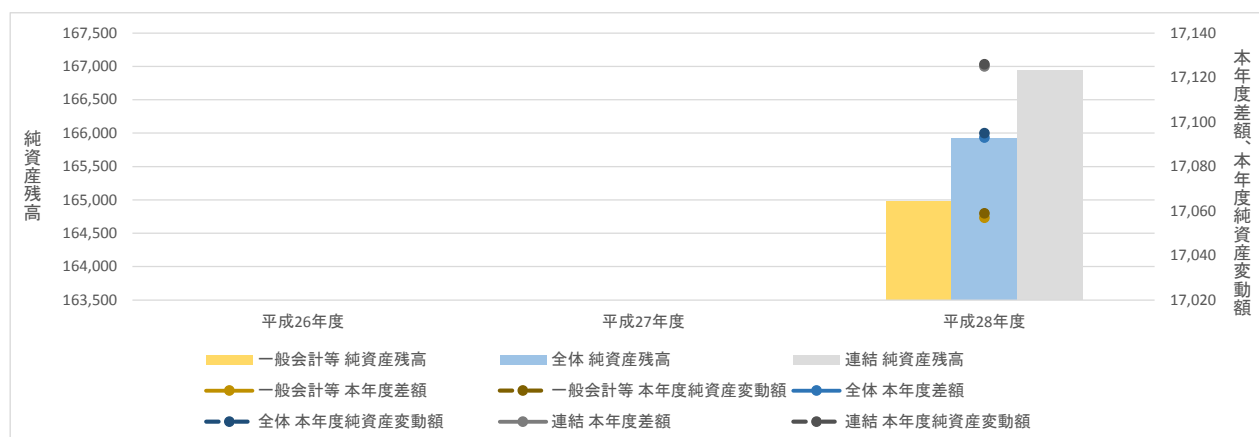


分析:
純行政コストは35,218百万円であり、そのうち災害復旧費が20,582百万円で58%を占めている。経常費用は17,299百万円となっており、そのうち主なものは、物件費が3,826百万円、補助金が3,633百万円、減価償却費が3,353百万円となっている。災害復旧事業及び復興事業の順次完了に伴い、臨時損失や物件費等が減少する見込みであるが、維持管理補修費や社会保障費は増加することが見込まれることから、補助金事業の見直し等を行いながら経費の縮減に努めたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			17,057
	本年度純資産変動額			17,059
	純資産残高			164,979
全体	本年度差額			17,093
	本年度純資産変動額			17,095
	純資産残高			165,926
連結	本年度差額			17,125
	本年度純資産変動額			17,126
	純資産残高			166,941

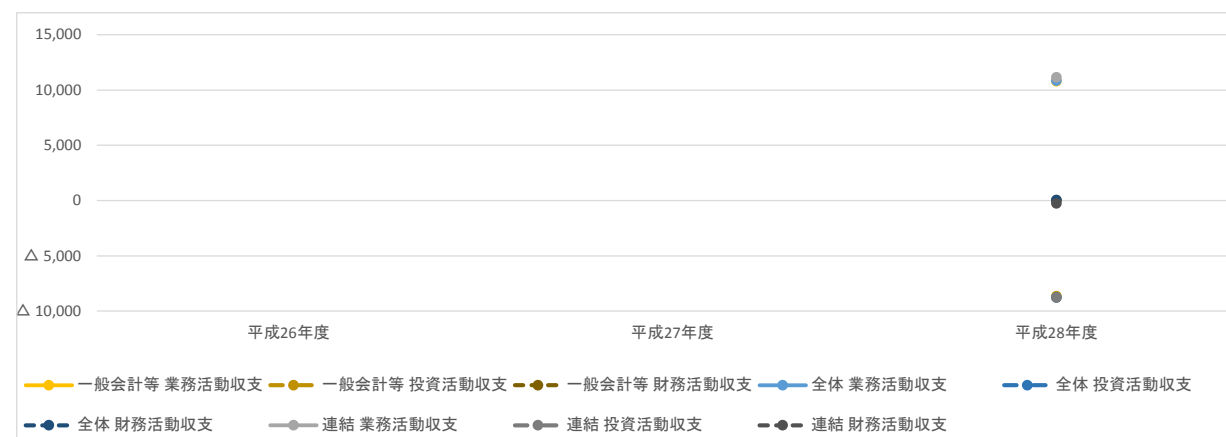


分析:
純行政コストを税収等の財源が上回ったことにより、17,059百万円の増加となったが、税収等の財源のうち国県補助金が58%以上を占めており、復興関連事業等の終了後はこの補助金の減少により財源を純行政コストが上回ることが見込まれることから、行政コストの縮減に努めつつ、税・使用料等徴収強化により増収に努めたい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			10,809
	投資活動収支			△ 8,635
	財務活動収支			52
全体	業務活動収支			10,852
	投資活動収支			△ 8,771
	財務活動収支			52
連結	業務活動収支			11,160
	投資活動収支			△ 8,767
	財務活動収支			△ 251

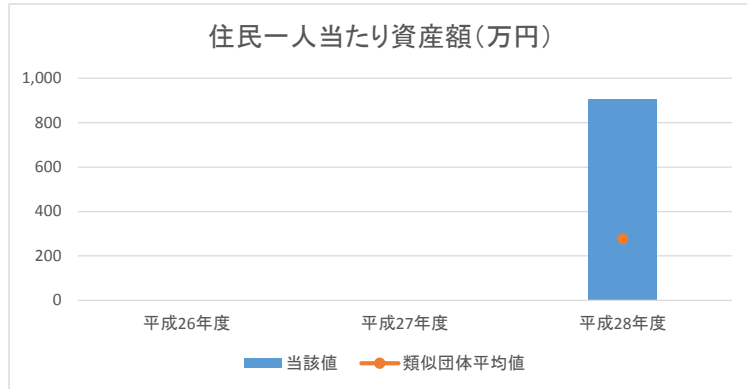


分析:
業務活動収支については10,809百万円であったが、投資活動収支においては、復興事業による公共施設の整備や復興関連事業に係る国庫金等の基金積立を行ったことから△8,635百万円となった。投資活動収支は地方債償還金を地方債発行収入が上回ったことで52百万円の増となり、本年度資金収支額は2,226百万円となっているが、業務活動収支における国県補助金収入は今後減少することが見込まれることから、地方債の繰上償還や経常経費の見直し等により健全な財政運営に努めたい。

1. 資産の状況

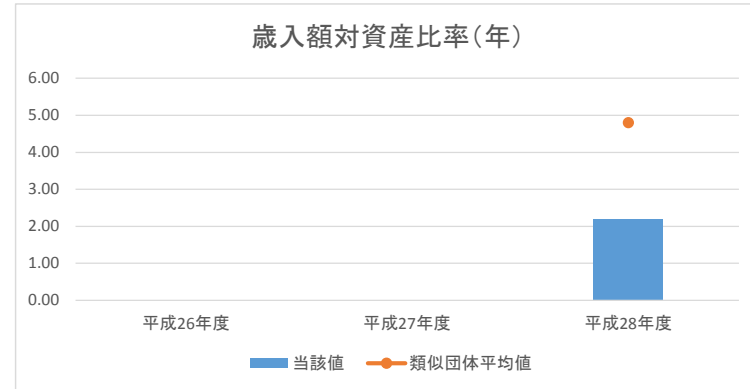
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			18,054,028
人口			19,871
当該値			908.6
類似団体平均値			277.1



②歳入額対資産比率(年)

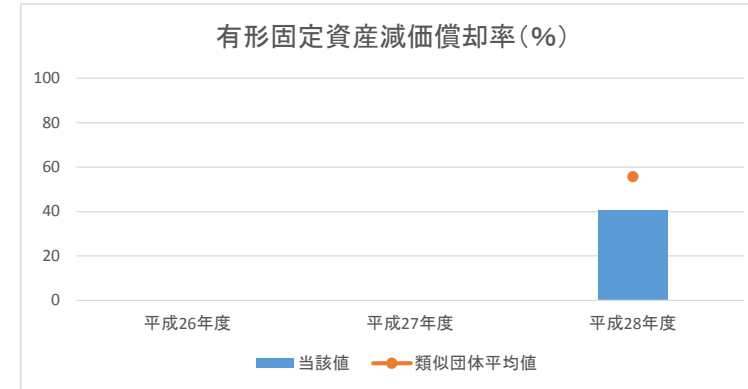
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			180,540
歳入総額			81,085
当該値			2.2
類似団体平均値			4.8



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			64,358
有形固定資産 ※1			158,655
当該値			40.6
類似団体平均値			55.7

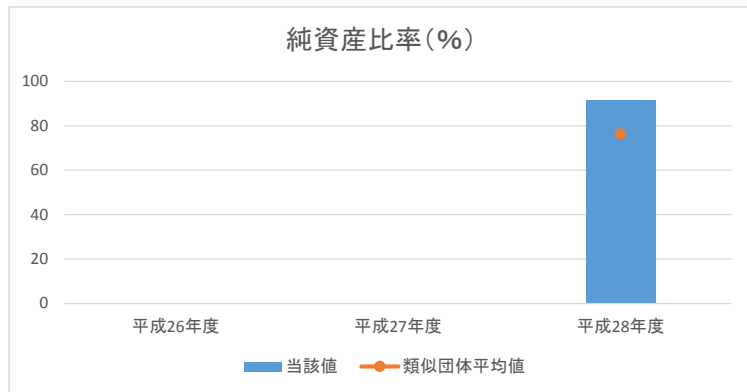
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

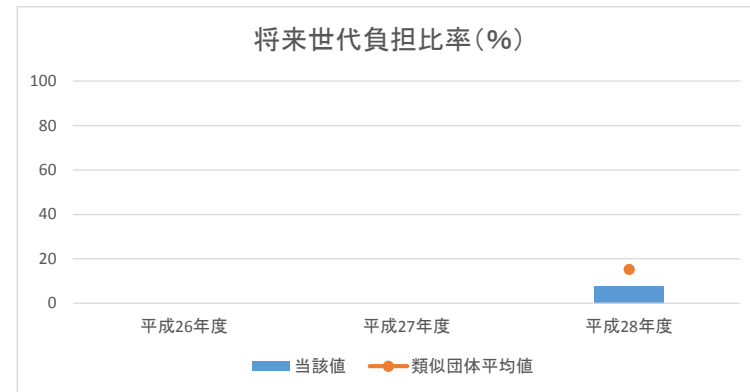
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			164,979
資産合計			180,540
当該値			91.4
類似団体平均値			76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,758
有形・無形固定資産合計			111,806
当該値			7.8
類似団体平均値			15.3

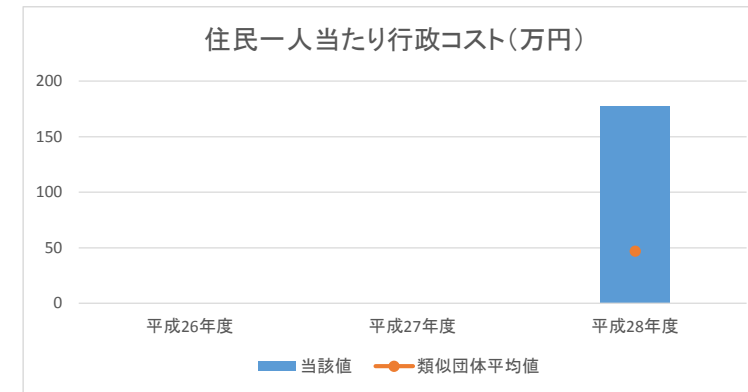
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

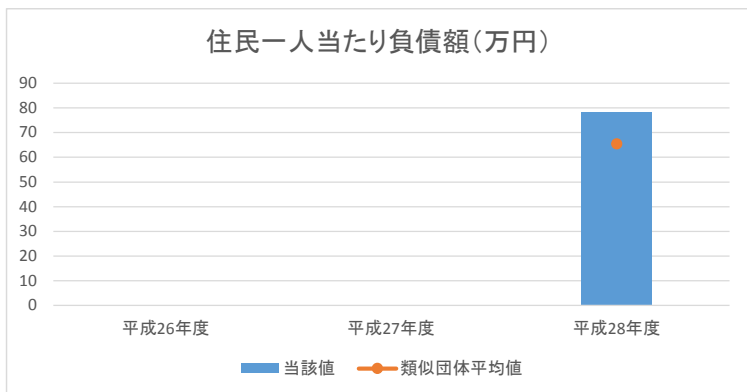
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,521,757
人口			19,871
当該値			177.2
類似団体平均値			47.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

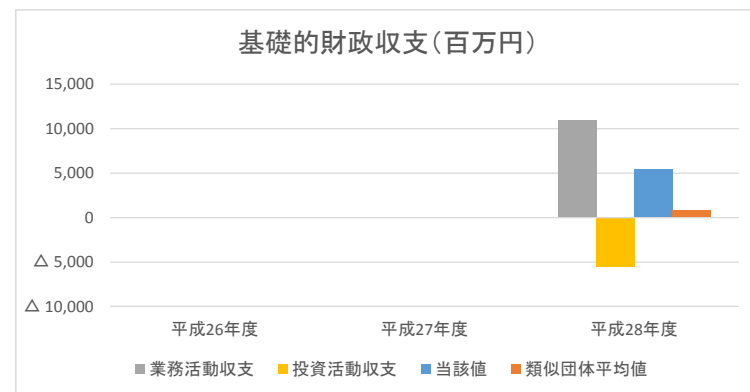
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,556,125
人口			19,871
当該値			78.3
類似団体平均値			65.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			10,995
投資活動収支 ※2			△ 5,555
当該値			5,440
類似団体平均値			814.3

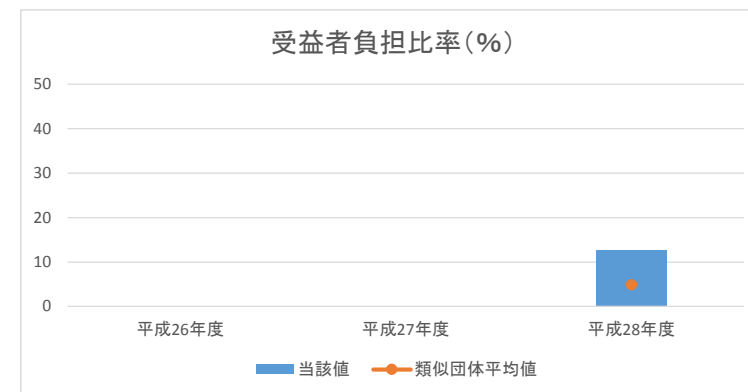
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,172
経常費用			17,299
当該値			12.6
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

復興事業及びにより、新しい施設等が増加したことにより、減価償却よりも資産形成が大きくなっていることから類似団体平均を大きく下回っている。今後数年も、資産の形成は増加することから、同様の指標が続くと思われる。

2. 資産と負債の比率

復興事業、災害復旧事業等により、地方債発行等の負債が増加が抑えられているが、資産は増加していることから、資産負債比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。

3. 行政コストの状況

純行政コストの6割近くが災害復旧事業費となっており、復興復旧事業によるコストが多くなっていることから類似団体平均値を大きく上回っている。その他、物件費や補助金支出など適正規模にしていくことで健全な財政運営を行ってきたい。

4. 負債の状況

投資活動収支は復興事業等による支出によりマイナス収支となっているが、業務活動収支の国県補助金等の増加により全体としては類似団体平均を大きく上回っている。

5. 受益者負担の状況

防災集団移転に係る移転元地及び移転先地の土地の貸付料や負担金収入により経常収益が多くなっていることから、類似団体平均を上回っている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県釜石市

団体コード 032115

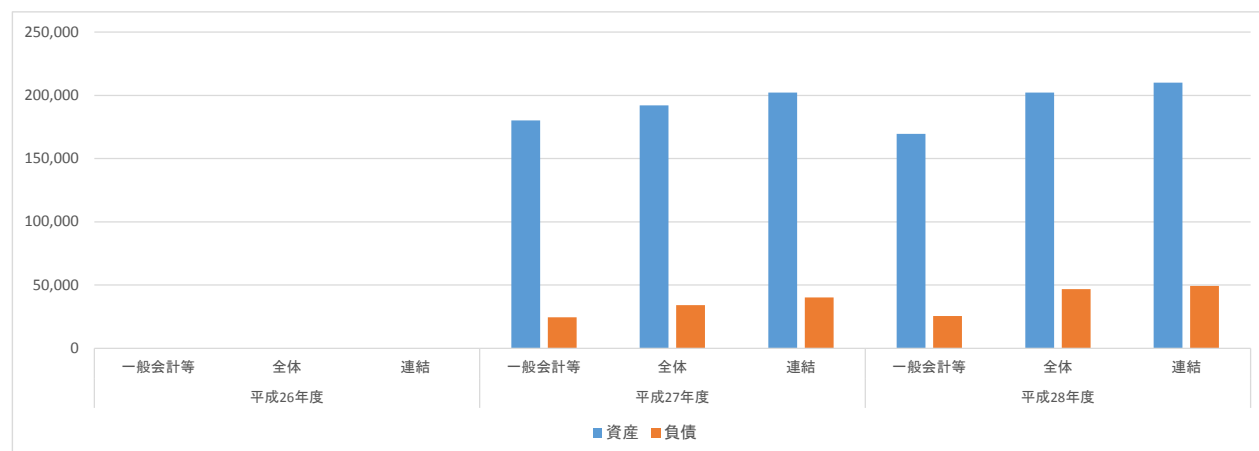
人口	35,272 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	381 人
面積	440.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,573,584 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	13.1 %
		将来負担比率	6.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		180,224	169,594
	負債		24,440	25,434
全体	資産		191,975	202,306
	負債		34,083	46,664
連結	資産		202,168	210,096
	負債		40,224	49,388

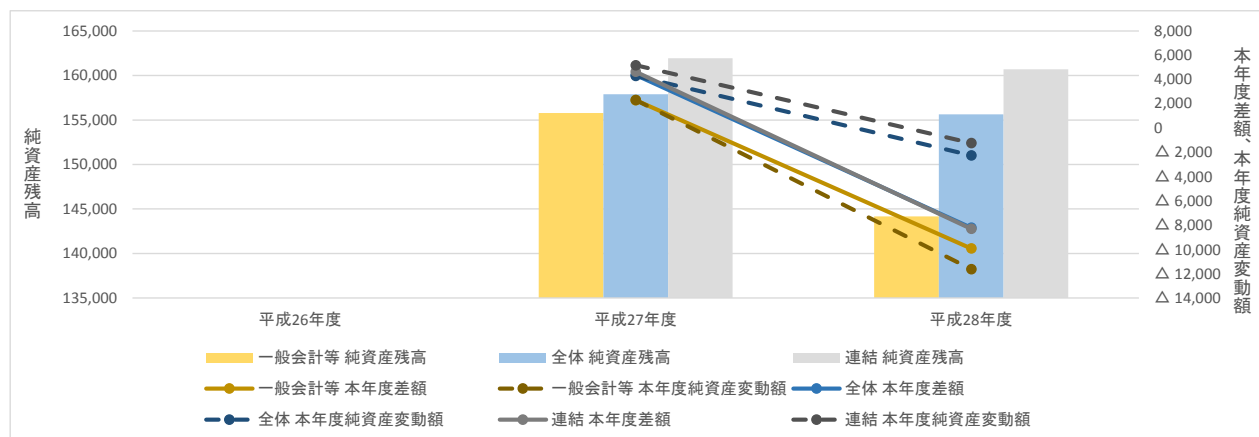


分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末から10,630百万円の減少(-5.9%)となった。金額の変動が大きいものは基金と事業用資産であり、基金については、震災復興事業の進捗がピークを迎えていることから、事業実施に伴う東日本大震災復興交付金基金の取り崩しが大きく影響し、基金(固定資産)が24,010百万円減少した。事業用資産は、同じく震災復興事業による増加が大きく影響し、12,399百万円増加した。資産総額のうち、有形固定資産の割合は55.9%であり、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、早期に施設ごとの個別計画を作成し、より適正な施設管理に努めていきたい。一般会計等の負債総額は、前年度末から994百万円の増加(+4.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債等(固定負債)であり、震災復興事業により整備した災害復興公営住宅債や、大型事業による地方債発行額が償還額を上回り、851百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		2,298	△ 9,923
	本年度純資産変動額		2,314	△ 11,624
	純資産残高		155,784	144,160
全体	本年度差額		4,373	△ 8,214
	本年度純資産変動額		4,296	△ 2,250
	純資産残高		157,892	155,642
連結	本年度差額		4,638	△ 8,303
	本年度純資産変動額		5,181	△ 1,235
	純資産残高		161,943	160,708

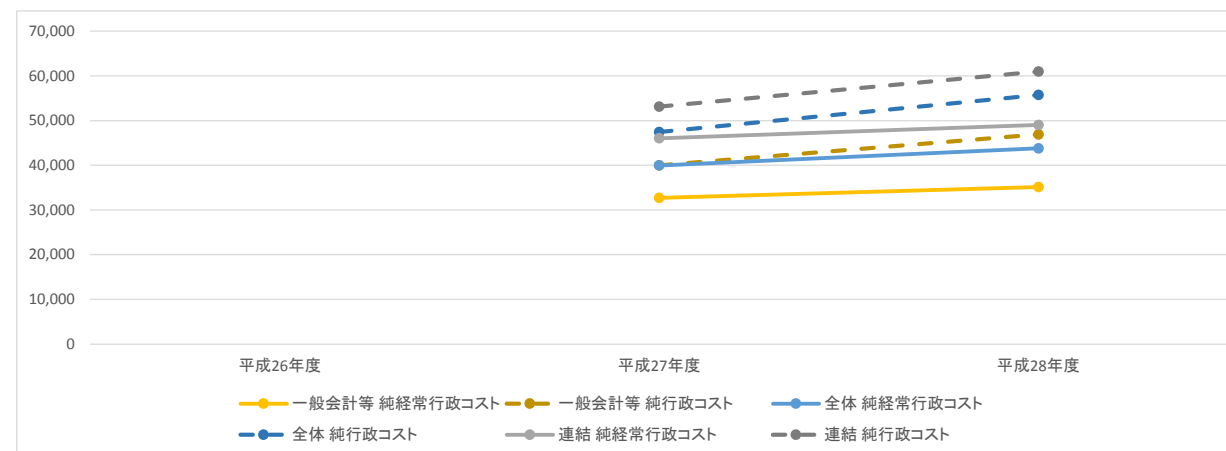


分析:
一般会計等では、純行政コスト46,922百万円(前年度末比+6,929百万円、+17.3%)が、財源36,999百万円(前年度末比-5,292百万円、-12.5%)を上回ったことから、本年度差額は△9,923百万円となり、純資産残高は11,624百万円の減少となった。これは震災復興事業により整備した施設や土地取得などで物件費が増加したこと、財源に含まれない基金取崩収入による他会計への繰出金などにより、純行政コストが増加したためと考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		32,728	35,134
	純行政コスト		39,993	46,922
全体	純経常行政コスト		39,966	43,789
	純行政コスト		47,442	55,736
連結	純経常行政コスト		46,050	49,028
	純行政コスト		53,130	60,978

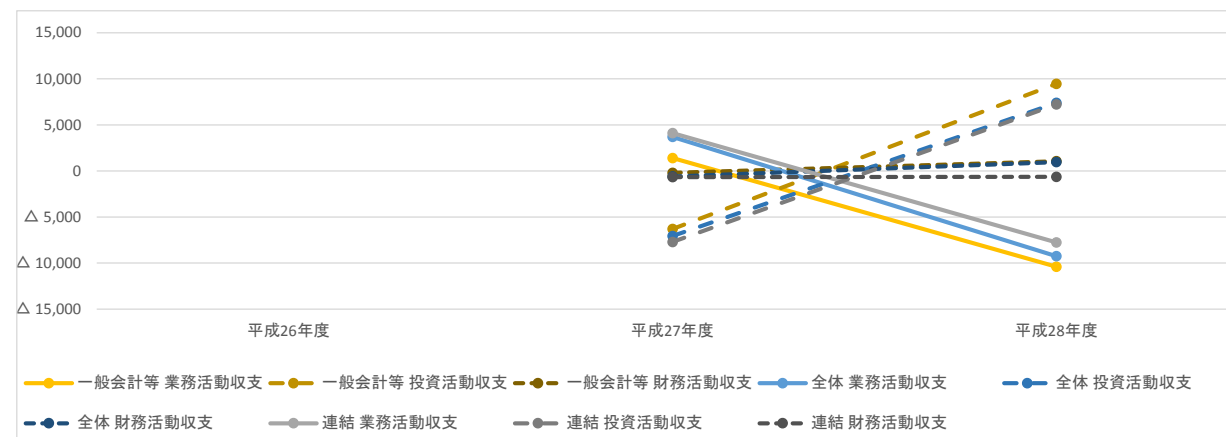


分析:
一般会計等の純経常行政コストのうち、経常費用は37,276百万円となり、前年度末から2,788万円の増加(+8.1%)となった。このうち人件費や物件費等の業務費用は26,114百万円、補助金等や社会保障給付、他会計への繰出金等の移転費用は11,162百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い状況である。業務費用のうち最も金額が大きいのは、維持補修費や減価償却費を含む物件費22,247百万円(前年度末比+9,409百万円)である。移転費用は前年度末から6,605百万円減少しており、最も影響が大きいのは他会計への繰出金1,281百万円(前年度比-3,645百万円、-74.0%)であるが、公共下水道事業会計や水道事業会計などの震災復興事業の進捗によるものである。震災復興事業の進捗により多くの施設が再建されていることから、公共施設の適正管理とともに経費の縮減に努めていきたい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		1,408	△ 10,395
	投資活動収支		△ 6,298	9,461
	財務活動収支		△ 200	1,053
全体	業務活動収支		3,695	△ 9,254
	投資活動収支		△ 7,060	7,386
	財務活動収支		△ 602	959
連結	業務活動収支		4,111	△ 7,755
	投資活動収支		△ 7,700	7,219
	財務活動収支		△ 671	△ 634

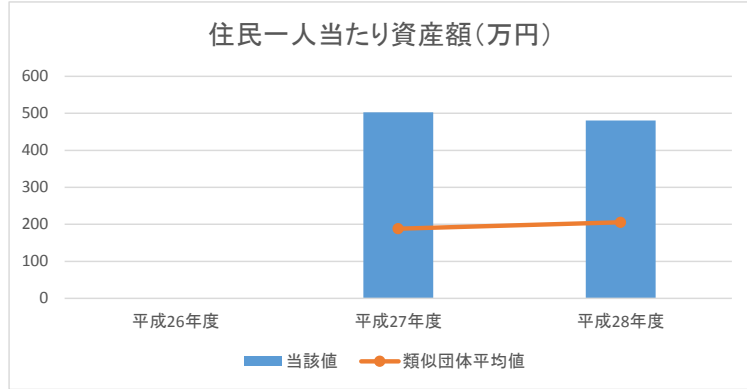


分析:
一般会計等では、業務活動収支は△10,395百万円であったが、投資活動収支については、投資活動収入が投資活動支出を上回って9,461百万円となっている。この投資活動収入の多くは基金取崩収入によるものであるが、これは震災復興事業の進捗に伴い基金を取り崩しているため、今後数年間も同様の状況が続く見通しである。また、財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから1,053百万円となっているが、地方債発行額が近年増加傾向にあるため、後年における地方債償還額の増加が懸念されることから、地方債発行額の抑制に取り組む必要がある。

1. 資産の状況

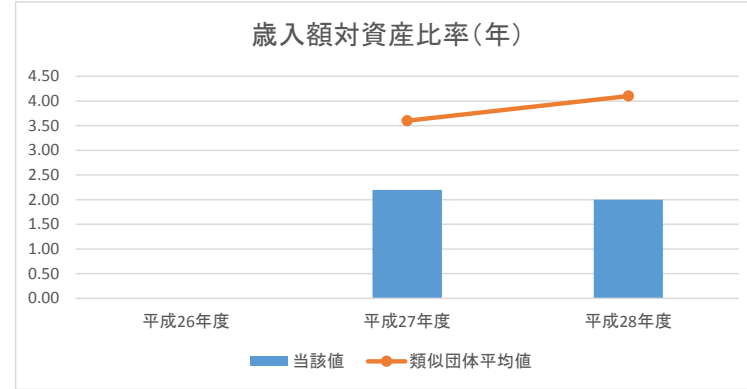
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		18,022,361	16,959,427
人口		35,841	35,272
当該値		502.8	480.8
類似団体平均値		188.2	205.6



②歳入額対資産比率(年)

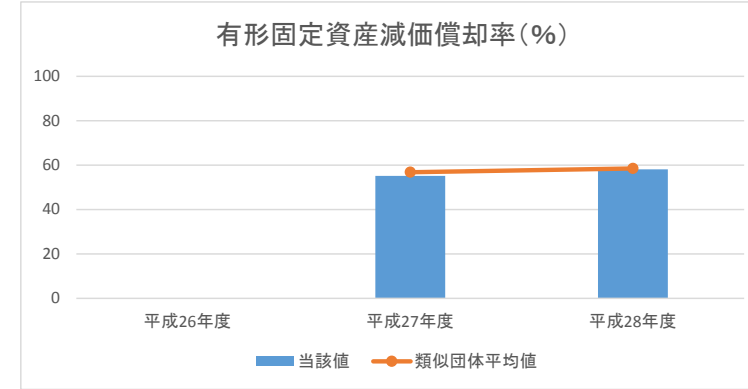
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		180,224	169,594
歳入総額		81,901	84,396
当該値		2.2	2.0
類似団体平均値		3.6	4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		49,029	50,947
有形固定資産 ※1		88,819	87,677
当該値		55.2	58.1
類似団体平均値		56.8	58.5

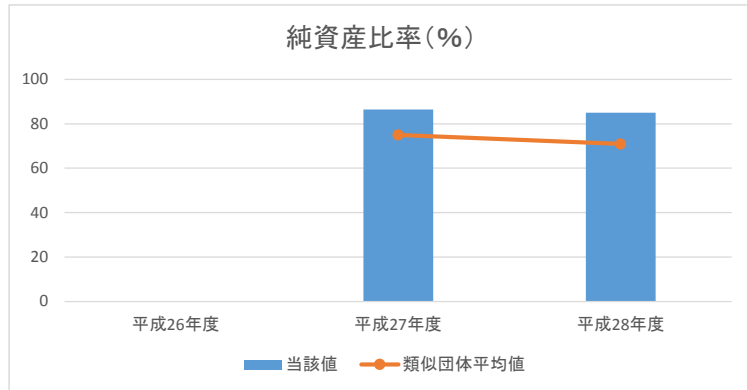
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

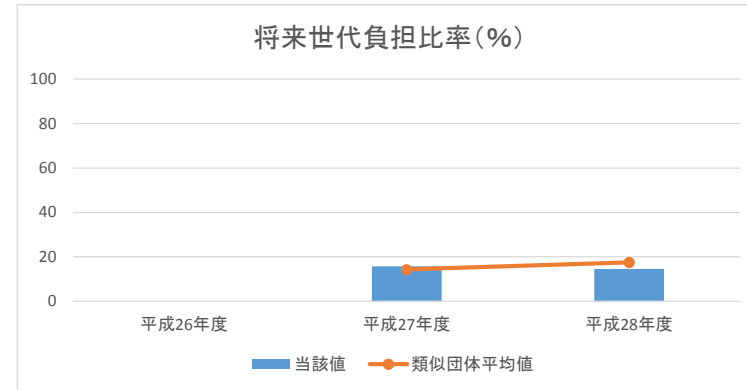
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		155,784	144,160
資産合計		180,224	169,594
当該値		86.4	85.0
類似団体平均値		75.0	70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		12,790	13,833
有形・無形固定資産合計		80,950	94,740
当該値		15.8	14.6
類似団体平均値		14.3	17.5

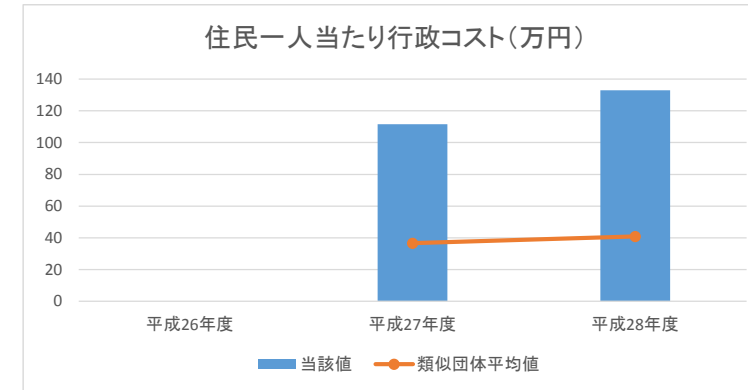
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

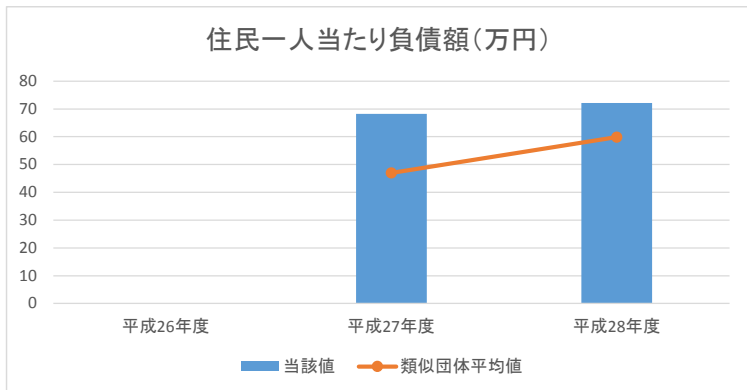
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		3,999,270	4,692,199
人口		35,841	35,272
当該値		111.6	133.0
類似団体平均値		36.6	40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

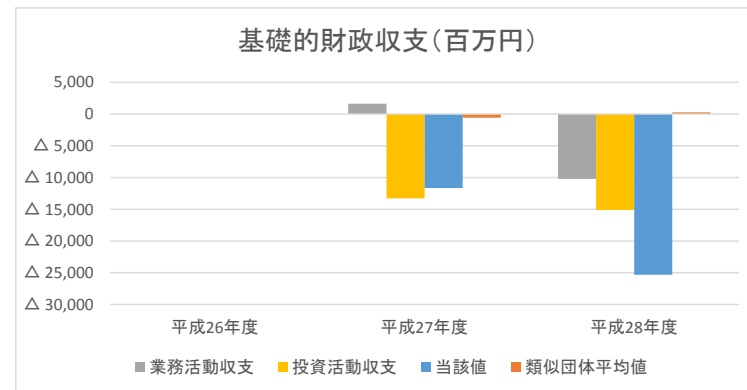
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		2,443,990	2,543,443
人口		35,841	35,272
当該値		68.2	72.1
類似団体平均値		47.0	59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		1,625	△ 10,207
投資活動収支 ※2		△ 13,271	△ 15,117
当該値		△ 11,646	△ 25,324
類似団体平均値		△ 562.4	253.9

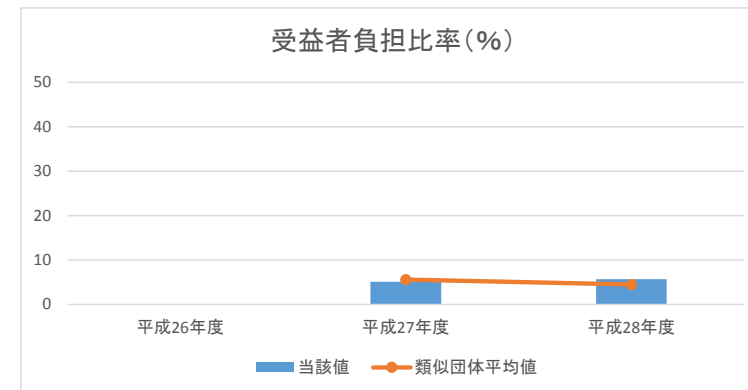
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		1,760	2,142
経常費用		34,488	37,276
当該値		5.1	5.7
類似団体平均値		5.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、東日本大震災復興交付金を積み立てている基金が資産合計を増加させていることで、類似団体平均値を大きく上回っている状況にある。しかし、震災復興事業の進捗に伴う取崩しにより基金が減少したことで、資産額は減少傾向にある。

歳入額対資産比率は、類似団体を下回っているが、これは地方債発行額の増加と、震災復興事業における基金繰入金金の増加により歳入総額が増加したため、大型事業や震災関連事業がピークを迎えたことから、今後は歳入総額の減少により、数値の増加が予想される。

有形固定資産減価償却率は、震災復興事業により新たに整備された資産があったものの、既存施設の多くが耐用年数を迎え老朽化に直面していることもあり、おおそ類似団体平均値と同程度の数値となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値に比べ高い数値になっているが、純資産残高が昨年度から11,624百万円、7.5%減少したためである。純資産の減少は、純行政コストのうち基金を原資とした他会計への繰入金などにより、純行政コストが財源を上回ったことによるものである。

将来世代負担比率は、昨年度から1.2ポイント数値が減少し、類似団体平均値を下回ったが、基金を財源とする震災復興事業により、有形固定資産が増加したためである。しかし、大型事業の実施により、地方債残高も増加していることから、今後は地方債の発行抑制に取り組み、将来世代への負担軽減に努めていきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度に比べて21.4万円増加し、類似団体平均値を大きく上回っている。これは震災復興事業により、物件費や他会計への繰入金などが増加し、純行政コストが前年度末比+6,929百万円、+17.3%増加しているためである。しかし、震災復興事業がピークを迎えていることから、今後は当該事業の進捗により、数値の減少が予想される。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、昨年度から3.9万円増加し、類似団体平均値を上回っている。これは近年の災害復興公営住宅建設事業などの大型事業により、地方債発行額が増加したことから、負債合計は前年度比995百万円、4.1%増加し、これに人口減少が相まったためである。公営住宅債については、すでに償還が始まっており、今後は減少していく見込みである。

基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため△25,324百万円となり、類似団体平均値を大きく下回った。これは、投資活動収入の多くを占める基金事業の財源となる基金取崩収入が除かれていることで、投資活動収支が大きく赤字となったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と同程度であるが、昨年度からは0.6ポイント増加している。特に、経常費用は昨年度から2,788百万円増加しており、中でも物件費が大きく影響している。震災後に整備された施設の維持管理費が、今後の財政運営の負担となることが懸念されているため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した既存施設の集約化・複合化や長寿命化と併せて、適切な管理を進めていきたい。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県二戸市
 団体コード 032131

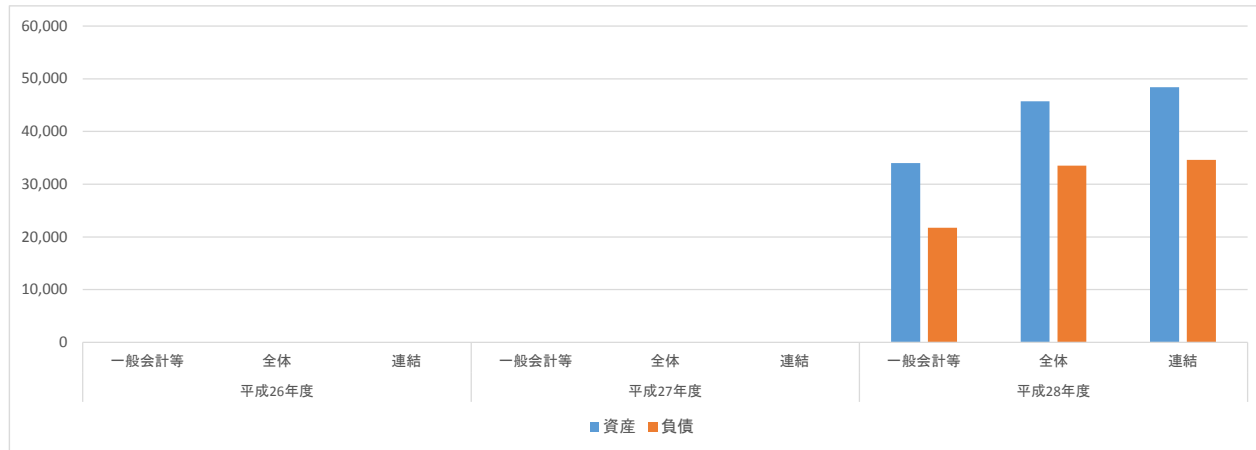
人口	28,034 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	303 人
面積	420.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,079,761 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	42.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			33,996
	負債			21,732
全体	資産			45,741
	負債			33,524
連結	資産			48,407
	負債			34,634

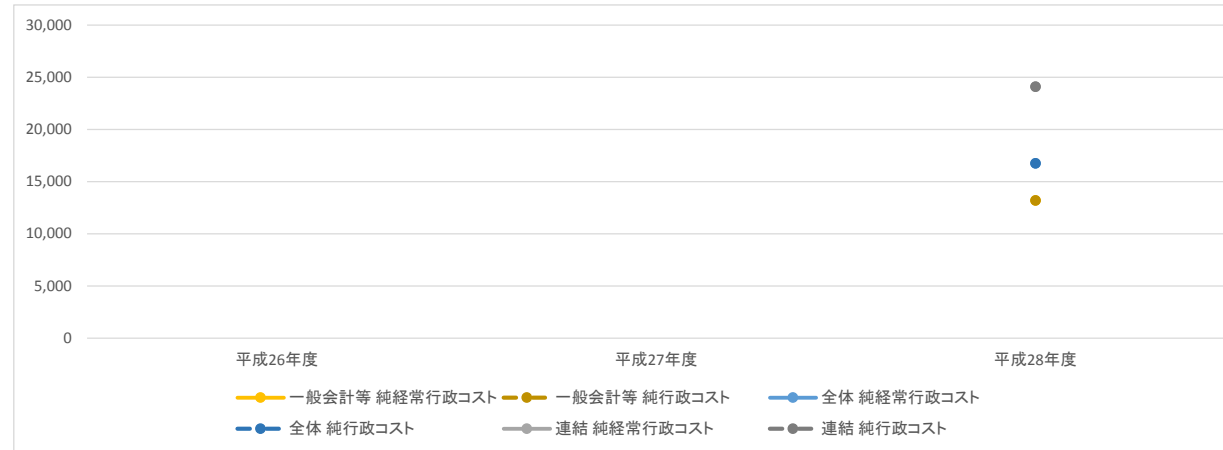


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から205百万円の増加(+0.6%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が91.8%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて11,745百万円多くなるが、負債総額も下水道事業等の地方債を充当したこと等から、11,792百万円多くなっている。
 二戸地区広域行政事務組合や岩手県後期高齢者医療広域連合などの一部事務組合や広域連合、第三セクターの二戸市ふるさと振興(株)を加えた連結では、資産総額が、二戸地区広域行政事務組合の保有資産などを計上していること等により、一般会計等に比べて14,411百万円多くなっているが、負債総額も二戸地区広域行政事務組合等の地方債を充当したこと等から、12,902百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,196
	純行政コスト			13,196
全体	純経常行政コスト			16,751
	純行政コスト			16,751
連結	純経常行政コスト			24,099
	純行政コスト			24,114



分析:
 一般会計等においては、経常費用は13,368百万円となり、総務省方式改定モデルで作成した前年度と比較して△1,230百万円であったが、移転費用の方が業務費用よりも多く、二戸広域行政事務組合等への補助金や社会保障給付、他会計への繰出金が要因となっている。また、業務費用における人件費、物件費を含め、事業の見直しや公共施設等の適正管理などコストの削減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,086百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,085百万円多くなり、純行政コストは3,555百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、二戸地区広域行政事務組合が行う介護保険事業などの事業費を計上しているため、移転費用が9,029百万円多くなり、純行政コストは、10,918百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,053
	本年度純資産変動額			1,053
	純資産残高			12,263
全体	本年度差額			1,264
	本年度純資産変動額			1,264
	純資産残高			12,217
連結	本年度差額			1,146
	本年度純資産変動額			1,146
	純資産残高			13,773

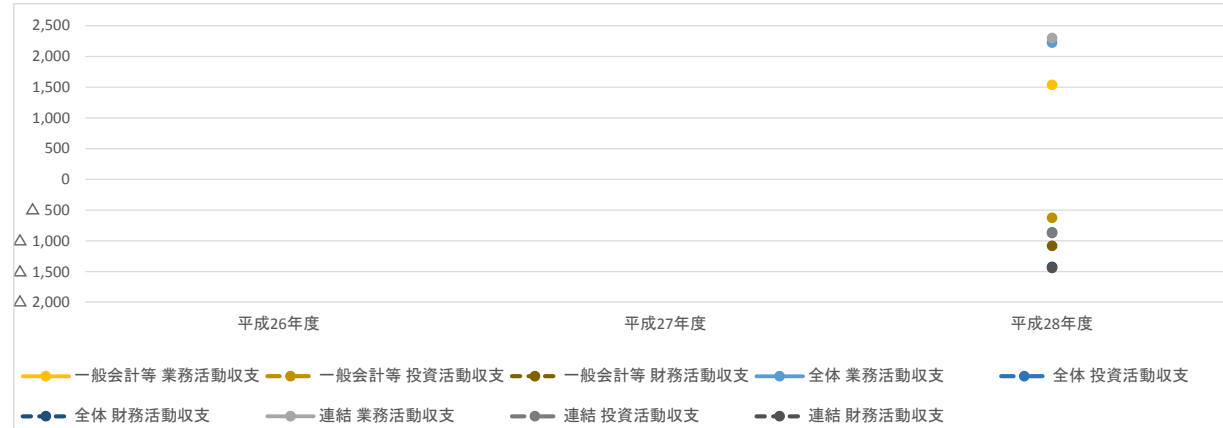


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(14,250百万円)が純行政コスト(13,196百万円)を上回っており、本年度差額は1,053百万円となり、純資産残高は1,053百万円の増加となった。今後においても、地方税の徴収業務の強化等により税収等の確保に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が2,789百万円多くなり、本年度差額は1,264百万円となり、純資産残高は1,264百万円の増加となった。
 連結では、二戸地区広域行政事務組合や岩手県後期高齢者医療広域連合などへの国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,010百万円多くなり、本年度差額は1,146百万円となり、純資産残高は1,146百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,538
	投資活動収支			△ 628
	財務活動収支			△ 1,083
全体	業務活動収支			2,225
	投資活動収支			△ 863
	財務活動収支			△ 1,423
連結	業務活動収支			2,302
	投資活動収支			△ 876
	財務活動収支			△ 1,443

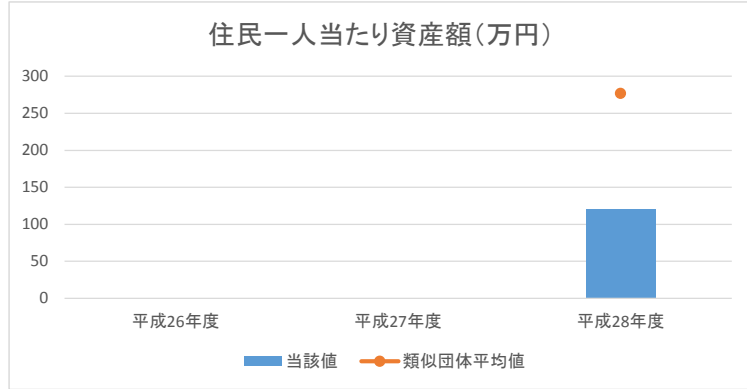


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,538百万円であったが、投資活動収支については、新幹線二戸駅周辺地区土地区画整理事業などを行ったことから、△628百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△1,083百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から172百万円減少し、661百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より687百万円多い2,225百万円となっている。投資活動収支では、下水道管敷設事業などを実施したため、△863百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,423百万円となり、本年度末資金残高は前年度から61百万円減少し、1,460百万円となった。
 連結では、二戸地区広域行政事務組合などにおける事業収入から、業務活動収支は一般会計等より764百万円多い2,302百万円となっている。投資活動収支では、二戸地区広域行政事務組合施設を改修を行ったため、△876百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,443百万円となり、本年度末資金残高は前年度から17百万円減少し、1,901百万円となった。

1. 資産の状況

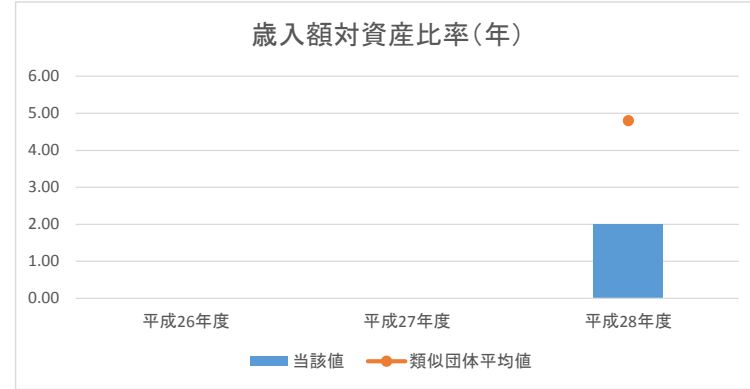
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,399,553
人口			28,034
当該値			121.3
類似団体平均値			277.1



②歳入額対資産比率(年)

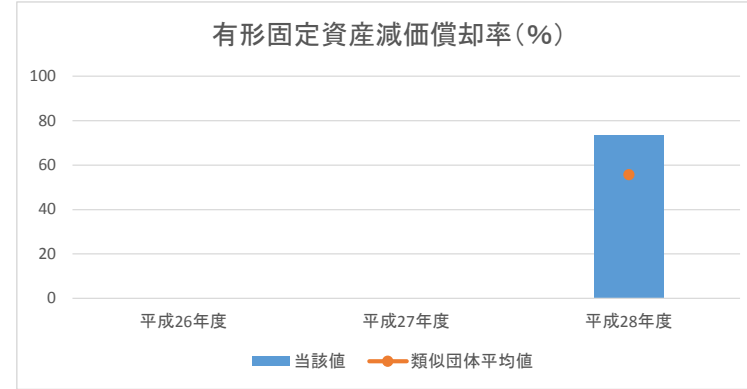
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			33,996
歳入総額			17,112
当該値			2.0
類似団体平均値			4.8



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			54,806
有形固定資産 ※1			74,708
当該値			73.4
類似団体平均値			55.7

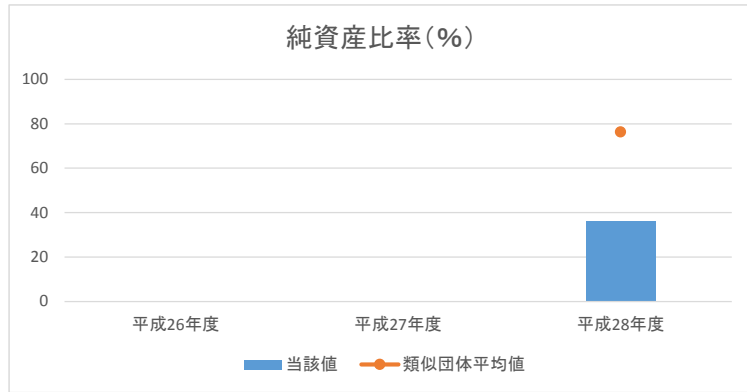
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

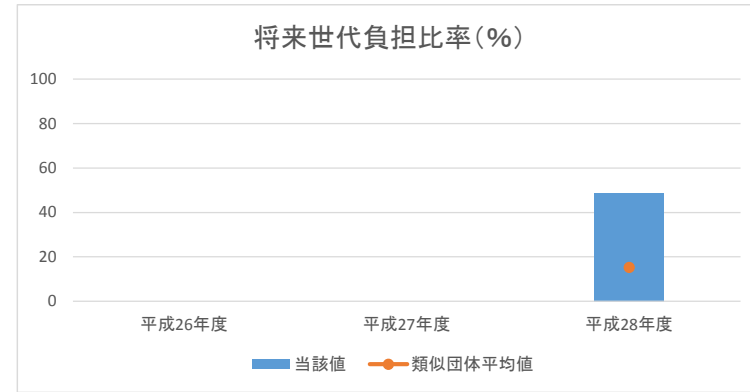
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			12,263
資産合計			33,996
当該値			36.1
類似団体平均値			76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			13,077
有形・無形固定資産合計			26,795
当該値			48.8
類似団体平均値			15.3

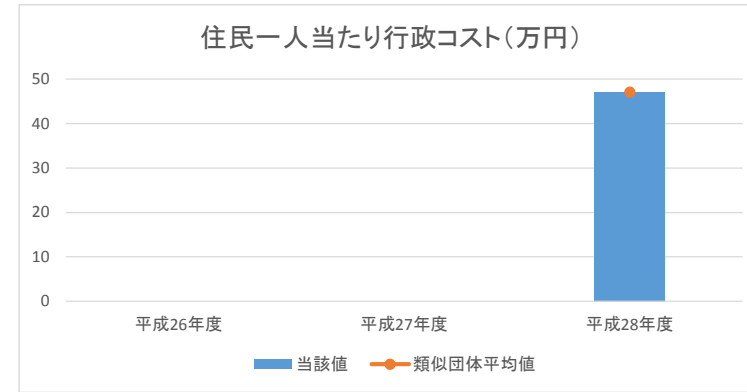
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

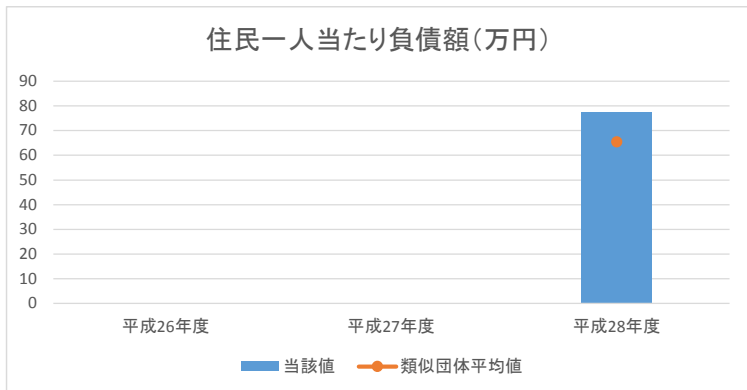
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,319,639
人口			28,034
当該値			47.1
類似団体平均値			47.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

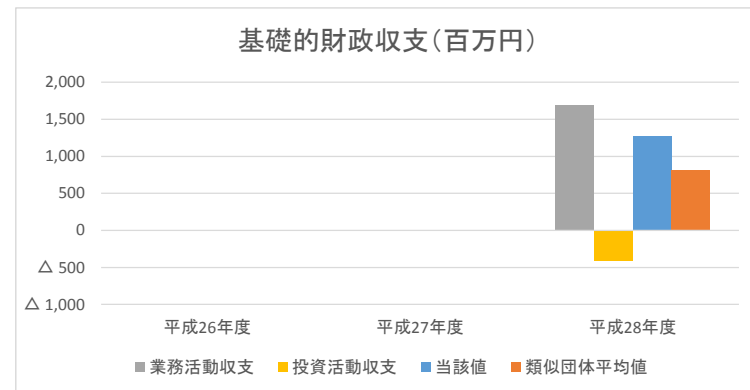
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,173,242
人口			28,034
当該値			77.5
類似団体平均値			65.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,687
投資活動収支 ※2			△406
当該値			1,281
類似団体平均値			814.3

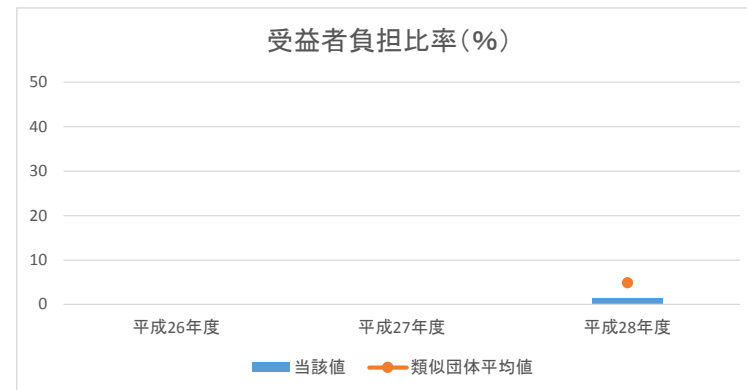
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			172
経常費用			13,368
当該値			1.3
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成28年度は、新幹線二戸駅周辺地区土地区画整理事業を実施したことなどにより、開始時点からは205万円増加している。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に下回っている。

この要因のひとつとして、臨時財政対策債の発行があり、負債の4分の1程度を占めていること、新幹線二戸駅周辺地区土地区画整理事業の実施などが挙げられる。

今後は、プライマリーバランスを堅持し、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、総務省方式改定モデルで作成した前年度と比較して減少(△1,073百万円)している。

今後は、社会保障給付の動向を注視しながら、補助費や物件費の抑制を検討するなど、行政コストの減少に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、今後も高い状況が続くものと考えられる。

また、基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っており、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を補っている状況である。

この要因のひとつとして、臨時財政対策債の発行があり、負債の4分の1程度を占めていること、新幹線二戸駅周辺地区土地区画整理事業の実施などが挙げられる。

今後は、プライマリーバランスを堅持し、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。

今後は、消費税の改定に伴い、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

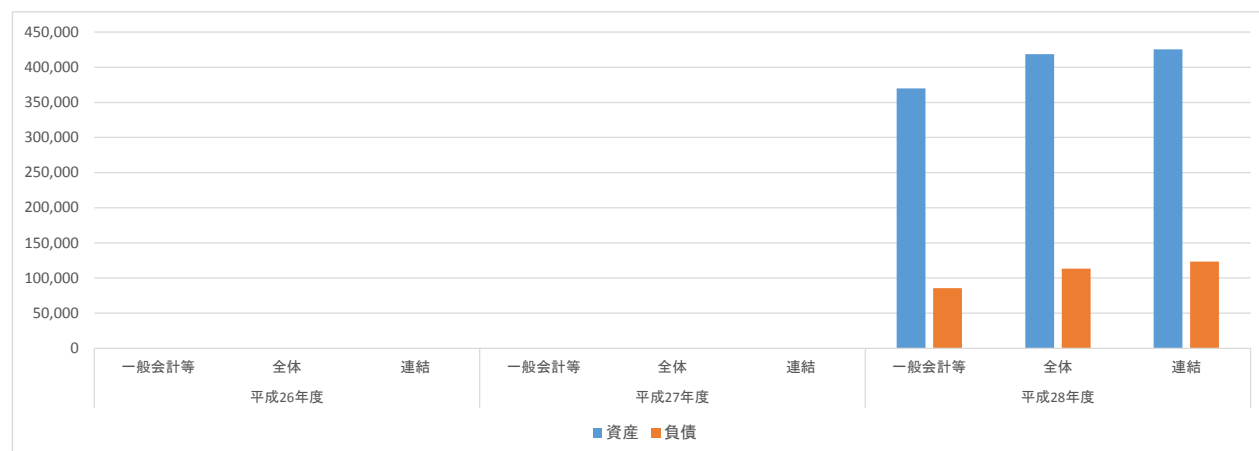
団体名 岩手県奥州市
 団体コード 032158

人口	120,099 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	772 人
面積	993.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	35,557,063 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	16.0 %
		将来負担比率	111.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

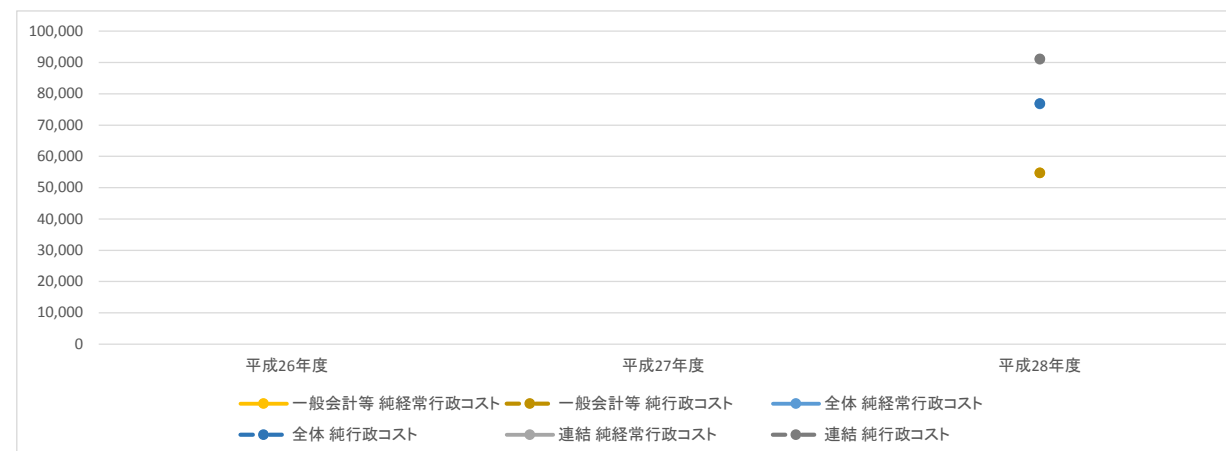
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			369,880
	負債			85,540
全体	資産			418,649
	負債			113,557
連結	資産			425,350
	負債			123,296



分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点より5,779百万円の減少(-1.5%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、工作物(主に道路)の減価償却(-8,046百万円)などにより資産が減少した。事業用資産については、中学校建設事業等による資産の取得額(3,195百万円)が、減価償却などによる資産の減少を上回り172百万円増加した。
 負債総額は期首時点から1,689百万円の減少(-1.9%)となった。金額の大きいものは地方債(固定負債)で、事業の精査等により借入額を抑制したため、地方債償還額が発行額を上回り、1,921百万円減少した。
 水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて、48,769百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)を充当したこと等から、28,017百万円多くなっている。
 岩手県後期高齢者医療広域連合や岩手県競馬組合等を加えた連結では、競馬事業に係る資産を計上していること等から、一般会計等に比べて55,470百万円多くなるが、負債総額も競馬組合の構成団体融資返済金等があることから37,756百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

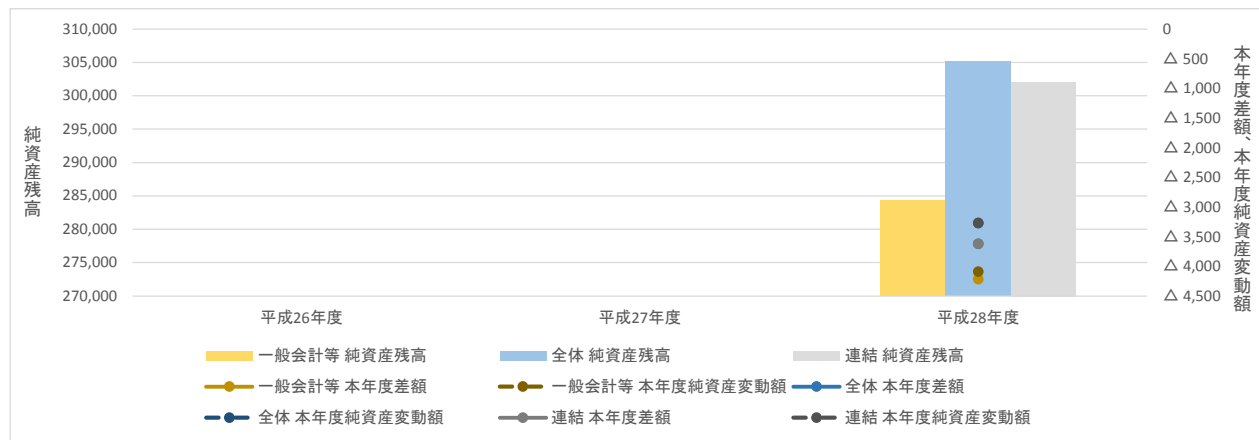
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			54,692
	純行政コスト			54,748
全体	純経常行政コスト			76,780
	純行政コスト			76,911
連結	純経常行政コスト			91,000
	純行政コスト			91,131



分析:
 一般会計等においては、経常費用は56,816百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は31,193百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は25,623百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(13,441百万円)、次いで減価償却費(11,617百万円)、物件費(10,506百万円)であり、純行政コストの65%を占めている。補助金等のうち大きなものは、病院事業会計や一部事務組合への負担金であり、その他の団体への補助金等を見直すなど、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,797百万円多くなっている一方、国民健康保険、介護保険特別会計等の負担金を補助金等支出に計上しているため、経常費用が28,885百万円多くなり、純行政コストは22,163百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、競馬組合等の事業収益を計上し、経常収益が14,472百万円多くなっている一方、後期高齢医療広域連合で社会保障給付支出があったこと等、経常費用が50,780百万円多くなり、純行政コストは36,383百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

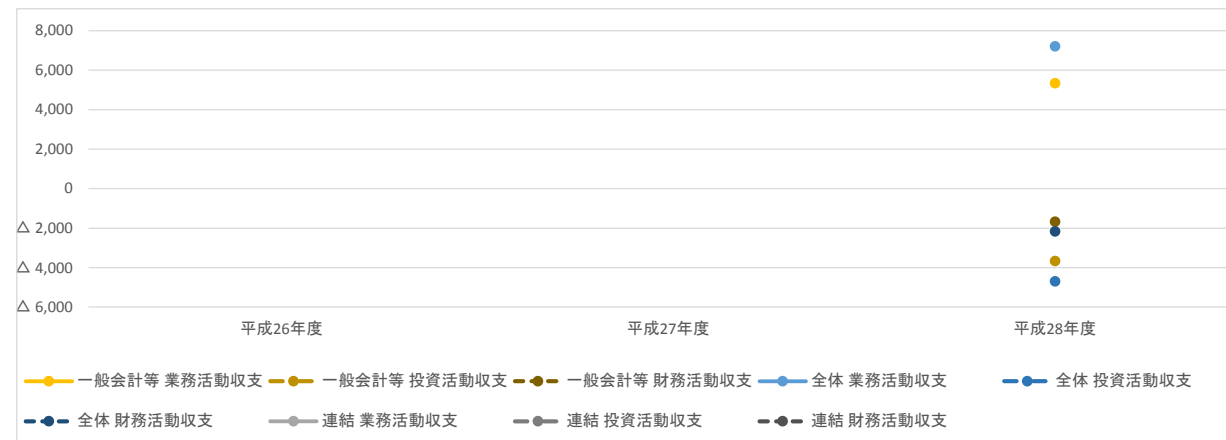
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲4,217
	本年度純資産変動額			▲4,091
	純資産残高			284,340
全体	本年度差額			▲3,620
	本年度純資産変動額			▲3,271
	純資産残高			305,092
連結	本年度差額			▲3,620
	本年度純資産変動額			▲3,270
	純資産残高			302,055



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(50,531百万円)が純行政コストを下回っており、本年度差額は▲4,217百万円となり、純資産残高は4,091百万円の減少となった。業務の見直し等により、純行政コストの縮減に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が14,376百万円多くなり、本年度差額は▲3,620百万円となり、純資産残高は3,271百万円の減少となった。
 連結では、岩手県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等に比べて財源が36,980百万円多くなり、本年度差額は▲3,620百万円となり、純資産残高は3,270百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			5,343
	投資活動収支			▲3,662
	財務活動収支			▲1,672
全体	業務活動収支			7,213
	投資活動収支			▲4,687
	財務活動収支			▲2,164
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

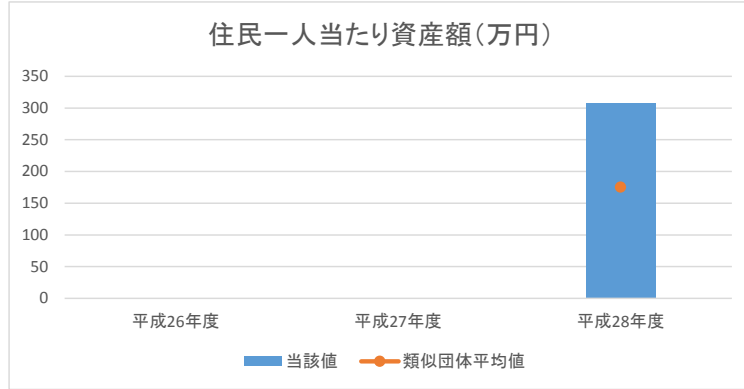


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は5,343百万円であったが、投資活動収支については中学校の建設事業を行ったことなどから▲3,662百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,672百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から9百万円増加し、530百万円となった。しかし、財政調整基金の取崩し、行政活動に必要な資金を確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金や医業収益等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,870百万円多い7,213百万円となっている。投資活動収支では、ダム受水に伴う施設整備や老朽管の更新等を実施したため、▲4,687百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,164百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から362百万円増加し、5,056百万円となった。

1. 資産の状況

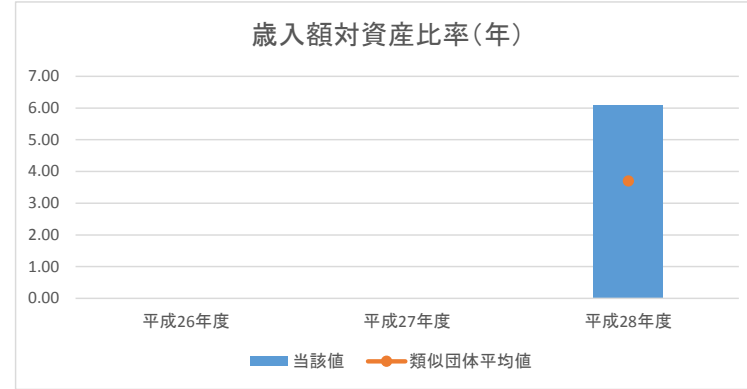
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			36,987,986
人口			120,099
当該値			308.0
類似団体平均値			175.5



②歳入額対資産比率(年)

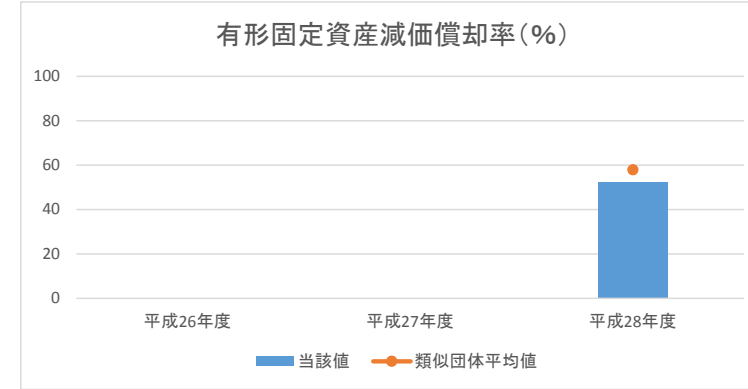
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			369,880
歳入総額			60,949
当該値			6.1
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			291,870
有形固定資産 ※1			557,965
当該値			52.3
類似団体平均値			57.9

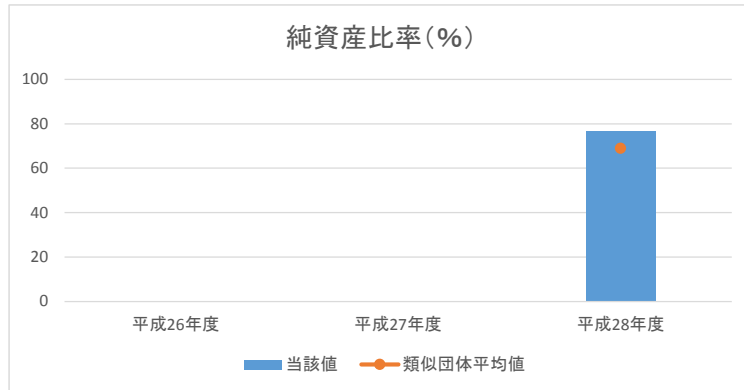
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

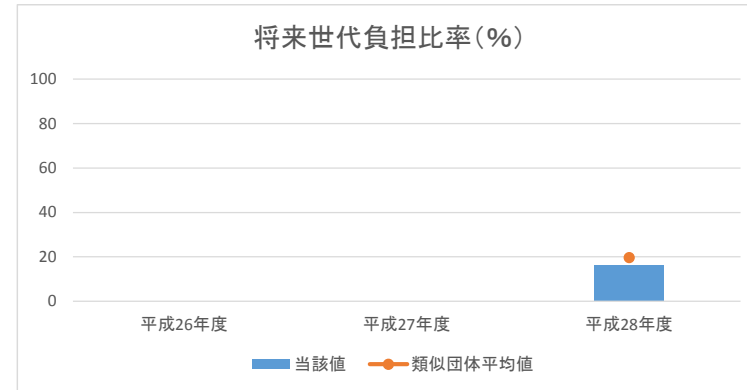
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			284,340
資産合計			369,880
当該値			76.9
類似団体平均値			69.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			54,121
有形・無形固定資産合計			336,445
当該値			16.1
類似団体平均値			19.7

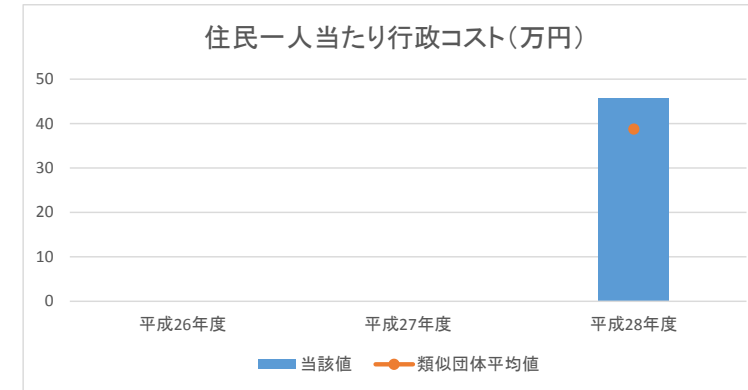
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

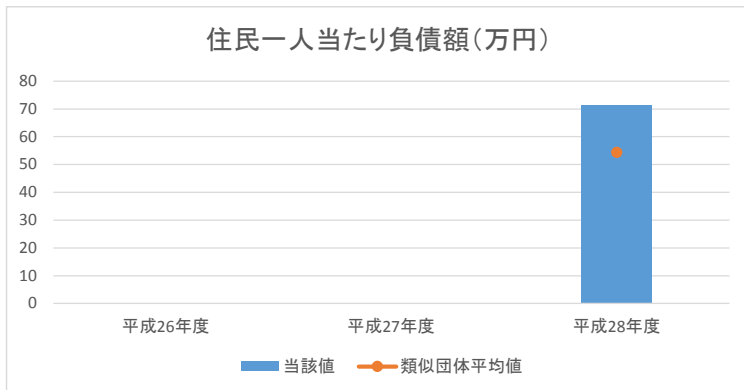
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			5,474,782
人口			120,099
当該値			45.6
類似団体平均値			38.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

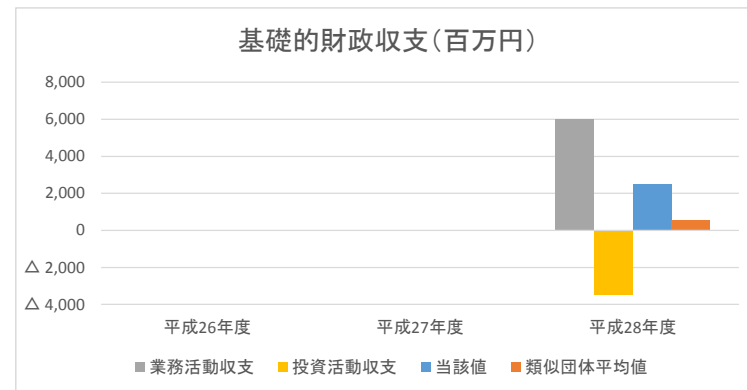
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			8,554,022
人口			120,099
当該値			71.2
類似団体平均値			54.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			6,016
投資活動収支 ※2			△3,517
当該値			2,499
類似団体平均値			561.2

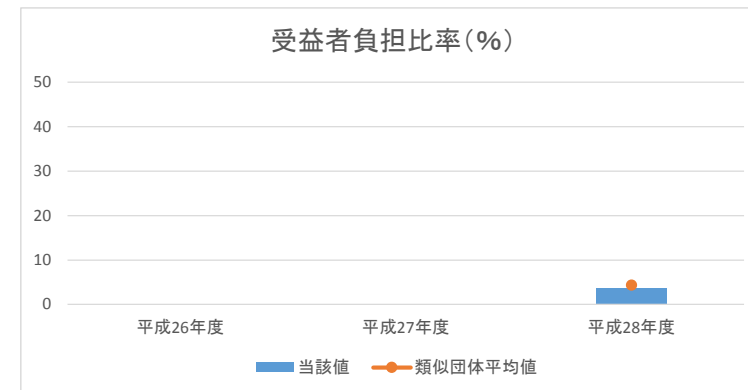
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,124
経常費用			56,816
当該値			3.7
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併による面積増に伴う道路の総延長が非合併団体よりも長く、類似団体平均を上回っている。

有形固定資産減価償却率は、合併特例債等を活用して資産の更新を行ってきたことやH28年度に大型事業が完了したことなどの要因で類似団体平均値を若干下回っているが、インフラ資産(主に道路)の老朽化により、期首より1.4ポイント上昇している。老朽化した施設について、計画的に更新を行い、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、期首より1.4ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行財政価格を推進し、行政コストの削減に努める必要がある。

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体を下回っているが、期首と比べて0.9ポイント増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っている。特に純行政コストの65%を占める減価償却費、補助金等、物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストを高く押し上げている要因となっていると考えられる。行財政改革を推進し、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、借入額を抑制し、地方債の償還を進めていることから、期首に比べ1.4万円減少している。来年度以降も、事業を精査すること等により借入額を抑え、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,499百万円となっている。来年度以降も事業を精査すること等により、基礎的財政収支の黒字を堅持していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値を若干下回っており、行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料や減免規程の見直し等を検討し、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

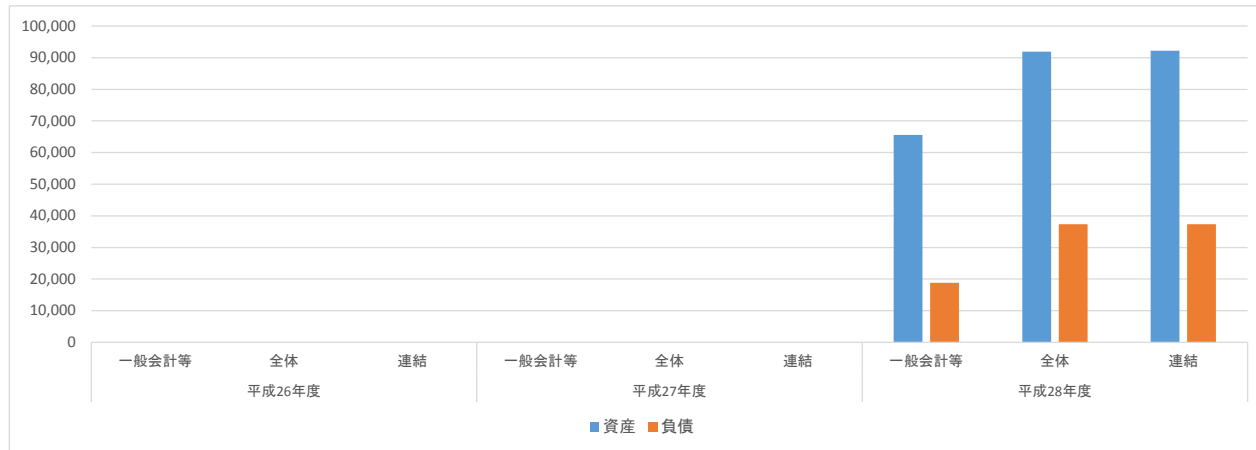
団体名 岩手県滝沢市
 団体コード 032166

人口	55,246 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	261 人
面積	182.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,331.858 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	71.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

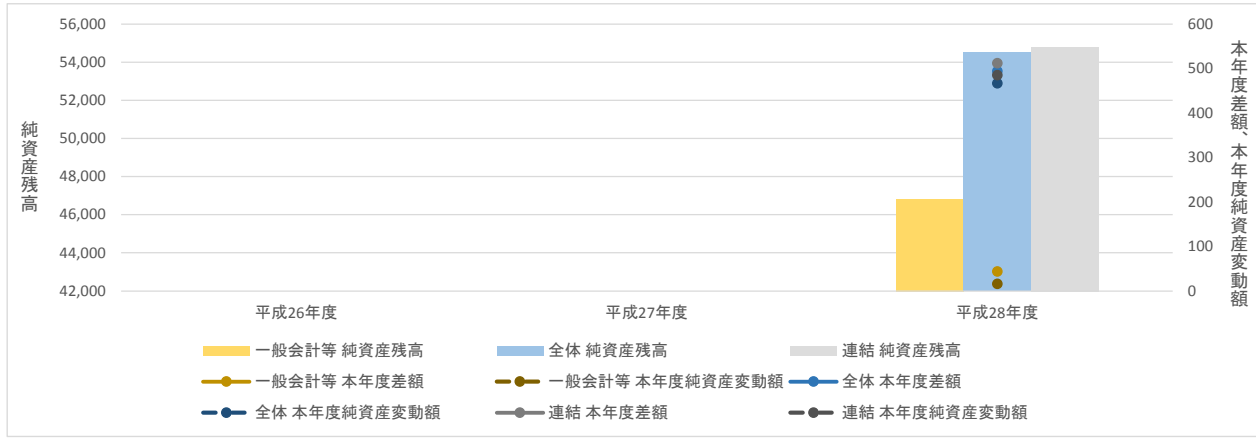
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			65,631
	負債			18,804
全体	資産			91,881
	負債			37,378
連結	資産			92,198
	負債			37,390



分析:
 ・一般会計等では、資産総額が前年度から1,394百万円の増加(+2.2%)となった。内訳は有形固定資産が1,540百万円の増加(+2.5%)、投資その他の資産が113百万円の増加(+8.0%)、流動資産が259百万円の減少(△11.5%)である。負債は1,379百万円増加(+7.9%)しており、内訳は地方債1,353百万円の増加(+8.5%)等である。有形固定資産の増加の主な要因は、滝沢市交流拠点複合施設の完成に伴う事業用資産(建物及び工作物)の取得による4,219百万円の増である。ただし、同施設へは建設仮勘定から1,701百万円が本勘定振替されているため、差引2,518百万円の増となっている。流動資産の減少の主な要因は、現金預金の336百万円の減であり、これは滝沢市交流拠点複合施設整備費のうち一般財源(繰越財源含む)の費消等によるものである。また同施設整備に係る平成28年度地方債発行額は1,632百万円である。
 ・全体では、一般会計等に比べて、資産総額が26,250百万円多くっており、うち下水道事業会計分は17,843百万円、水道事業会計分は8,130百万円である。負債総額は18,574百万円多くっており、うち下水道事業会計分は15,364百万円、水道事業会計分は3,198百万円である。
 ・連結は、連結対象団体6団体のうち4団体が平成28年度決算分の統一した基準による財務書類を作成しなかったため、残りの2団体を連結させて財務書類を作成している。

3. 純資産変動の状況

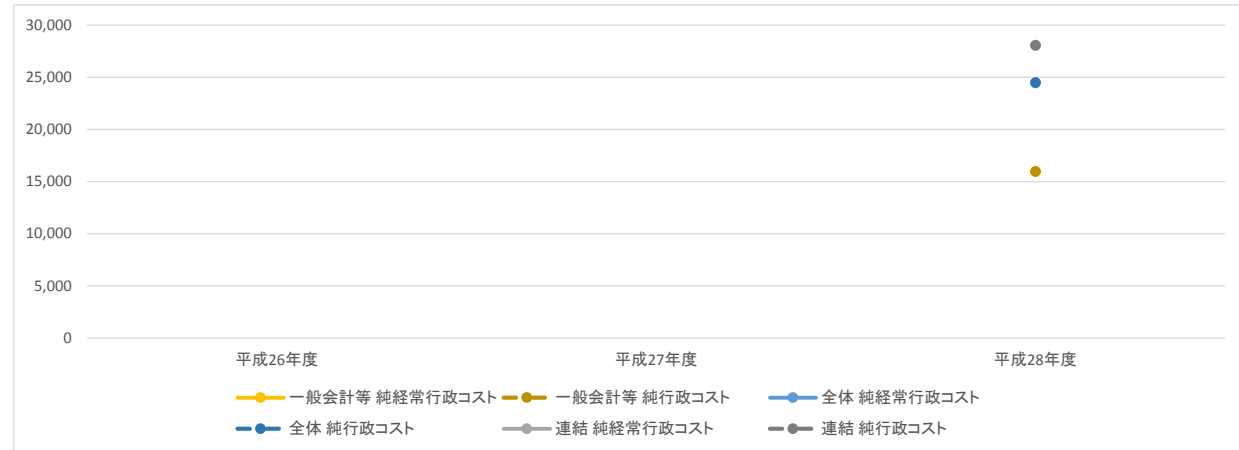
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			44
	本年度純資産変動額			16
	純資産残高			46,827
全体	本年度差額			494
	本年度純資産変動額			467
	純資産残高			54,503
連結	本年度差額			512
	本年度純資産変動額			485
	純資産残高			54,808



分析:
 ・一般会計等では、税金等及び国県等補助金の財源(16,014百万円)が純行政コスト(15,969百万円)を上回ったことから、本年度差額は44百万円(金額差は単位未満四捨五入による)となり、純資産残高16百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて滝沢市交流拠点複合施設整備及び滝沢市市民福祉センターの改修を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により来年度以降徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることから、一般財源等と比べて税金等が6,225百万円多くっており、本年度差額は494百万円となり、純資産残高は467百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,968
	純行政コスト			15,969
全体	純経常行政コスト			24,474
	純行政コスト			24,502
連結	純経常行政コスト			28,052
	純行政コスト			28,080



分析:
 ・一般会計等では、経常費用は16,631百万円となった。主な内訳としては、金額の多い順に物件費等4,472百万円(26.9%)※経常費用に占める割合、以下同)、補助金等3,528百万円(21.2%)、社会保障給付2,807百万円(16.9%)、減価償却費2,092百万円(12.6%)、職員給与費1,797百万円(10.8%)となっている。また、維持補修費は168百万円(1.0%)であり、現在の経常費用に占める割合は少ないが、年度中の公共施設等の老朽化の進行度合いが減価償却費の額とすれば、現状の施設を維持するためには減価償却費相当の維持補修費を費やす必要があると理論上言えるのであり、減価償却費相当とは行かないまでも、維持補修費の増加が今後見込まれる。
 ・全体では、一般会計等に比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,356百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、補助金等が8,915百万円多くなり、全体として純行政コストは8,533百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			802
	投資活動収支			△ 2,493
	財務活動収支			1,353
全体	業務活動収支			1,979
	投資活動収支			△ 3,208
	財務活動収支			1,178
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



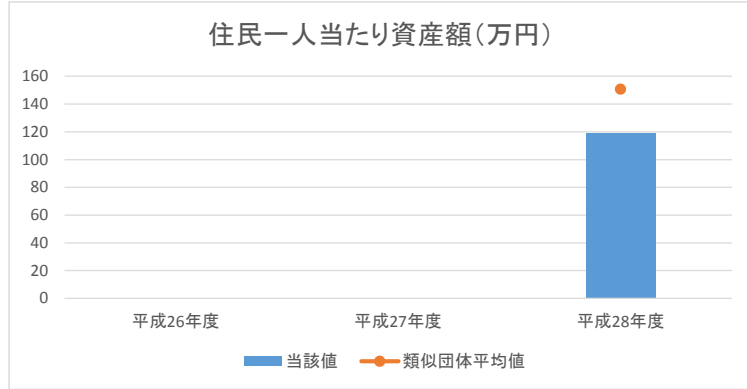
分析:
 ・一般会計等では、業務活動収支は802百万円の黒字であったが、投資活動収支は滝沢市交流拠点複合施設整備費などの支出が3,666百万円と多額であり、この財源としての国県等補助金収入が1,330百万円であったことから差引12,336百万円の赤字となり、また基金について積立金収入が取崩収入及び積立財源としての国県等補助金収入より上回ったことから180百万円の赤字となったこと等から、全体として2,493百万円の赤字となった。財務活動収支は公共施設等整備に係る地方債及び臨時財政対策債の発行による収入が2,581百万円であったことに対して、地方債償還支出が1,228百万円と1,353百万円の黒字となった。以上の結果、本年度末資金残高は前年度から338百万円減少して322百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は1,979百万円の黒字となった。投資活動収支は、下水道管整備費等452百万円及び水道老朽管更新費等393百万円の支出があったこと等から3,208百万円の赤字となった。財務活動収支は、下水道管整備費に係る地方債発行収入が274百万円であったことから1,178百万円の黒字となった。以上の結果、本年度末資金残高は前年度から51百万円減少して1,833百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

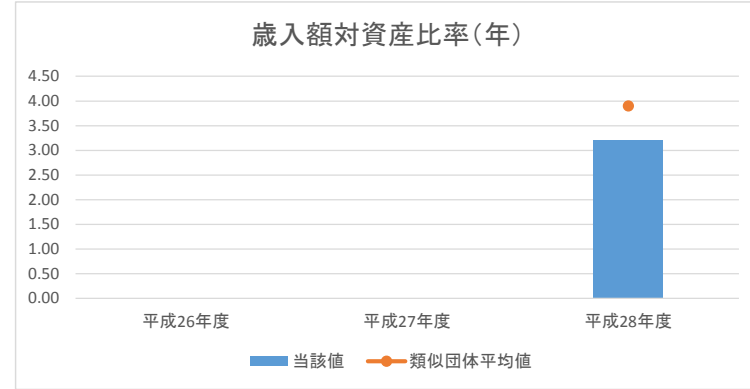
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,563,090
人口			55,246
当該値			118.8
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

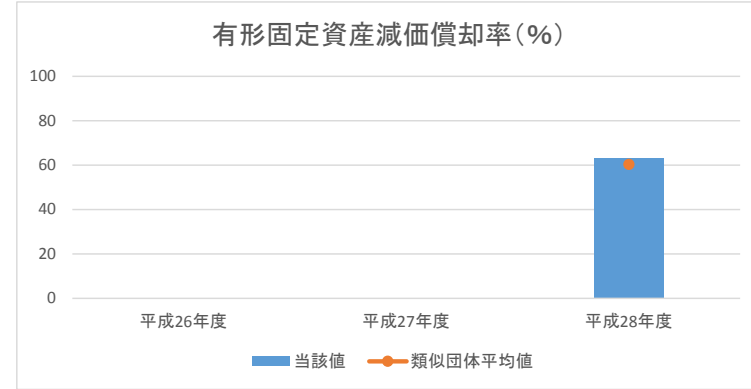
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			65,631
歳入総額			20,555
当該値			3.2
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			64,783
有形固定資産 ※1			102,167
当該値			63.4
類似団体平均値			60.3

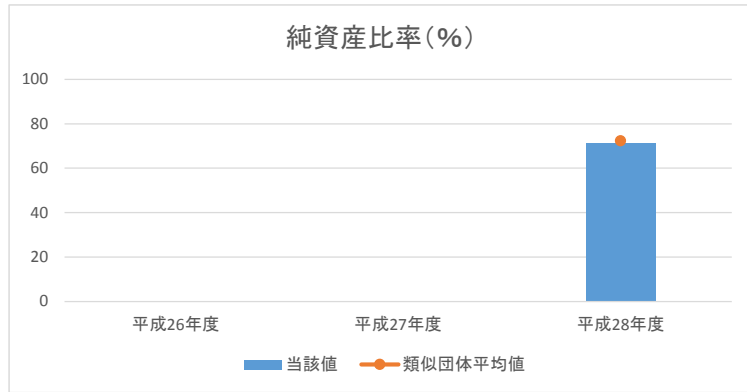
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

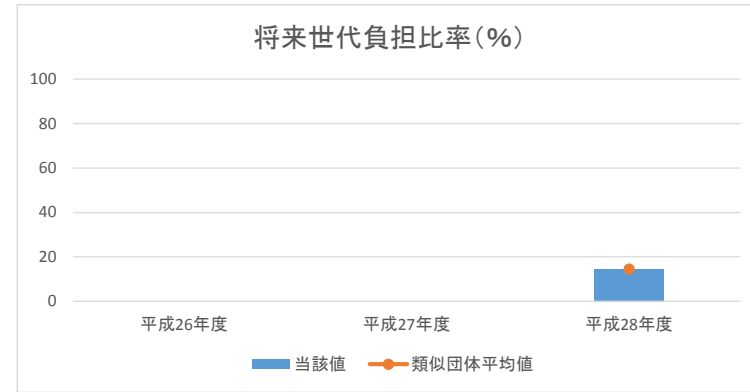
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			46,827
資産合計			65,631
当該値			71.3
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			9,006
有形・無形固定資産合計			62,121
当該値			14.5
類似団体平均値			14.6

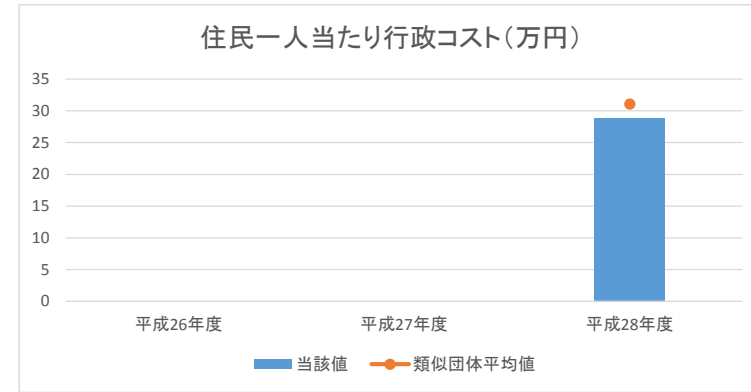
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

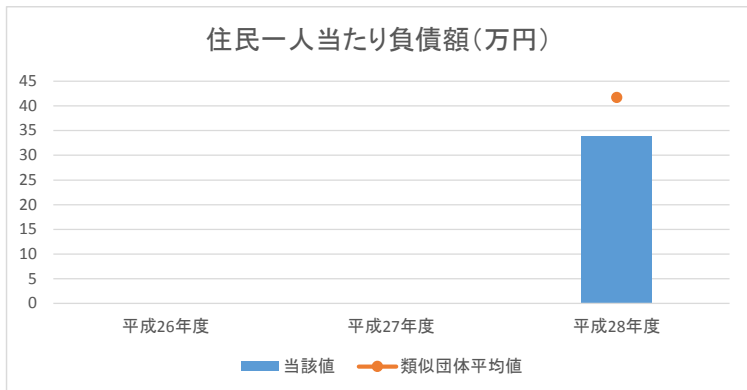
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,596,934
人口			55,246
当該値			28.9
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

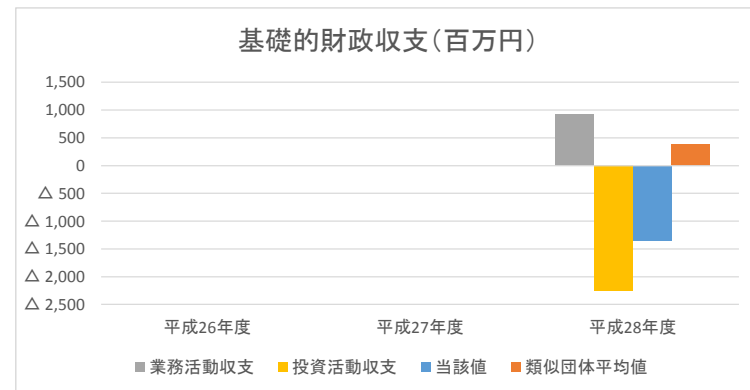
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,880,394
人口			55,246
当該値			34.0
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			918
投資活動収支 ※2			△ 2,261
当該値			△ 1,343
類似団体平均値			391.9

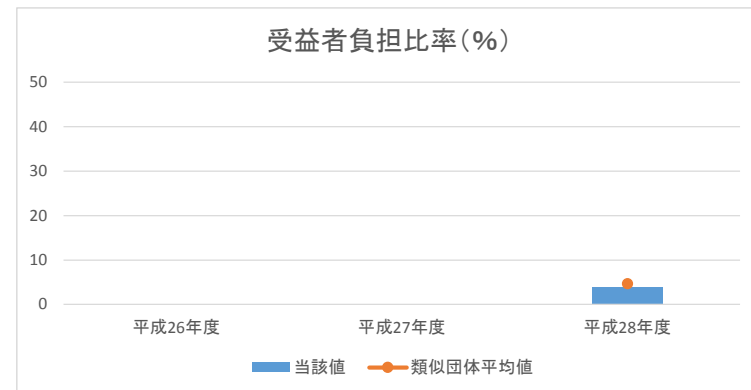
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			663
経常費用			16,631
当該値			4.0
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・「住民一人当たり資産額」については、類似団体平均を大きく下回っている。これは、昭和50年代後半から民間資本による宅地開発が急激に進み、道路敷地が無償で市の所有になったことにより、備忘価格1円で評価しているものが多いためである。平成28年度に滝沢市交流拠点複合施設が完成したこと等により、前年度からは23千円増加している。
 ・「歳入額対資産比率」については、類似団体平均を大きく下回っている。これは上記の「住民一人当たり資産額」と同様に備忘価格1円で評価している道路敷地が多いことによる。
 ・「有形固定資産減価償却率」については、類似団体平均をやや上回っている。これは昭和50年代後半からの宅地開発により帰属を受けた道路(工作物)の耐用年数が半ば以上過ぎていたためである。今後は道路施設を含む公共施設等の長寿命化を進めていく必要がある。なお、有形固定償却資産全体としては滝沢市交流拠点複合施設が完成したこと等により、前年度より1.2ポイント減少している。

2. 資産と負債の比率

・「純資産比率」については、類似団体平均とほぼ同水準であるが、前年度より1.6ポイント減少している。これは滝沢市交流拠点複合施設等の整備により資産総額が1,394百万円増加したものの、地方債等の負債総額も1,379百万円増加し、差引16百万円しか純資産が増加せず(金額差は単位未満四捨五入による)資産に対する純資産の割合が減少したためである。これは将来世代が利用可能な資源の割合が減少したことを意味しており、行政コストを圧縮し税率等を伸ばすことにより、市の資源を将来世代へ残す努力をこれまで以上に行う必要がある。
 ・「将来世代負担比率」についても、類似団体平均とほぼ同水準であるが、前年度より1.8ポイント増加している。これは上記の資産の取得に係る地方債の増加によるものであり、今後は地方債の発行を抑制し、将来世代の負担の軽減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

・「住民一人当たり行政コスト」については、類似団体平均を下回っている。これは他団体と比べて少ない職員数で効率的な行政運営に努めている成果であると言えるが、今後は高齢化の進行により社会保障給付の増加が見込まれるので、行政コストの推移に注視しつつ、引き続き効率的な行政運営に努める必要がある。

4. 負債の状況

・「住民一人当たり負債額」については、類似団体平均を大きく下回っているが、新設小学校やスマートインターチェンジ等の公共施設整備に係る市債の発行により、地方債残高がさらに増加することから、これらの大規模な公共事業が完了した後は、新規に発行する地方債の抑制に努める必要がある。
 ・「基礎的財政収支」については、業務活動収支は918百万円の黒字であったが、滝沢市交流拠点複合施設などの公共施設等整備費支出が国県等補助金収入を大幅に上回ったことから、投資活動収支は2,261百万円の赤字となり、全体として1,343億円の赤字となっている。今後は、投資活動収支の赤字額の圧縮はもちろん、業務活動収支の黒字額の確保及び増加に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

・「受益者負担比率」については、類似団体平均をやや下回っている。今後は行政サービスを提供するためのコストを調査し、行政サービスの対価としての使用料や手数料を必要に応じて見直すなどを行い、受益者負担の適正化を図る必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

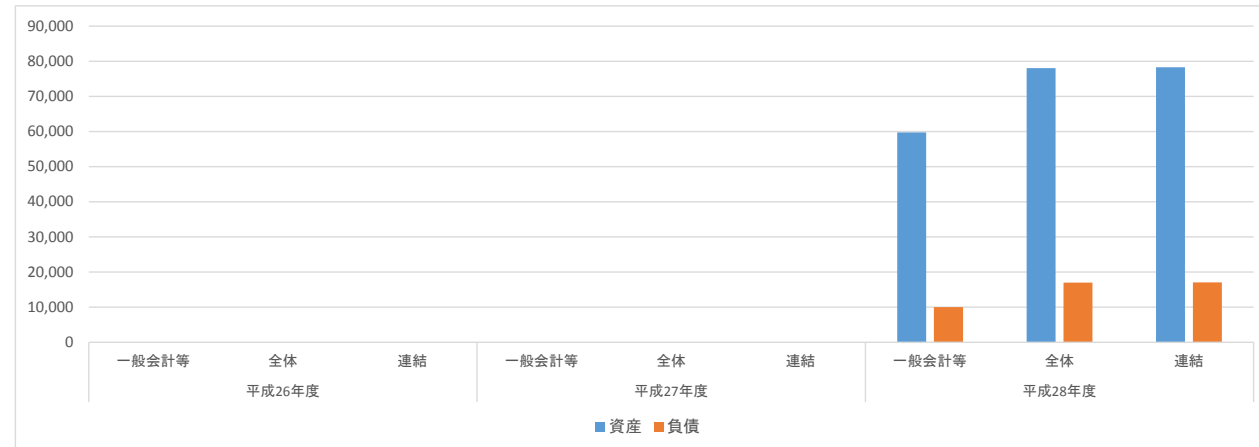
団体名 岩手県雫石町
 団体コード 033014

人口	17,103 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	217 人
面積	608.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,205,862 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	45.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

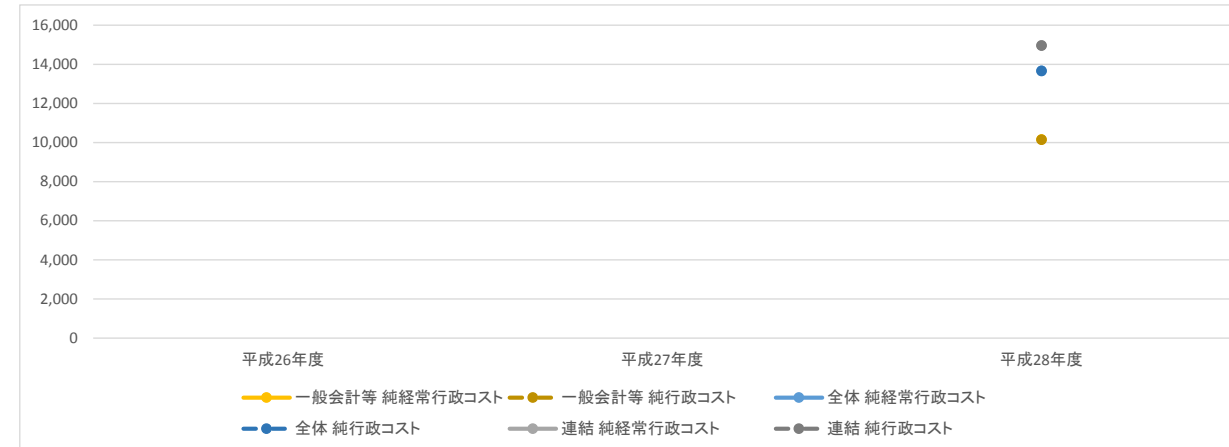
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			59,726
	負債			9,982
全体	資産			78,006
	負債			16,987
連結	資産			78,269
	負債			17,040



分析:
 一般会計等において、有形固定資産55,336百万円のうち、インフラ資産が43,432百万円となった。当町は類似団体と比較して面積が広大で河川も多くあるため、人口に対して道路延長が長く、橋梁の数も多いことが要因と考えられる。長期延滞債権は4百万円減少(△5.3%)、基金は5百万円増加(1.0%増)したが財政調整基金は8百万円減少(△0.4%)した。負債においては、主に中学校の大規模改修事業により地方債が508百万円増加(7.4%増)した。

2. 行政コストの状況

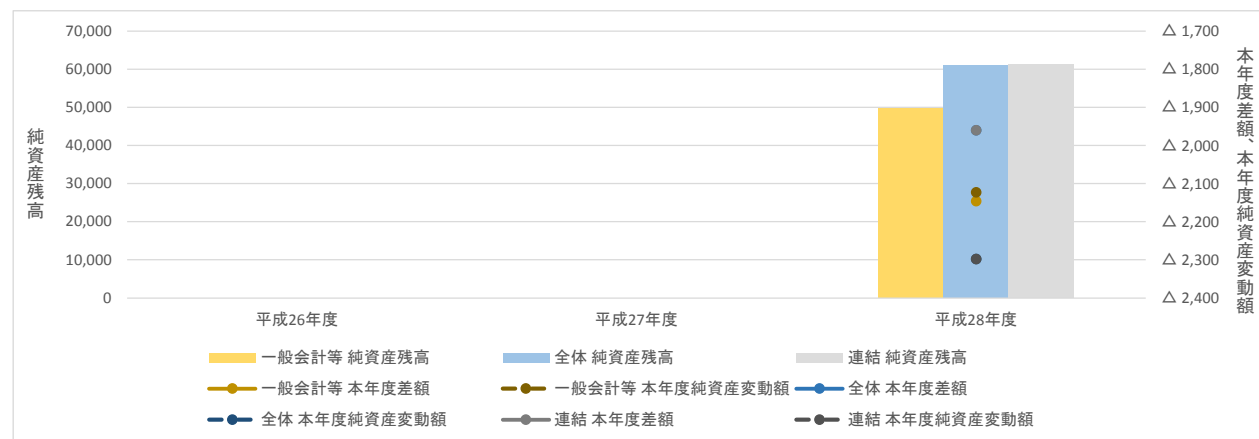
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,151
	純行政コスト			10,148
全体	純経常行政コスト			13,669
	純行政コスト			13,659
連結	純経常行政コスト			14,965
	純行政コスト			14,955



分析:
 【一般会計等】経常費用は10,643百万円(うち、業務費用は6,824百万円、移転費用は3,820百万円)、経常収益は146百万円となった。経常費用に対し、人件費が1,811百万円で17.0%、物件費が1,760百万円で16.5%、維持補修費が134百万円で1.3%、減価償却費が3,005百万円で28.2%、補助金等が2,458百万円で23.1%、社会保障給付が695百万円で6.5%、他会計への繰出金が517百万円で4.9%となった。

3. 純資産変動の状況

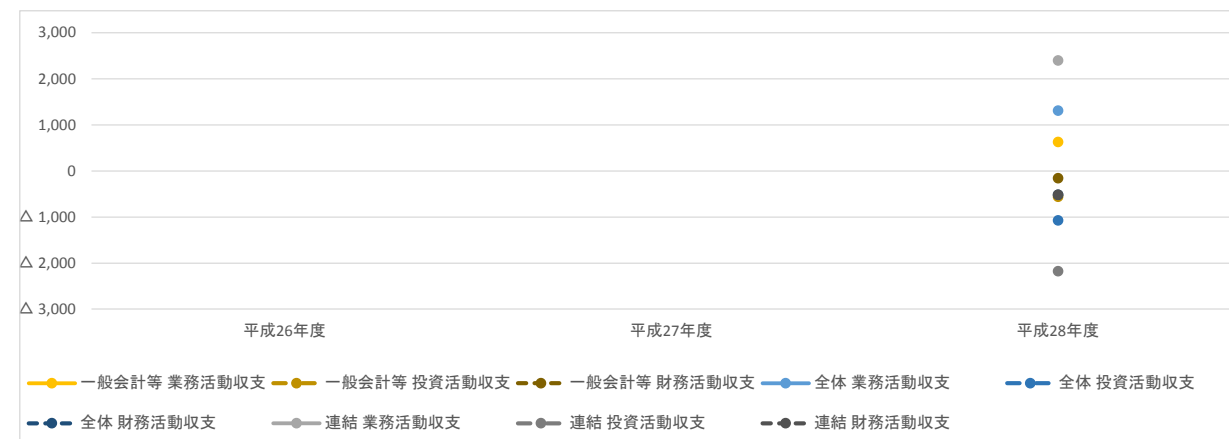
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,146
	本年度純資産変動額			△ 2,123
	純資産残高			49,744
全体	本年度差額			△ 1,960
	本年度純資産変動額			△ 2,298
	純資産残高			61,019
連結	本年度差額			△ 1,960
	本年度純資産変動額			△ 2,298
	純資産残高			61,228



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(6,477百万円)及び国県等補助金(1,526百万円)が純行政コスト(10,148百万円)を下回ったことから、本年度差額は△2,145百万円となり、純資産残高は△2,122百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			630
	投資活動収支			△ 561
	財務活動収支			△ 158
全体	業務活動収支			1,310
	投資活動収支			△ 1,074
	財務活動収支			△ 517
連結	業務活動収支			2,397
	投資活動収支			△ 2,175
	財務活動収支			△ 517

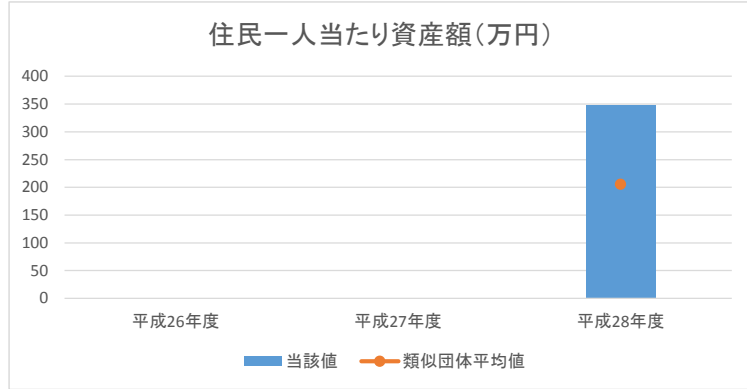


分析:
 【一般会計等】業務活動収支は630百万円であったが、投資活動収支は学校施設等の大規模改修工事を行ったことから△561百万円、財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため△158百万円となった。本年度末資金残高は前年度から△89百万円の252百万円となった。

1. 資産の状況

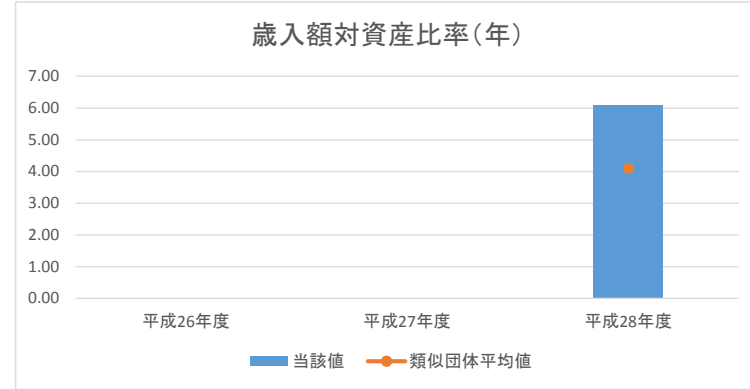
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,972,600
人口			17,103
当該値			349.2
類似団体平均値			205.5



②歳入額対資産比率(年)

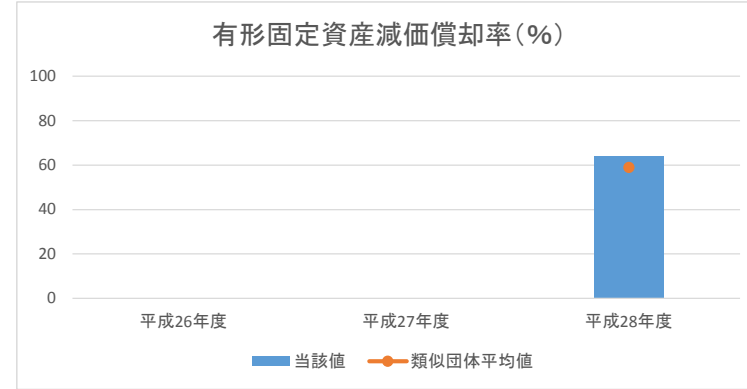
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			59,726
歳入総額			9,806
当該値			6.1
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			90,274
有形固定資産 ※1			141,182
当該値			63.9
類似団体平均値			59.0

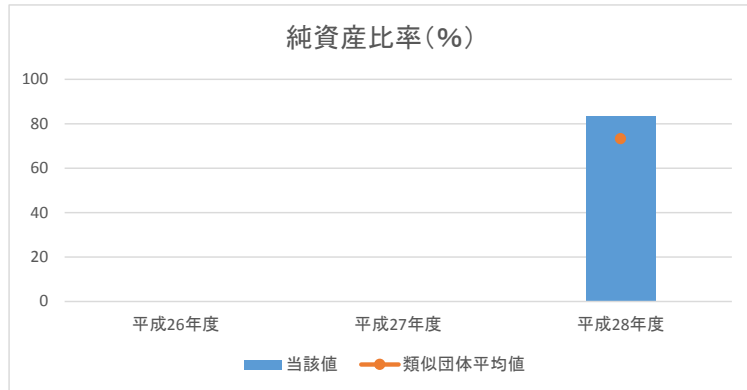
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

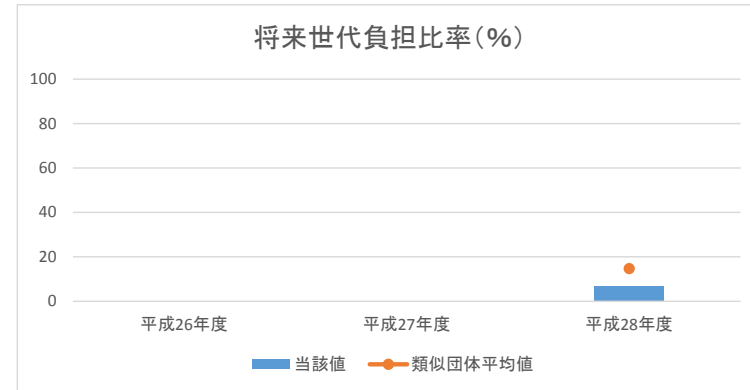
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			49,744
資産合計			59,726
当該値			83.3
類似団体平均値			73.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,900
有形・無形固定資産合計			55,345
当該値			7.0
類似団体平均値			14.8

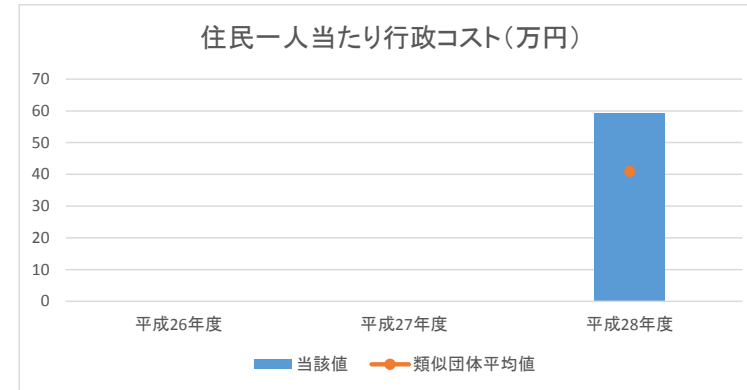
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

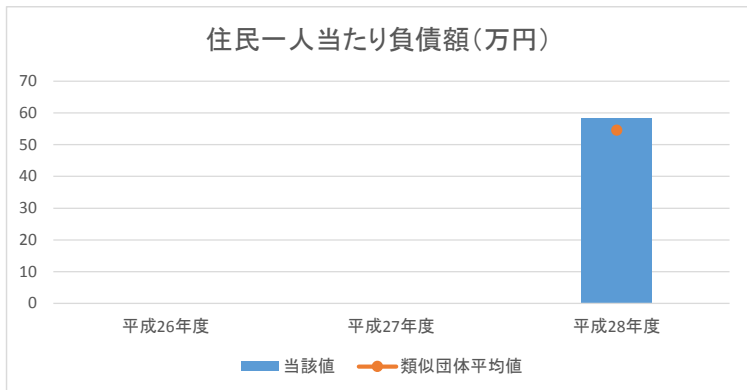
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,014,821
人口			17,103
当該値			59.3
類似団体平均値			41.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

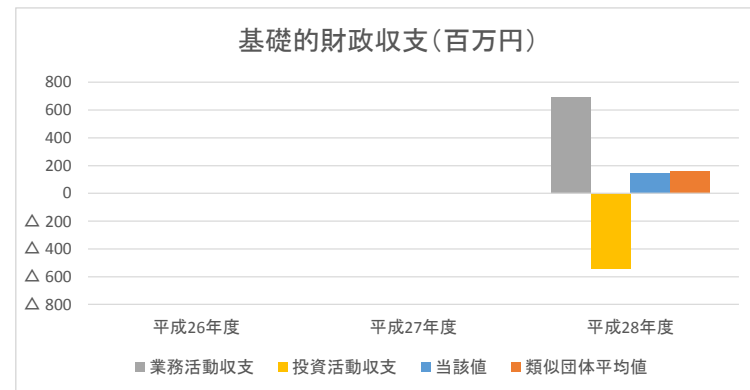
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			998,170
人口			17,103
当該値			58.4
類似団体平均値			54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			692
投資活動収支 ※2			△544
当該値			148
類似団体平均値			161.4

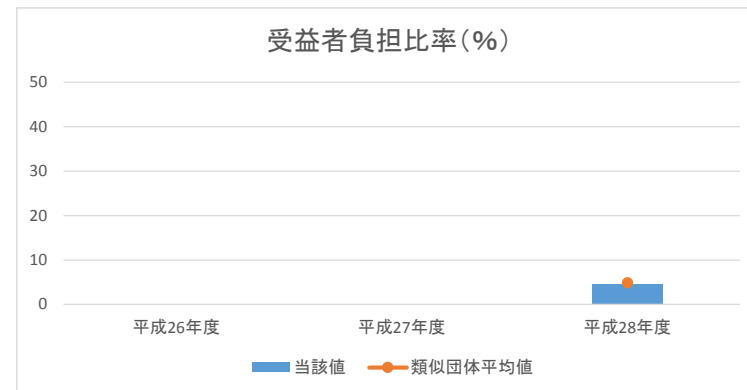
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			492
経常費用			10,643
当該値			4.6
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値と比較して1.7倍となっている。類似団体と比較して、町の面積が広大であり、河川も多いことから、人口に対しての道路延長が長く、橋梁数も多いことためインフラ資産が多いことが要因と考えられる。歳入額対資産比率についても同様の理由で高くなっている。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値よりも高い数値となっているが同程度の水準である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債と災害復旧事業債である。このため、これらを除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回る7.0%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。経常費用の17%を占める人件費について、類似団体と比べて人口当たり職員数が多いことから住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられるため、新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。また、経常費用の36%を占める移転費用について、地域の過疎化、少子高齢化に伴う社会保障経費が増加傾向にある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度である。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が支払利息を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため148百万円となり類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、学校施設等大規模改修事業やインフラ施設の補修など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが下回っている。義務的経費の抑制が難しいため、人件費及び物件費の抑制により経常費用の抑制に努めるとともに、受益者負担の見直し等による経常収益の増加を図る必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県葛巻町

団体コード 033022

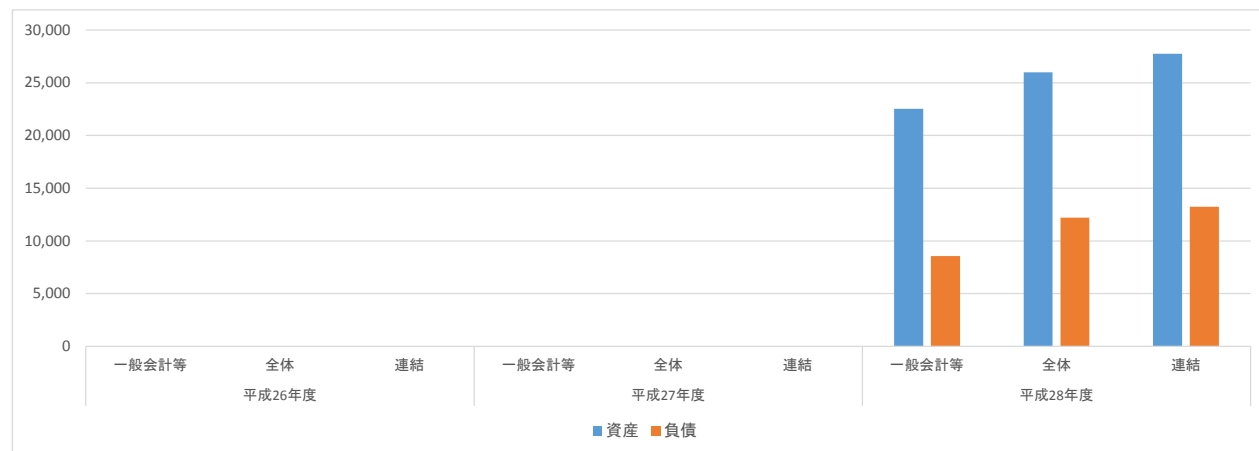
人口	6,486 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86 人
面積	434.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,801,128 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			22,520
	負債			8,547
全体	資産			25,993
	負債			12,194
連結	資産			27,759
	負債			13,242

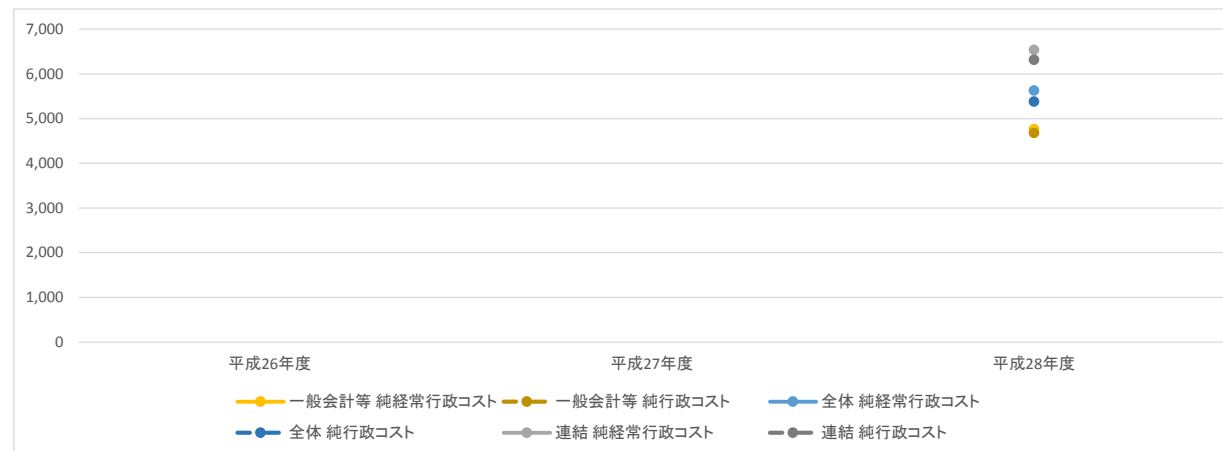


分析:
一般会計、全体会計、連結会計とも、資産が負債を大きく上回っている状況であるが、資産のうち最も大きな割合を占めている建物の減価償却率が一般会計において65.0%、全体会計において65.8%、連結会計において66.1%となっており、公共施設の老朽化が進んでいる状況となっている。既存公共施設が、今後一斉に更新期を迎えることから、公共施設等総合関係計画等に基づき、施設の長寿命化により更新時期の平準化を図ることとするほか、更新整備にあたっては、施設の集約化・複合化に努めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,766
	純行政コスト			4,680
全体	純経常行政コスト			5,629
	純行政コスト			5,380
連結	純経常行政コスト			6,537
	純行政コスト			6,318

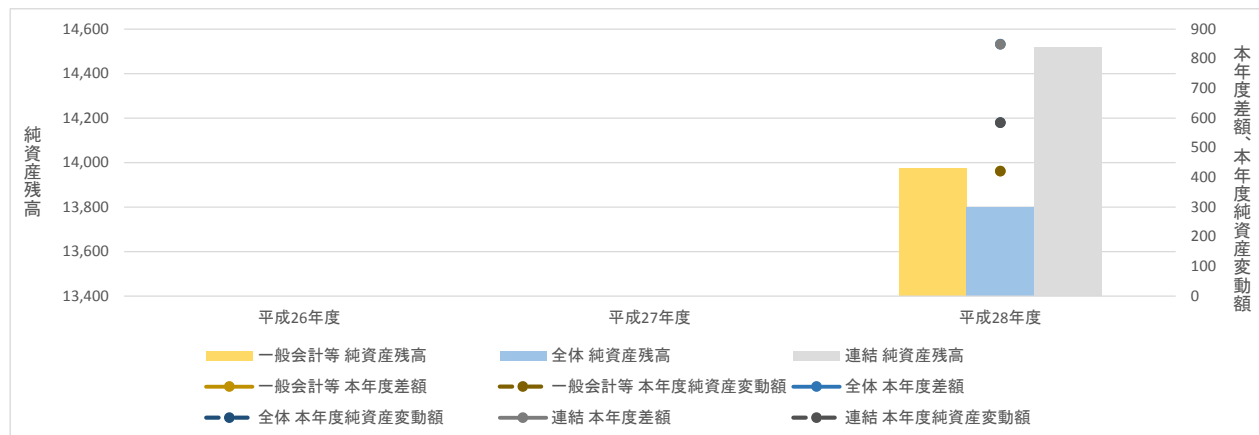


分析:
一般会計等においては、物件費等が純行政コストの43.3%と大きな割合を占めている。そのうち、維持補修費と減価償却費の合計額が純行政コストに占める割合は20.4%と高くなっている。施設の集約化・複合化に努め、公共施設等の適正化を図ることにより、将来の行政コスト縮減に取り組んでいく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			421
	本年度純資産変動額			421
	純資産残高			13,973
全体	本年度差額			849
	本年度純資産変動額			585
	純資産残高			13,799
連結	本年度差額			848
	本年度純資産変動額			584
	純資産残高			14,518

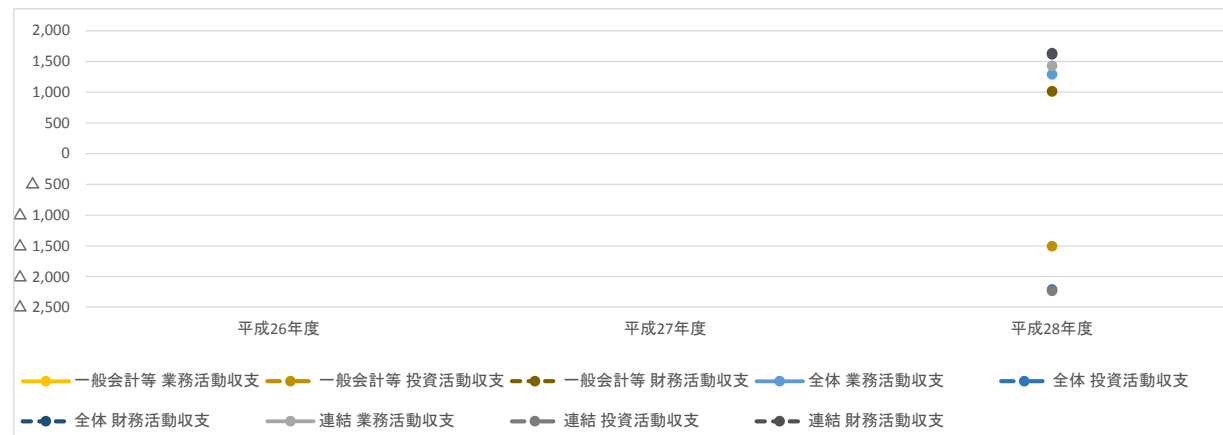


分析:
一般会計等における純資産変動額はプラスとなったものの、純行政コストが税収等を上回っている状況であり、行政コストの抑制と地方税の確保に向けた住民所得向上対策に取り組む必要がある。また、公営企業において累積欠損金が増大している状況であり、全体会計における純資産残高を引き下げる要因となっている。抜本的な経営改善に取り組むなど、健全的な運営に取り組む必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,017
	投資活動収支			△ 1,509
	財務活動収支			1,012
全体	業務活動収支			1,289
	投資活動収支			△ 2,211
	財務活動収支			1,618
連結	業務活動収支			1,431
	投資活動収支			△ 2,235
	財務活動収支			1,637

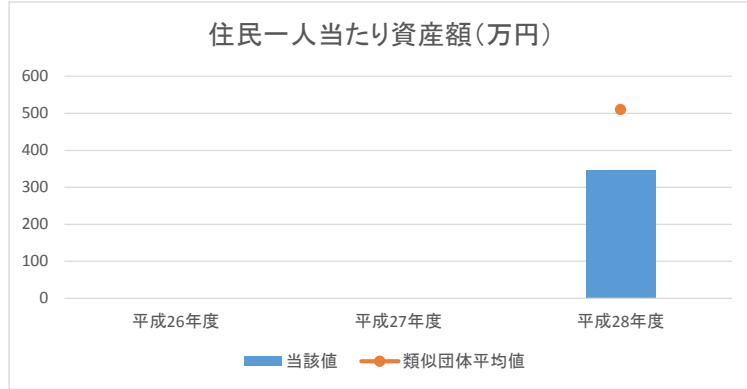


分析:
一般会計等における業務活動収支は1,017百万円、投資活動収支については、小学校建設、養護老人ホーム建設などの大型事業が重なったため、△1,509百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還額を大きく上回ったことから1,012百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から520百万円増加し、1,176百万円となった。現在の地方債償還支出は537百万円ほどとなっているが、近年借り入れた地方債の据置期間終了後は地方債の償還額が増加する見込みである。今後予定されている新庁舎建設事業終了後には、財務活動収支はマイナスに転じるものと見込んでいる。

1. 資産の状況

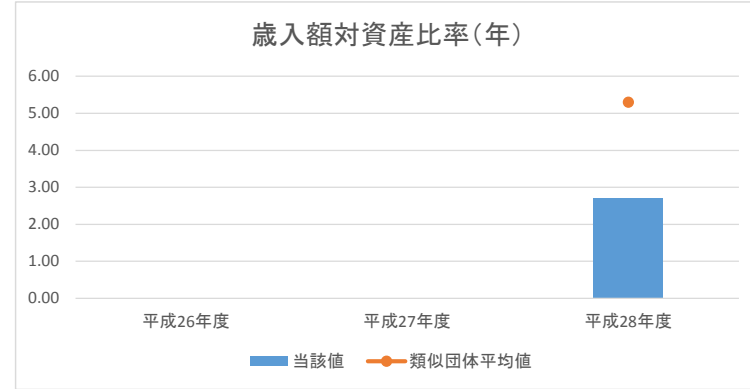
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,252,030
人口			6,486
当該値			347.2
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

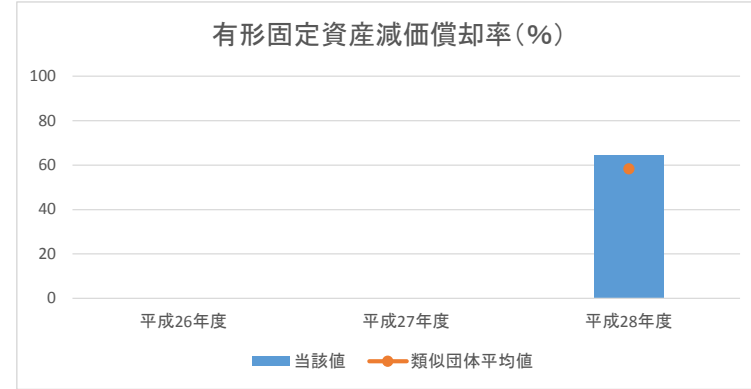
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			22,520
歳入総額			8,307
当該値			2.7
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			22,623
有形固定資産 ※1			35,185
当該値			64.3
類似団体平均値			58.3

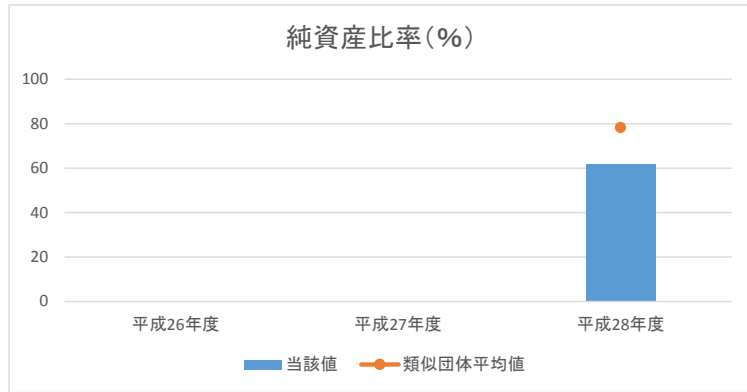
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

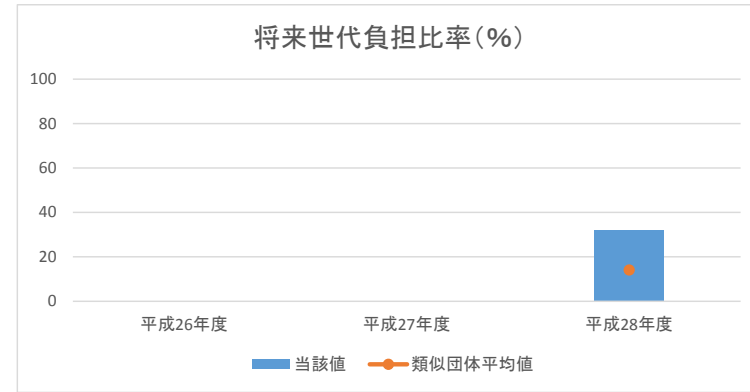
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			13,973
資産合計			22,520
当該値			62.0
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,782
有形・無形固定資産合計			14,959
当該値			32.0
類似団体平均値			14.1

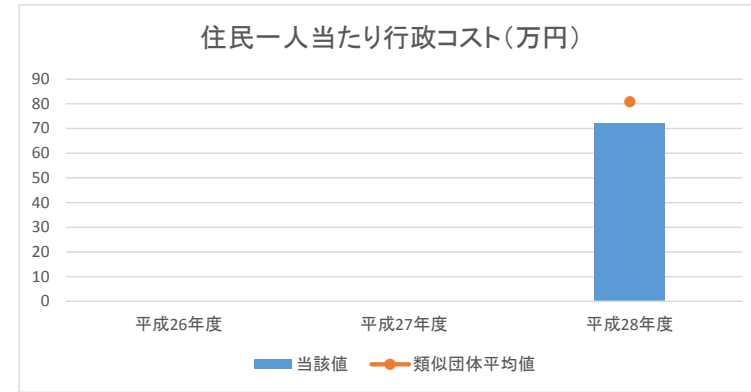
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

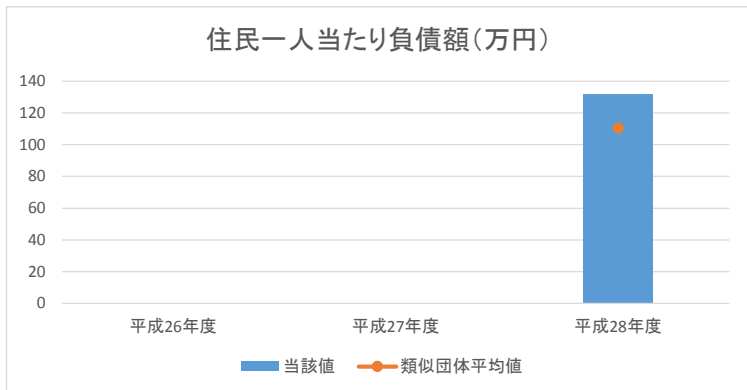
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			467,965
人口			6,486
当該値			72.2
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

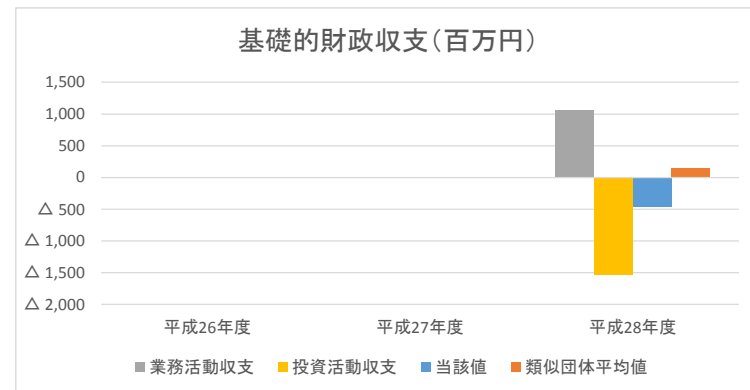
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			854,749
人口			6,486
当該値			131.8
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,067
投資活動収支 ※2			△1,539
当該値			△472
類似団体平均値			156.0

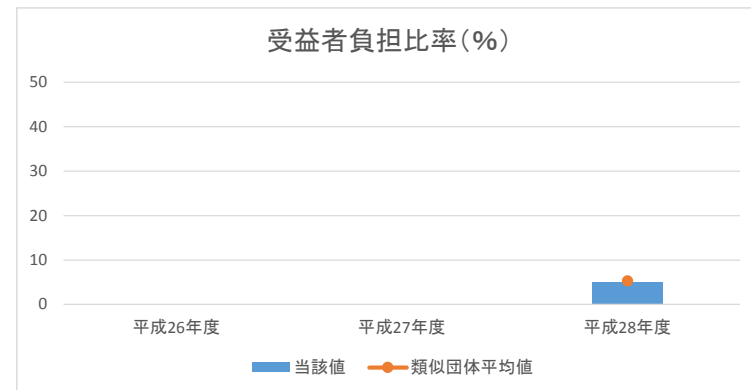
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			250
経常費用			5,016
当該値			5.0
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均の510.5万円を163.3万円下回る347.2万円となっており、公共施設等の充足率が低い状況であるといえる。

また、歳入額対資産比率は類似団体を2.6年下回る2.7年となっているが、これは平成28年度において大型事業に係る地方債借入額が多額であったことや、病院事業(公営企業会計)における新病院建設事業に係る一般会計補助金の財源として、多額の基金繰入を行ったことによるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を16.4ポイント下回る62.0%となっている。また、将来世代負担比率については類似団体平均を17.9ポイント上回る32.0%となっている。

これは、近年学校建設や養護老人ホーム建設などの大型事業を実施したことにより、地方債残高が増加したことによるものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を8.7万円下回る72.2万円となっている。

しかしながら、当町の重要課題として位置づけられている人口減少問題に係る対策のため、物件費や補助費が増加傾向であり、事業効果の検証により効果的な事業に集中的に投資するなど、効率的な事業運営に努める必要がある。

4. 負債の状況

近年、学校建設や養護老人ホーム建設などの大型事業が集中したことにより地方債借入れ額が多額となり、住民一人当たりの負債額は類似団体を21.3万円上回る131.8万円となっている。

また、平成28年度に実施した大型事業に係る公共施設等整備費支出が多額となり、基礎的財政収支についても、投資的活動収支が△1,539百万円となったものである。

今後新庁舎の建設事業の予定があることから、投資活動収支については同様の傾向が続くものと推計している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同水準の5.0%となっている。

人口減少に歯止めをかけるため、政策的に受益者負担を抑えている状況にあるため、公共施設等の適正管理により経常経費の抑制に努め、一定の収益性確保を図る必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県岩手町

団体コード 033031

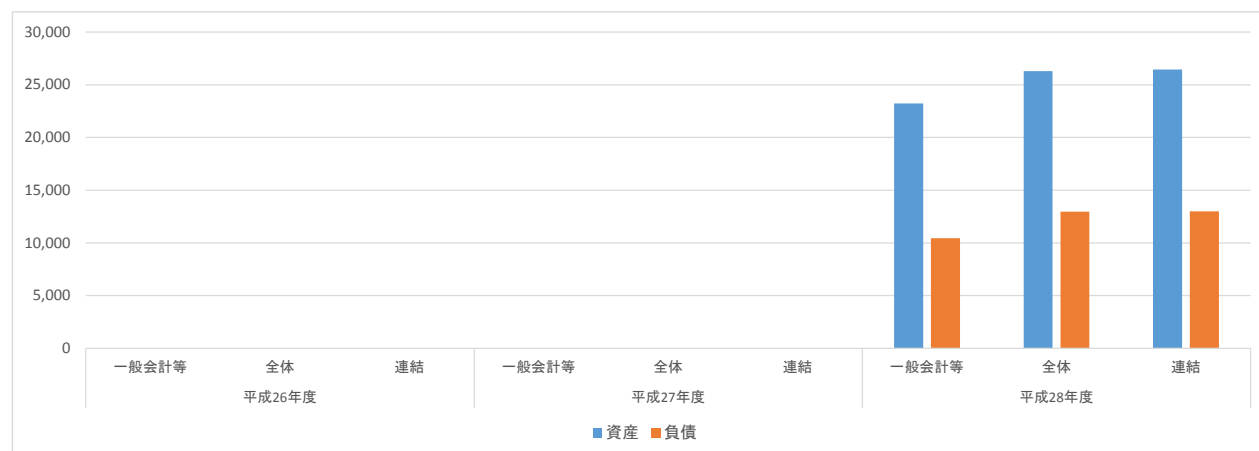
人口	14,047 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122 人
面積	360.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,344,130 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	11.6 %
		将来負担比率	48.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			23,234
	負債			10,456
全体	資産			26,290
	負債			12,965
連結	資産			26,459
	負債			13,004

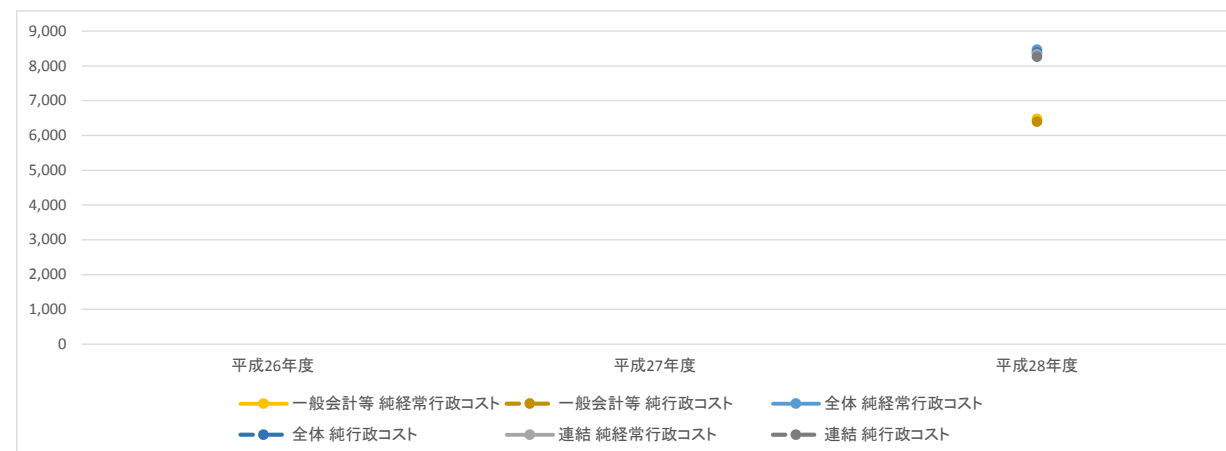


分析:
一般会計等においては、期首時点と比較して119百万円の減少(△0.5%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産であり、減価償却による資産の減少により398百万円減少し、投資及び出資金は、水道事業に出資したこと等により130百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,480
	純行政コスト			6,400
全体	純経常行政コスト			8,469
	純行政コスト			8,388
連結	純経常行政コスト			8,342
	純行政コスト			8,266

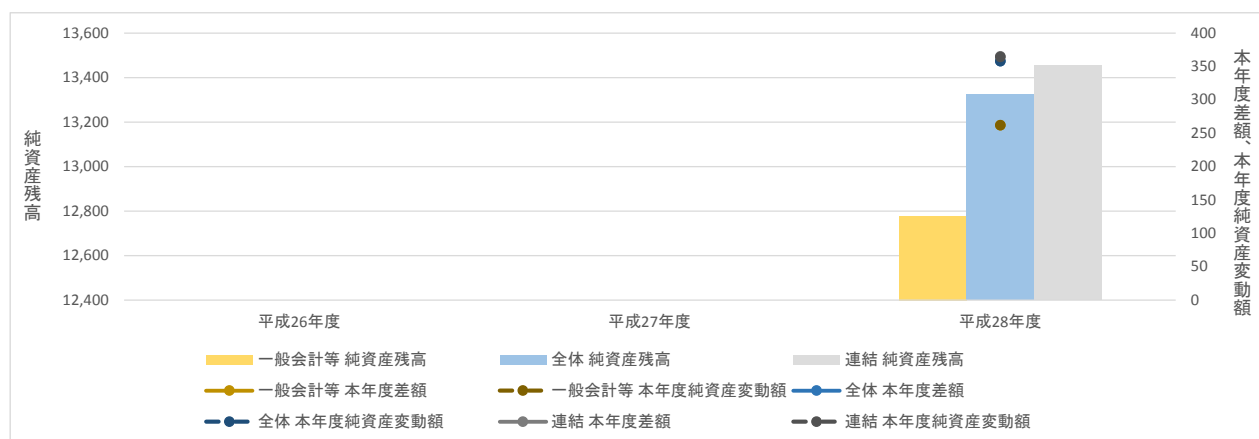


分析:
一般会計等においては、経常費用は6,772百万円となった。そのうち、業務費用のうち人件費が1,234百万円、物件費が1,089百万円等により業務費用は3,977百万円となっており、また補助金等が1,648百万円、社会保障給付等が691百万円となり移転費用は2,795百万円となっており、業務費用の方が移転費用よりも多い。また、移転費用は、純行政コスト(総額6,480百万円)の43%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれ、業務費用の物件費等の抑制により経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が251百万円多くになっている一方、国民健康保険や後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,110百万円多くなり、純行政コストは1,988百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			262
	本年度純資産変動額			262
	純資産残高			12,778
全体	本年度差額			358
	本年度純資産変動額			358
	純資産残高			13,325
連結	本年度差額			365
	本年度純資産変動額			364
	純資産残高			13,455

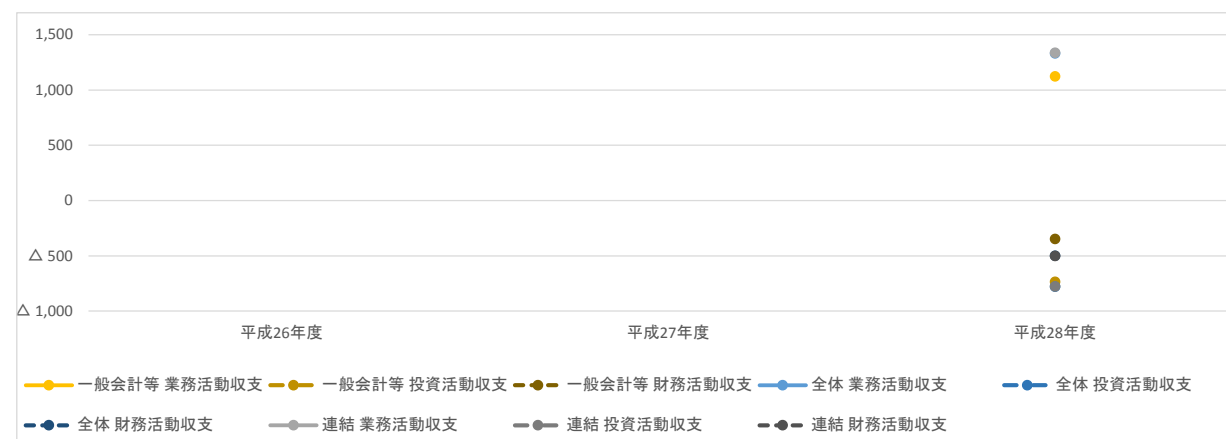


分析:
一般会計等においては、税金等及び国庫の財源(6,662百万円)が純行政コスト(6,400百万円)を上回ったことから、差額は262百万円となり、純資産残高は262百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて道路・橋梁新設改良事業の財源に当該国庫補助金の額が計上される一方、当該資産による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,436百万円多くになっていることから、本年度差額においては一般会計と比較して96百万円増、純資産残高は547百万円増となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,123
	投資活動収支			△735
	財務活動収支			△347
全体	業務活動収支			1,331
	投資活動収支			△778
	財務活動収支			△498
連結	業務活動収支			1,337
	投資活動収支			△777
	財務活動収支			△500

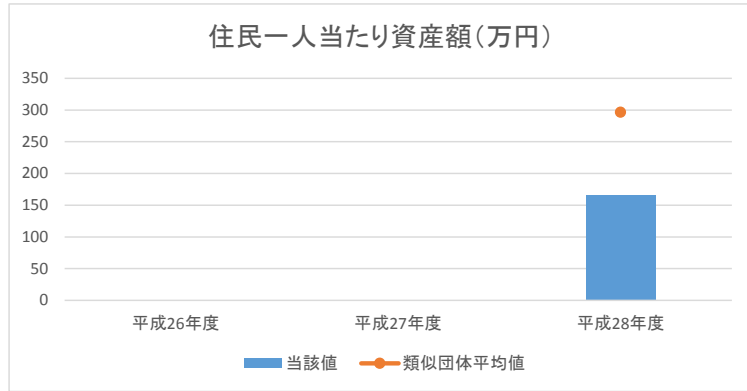


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,123百万円であったが、投資活動収支については、▲735百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲347百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から259百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

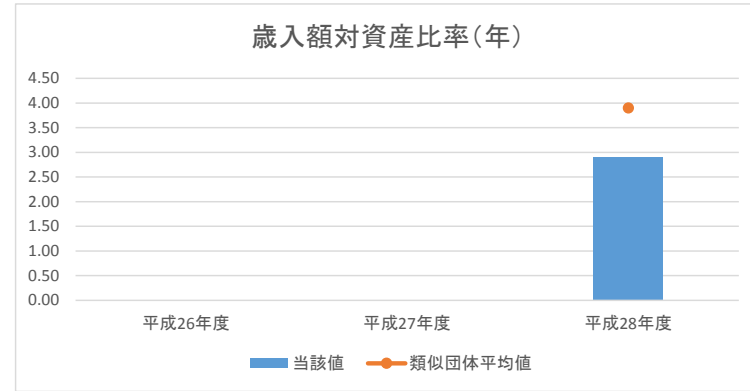
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,323,419
人口			14,047
当該値			165.4
類似団体平均値			296.5



②歳入額対資産比率(年)

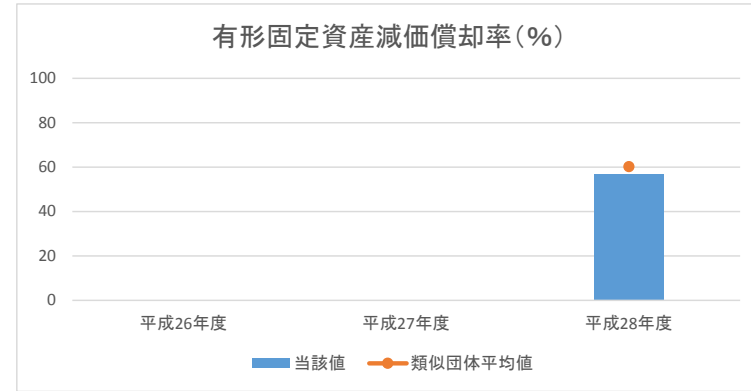
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			23,234
歳入総額			8,094
当該値			2.9
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			20,332
有形固定資産 ※1			35,904
当該値			56.6
類似団体平均値			60.2

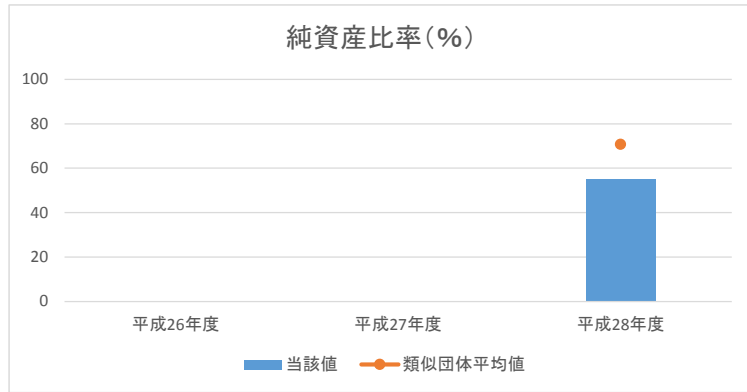
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

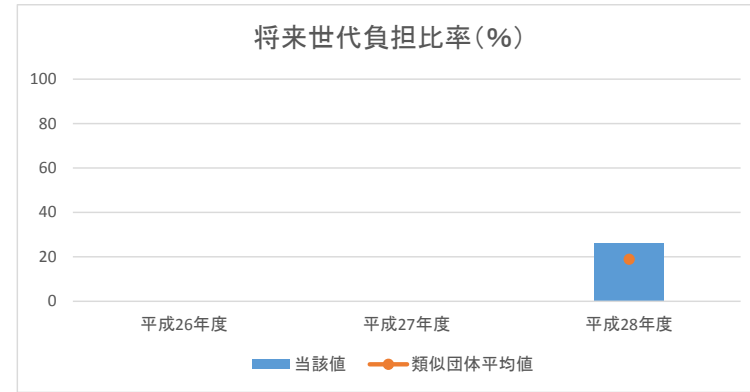
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			12,778
資産合計			23,234
当該値			55.0
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,293
有形・無形固定資産合計			20,023
当該値			26.4
類似団体平均値			19.0

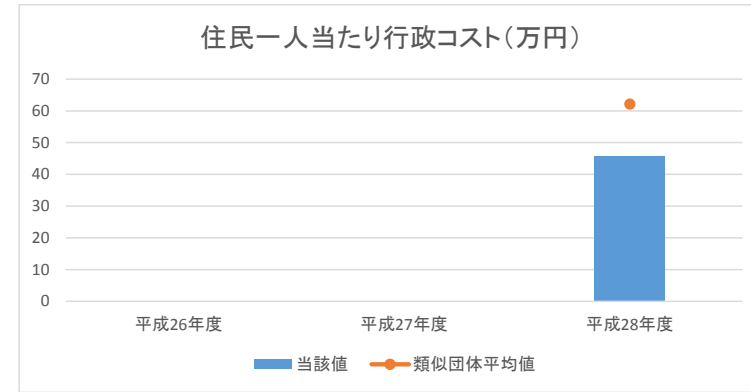
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

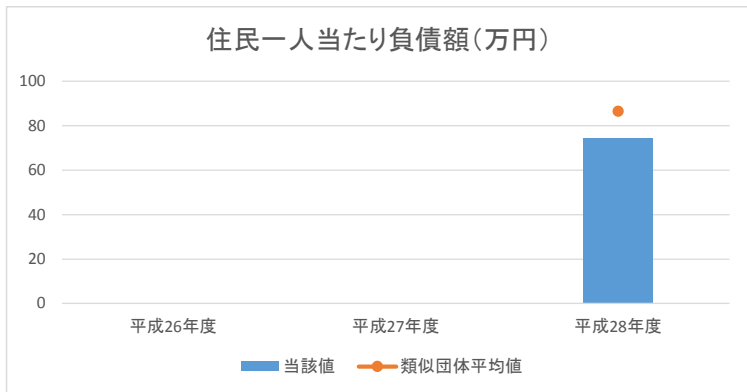
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			640,016
人口			14,047
当該値			45.6
類似団体平均値			62.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

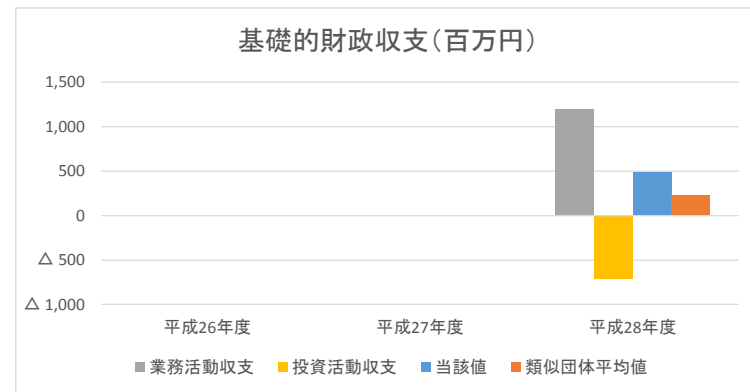
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,045,584
人口			14,047
当該値			74.4
類似団体平均値			86.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,202
投資活動収支 ※2			△ 715
当該値			487
類似団体平均値			235.1

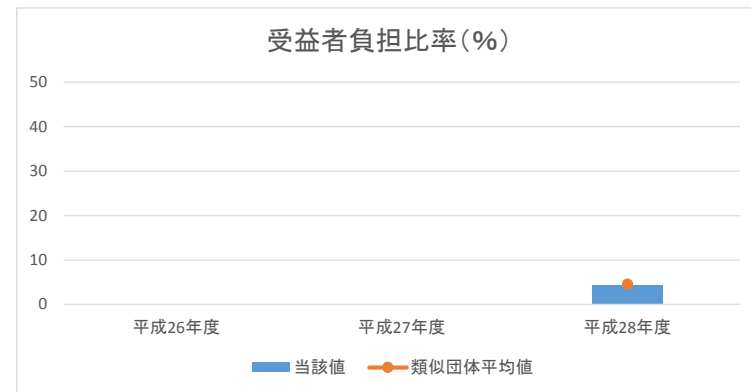
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			293
経常費用			6,772
当該値			4.3
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、保有する施設数が多いが、老朽化した施設が多く、類似団体平均を下回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、一方で、将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度である。負債の大きい割合を占めているのは、地方債であり、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。純行政コストのうち人件費については、定員適正化計画に基づき経費の抑制に努めている一方で、近年物件費の上昇及び社会保障・他会計への繰出金が年々増加していることにより経常費用が年々上昇している。行財政改革への取組を通じて経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、これは、地方債の発行額の抑制により、償還額を下回っているためである。地方債のうち臨時財政対策については残高が3,433百万円(地方債残高の39%)、過疎対策事業債については、残高が2,468百万円(地方債残高の28%)となっている。また、職員数の減少による退職手当引当金の縮減など負債比率の低減に努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。特に、経常費用は6,772百万円となっており、近年、維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県紫波町
 団体コード 033219

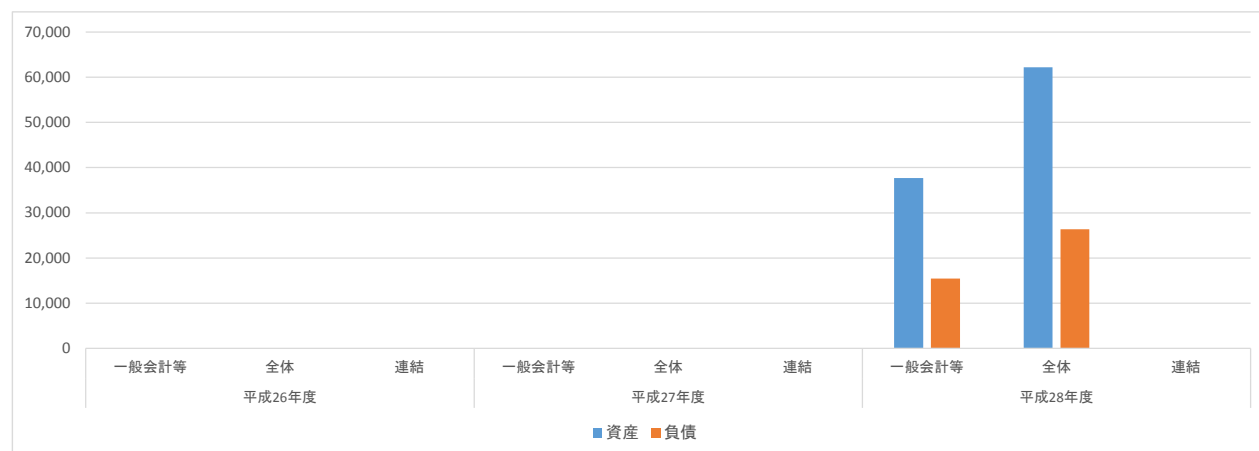
人口	33,495 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	215 人
面積	238.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,108.378 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	13.8 %
		将来負担比率	121.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			37,724
	負債			15,462
全体	資産			62,184
	負債			26,350
連結	資産			
	負債			

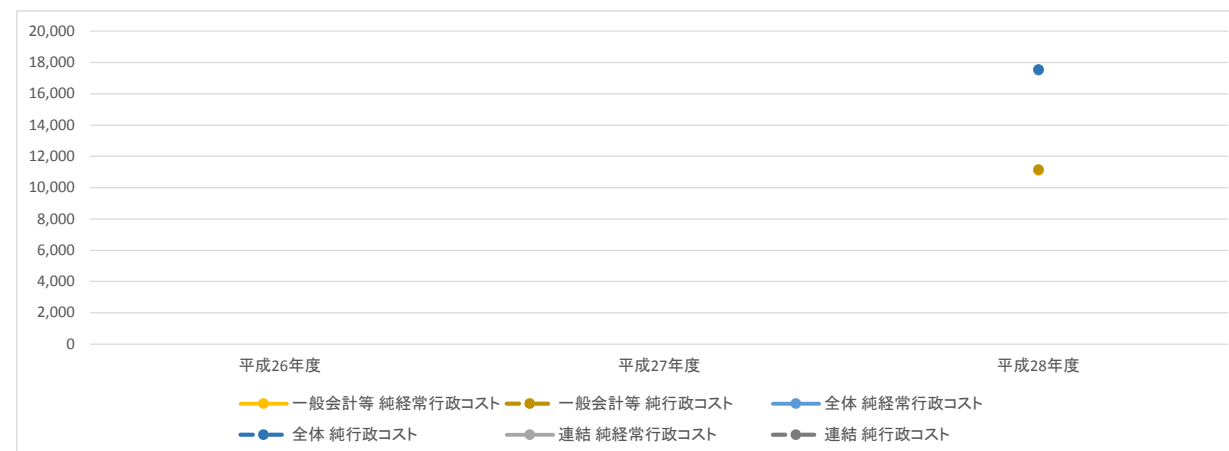


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首から61百万円(△0.2%)の減少となった。金額が大きいのは建物であり、前年度取得に伴う減価償却費(+51百万円)の増によるものとなっている。負債総額は1年内償還予定地方債を含む地方債の残高が214百万円(+1.4%)増額となったもののPF等取引分に係る負債が減少したことにより期首から39百万円(△0.3%)の減少となった。
 下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、処理施設等の資産のほか、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて24,460百万円多くなるが、事業に対する財源として地方債(固定負債)を充当することも多いこと等から、負債は10,888百万円多くなっている。
 資産額を安定的に保ちつつ、後年度の負債が増えすぎないよう事業を選択していく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,099
	純行政コスト			11,153
全体	純経常行政コスト			17,507
	純行政コスト			17,558
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

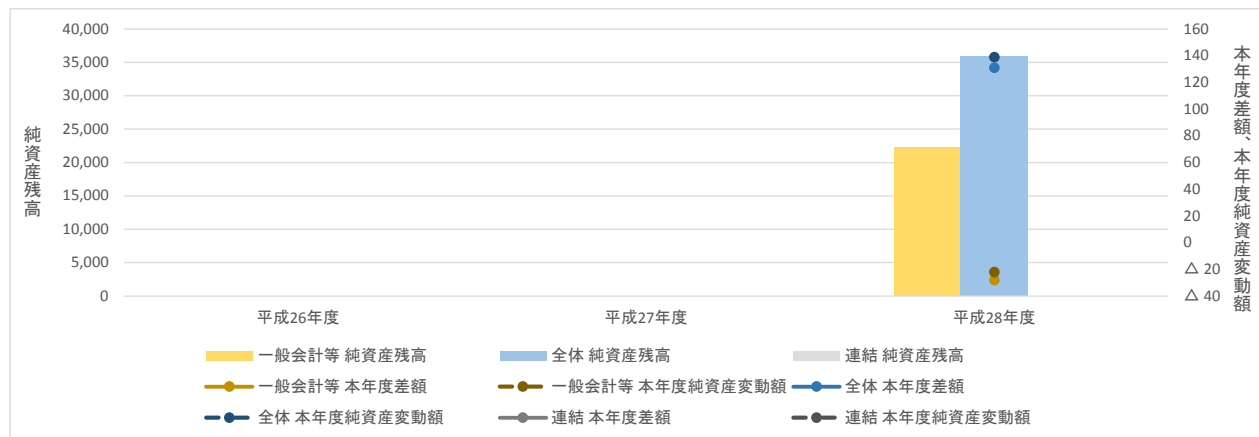


分析:
 一般会計等においては、経常費用は11,698百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,828百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,870百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(3,483百万円)となっている。下水道事業に対するものが割合としては最も多いが、下水道事業に関しては毎年抑制に努めておりその成果が出てきている。今後は、その他の補助金等についても常に見直しを図り、経費の抑制に努める。
 全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 28
	本年度純資産変動額			△ 22
	純資産残高			22,262
全体	本年度差額			131
	本年度純資産変動額			139
	純資産残高			35,833
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

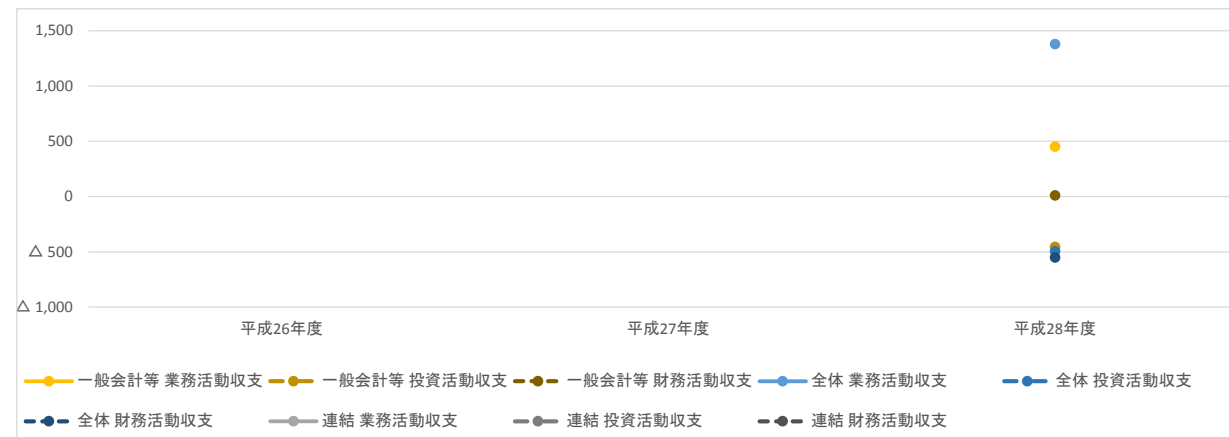


分析:
 一般会計等においては、税金等、国県等補助金の財源(11,125百万円)が純行政コスト(11,153百万円)を下回っており、本年度差額は▲28百万円となり、純資産残高は22百万円の減少となった。税金等に見合った支出となるようコストの低減に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が6,564百万円多くなっており、本年度差額は131百万円となり、純資産残高は139百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			453
	投資活動収支			△ 455
	財務活動収支			10
全体	業務活動収支			1,380
	投資活動収支			△ 494
	財務活動収支			△ 551
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

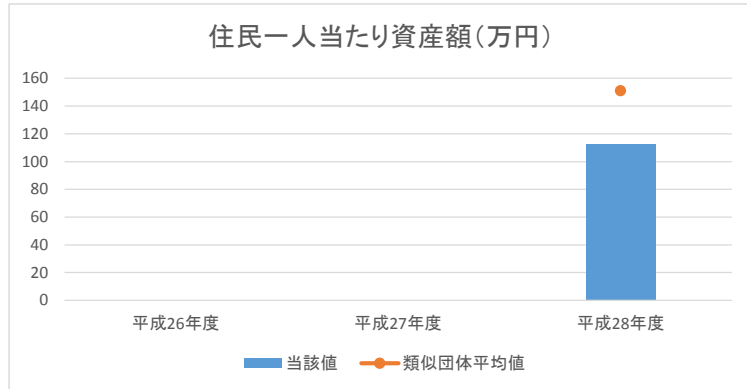


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は453百万円であったが、投資活動収支については、汚泥再生処理センターの建設開始や保育園整備事業に対する補助金等支出により、▲455百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、10百万円となり、本年度末資金残高は期首から8百万円増加し、253百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況となっている。基金は減少してきていることから、財政調整機能を確保するため基金確保に努め、後年度負担を見極めながら地方債の発行抑制にも努めていく。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、下水道使用料等があることなどから、業務活動収支は一般会計等より927百万円多い1,380百万円となっている。投資活動収支では、処理施設の更新等により、▲494百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲551百万円となった。本年度末資金残高は期首から336百万円増加し、1,052百万円となった。

1. 資産の状況

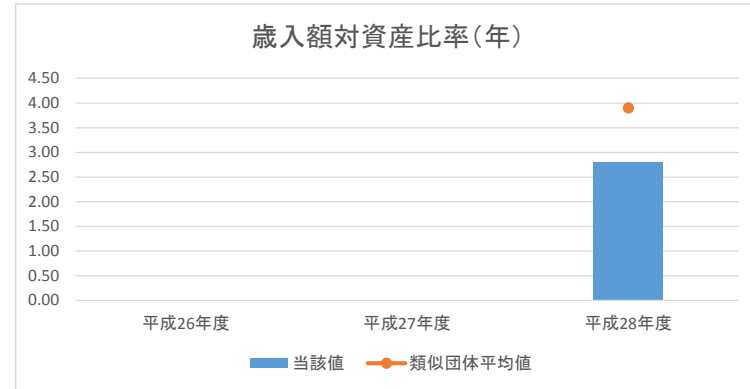
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,772,392
人口			33,495
当該値			112.6
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

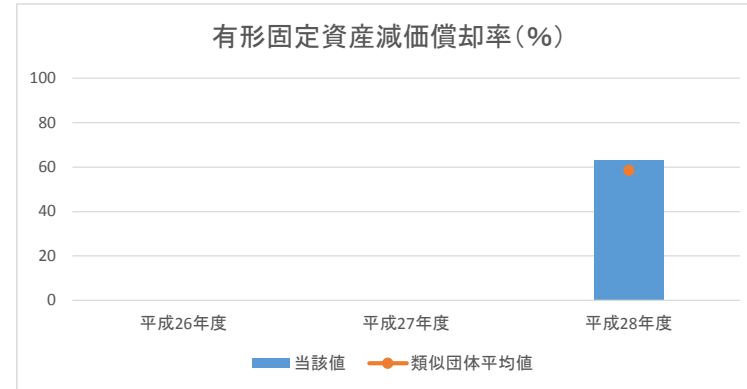
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			37,724
歳入総額			13,417
当該値			2.8
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			29,770
有形固定資産 ※1			47,175
当該値			63.1
類似団体平均値			58.5

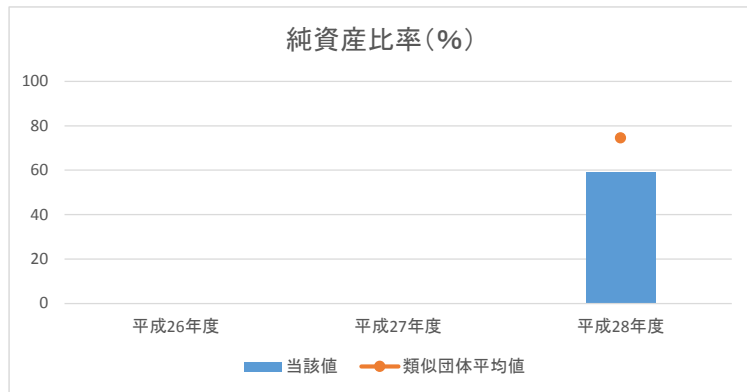
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

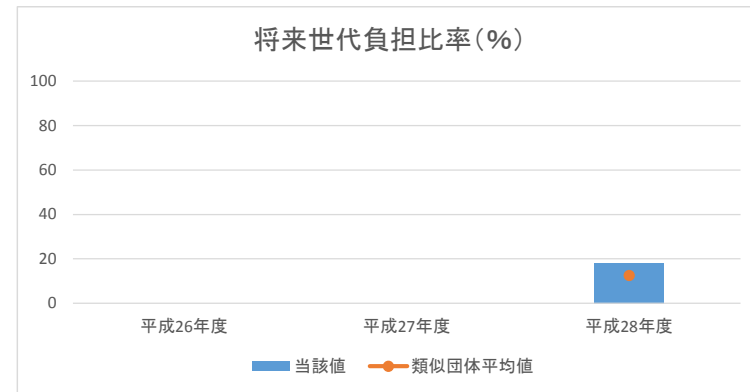
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			22,262
資産合計			37,724
当該値			59.0
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,971
有形・無形固定資産合計			32,729
当該値			18.2
類似団体平均値			12.6

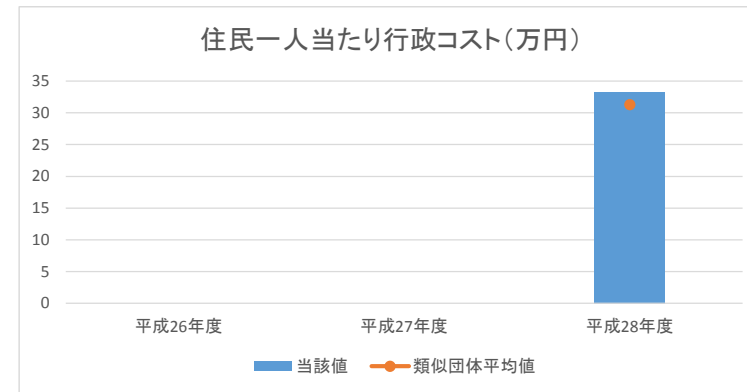
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

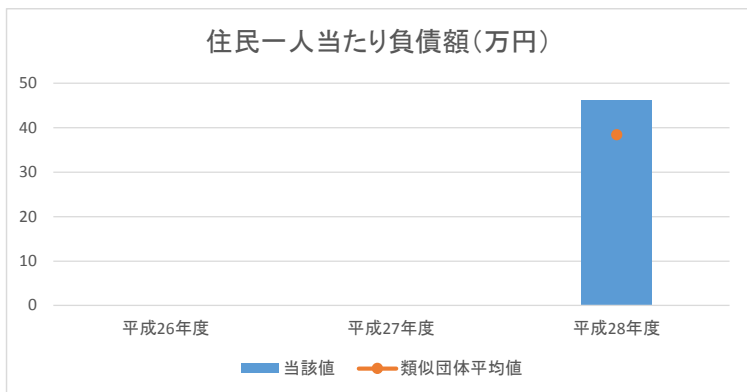
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,115,278
人口			33,495
当該値			33.3
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

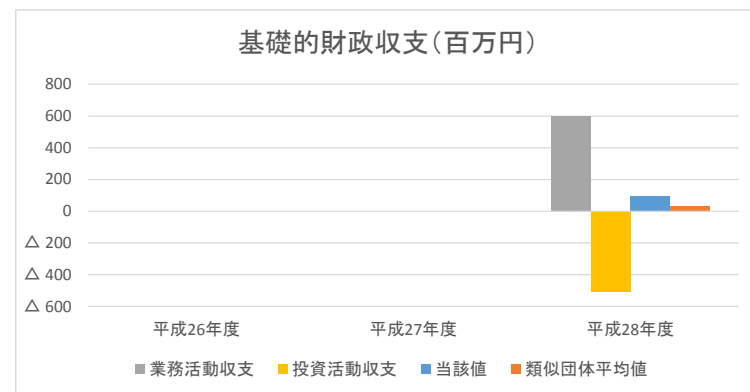
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,546,232
人口			33,495
当該値			46.2
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			602
投資活動収支 ※2			△505
当該値			97
類似団体平均値			33.3

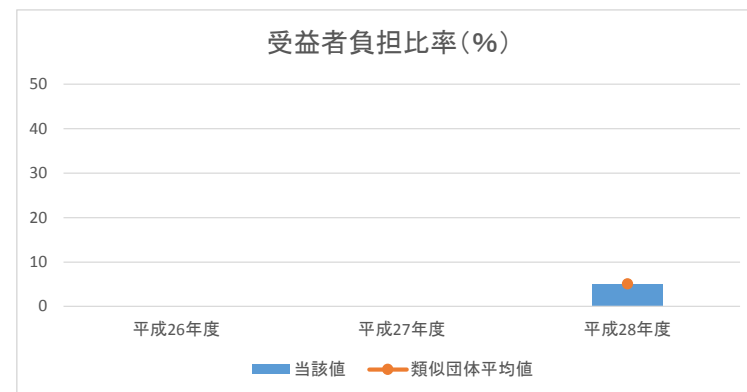
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			598
経常費用			11,698
当該値			5.1
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが多いこと、老朽化が進んでいることもあるものの、合併していないため、資産の重複がないことも要因として考えられる。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となっているが、住民一人当たりの資産額が小さいことが大きく影響している。

有形固定資産減価償却率については、築後31年以上経過している施設が4割を超えているなどから、老朽化が進んでいる状況である。これら資産の管理等については公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、建設改良により地方債のほか災害復旧事業に係る分も比率を下げる要因となっている。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還を検討するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち補助金等の金額が大きいことから住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。補助金等の見直し等、財政運営の見直し等を通じてコストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、震災以降、大雨災害も続き、地方債残高が増え続けた。今後は大型事業の予定も控えていることから、地方債の発行抑制や繰上償還の検討を行うなど、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、97百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、しかし、施設の老朽化が進み経常費用が増加、中でも維持補修費の増加が顕著になってくる見込みであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県矢巾町

団体コード 033227

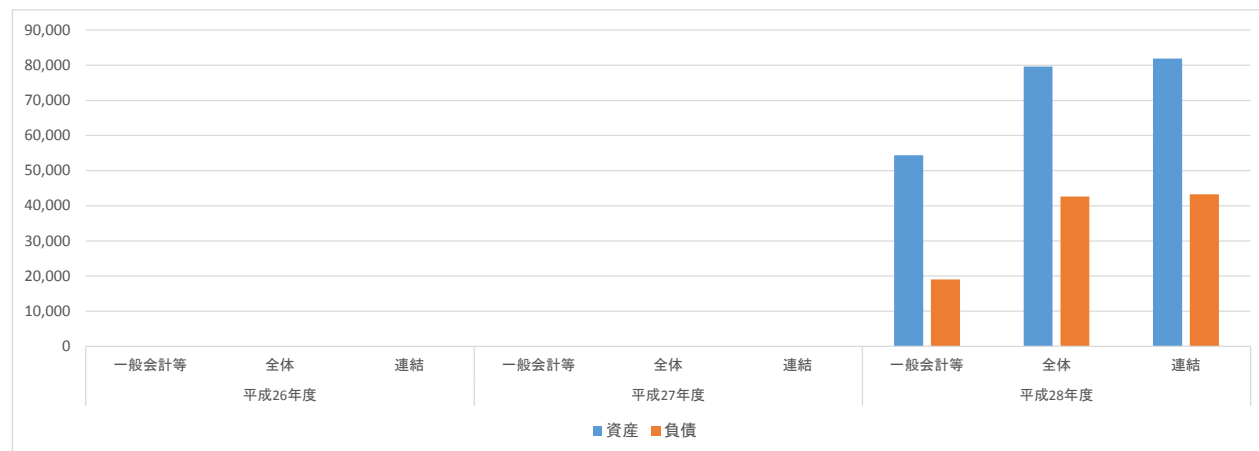
人口	27,243 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	157 人
面積	67.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,420,546 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	14.3 %
		将来負担比率	123.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			54,367
	負債			19,066
全体	資産			79,594
	負債			42,585
連結	資産			81,905
	負債			43,259

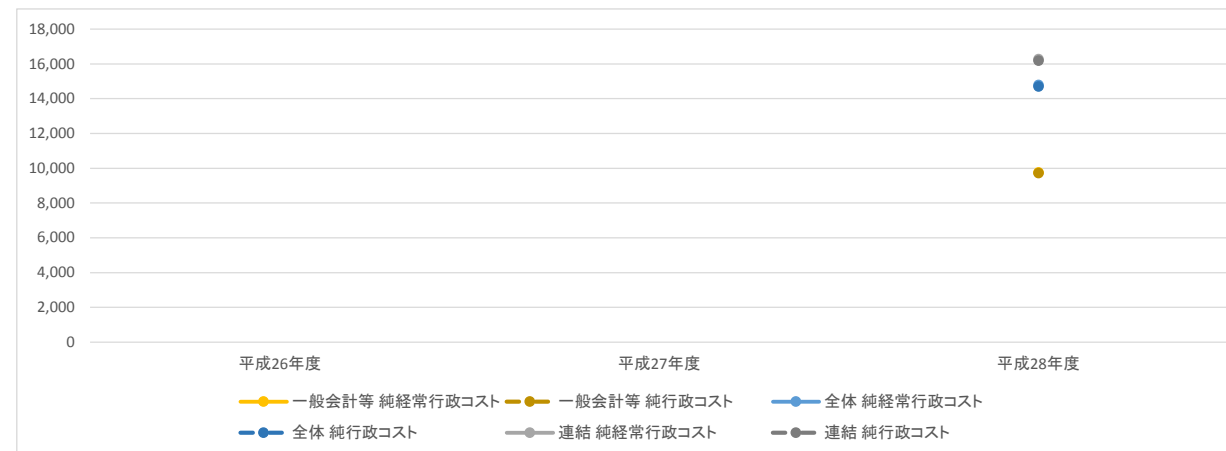


分析:
一般会計等においては、前年度末からの広宮沢第二土地区画整理事業内換地処分により、複数の公園及び調整池が増加している。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が97%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等に係る支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,763
	純行政コスト			9,720
全体	純経常行政コスト			14,790
	純行政コスト			14,704
連結	純経常行政コスト			16,282
	純行政コスト			16,187

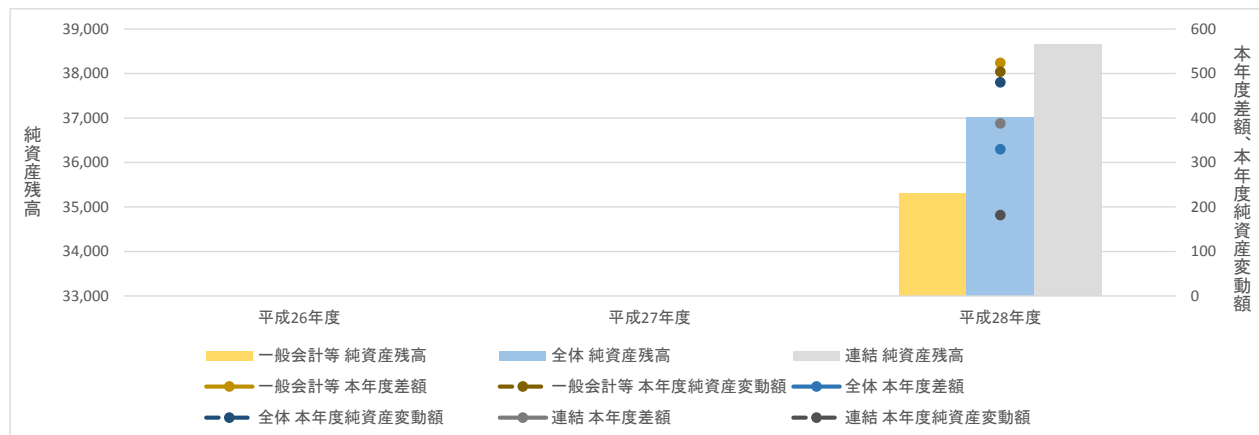


分析:
一般会計等においては、経常費用は99億7千2百万円となり、前年度とほぼ同額であったが、物件費が経常費用の22%(21億6千万円)を占めており、全体割合の中で高くなっている。直営としている施設等について、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度などを導入することを検討し、コストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			524
	本年度純資産変動額			504
	純資産残高			35,301
全体	本年度差額			330
	本年度純資産変動額			480
	純資産残高			37,008
連結	本年度差額			388
	本年度純資産変動額			182
	純資産残高			38,646

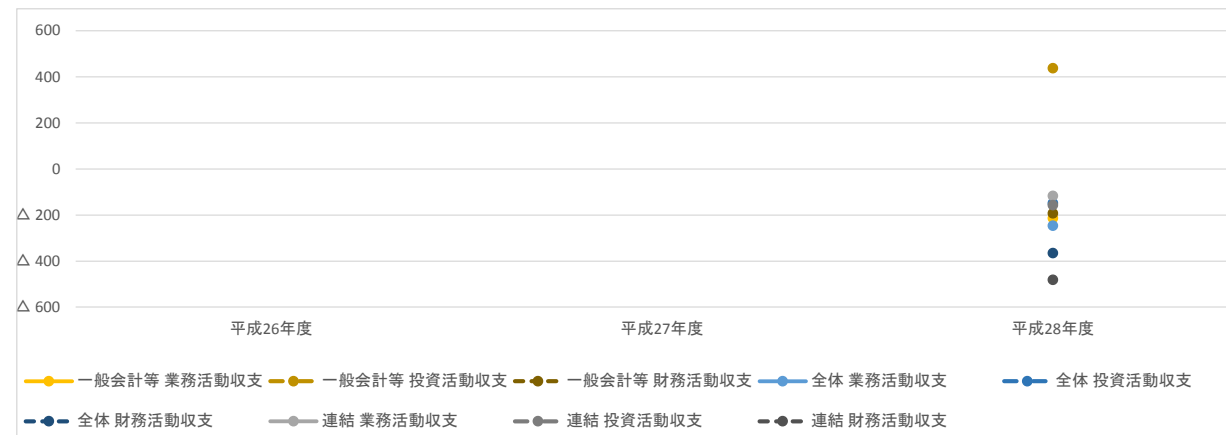


分析:
一般会計等においては、税収等(79億9千8百万円)と国県等補助金(22億4千6百万円)を合わせた財源が純行政コスト(97億2千万円)を上回っており、本年度差額は5億2千4百万円となり、純資産残高は5億4百万円の増加となった。特に、社会資本整備総合交付金を活用し主要道路整備事業に充当しているため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 214
	投資活動収支			438
	財務活動収支			△ 192
全体	業務活動収支			△ 246
	投資活動収支			△ 148
	財務活動収支			△ 365
連結	業務活動収支			△ 117
	投資活動収支			△ 157
	財務活動収支			△ 481

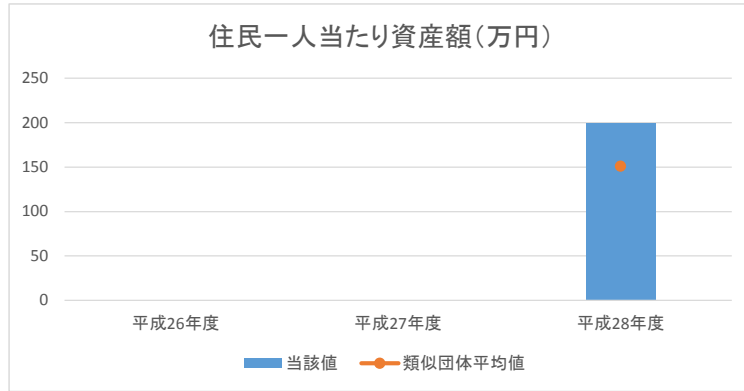


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は▲2億1千5百万円となり、一般財源不足分を補うため、財政調整基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は4億3千9百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回っていることから、▲1億9千3百万円となっており、本年度末資金残高は5億7千5百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

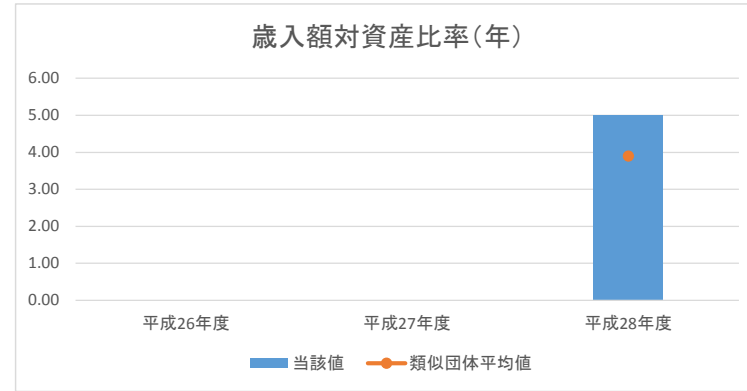
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,436,728
人口			27,243
当該値			199.6
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

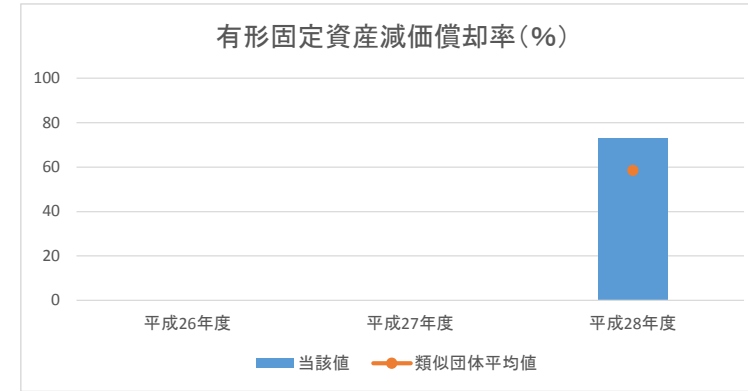
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			54,367
歳入総額			10,777
当該値			5.0
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			96,434
有形固定資産 ※1			132,100
当該値			73.0
類似団体平均値			58.5

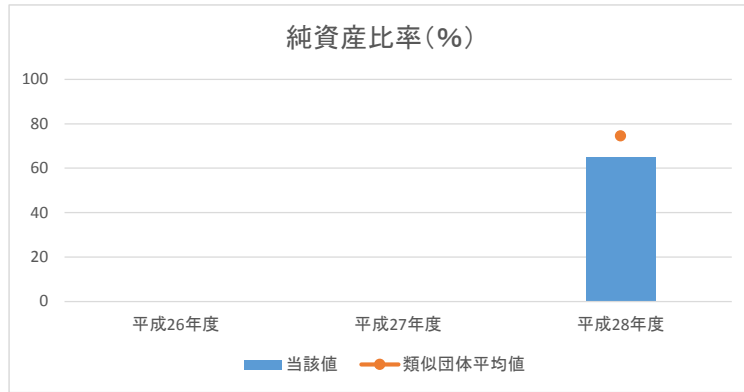
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

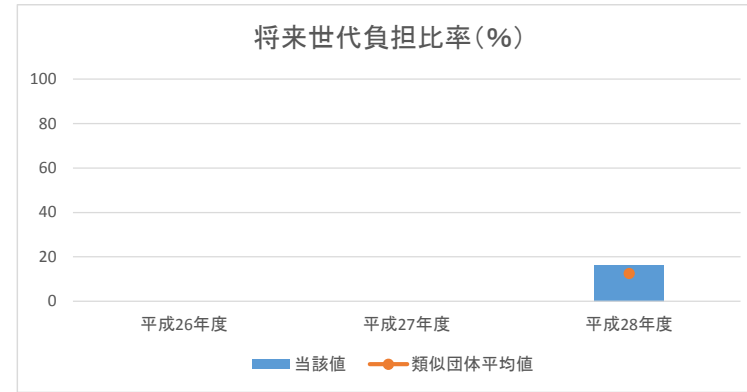
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			35,301
資産合計			54,367
当該値			64.9
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,021
有形・無形固定資産合計			48,972
当該値			16.4
類似団体平均値			12.6

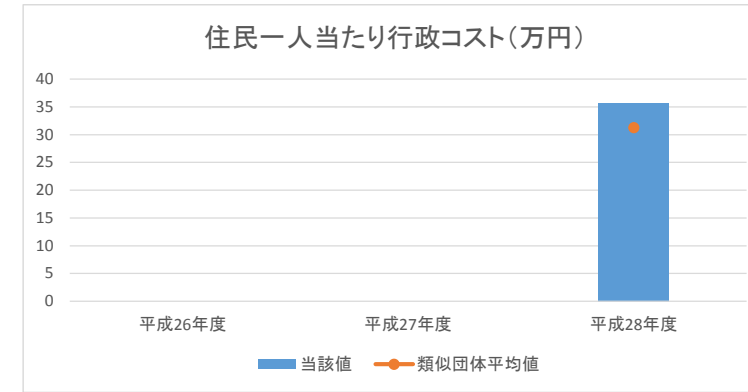
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

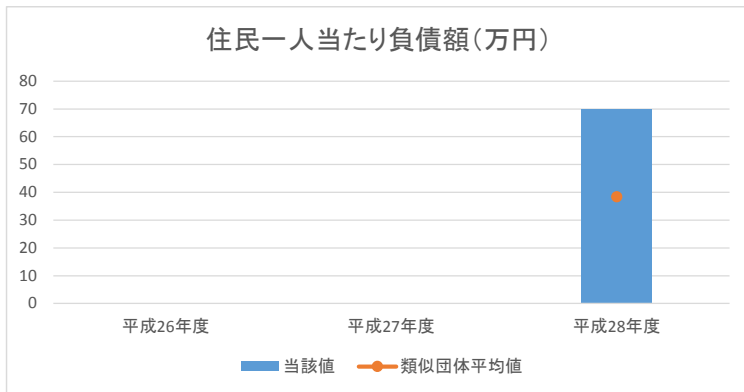
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			972,017
人口			27,243
当該値			35.7
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

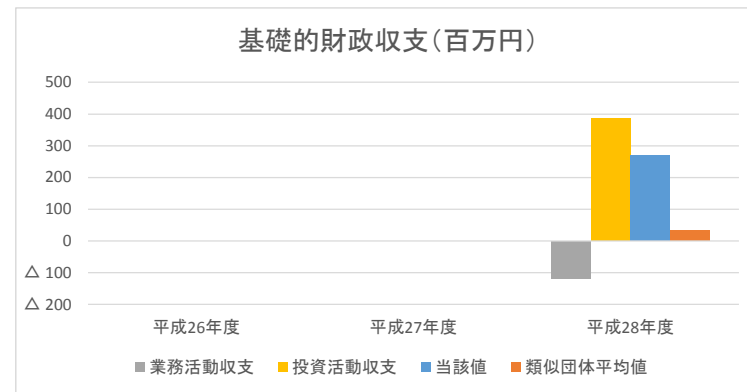
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,906,614
人口			27,243
当該値			70.0
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△118
投資活動収支 ※2			387
当該値			269
類似団体平均値			33.3

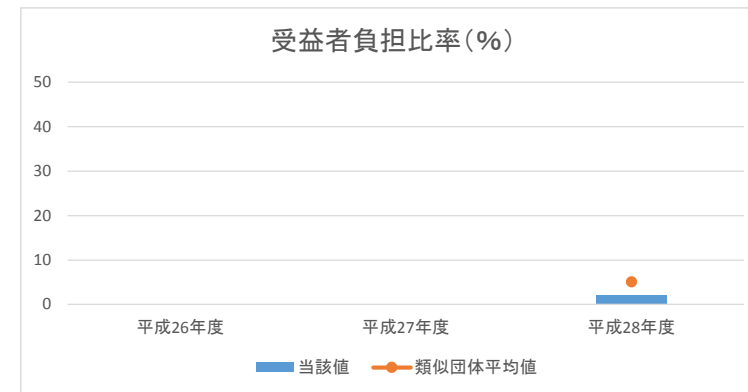
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			208
経常費用			9,971
当該値			2.1
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和55年から昭和60年に整備された資産が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。また、老朽化した施設が多く、既に大規模改修等進めている状況であるが、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後6年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率について類似団体平均を上回っているが、これは矢幅駅周辺土地区画整理事業の地方債が大きく影響している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち16%を占める人件費がその要因の1つと考えられる。直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、新規採用の抑制など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。新規起債発行を抑制した結果、昨年度比▲12.4%となっているものの、矢幅駅周辺土地区画整理事業の元金償還が平成46年度まで続くことにより、負債の状況が好転するまでには時間を要する。しかし、来年度以降は、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。特に、経常費用が増加傾向にあり、中でも経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県西和賀町

団体コード 033669

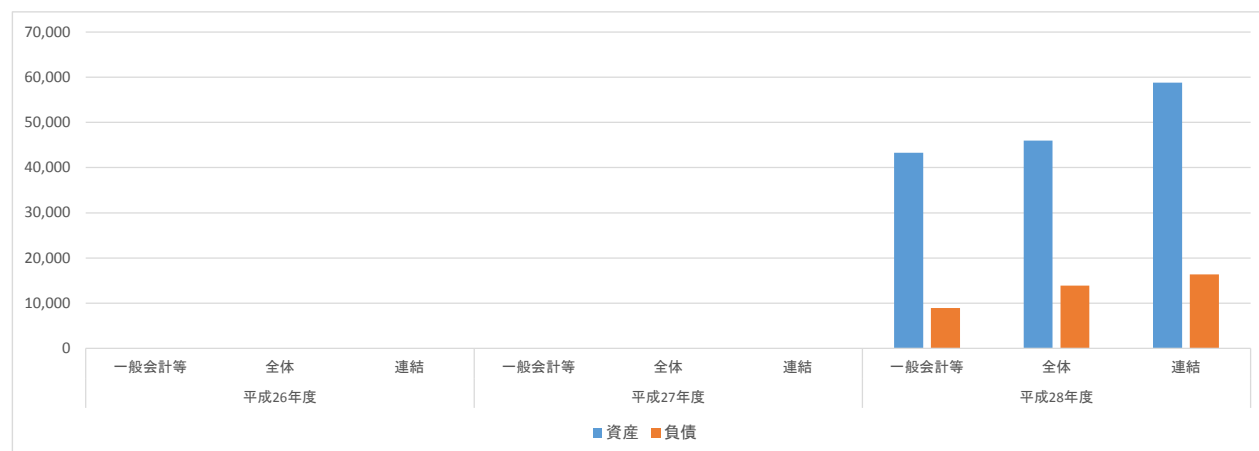
人口	5,992 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	125 人
面積	590.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,436,781 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	61.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			43,260
	負債			8,899
全体	資産			45,954
	負債			13,872
連結	資産			58,825
	負債			16,374

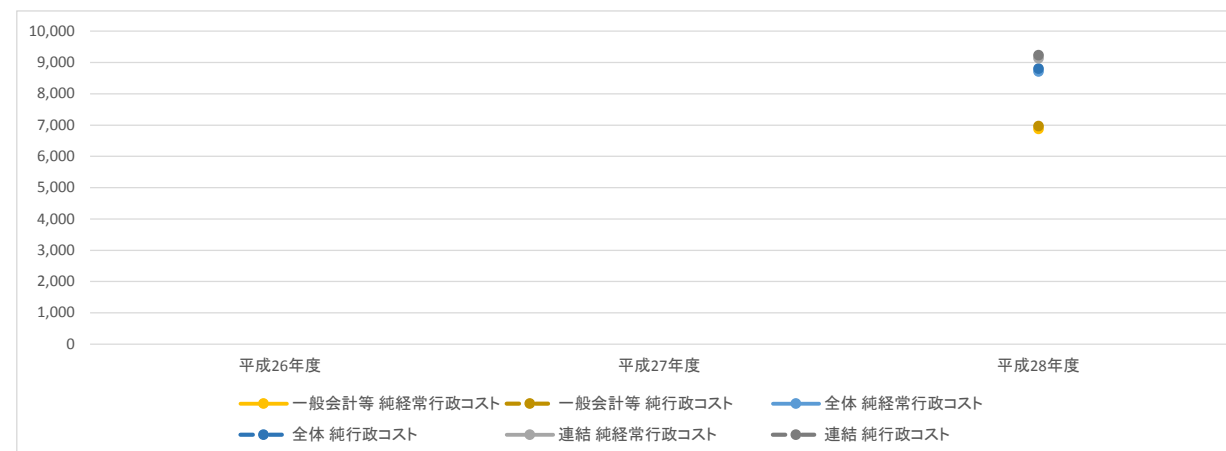


分析:
 ・一般会計等においては、総資産が43,260百万円となっており、金額の大きいものはインフラ資産が27,933百万円と総資産の64%を占めている。インフラ資産は将来的な支出を伴うことから、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。負債は固定負債が大きく、地方債と退職手当引当金が83%を占めている。
 ・全体会計においては、一般会計等とほとんど同じ状況であるが、連結になると一部事務組合の事業用資産が42%を占めている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,877
	純行政コスト			6,968
全体	純経常行政コスト			8,713
	純行政コスト			8,804
連結	純経常行政コスト			9,137
	純行政コスト			9,238

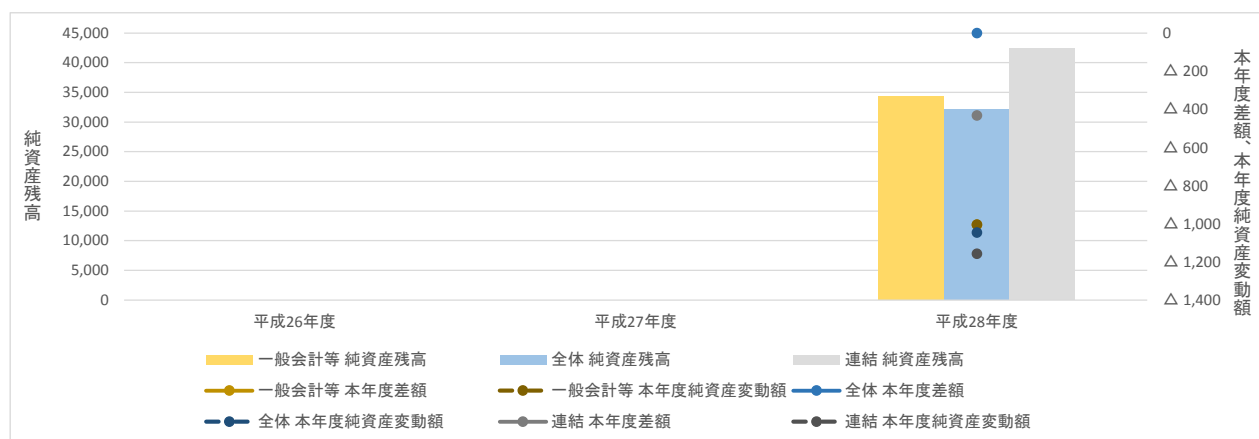


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は7,017百万円となっている。業務費用の方が移転費用よりも多く、もっとも金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等で46%を占めている。公共施設等の適正管理を行うことにより経費の節減に努めていかなければならない。また、移転費用の他会計への繰出金や補助金等についても事業の見直しなどにより経費の抑制に努めていかなければならない。
 ・全体会計においては、施設修繕に伴う経費により物件費が多く、国民健康保険や介護保険、後期高齢の負担金を補助金に計上していることから移転費用も多くなっている。
 ・連結では、一部事務組合などの支出に伴い物件費等と移転費用が多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,006
	本年度純資産変動額			△ 1,005
	純資産残高			34,361
全体	本年度差額			0
	本年度純資産変動額			△ 1,046
	純資産残高			32,082
連結	本年度差額			△ 433
	本年度純資産変動額			△ 1,158
	純資産残高			42,451

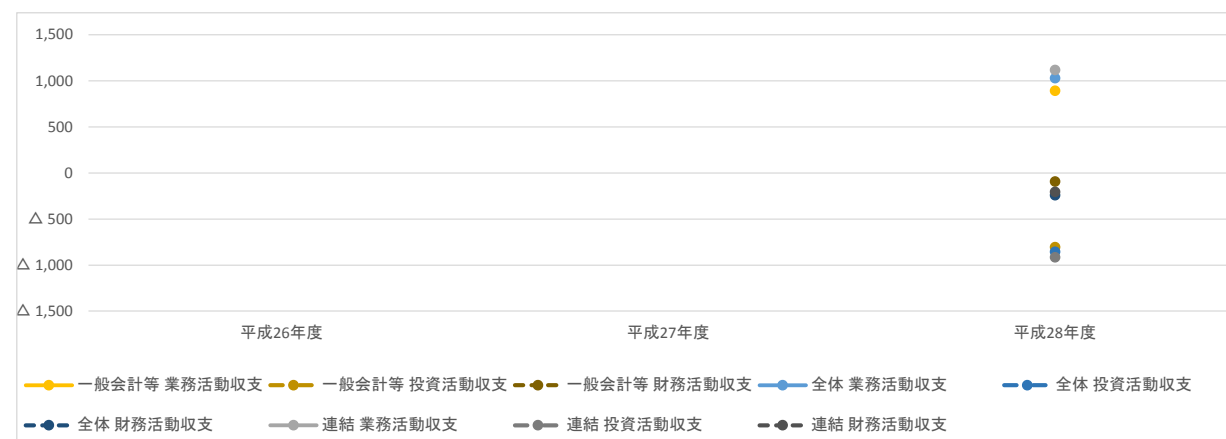


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(5,962百万円)が純行政コスト(6,968百万円)を下回っており、本年度差額は△1,006百万円の減少となった。自主財源に乏しい財源事情であることから、税等の滞納整理の強化、ふるさと納税等の財源確保に努める。
 ・全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収入等に含まれることから、一般会計等よりも2,073百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			892
	投資活動収支			△ 805
	財務活動収支			△ 92
全体	業務活動収支			1,029
	投資活動収支			△ 856
	財務活動収支			△ 242
連結	業務活動収支			1,118
	投資活動収支			△ 916
	財務活動収支			△ 206

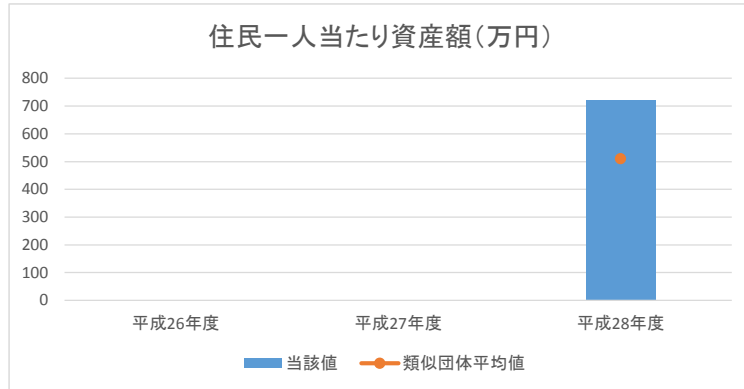


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は892百万円であったが、投資活動収支については基金への積立を行ったことから、△805百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△92百万円となり本年度末資金残高は295百万円となった。
 ・全体及び連結においても、一般会計等と同じく投資的活動支出は基金への積立が大きくなっている。財務活動支出も地方債の償還額が発行額を上回っている状況となった。
 ・平成31年度以降、簡易水道事業債の本償還に伴い、財務活動収支のマイナスが拡大する見込であることから、業務活動支出の抑制と、投資的活動収入における減債基金取崩などにより資金収支バランスを図る。

1. 資産の状況

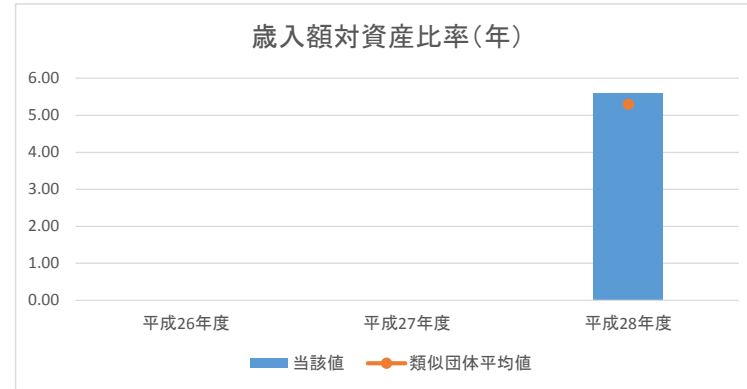
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,326,000
人口			5,992
当該値			722.0
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

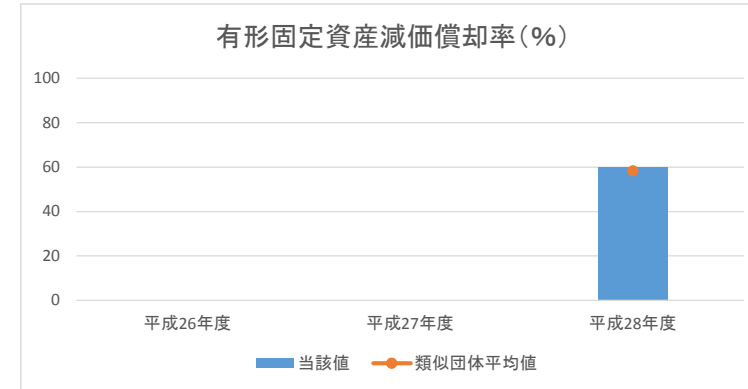
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			43,260
歳入総額			7,676
当該値			5.6
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			50,183
有形固定資産 ※1			83,616
当該値			60.0
類似団体平均値			58.3

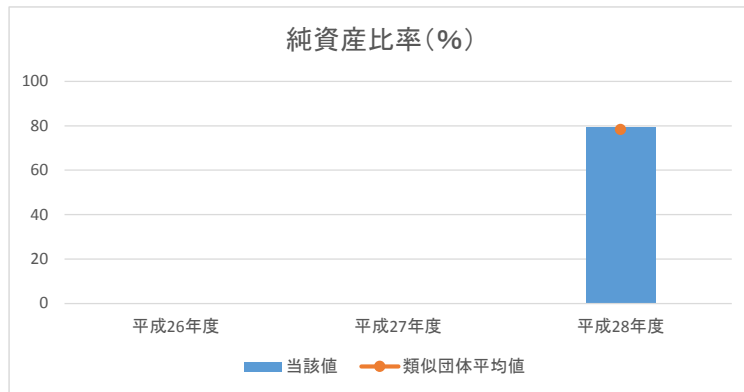
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

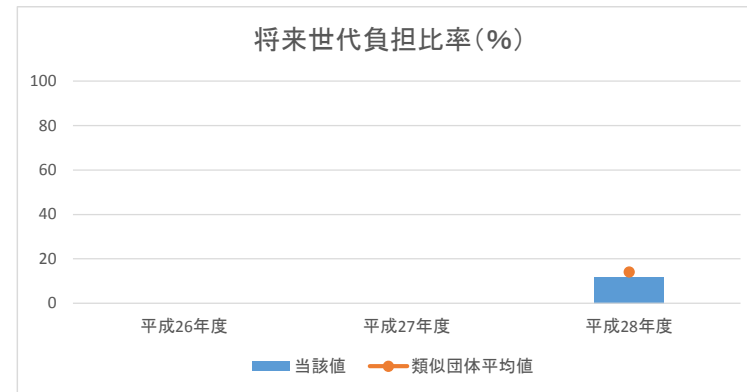
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			34,361
資産合計			43,260
当該値			79.4
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,384
有形・無形固定資産合計			37,002
当該値			11.8
類似団体平均値			14.1

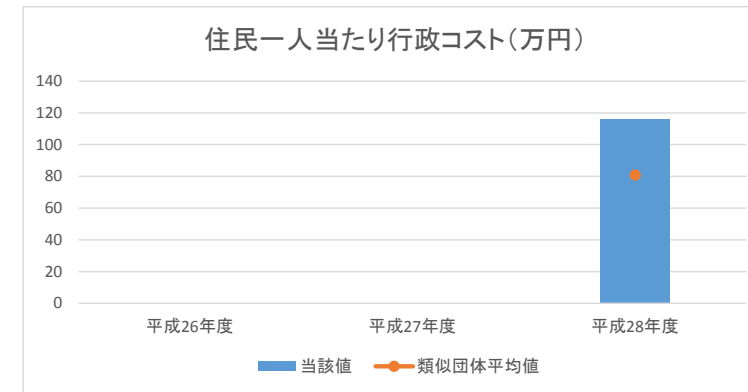
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

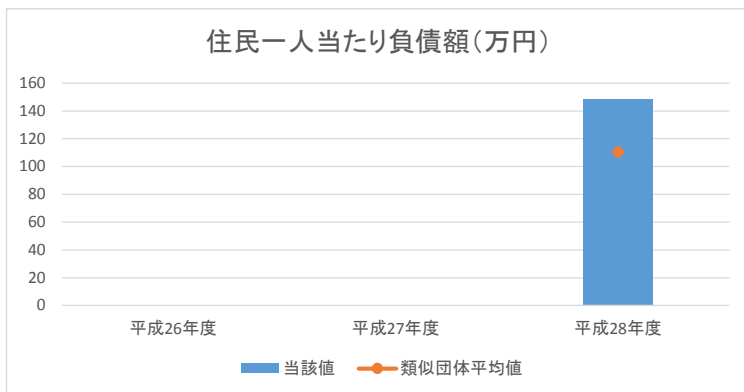
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			696,800
人口			5,992
当該値			116.3
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

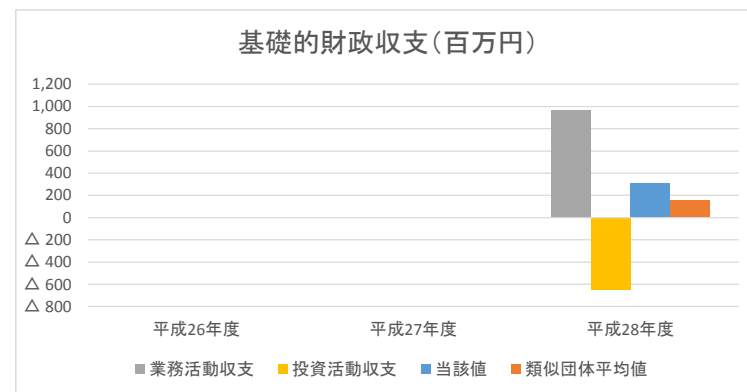
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			889,900
人口			5,992
当該値			148.5
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			967
投資活動収支 ※2			△ 653
当該値			314
類似団体平均値			156.0

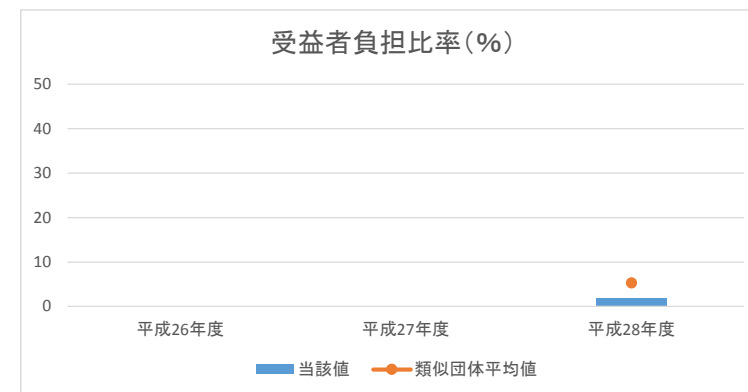
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			140
経常費用			7,017
当該値			2.0
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

町民一人当たりの資産額は、合併以前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。公共施設の老朽化が問題となっていることから、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、将来負担比率は類似団体平均を下回っている。施設整備に発行した地方債と今後発行予定の地方債があることから、計画的な借入により地方債の抑制をするなど将来の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

町民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、行政コストのうち人件費が類似団体と比べて高いため、と考えられる。新規採用の抑制による職員数の削減など、定員管理計画に基づき人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

町民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、公共サービスの向上を目的として、病院建設、上水道・下水道などのインフラ整備を行った事による地方債の発行が要因と考えられる。今後は、新規事業については優先順位の高いものに限定するなどにより地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行う等の取組を行い、受益者負担の適正化に努める。今後は、老朽化した施設の長寿命化等を行い、経常経費の節減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県金ケ崎町

団体コード 033812

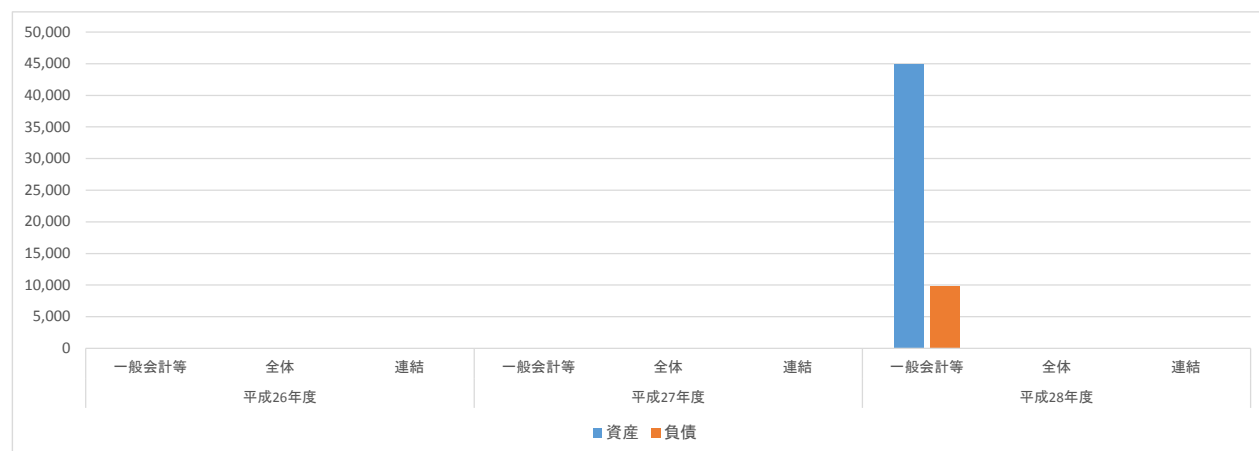
人口	15,935 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	134 人
面積	179.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,176.875 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	16.0 %
		将来負担比率	30.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			44,981
	負債			9,856
全体	資産			
	負債			
連結	資産			
	負債			

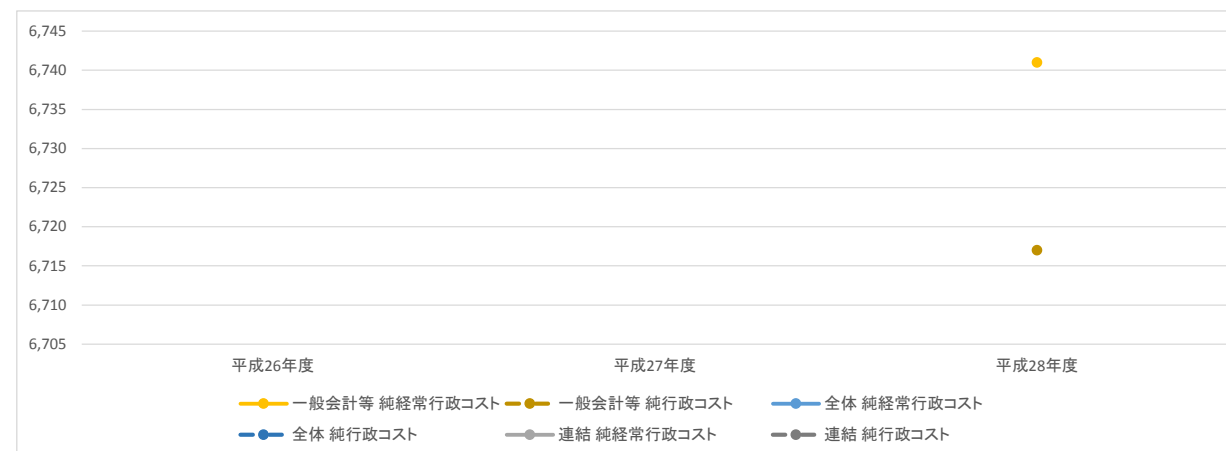


分析:
一般会計等においては、資産総額は開始時から112百万円の減少(-0.25%)となった。基金の増額により流動資産は168百万円増加(+5.3%)したものの、固定資産の減少が280百万円(+0.7%)と流動資産の増加を上回ったため全体として減少している。固定資産のうち事業用資産の減少が最も大きく225百万円(-0.8%)であり、減価償却による減少分である。今後は、減価償却による同程度の資産減少だけでなく、児童福祉や社会保障関連経費の増加等に伴い多額の基金取り崩しが見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づく適正な資産管理に努める必要がある。負債総額においては、地方債の発行抑制により開始時と比較して497百万円の減少となった。平成31年度において、学校等へのエアコン設置や法面対策工事に伴う多額の地方債発行を予定しているため、計画的な起債償還に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,741
	純行政コスト			6,717
全体	純経常行政コスト			
	純行政コスト			
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

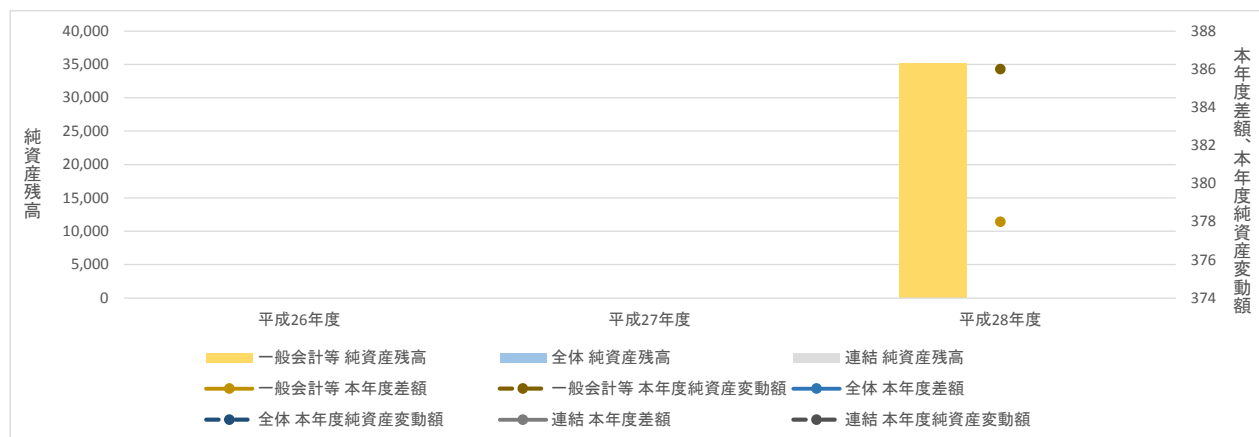


分析:
一般会計等における経常費用は6,899百万円であった。業務費用(3,791百万円)の方が移転費用(3,108百万円)よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,402百万円)であり、純行政コストの35.8%を占めている。今後は、社会保障関連経費の増加に伴う移転費用の増額が見込まれるため、事業の見直しを行うほか公共施設等の適正管理に努めることにより物件費等の経費縮減を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			378
	本年度純資産変動額			386
	純資産残高			35,125
全体	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

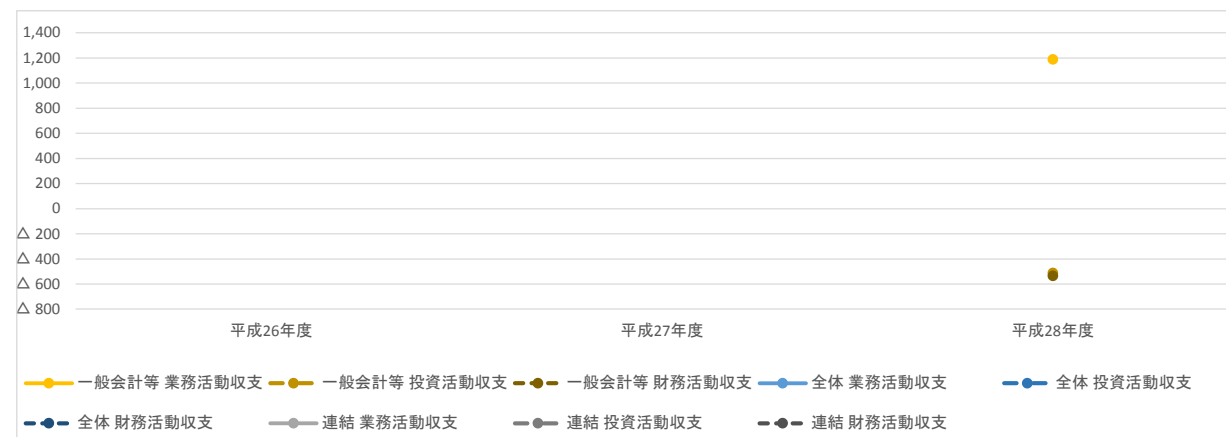


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(7,095百万円)が純行政コスト(6,717百万円)を上回ったことから、本年度差額は378百万円となり純資産残高は35,125百万円となった。地方税においては、法人税の割合が16.4%と固定資産税や個人町民税に次いで多くなっているため、税金の不安定要素が大きく増減変動が大きい。増減変動を吸収できるだけの財源確保が必要となってくるため、計画的かつ適正な事業執行を強化していく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,189
	投資活動収支			△ 511
	財務活動収支			△ 534
全体	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

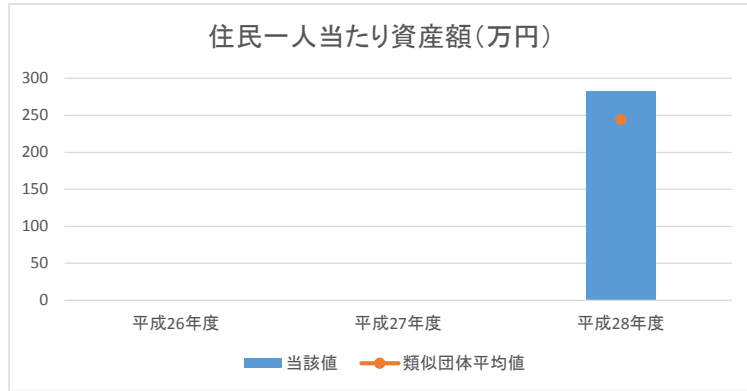


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,189百万円であったが、投資活動及び財務活動収支はそれぞれ▲511百万円、▲534百万円となっている。業務活動においては、人件費や物件費、社会保障給付に次いで他会計への繰出支出が多くなっている。今後診療所建設に係る起債の償還が始まることから、繰出支出の増加も見込まれるため、適正な事業執行に併せて物件費等の経費削減にも努める。投資活動においては、将来の公共施設整備を考慮した基金積立のための支出が多くなっている状況である。投資活動においては、地方債償還額を上回らない発行額として借入を行っているため、今後もマイナス計上が継続する見込みである。

1. 資産の状況

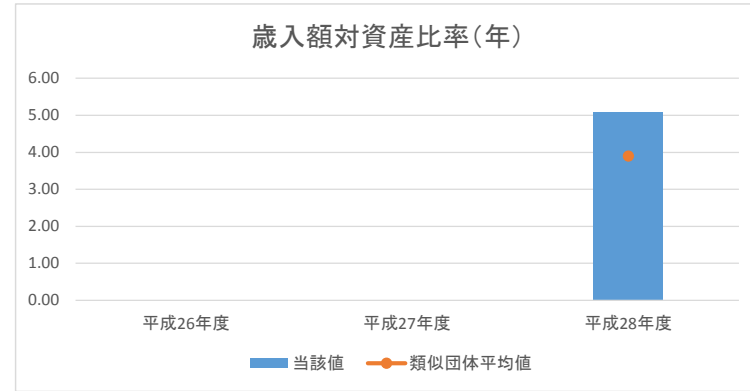
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,498,117
人口			15,935
当該値			282.3
類似団体平均値			244.4



②歳入額対資産比率(年)

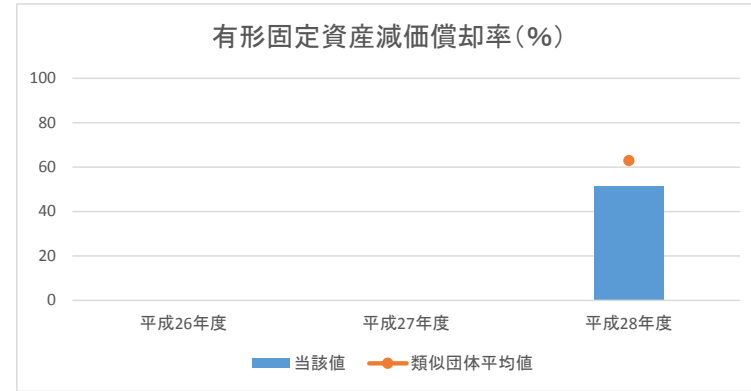
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			44,981
歳入総額			8,749
当該値			5.1
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			20,865
有形固定資産 ※1			40,415
当該値			51.6
類似団体平均値			63.0

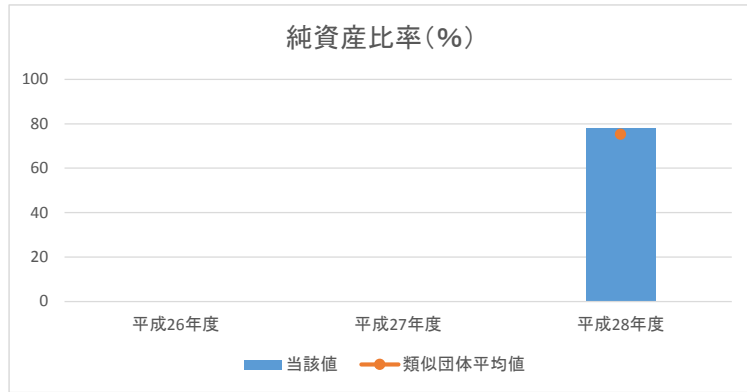
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

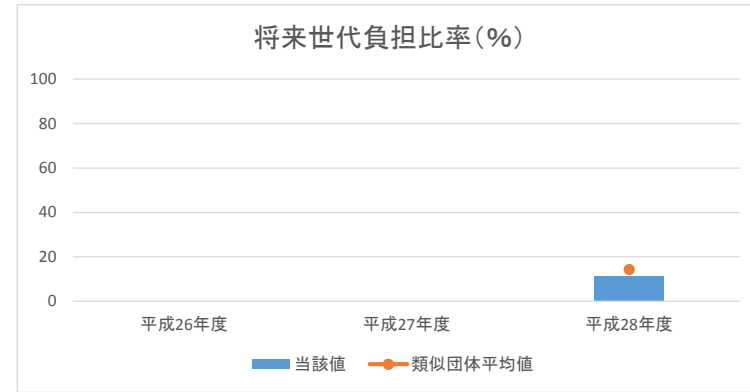
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			35,125
資産合計			44,981
当該値			78.1
類似団体平均値			75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,422
有形・無形固定資産合計			39,962
当該値			11.1
類似団体平均値			14.4

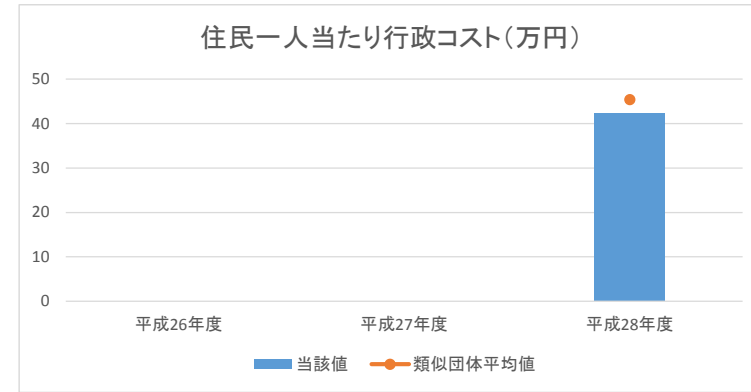
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

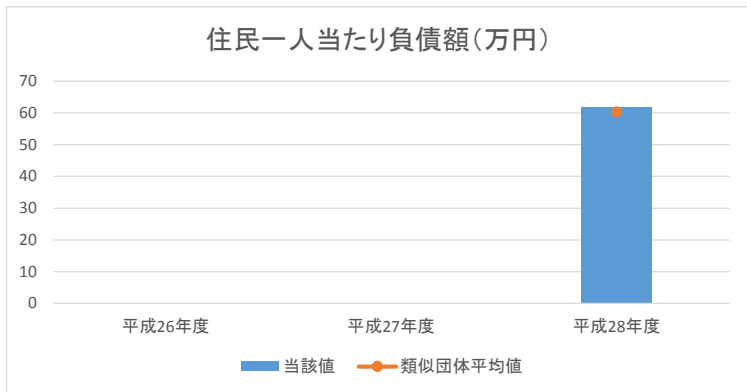
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			671,734
人口			15,935
当該値			42.2
類似団体平均値			45.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

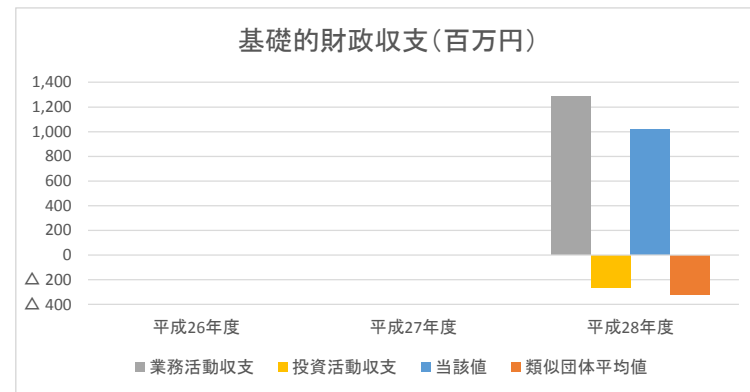
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			985,599
人口			15,935
当該値			61.9
類似団体平均値			60.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,284
投資活動収支 ※2			△265
当該値			1,019
類似団体平均値			△318.7

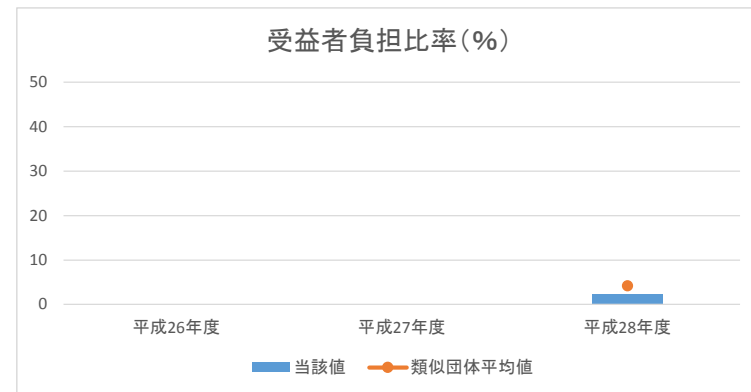
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			158
経常費用			6,899
当該値			2.3
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は類似団体平均を大きく上回っているが、法人税などの企業城下町としての特徴である不安定要素が大きい税収等の割合が約64.2%と大部分を占めているため、変動が大きい部分である。また、住民一人当たりの資産額が類似団体平均を上回ったほか、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、新しい施設が比較的多いわけではなく、昭和56年度以前に整備されたものが35.4%にのぼり老朽化が深刻な状況にある公共施設が多い状況である。今後整備を要する公共施設が多いことから、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であり、開始時から386百万円(+1.1%)増加しているほか、将来世代負担比率も類似団体平均を下回っている。不安定要素の大きい税収等も考慮しつつ、適正な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、診療所建設に伴う地方債償還や水道事業への繰出増加による移転費用の増額が見込まれることから、受益者負担の適正化を図るとともに、物件費等の経費削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と同程度であるが地方債発行の抑制により、開始時から▲497百万円(-4.8%)となっている。地方債償還額を上回らない発行額としているため、今後も継続した減少が見込まれる。また、基礎的財政収支は、類似団体平均を大きく上回っており、投資活動の赤字分を経常的な税収等で賄っている状況である。しかしながら、税収における不安定要素が大きいいため、計画的な公共施設整備により、投資活動支出の抑制を図る必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。近隣市町村の状況も考慮しながら、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県平泉町
 団体コード 034029

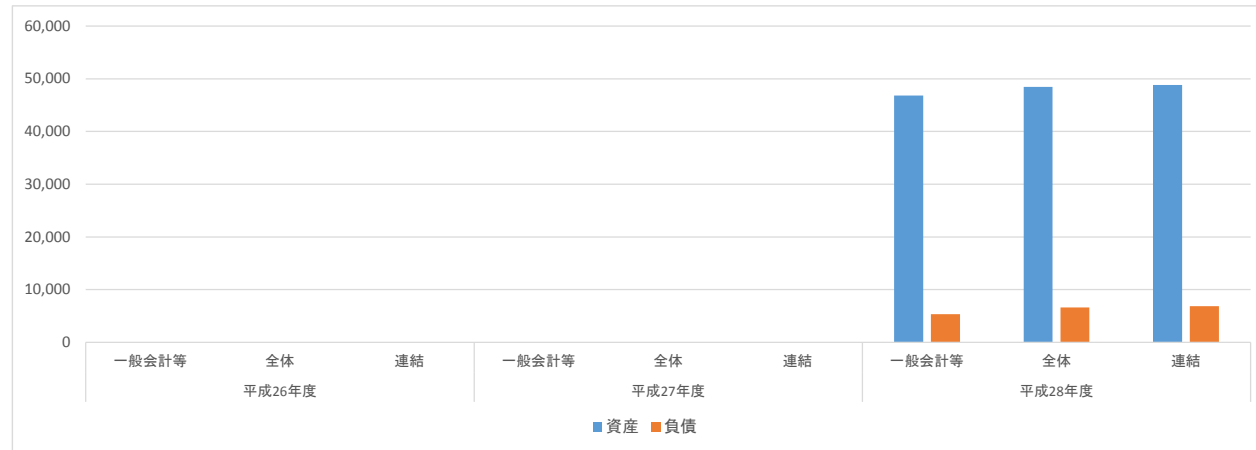
人口	7,886 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	63.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,920,233 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	48.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			46,834
	負債			5,364
全体	資産			48,479
	負債			6,587
連結	資産			48,810
	負債			6,855

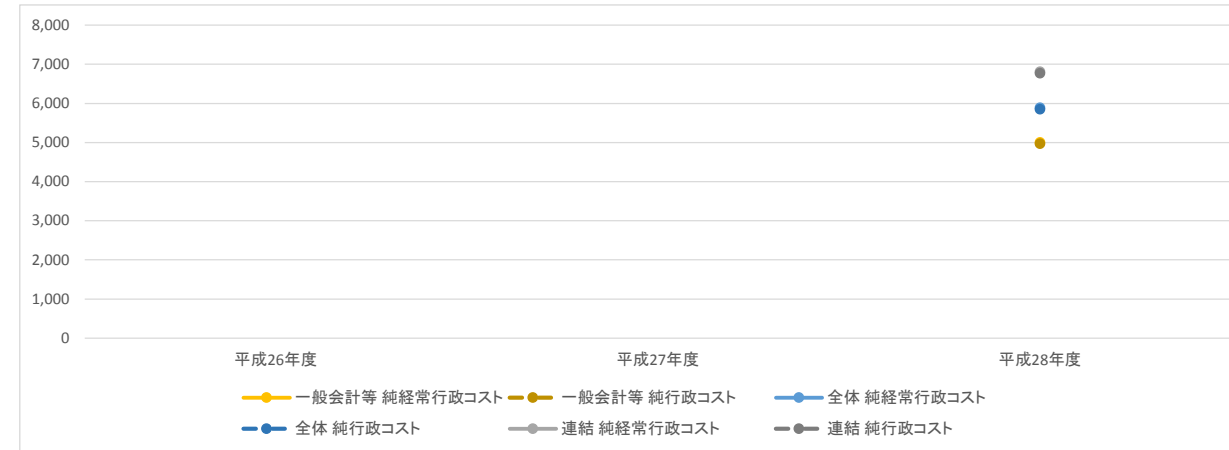


分析:
 一般会計等において、資産総額が開始時と比較すると、5億8120万円、1.2%減額となった。金額の変動が大きいものは、事業資産とインフラ資産、基金であり、事業資産は道の駅建設に伴う資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から4億8254万円増加したものの、インフラ資産は減価償却額の増額により10億1190万円減少し、基金は道の駅整備事業に取り崩したこと等から、基金(固定資産)が2億3347万円減少した。
 一般会計等において、負債額が開始時と比較すると、1億6659万円と3.0%減額となった。負債額の減額の大きなものは地方債(固定負債)であり、臨時財政対策債の償還額増によるところが大きい。
 なお、法的化を予定していることから全体の中には簡易水道事業、下水道事業、農業集落排水事業会計は含めていない。
 また、一関地区広域行政組合の財務書類が未作成のため連結財務書類には含めていない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,006
	純行政コスト			4,969
全体	純経常行政コスト			5,891
	純行政コスト			5,854
連結	純経常行政コスト			6,811
	純行政コスト			6,774

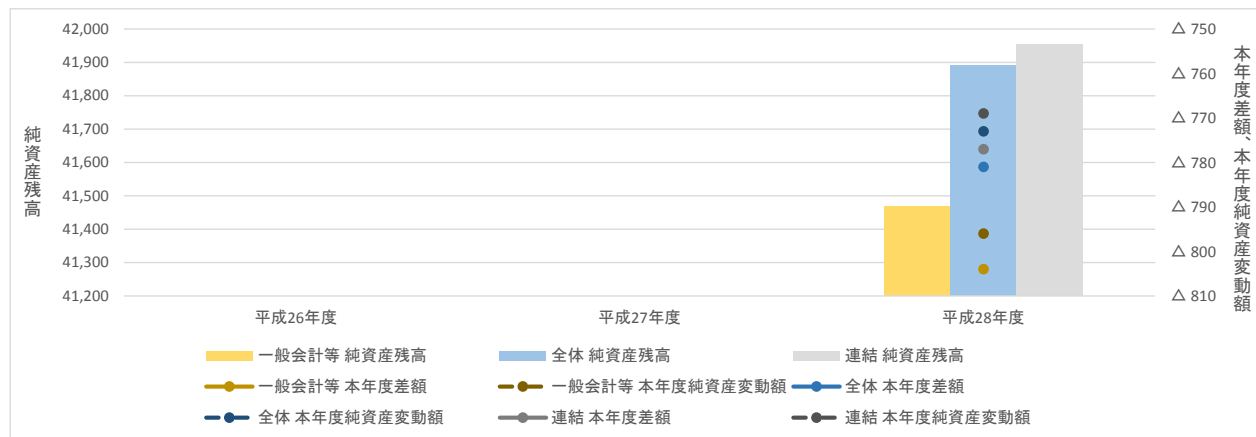


分析:
 一般会計等において経常費用は52億2543万円となった。そのうち人件費等の業務費用は10億4883万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は16億9842万であり、業務費用の方が移転費用より多い。また、移転費用で最も多いのは補助金等で10億5705万円、次いで社会保障給付費3億3556万であり、補助費等は純行政コストの21.3%、社会保障費給付費は純行政コストの6.8%を占めている。
 全体では純経常行政コストは58億9104万円、純行政コストは58億5367万円、経常費用は63億2735万円となった。業務費用は37億4900万円で、移転費用は25億7836万円となった。移転費用で最も多いのは補助金等で20億2298万であり、純行政コストの34.6%を占めている。
 連結では純経常行政コストは68億1103万円、純行政コストは67億7366万円、経常費用は72億4823万円となった。業務費用は37億9377万円で、移転費用34億5447万円となった。移転費用で最も多いのは補助金等で19億2909万であり、純行政コストの28.5%を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 804
	本年度純資産変動額			△ 796
	純資産残高			41,469
全体	本年度差額			△ 781
	本年度純資産変動額			△ 773
	純資産残高			41,891
連結	本年度差額			△ 777
	本年度純資産変動額			△ 769
	純資産残高			41,955

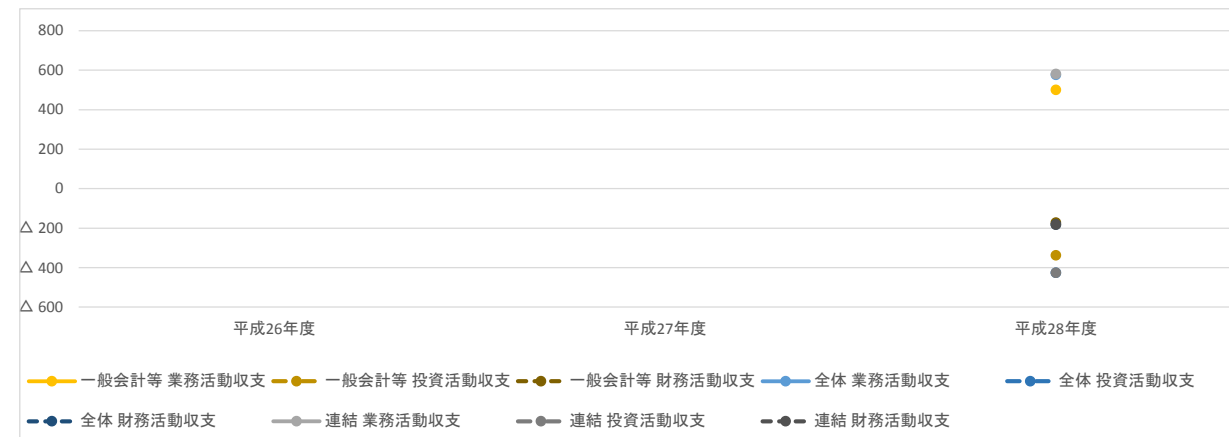


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源41億6476万円が純行政コスト49億6855万円を下回っており、本年度差額は▲8億379万円となり、純資産残額は414億6927万円と7億9579万円の減額となった。地方税の徴収業務の強化等により税収の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者保険特別会計、駐車場事業特別会計、水道事業会計の税、使用料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が6億834万円多くなっており、本年度差額は▲7億8101万円、純資産残高は418億9112万円となった。
 連結では、一般会計等と比べて税収等が10億8158万円多くなっており、本年度差額は▲7億7705万円、純資産残高は419億5537万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			501
	投資活動収支			△ 337
	財務活動収支			△ 171
全体	業務活動収支			577
	投資活動収支			△ 425
	財務活動収支			△ 182
連結	業務活動収支			581
	投資活動収支			△ 425
	財務活動収支			△ 182

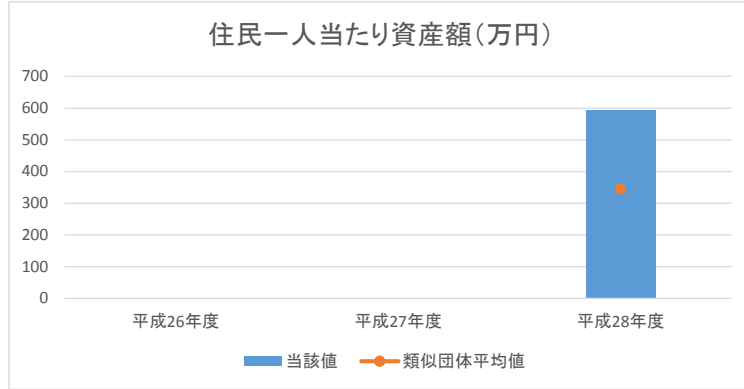


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は5億98万円であったが、投資活動収支については、道の駅整備事業等を行ったことから、▲3億3745万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲1億7110万円となっており、本年度末資金残高は1億3811万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より7622万円多い5億7720万円となっている。投資活動収支では、水道事業整備などにより▲4億2539万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、▲1億8174万円となり、本年度末資金残高5億202万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より8020万円多い5億8118万円となっている。投資活動収支では、▲4億2499万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、▲1億8174万円となり、本年度末資金残高は5億6065万円となった。

1. 資産の状況

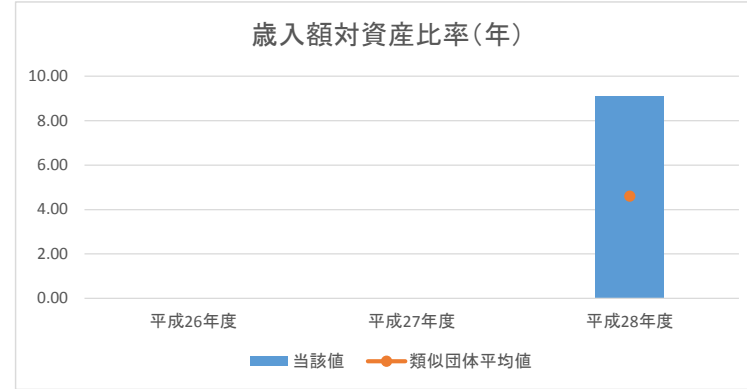
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,683,370
人口			7,886
当該値			593.9
類似団体平均値			344.8



②歳入額対資産比率(年)

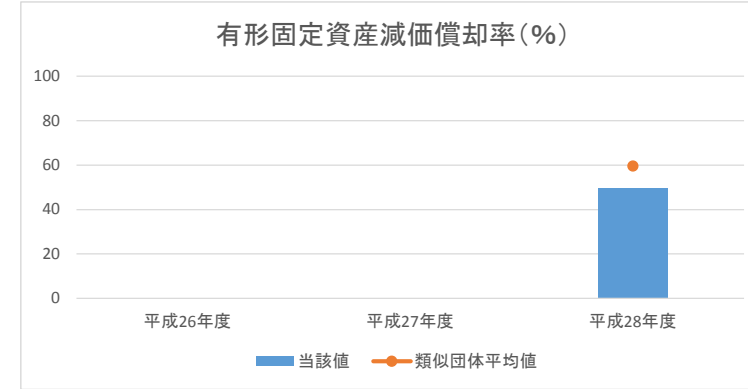
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			46,834
歳入総額			5,145
当該値			9.1
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			39,742
有形固定資産 ※1			80,198
当該値			49.6
類似団体平均値			59.6

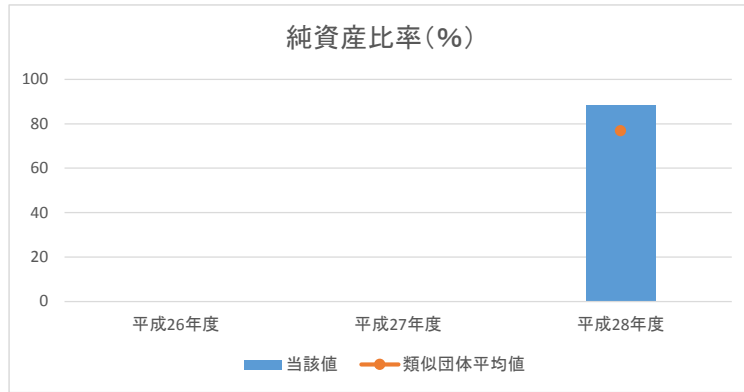
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

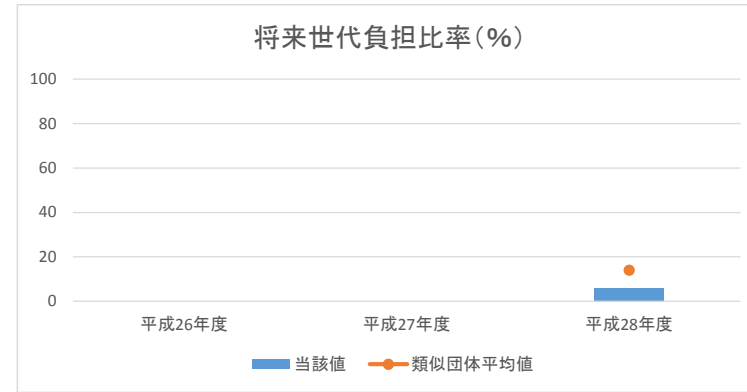
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			41,469
資産合計			46,834
当該値			88.5
類似団体平均値			76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,634
有形・無形固定資産合計			44,537
当該値			5.9
類似団体平均値			14.0

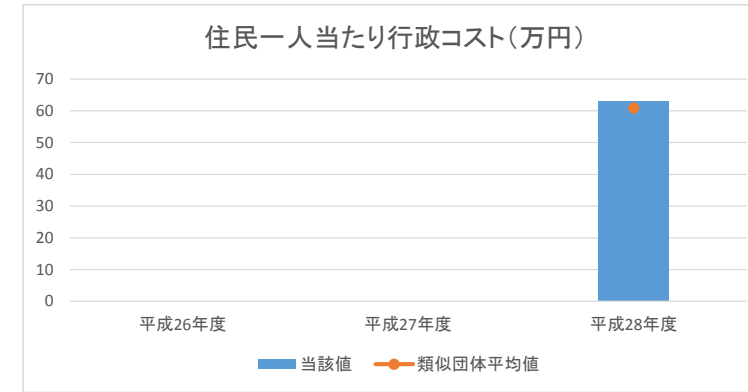
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

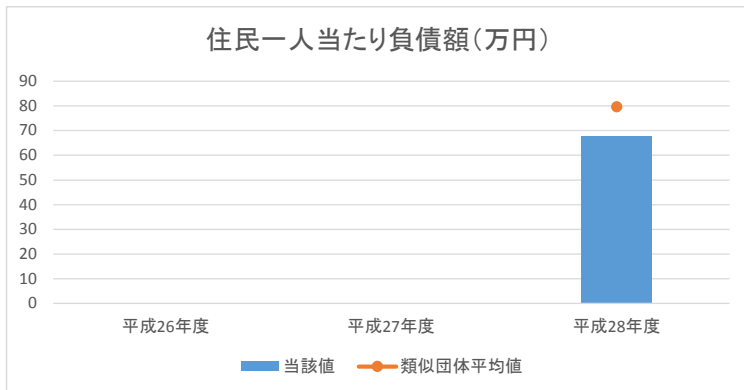
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			496,855
人口			7,886
当該値			63.0
類似団体平均値			60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

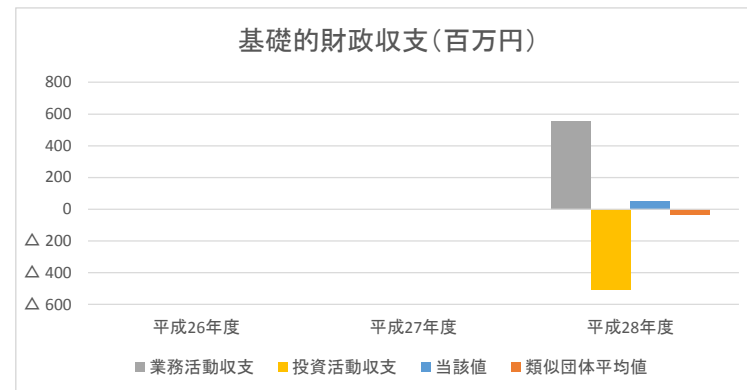
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			536,444
人口			7,886
当該値			68.0
類似団体平均値			79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			557
投資活動収支 ※2			△506
当該値			51
類似団体平均値			△35.2

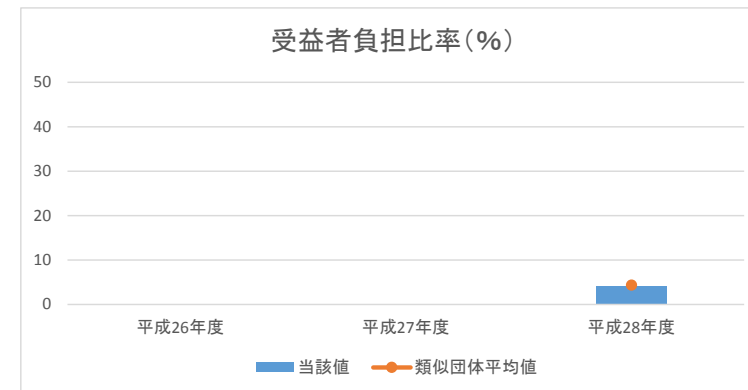
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			220
経常費用			5,226
当該値			4.2
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。平成28年度に道の駅整備事業を実施したことなどにより、開始時点からは5億8120万円増加している。
有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っているが、今後公共施設の老朽化に伴い計画的な予防保全による長寿命化を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。純行政コストが税収等の財源を上回り、開始時と比較すると4億1461万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体を大きく下回っているが、今後大規模事業を控えていることから、比率は上昇する見通しである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を若干上回っている。特に、純行政コストのうち21%を占める人件費が、類似団体と比べて高くなる要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、スマートインター整備に関連する道路整備や今後整備予定している社会教育施設について起債発行を予定しており、今後は地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

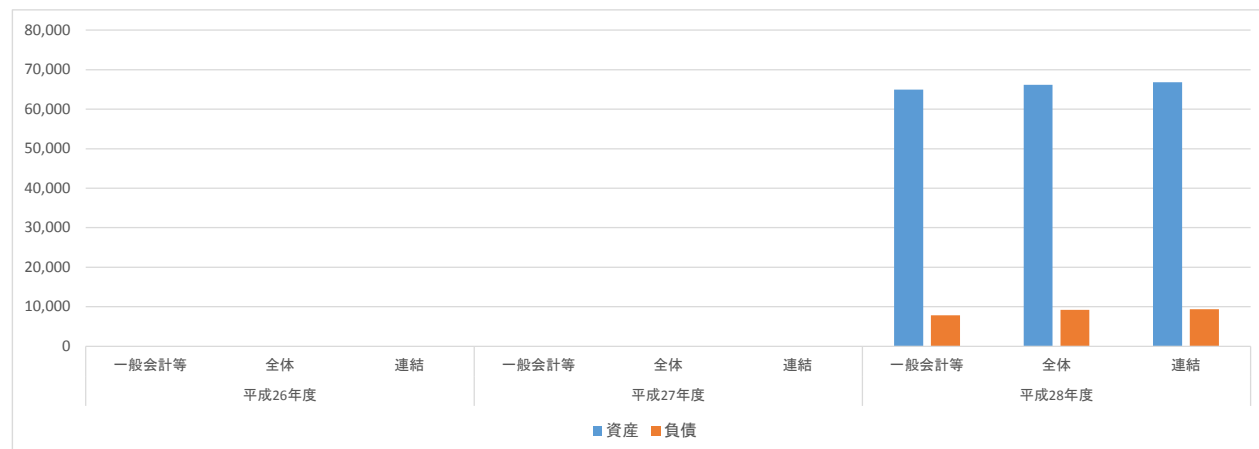
団体名 岩手県住田町
 団体コード 034410

人口	5,842 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100 人
面積	334.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,104,094 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

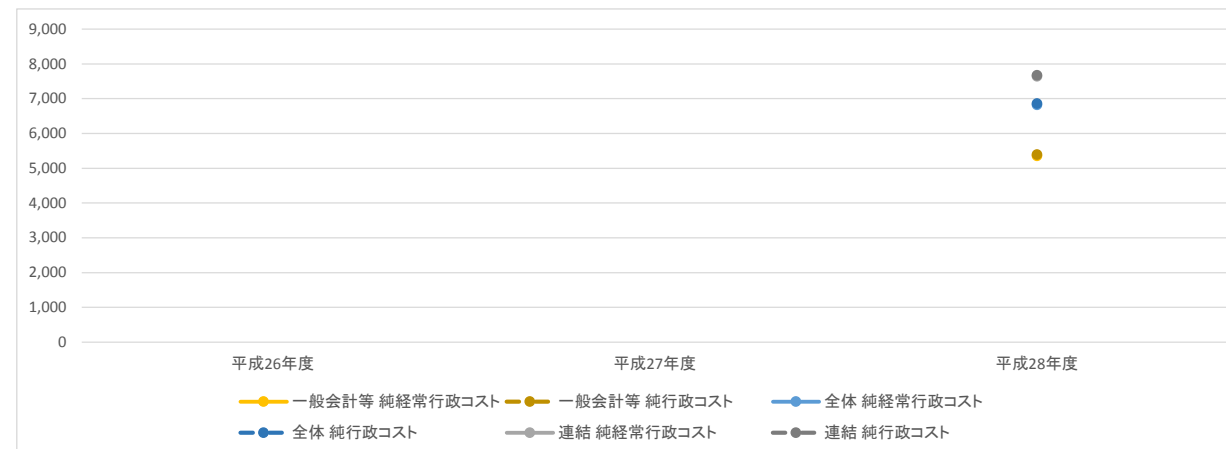
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			64,972
	負債			7,823
全体	資産			66,189
	負債			9,221
連結	資産			66,814
	負債			9,363



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から705百万円の減少(▲1.07%)となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産と未収金であり、インフラ資産は、工作物減価償却累計額が、工作物の新規取得額を大きく上回ったこと等から、工作物で1,260百万円、インフラ資産全体で1,259百万円減少し、未収金は、消防庁舎整備事業に係る町債511百万円を繰越したこと等により、未収金が869百万円増加した。簡易水道事業、下水道事業等の特別会計を加えた全体では、目立った事業等がなかったことから、大きな変動は見られない。

2. 行政コストの状況

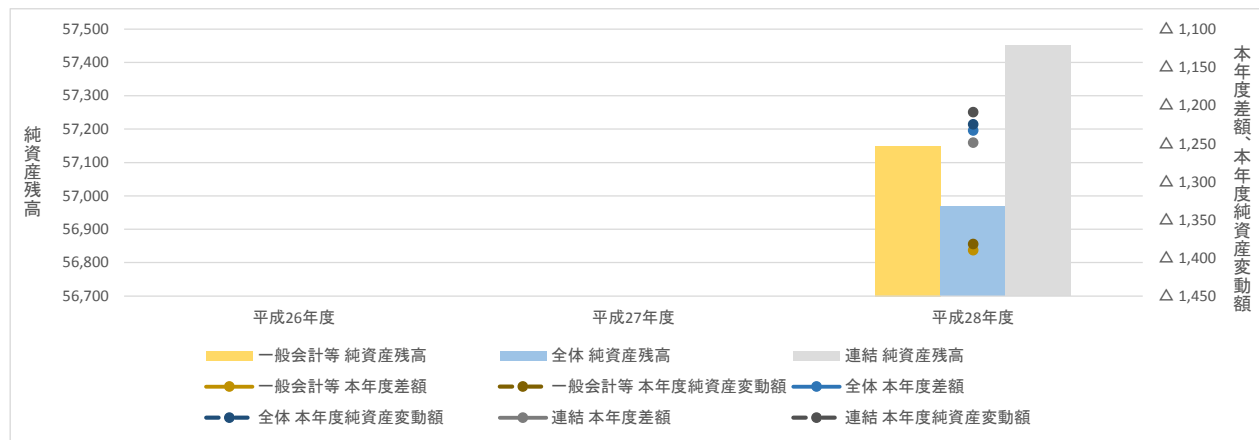
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,359
	純行政コスト			5,395
全体	純経常行政コスト			6,826
	純行政コスト			6,862
連結	純経常行政コスト			7,642
	純行政コスト			7,678



分析:
 一般会計等においては、経常費用が5,487百万円、経常収益が128百万円となっており、5,359百万円費用が上回っている。人件費等の業務費用は、4,260百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は、1,228百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいものは、物件費等のうち、減価償却費の1,999百万円となっており、経常費用の36.4%を占めている。今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、人口規模に合った公共施設等の整備(施設の集約化やダウンサイジング等)を計画し、将来負担することとなる費用の軽減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

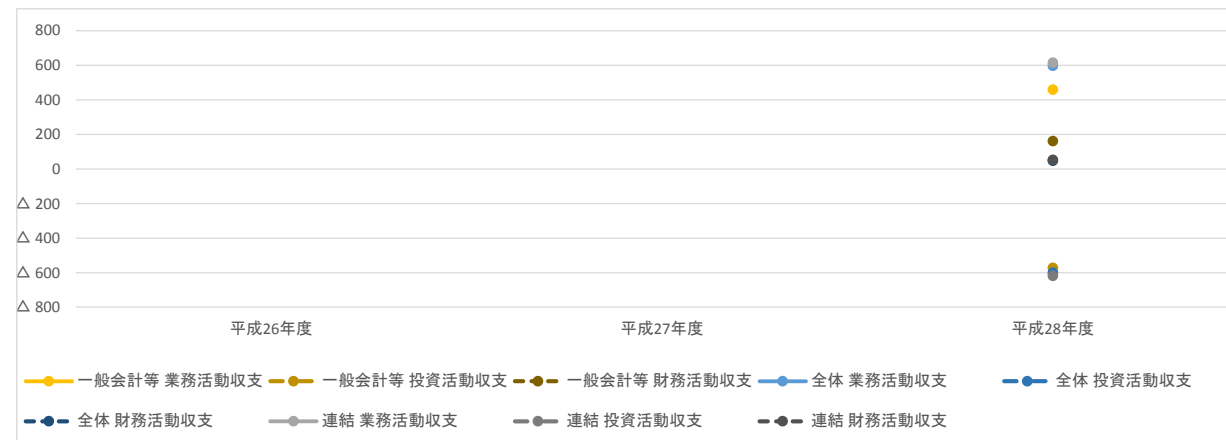
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,390
	本年度純資産変動額			△ 1,382
	純資産残高			57,149
全体	本年度差額			△ 1,233
	本年度純資産変動額			△ 1,225
	純資産残高			56,968
連結	本年度差額			△ 1,249
	本年度純資産変動額			△ 1,209
	純資産残高			57,451



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源4,005百万円が、純行政コスト5,395百万円を下回ったこと等から、本年度純資産変動額は、1,382百万円減少となった。行政コストの状況で分析したとおり、過去に整備した公共施設等の事業の減価償却費が、純行政コストを増加させていることから、将来の負担軽減のための計画等を策定する必要がある。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税(料)が税収等に含まれることから、一般会計と比べて税収等が1,038百万円多くなっている。本年度純資産変動額は、1,225百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			459
	投資活動収支			△ 573
	財務活動収支			162
全体	業務活動収支			597
	投資活動収支			△ 601
	財務活動収支			48
連結	業務活動収支			616
	投資活動収支			△ 619
	財務活動収支			53

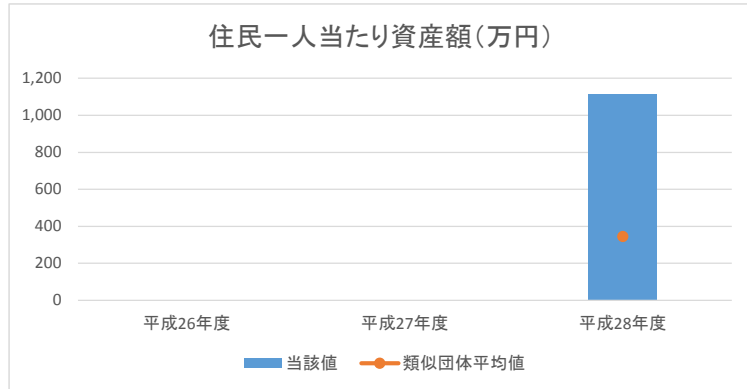


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は、459百万円であったが、投資活動収支については、主に公共施設等の整備に524百万円支出しており、▲573百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額を地方債発行収入が上回ったことから162百万円となった。本年度末資金残高は、前年度末から48百万円増加し、217百万円となった。過去に行った大規模な公共施設整備事業に起因する公債償還額の高止まりが、今後も続く見通しとなっており、経常的な支出の割合が高い状態が続くことから、既存事業の見直しや事業の効率化を図っていく必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は、一般会計等より137百万円多い597百万円となっている。投資活動収支は▲28百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲114百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から44百万円増加し、298百万円となった。

1. 資産の状況

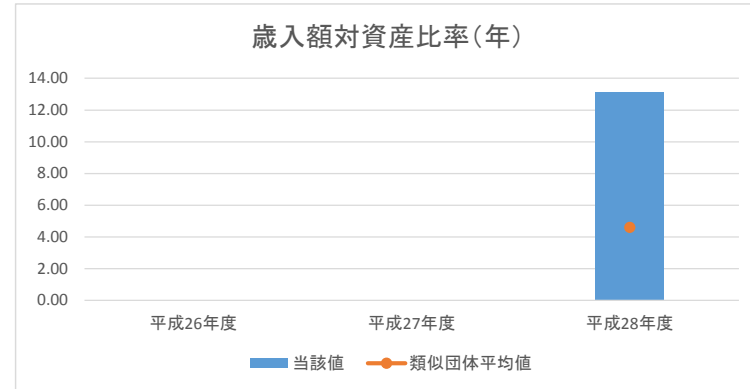
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,497,228
人口			5,842
当該値			1,112.2
類似団体平均値			344.8



②歳入額対資産比率(年)

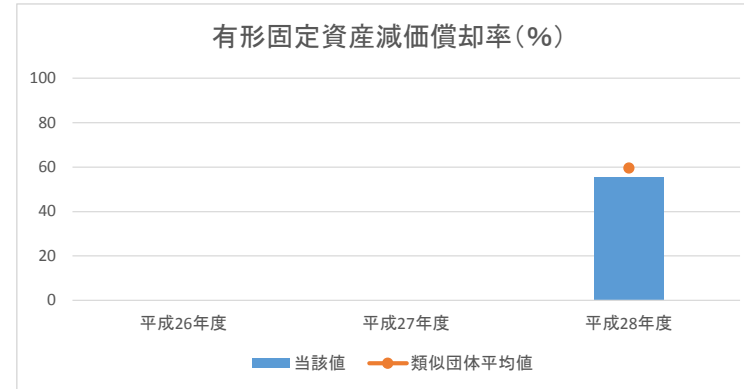
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			64,972
歳入総額			4,973
当該値			13.1
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			46,170
有形固定資産 ※1			82,855
当該値			55.7
類似団体平均値			59.6

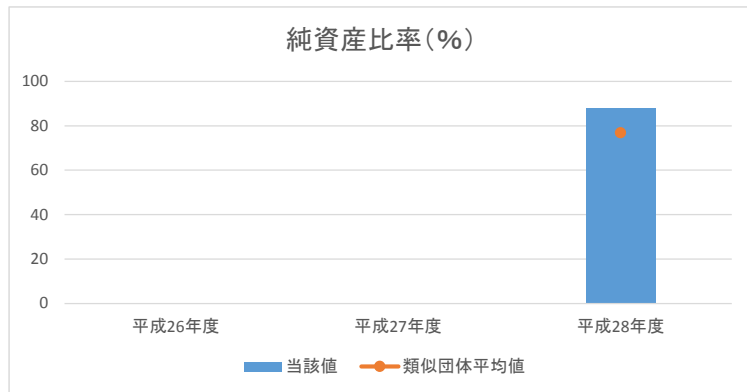
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

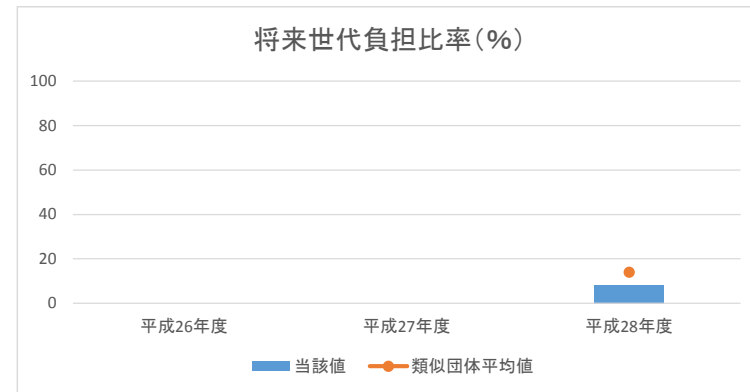
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			57,149
資産合計			64,972
当該値			88.0
類似団体平均値			76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,769
有形・無形固定資産合計			58,164
当該値			8.2
類似団体平均値			14.0

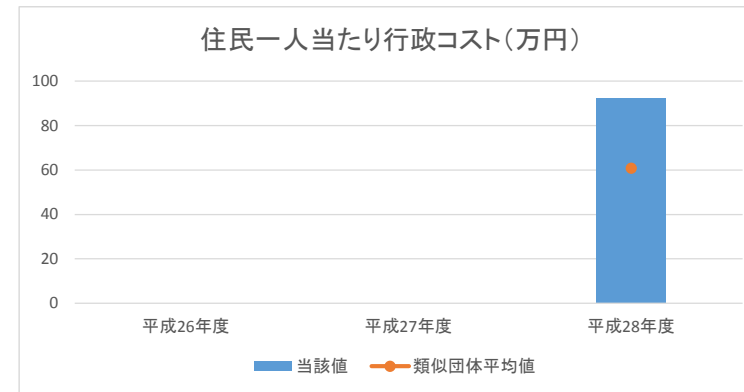
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

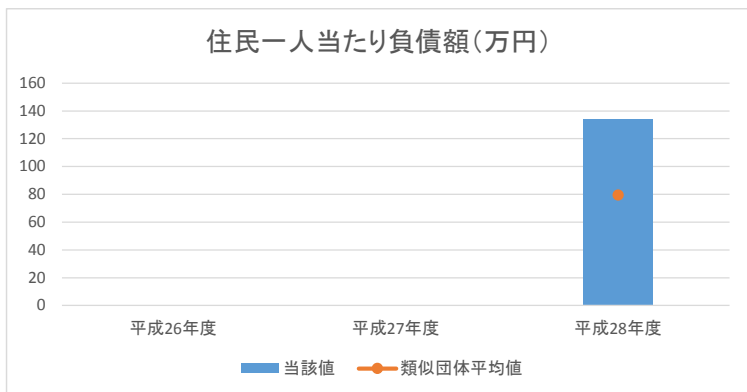
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			539,497
人口			5,842
当該値			92.3
類似団体平均値			60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

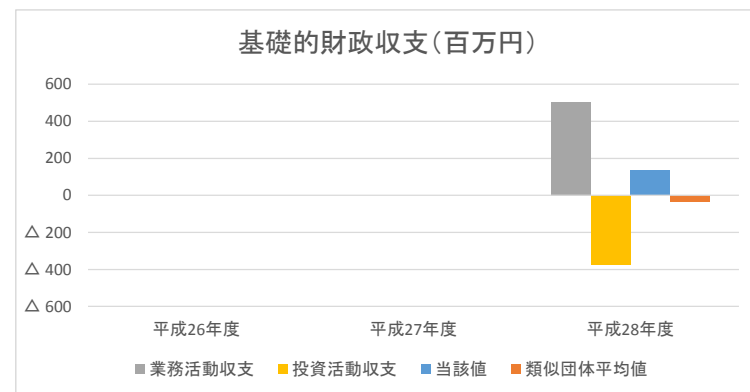
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			782,291
人口			5,842
当該値			133.9
類似団体平均値			79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			506
投資活動収支 ※2			△372
当該値			134
類似団体平均値			△35.2

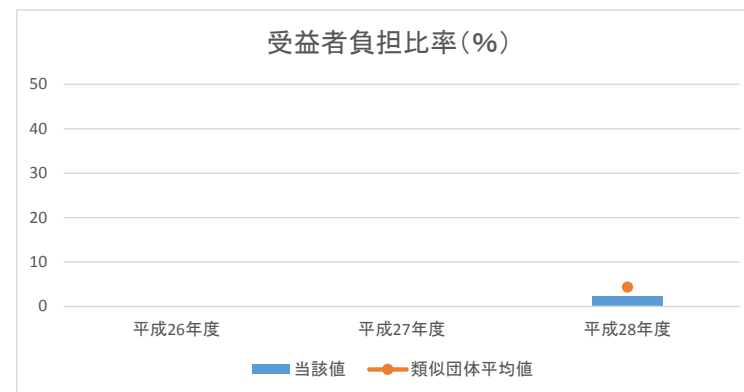
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			128
経常費用			5,487
当該値			2.3
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均を大きく上回っているが、これは、立木竹、インフラ資産工作物、流動資産基金が、人口規模に対し多いことが影響している。立木竹の資産額は、1,552,452万円、住民一人当たり266万円となっており、森林整備に力を入れている当町の特徴が表れている。インフラ工作物の資産額は、3,211,439万円となっており、人口規模に対し資産額が大きい傾向にある。流動資産基金は、更新時期を迎える公共施設の整備や維持補修等のために積み立てており、財政調整基金232,753万円が大きい傾向にある。歳入額対資産比率についても、類似団体平均を大きく上回る結果となったが、前述した資産額が大きいことに起因している。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度の結果となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が1,382百万円減少し、前年度末から2.4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、公共施設の効率的な維持管理等について、計画を策定する必要がある。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、積極的に有利な財源確保を進め、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、引き続き将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。特に、行政コスト経常費用のうち36.4%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられるため、人口規模に合った施設の整備や維持管理に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。平成26・27年度の特別養護老人ホーム改築事業費補助金、平成28年度の消防庁舎整備事業に関連する町債等により、地方債が年々増加していることが、類似団体平均を上回る要因となっている。今後については、近年増加した町債の償還が開始されることから、償還に合わせ負債が減少していく見通しとなっている。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、134百万円の黒字となっている。町債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったため、投資活動収支が赤字となっているが、類似団体との比較では、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後も人口減少に伴い、経常収益の大幅な増加は見込むことが難しいため、人口規模に合った施設の整備や維持管理を進め、経常費用の削減に努める必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県山田町
 団体コード 034827

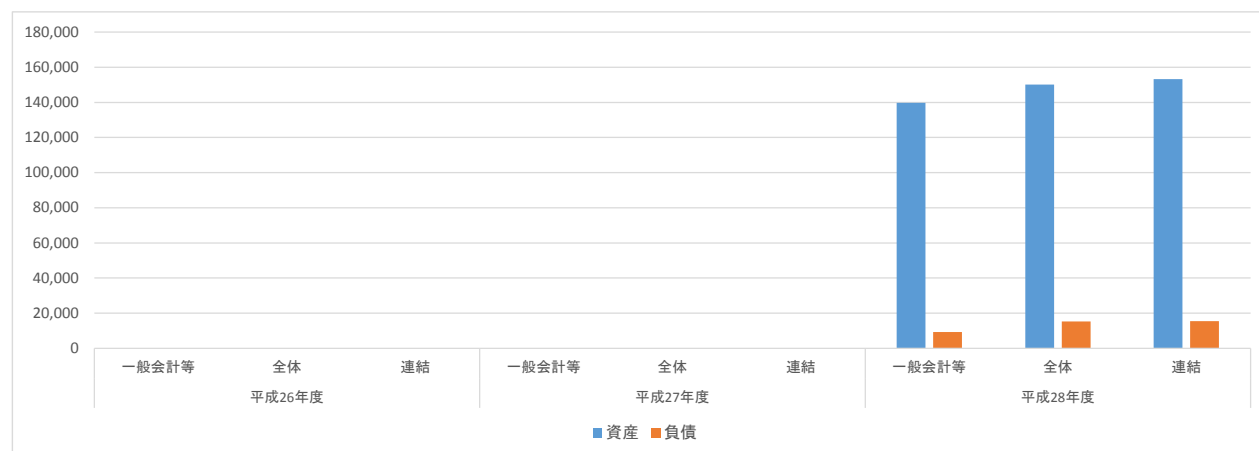
人口	16,191 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	186 人
面積	262.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,923.288 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	5.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			139,750
資産			9,325
負債			150,073
全体			15,328
資産			153,229
負債			15,402
連結			
資産			
負債			

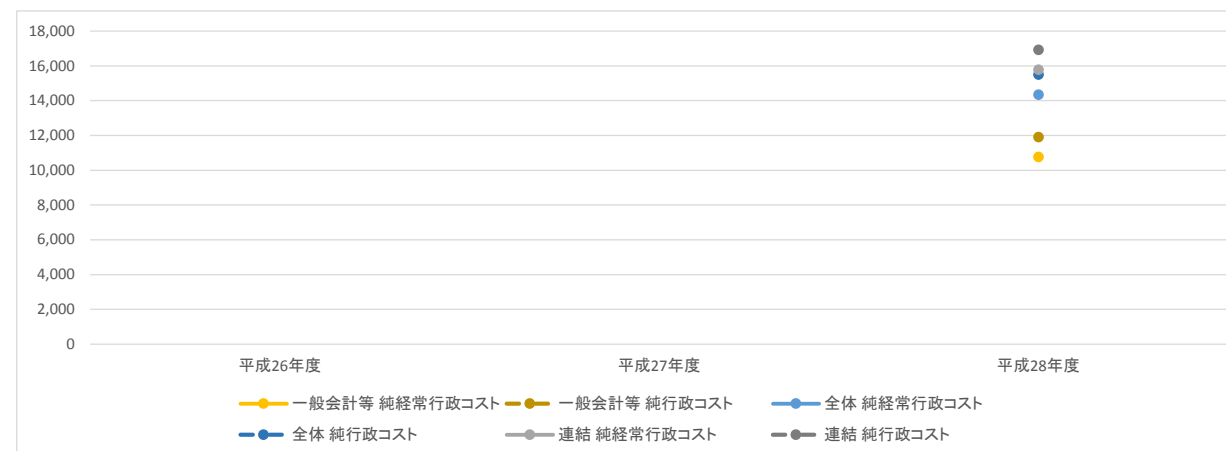


分析:
 一般会計等においては、資産総額が当該年度期首から9,270百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、東日本大震災復旧・復興事業(以下、復興事業。)による資産取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったことから15,074百万円増加し、基金は、復興事業の実施のために取り崩したこと等により、基金(固定資産)が7,147百万円減少した。
 また、負債総額が当該年度期首から804百万円増加しているが、負債増加額のうち最も金額が大きいものは、災害公営住宅整備事業債の増加(880百万円)である。
 今後、復興事業完了に向けて、変動することが予測される。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			10,759
純経常行政コスト			11,904
純行政コスト			14,354
全体			15,499
純経常行政コスト			15,787
純行政コスト			16,932
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			

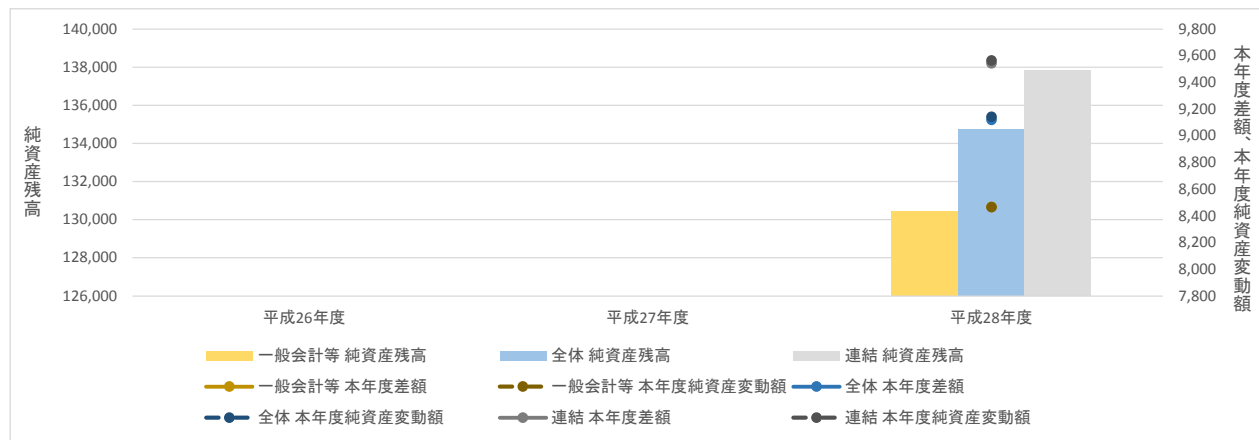


分析:
 一般会計等においては、経常費用は11,734百万円となり、移転費用が6,129百万円となった。これは、主に復興事業である水産業共同利用施設復興整備事業補助金などを支出したためである。
 今後、復興事業完了に向けて、変動することが予測される。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			8,468
本年度差額			8,466
本年度純資産変動額			130,425
純資産残高			9,120
全体			9,142
本年度差額			134,745
本年度純資産変動額			9,543
純資産残高			9,565
連結			137,827
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

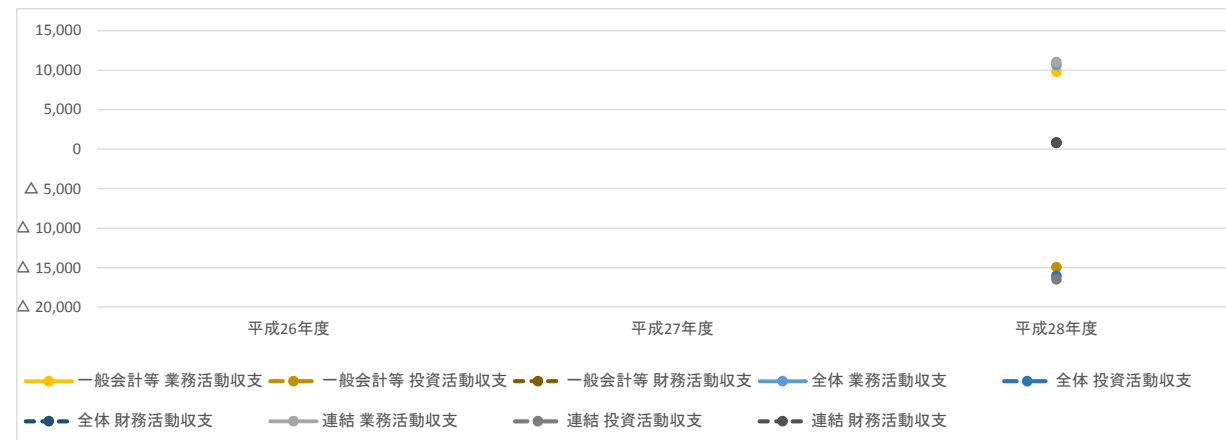


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(20,372百万円)が純行政コストを上回っており、本年度差額は8,468百万円となり、純資産残高は130,425百万円の増加となった。
 今後、復興事業完了に向けて、変動することが予測される。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			9,825
業務活動収支			△14,949
投資活動収支			855
財務活動収支			10,653
全体			△16,038
業務活動収支			805
投資活動収支			11,052
財務活動収支			△16,476
連結			799
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

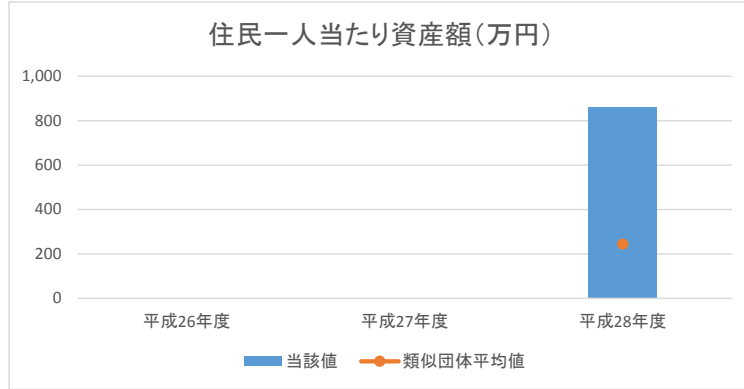


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は9,825百万円であったが、投資活動収支については、復興事業等を行ったことから、△14,949百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、855百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から4,270百万円減少し、5,550百万円となった。
 今後、復興事業完了に向けて、変動することが予測される。

1. 資産の状況

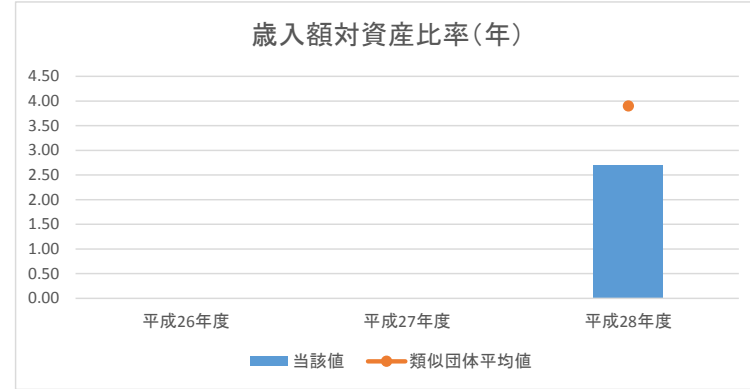
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,974,980
人口			16,191
当該値			863.1
類似団体平均値			244.4



②歳入額対資産比率(年)

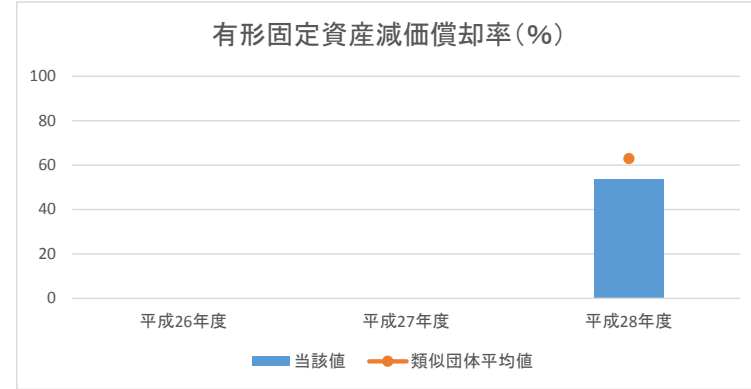
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			139,750
歳入総額			51,081
当該値			2.7
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			52,492
有形固定資産 ※1			97,651
当該値			53.8
類似団体平均値			63.0

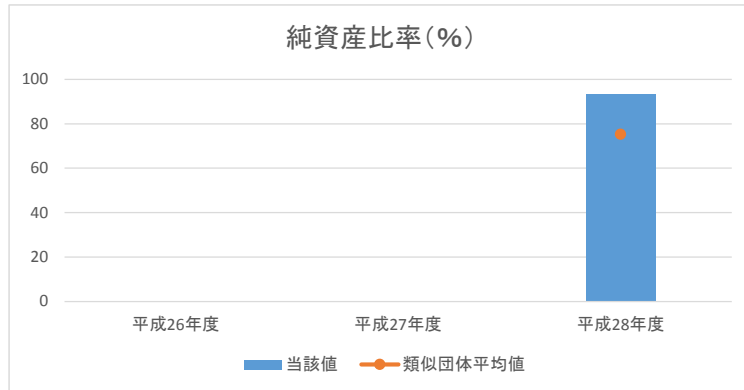
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

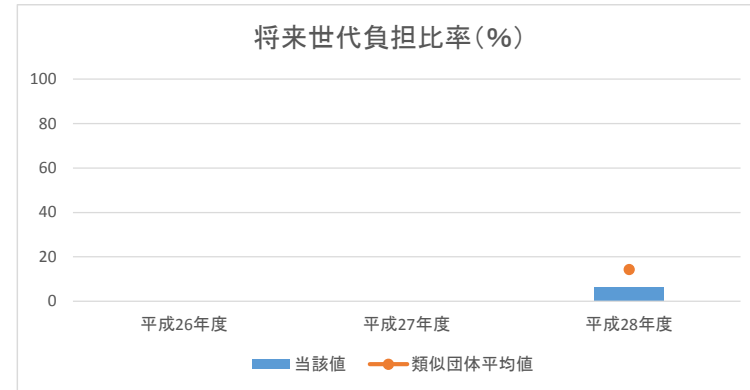
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			130,425
資産合計			139,750
当該値			93.3
類似団体平均値			75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,883
有形・無形固定資産合計			79,180
当該値			6.2
類似団体平均値			14.4

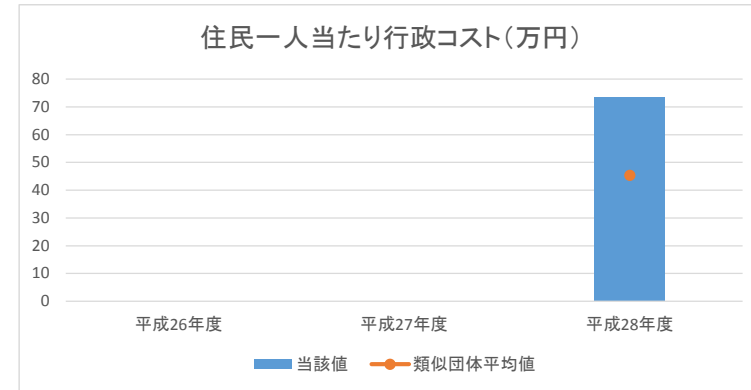
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

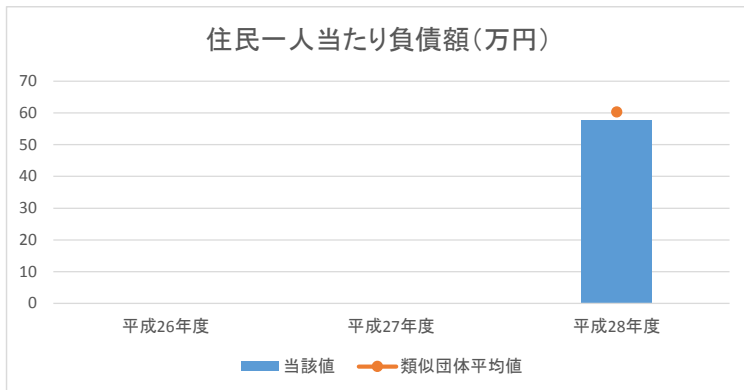
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,190,365
人口			16,191
当該値			73.5
類似団体平均値			45.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			932,500
人口			16,191
当該値			57.6
類似団体平均値			60.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			9,876
投資活動収支 ※2			△ 20,552
当該値			△ 10,676
類似団体平均値			△ 318.7

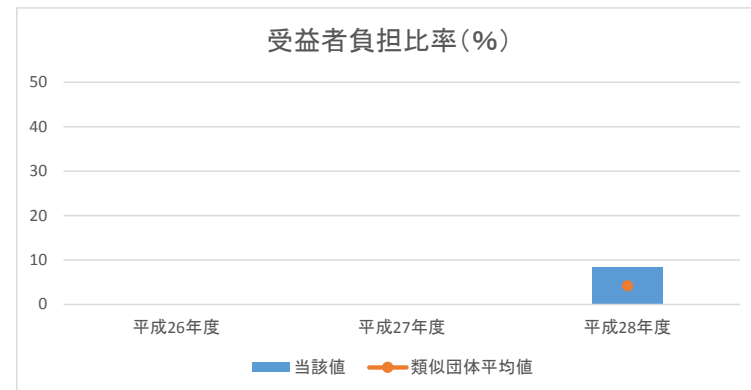
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			975
経常費用			11,734
当該値			8.3
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは復興事業により、資産が増加したことによるもの。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。復興事業完了に向けて、資産取得額が増加し、歳入総額が減少することが予測される。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回る結果となった。復興事業により、新規取得資産が増加したことによるもの。

今後、復興事業完了に向けて、変動することが予測される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。資産取得により資産額が増加しているが、税収等の財源が純行政コストを上回ったことにより、純資産も増加した。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。復興事業の大半において、資産取得に係る財源が東日本大震災復興交付金や震災復興特別交付税によるもので、地方債発行を抑えられたことによるもの。

今後、復興事業完了に向けて、変動することが予測される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。復興事業により移転費用が増加しているためである。

今後、復興事業完了に向けて、変動することが予測される。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、来年度以降地方債を財源とした事業が見込まれるため、増加が予測される。

基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字であったが、投資活動収支が赤字だったため、△10,676百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、復興事業を行ったためである。

今後、復興事業完了に向けて、変動することが予測される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、主に復興事業で経常収益が増加したためである。

今後、復興事業完了に向けて、変動することが予測される。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県岩泉町

団体コード 034835

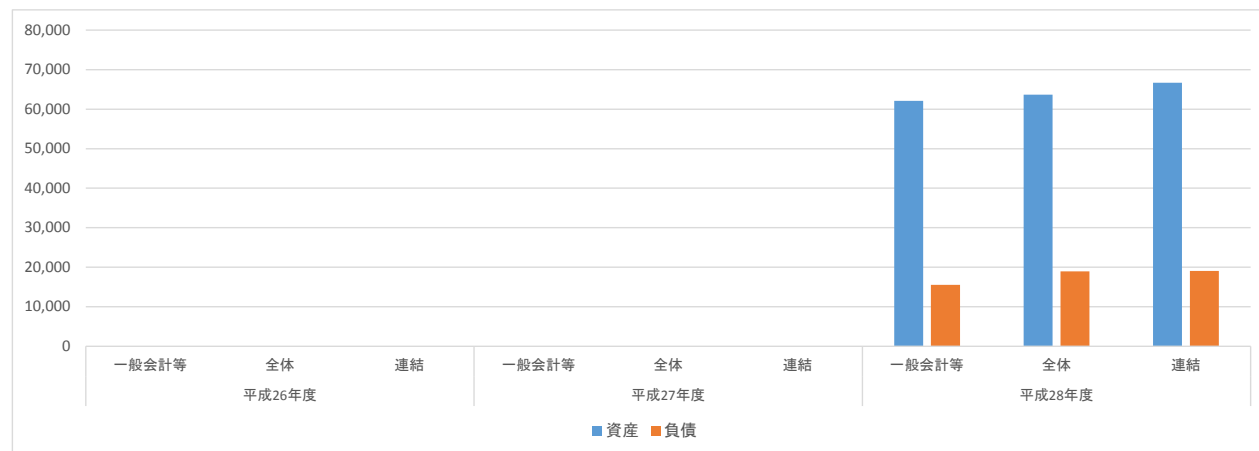
人口	9,842 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	160 人
面積	992.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,551,369 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			62,080
資産			15,518
負債			63,640
全体			18,941
資産			66,674
負債			19,047
連結			

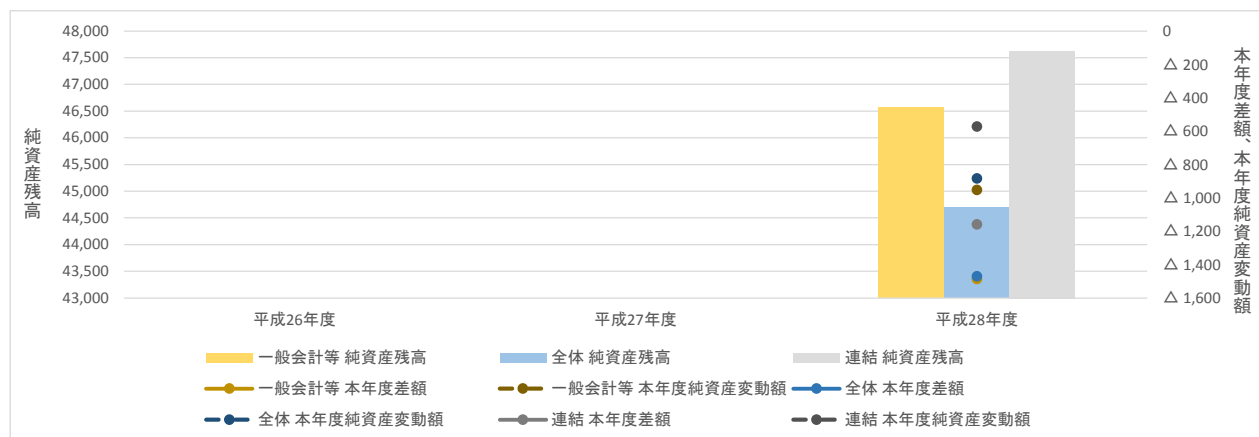


分析:
平成28年度以前の統一した基準による財務書類は未作成のため、開始時(平成28年度期首)の数字と比較した。
【一般会計等】資産の部では、有形固定資産が985百万円の減少、基金が財政調整基金の取崩により327百万円の減少となり、資産合計が191百万円の減少となった。資産の大半を占める有形固定資産の内訳は、新規取得等3,026百万円、減価償却△2,205百万円、その他△1,806百万円となっており、増加要因である新規取得等の金額の大きなものは、岩泉球場駐車場・サブグラウンドの工事や防災無線整備、橋りょうや防波堤工事となっている。また、減少要因である減価償却は、インフラ資産の工作物1,064百万円、事業用資産の建物627百万円、物品が415百万円となった。負債の部では、地方債と1年内償還予定地方債がそれぞれ503百万円、232百万円の増加、退職手当引当金が39百万円の減少となり、負債合計が761百万円の増加となった。
【全体会計との比較】全体会計では、資産の部が63,640百万円となり、特に有形固定資産とみると簡易水道特別会計で多額の有形固定資産を有している。負債の部では18,941百万円となり、特に地方債等合計で簡易水道特別会計及び公共下水道事業特別会計で多額の地方債を有している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 1,486
本年度差額			△ 952
本年度純資産変動額			46,562
純資産残高			△ 1,470
全体			△ 883
本年度差額			44,699
本年度純資産変動額			△ 1,159
純資産残高			△ 572
連結			47,627
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

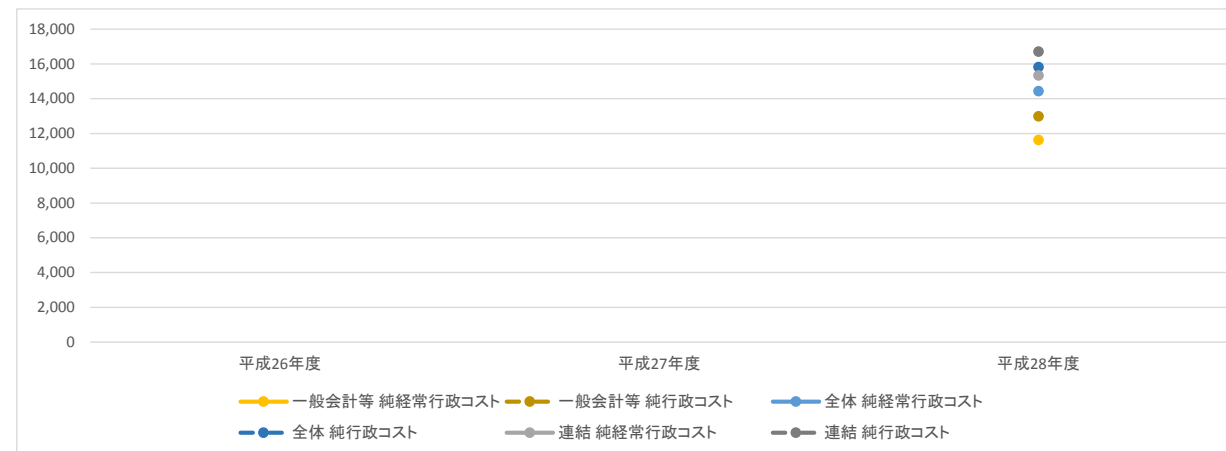


分析:
【一般会計等】純行政コストが△12,984百万円、税収等が8,787百万円、国県等補助金が2,711百万円、本年度純資産変動額が△952百万円となった結果、本年度純資産残高が46,562百万円となった。
固定資産等の変動(内部変動)の内訳は、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が995百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が2,548百万円の減少となった。
【全体会計・連結会計との比較】税収等では、一般会計が8,787百万円、全体会計が10,386百万円、連結会計が10,826百万円となった。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険(1,053百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(834百万円)が計上されているため。
本年度純資産残高では、一般会計等が46,562百万円、全体会計44,699百万円、連結会計が47,627百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			11,633
純経常行政コスト			12,984
純行政コスト			14,438
全体			15,817
純経常行政コスト			15,336
純行政コスト			16,715
連結			

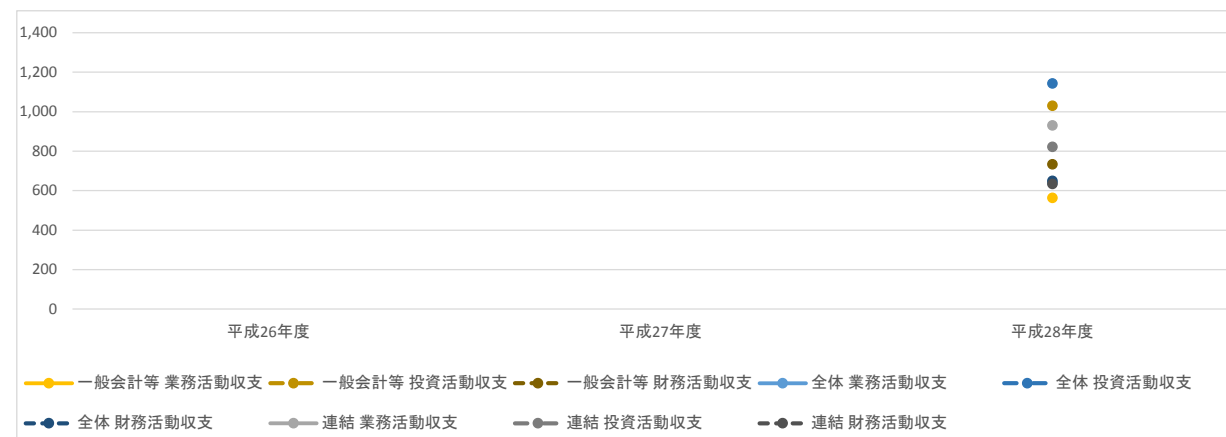


分析:
【一般会計等】平成28年度決算では、経常費用が11,842百万円、経常収支が208百万円、純経常行政コストが11,633百万円となり、さらに臨時損益を加えた結果、純行政コストは12,984百万円となった。経常経費の内訳をみると、経常費用総額11,842百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等で全体の59.5%を占める7,051万円、次いで移転費用が29.5%で3,496百万円、人件費が10.4%で1,236百万円となった。物件費等の割合が全体の約6割を占めていることから、経費の圧縮に努める必要がある。
【全体会計・連結会計との比較】経常費用では、一般会計等が11,842百万円、全体が14,994百万円、連結会計が15,992百万円となった。特に、移転費用をみると全体会計では、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計で多額の費用を計上しているため、一般会計等と比べて2,190百万円大きくなっている。経常収益では、一般会計等208百万円、全体会計556百万円、連結会計が656百万円となっており、純行政コストは、一般会計12,984百万円、全体会計15,817百万円、連結会計が16,715百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			564
業務活動収支			1,031
投資活動収支			734
財務活動収支			640
全体			1,144
業務活動収支			650
投資活動収支			931
財務活動収支			822
連結			634
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

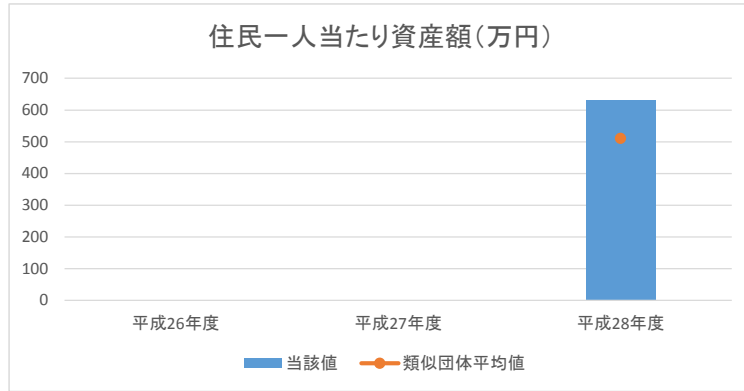


分析:
【一般会計等】業務活動収支が564百万円、投資活動収支が1,031百万円、財務活動収支が734百万円となり、本年度資金収支差額は2,329百万円となった。その結果、本年度末資金残高は3,410百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、3,530百万円となった。
財務活動収支では、地方債の発行が地方債償還支出を上回った。これは平成28年台風第10号豪雨災害の復旧復興のために発行した災害復旧事業債の影響が大きい。今後、この地方債償還が開始され、それが各指標の影響を与えるものと考えられる。
【全体会計・連結会計との比較】本年度資金収支では、一般会計等2,329百万円、全体会計2,434百万円、連結会計2,387百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等3,530百万円、全体会計3,697百万円、連結会計3,803百万円となった。
財務活動収支では、全体会計及び連結会計共に地方債発行収入が地方債償還支出を上回った。これは、一般会計同様、平成28年台風第10号豪雨災害の復旧復興のために発行した災害復旧事業債の影響が大きい。

1. 資産の状況

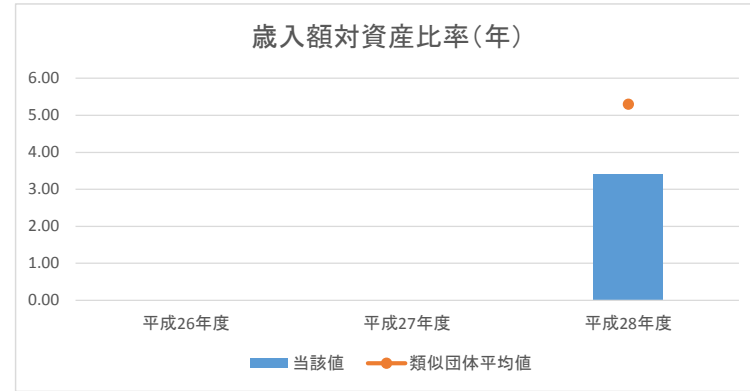
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,207,981
人口			9,842
当該値			630.8
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

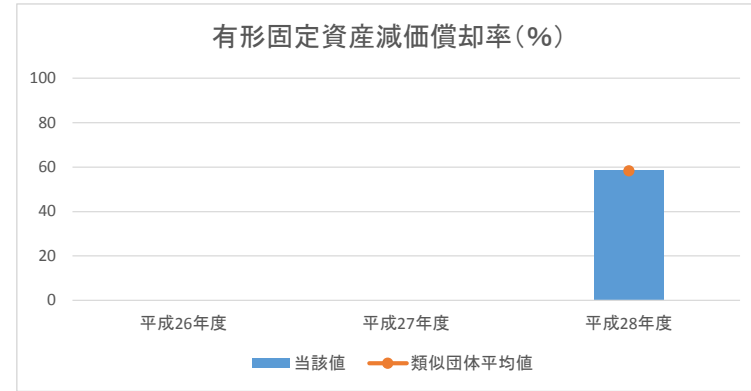
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			62,080
歳入総額			18,089
当該値			3.4
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			52,566
有形固定資産 ※1			89,287
当該値			58.9
類似団体平均値			58.3

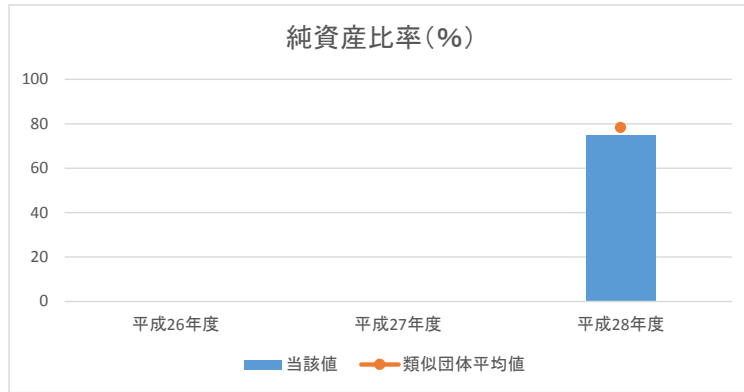
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

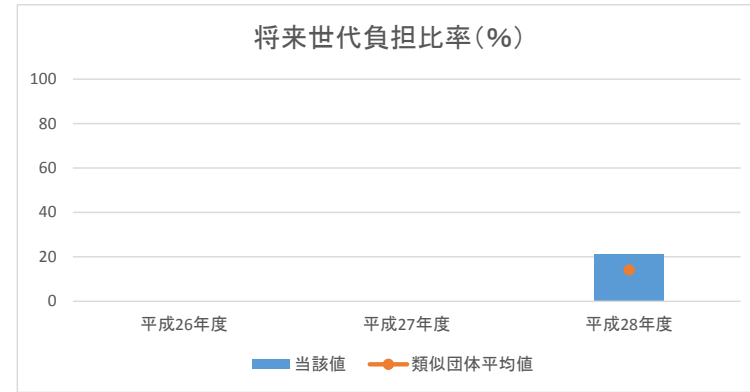
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			46,562
資産合計			62,080
当該値			75.0
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			10,925
有形・無形固定資産合計			51,272
当該値			21.3
類似団体平均値			14.1

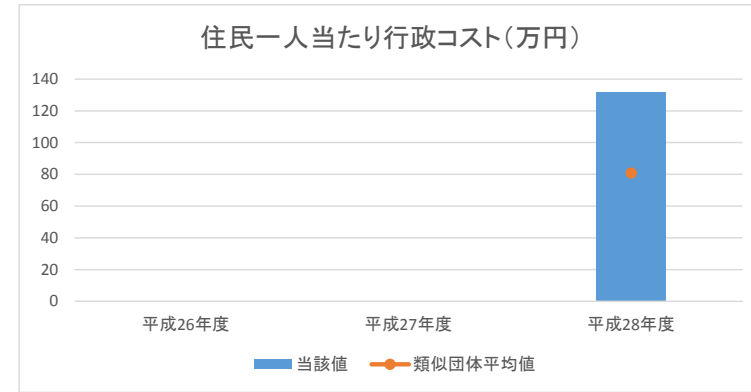
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

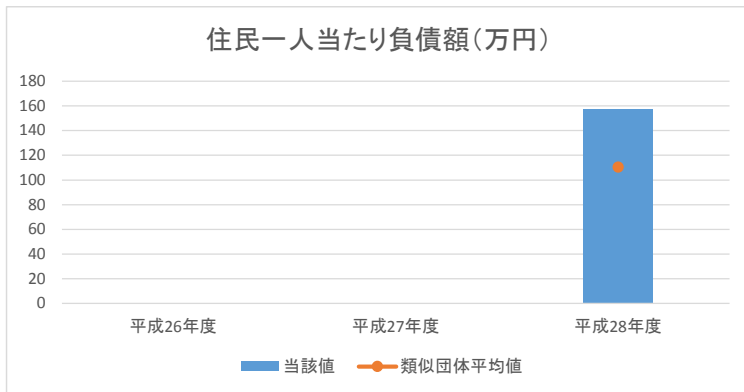
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,298,368
人口			9,842
当該値			131.9
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

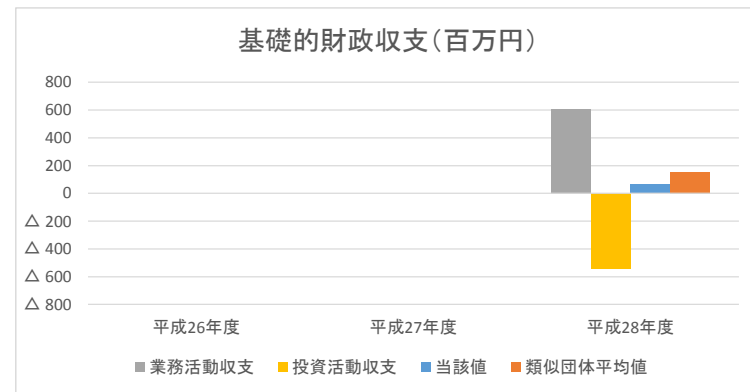
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,551,822
人口			9,842
当該値			157.7
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			609
投資活動収支 ※2			△ 543
当該値			66
類似団体平均値			156.0

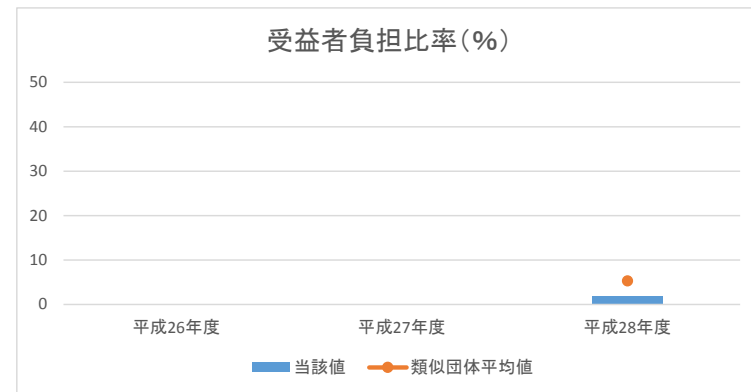
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			208
経常費用			11,842
当該値			1.8
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは図書館整備や被災小中学校の再建関連の東日本大震災の影響等で大型事業を実施したことにより減価償却が開始されて間もない資産が多数あるためである。また、インフラ資産/工作物も大きなウエイトを占めているが、これは道路改良の影響や携帯電話用基地局を整備したことが影響している。

歳入額対資産比率については、類似団体と比較して大きく下回る結果となった。この比率が大きいくほど社会資本の整備が進んでいることになる一方、多くの維持管理費が発生する要因にもなることから、資産の維持管理費とのバランスを図りながら、適切な社会資本整備を検討する必要がある。

有形固定資産減価償却率については、類似団体とほぼ同水準であったが、現在保有している資産の58%以上が減価償却されている状況であることから、適切な老朽化対策に取り組んでいく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体平均とほぼ同水準であり、現代が自らの負担によって保有している資産が75%となった。

社会資本等形成に係る将来世代の負担を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。新規に発行する地方債と償還のバランスを考慮し、地方債残高を圧縮し、将来世代への負担の減少に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大幅に上回っているが、平成28年台風第10号豪雨災害の影響により、臨時損失、維持補修費(道路啓開等)、補助金(被災関連)等に要する費用が一時的に増大していることが影響していると考えられる。しかし、本町の面積が広大であることもあり、効率の良い行政運営が行えているとは言えない状況であることから、引き続き経常経費の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。平成28年度の負債合計は1,551,822百万円となっており、平成28年台風第10号豪雨災害からの復旧復興のために発行した地方債が追加されることから、翌年度以降も増加するものと考えられる。そのことを念頭においた財政運営を行っていく必要がある。

基礎的財政収支は基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、66百万円黒字となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、岩泉球場整備事業などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、約7,900百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、約422百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、適切な公共施設等の使用料の検討や、経常費用の削減に努める必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県田野畑村
 団体コード 034843

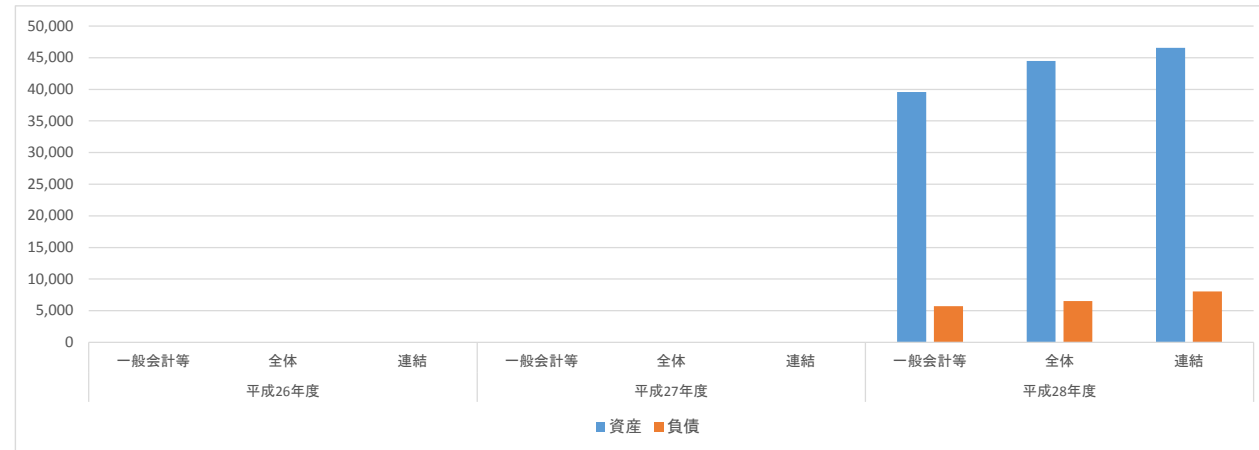
人口	3,590 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	156.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,326,513 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			39,585
資産			44,488
負債			6,502
全体			46,562
資産			8,043
負債			
連結			

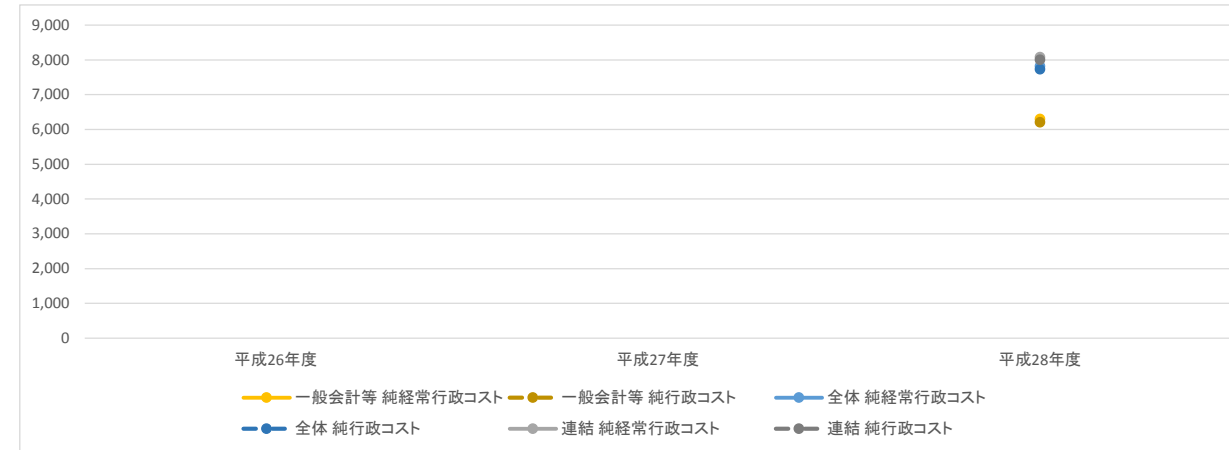


分析:
 一般会計等においては、資産合計が開始時貸借対照表と比較して1,492百万円減少しているが、主な要因は東日本大震災に係る事業に対し、東日本大震災復興交付金基金を1,508百万円取り崩したことによる。また、負債合計の70.3%が地方債である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			6,302
純経常行政コスト			6,211
純行政コスト			7,825
全体			7,735
純経常行政コスト			8,083
純行政コスト			8,003
連結			

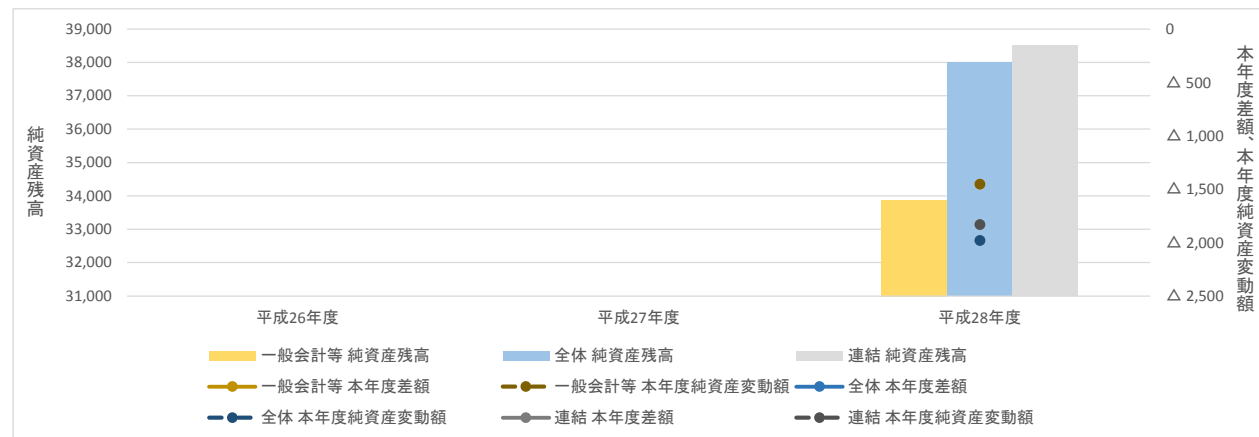


分析:
 一般会計等においては、経常費用は6,456百万円となり、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等4,372百万円であり、純行政コストの70.4%を占めている。今後も東日本大震災に係る事業が平成32年度まで継続する予定であることから、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 1,452
本年度純資産変動額			△ 1,452
純資産残高			33,877
全体			△ 1,980
本年度純資産変動額			△ 1,980
純資産残高			37,987
連結			△ 1,831
本年度純資産変動額			△ 1,831
純資産残高			38,518

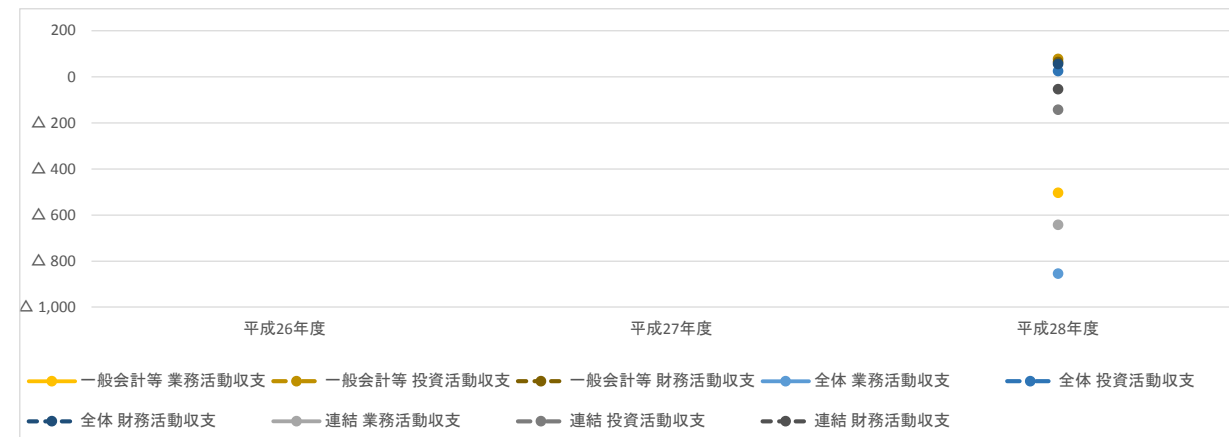


分析:
 一般会計等において、税収等の財源4,759百万円が純行政コスト6,211百万円を下回っており、本年度差額は△1,452百万円となった。また、純資産残高は前年度末と比較し1,452百万円減少し、33,877百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 503
業務活動収支			78
投資活動収支			65
財務活動収支			△ 854
全体			25
業務活動収支			56
投資活動収支			△ 642
財務活動収支			△ 143
連結			△ 53
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			



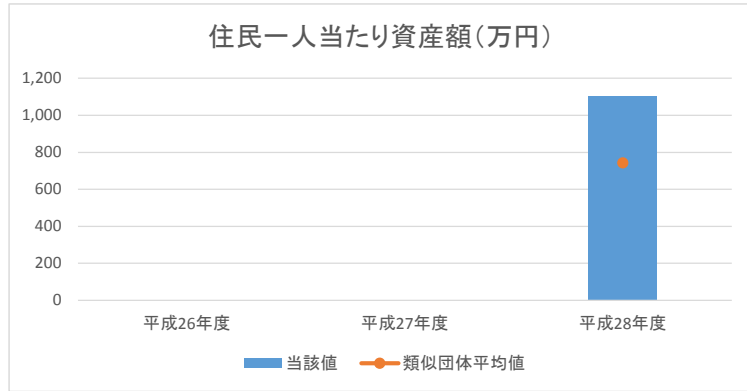
分析:
 一般会計等において、財務活動収支は、地方債償還支出を地方債発行収入が上回っている状況であることから、プライマリーバランスの均衡による公債費の削減に努める。なお、本年度末資金残高は前年度から360百万円減少し、814百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

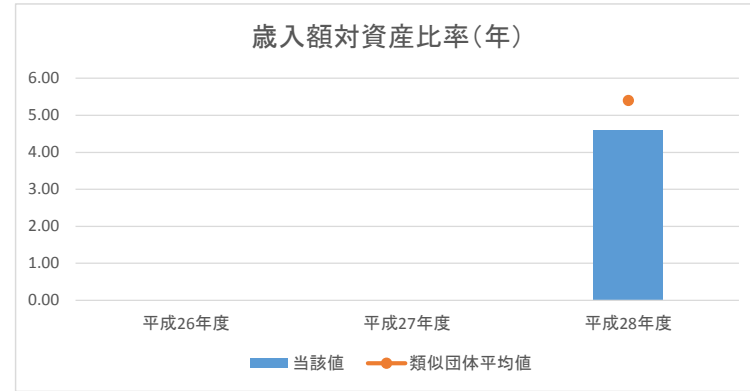
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,958,481
人口			3,590
当該値			1,102.6
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

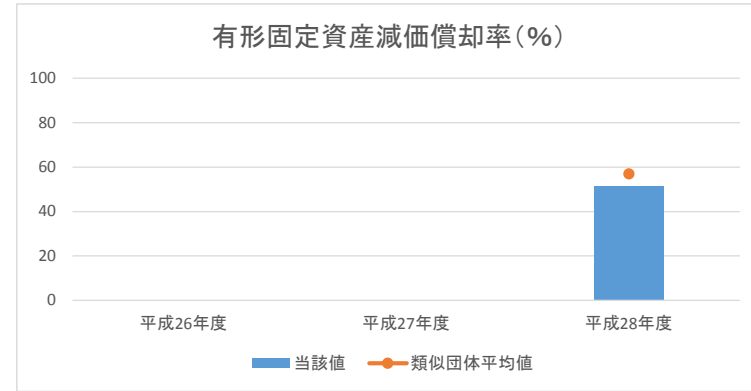
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			39,585
歳入総額			8,643
当該値			4.6
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			24,020
有形固定資産 ※1			46,806
当該値			51.3
類似団体平均値			56.9

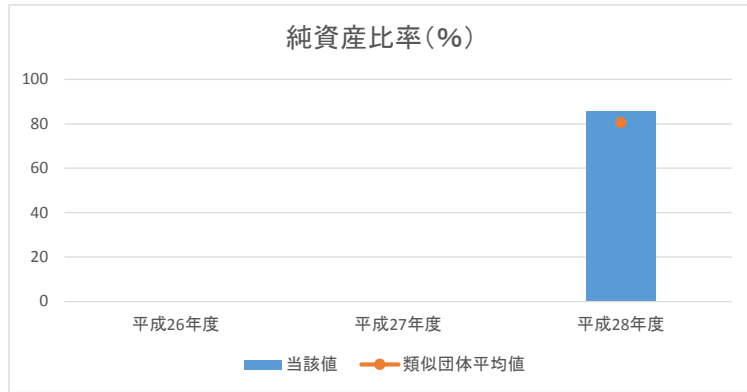
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

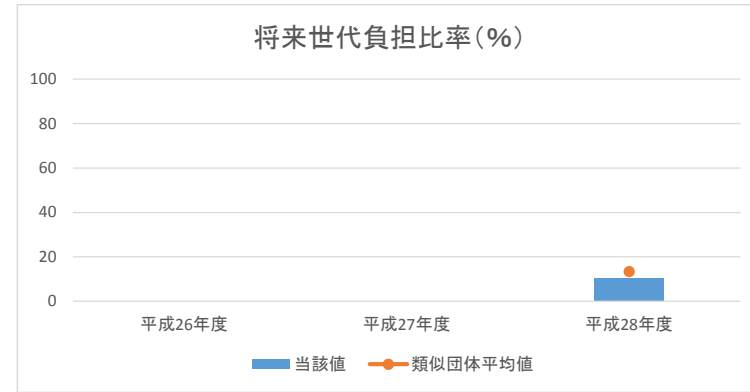
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			33,877
資産合計			39,585
当該値			85.6
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,989
有形・無形固定資産合計			28,969
当該値			10.3
類似団体平均値			13.4

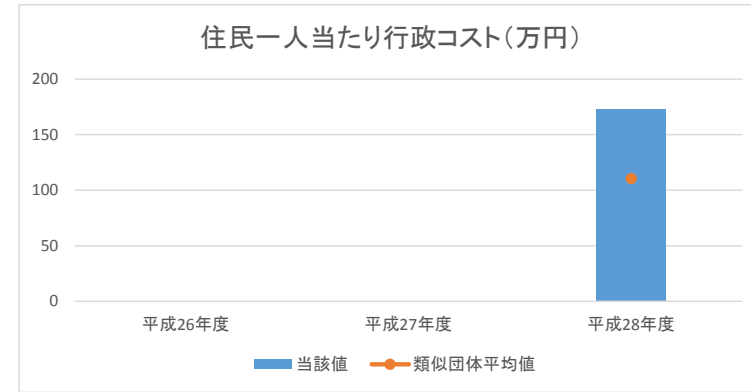
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

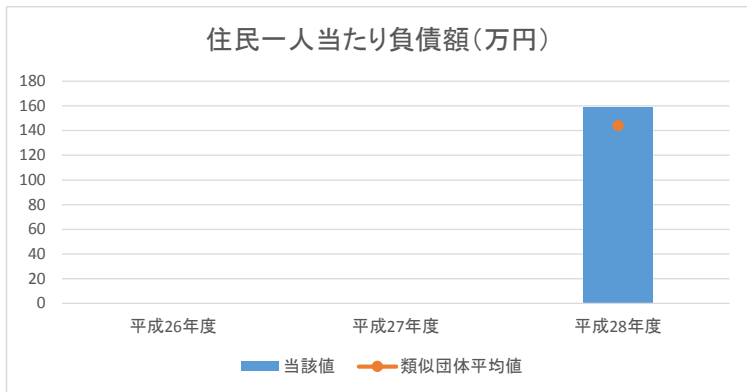
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			621,138
人口			3,590
当該値			173.0
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

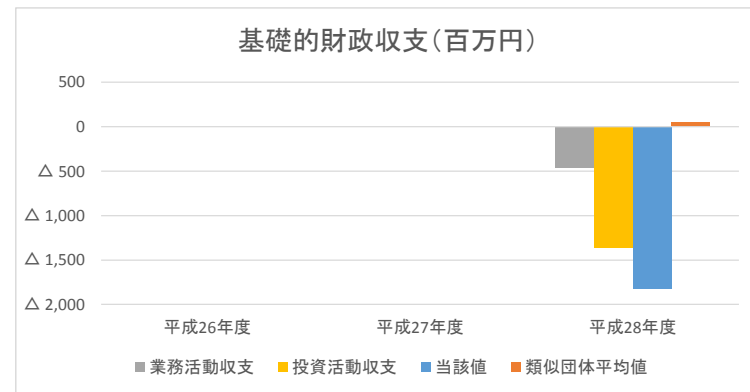
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			570,801
人口			3,590
当該値			159.0
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 455
投資活動収支 ※2			△ 1,366
当該値			△ 1,821
類似団体平均値			50.9

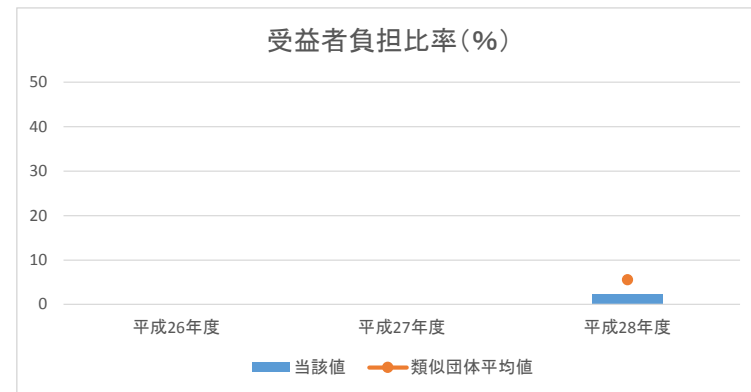
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			154
経常費用			6,456
当該値			2.4
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を上回っているが、これは、東日本大震災の復旧復興事業により道路や漁港を整備したことにより、新たな資産が増加したためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、共に類似団体平均値と同程度であるが、今後もプライマリーバランスの均衡に留意し公債費の削減に努めると共に、経常経費の削減と公共施設の適正な運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っている。これは、東日本大震災による復旧復興事業により道路や漁港整備により物件費等の支出が増加したことによる。この状況は復興期間が終了する平成32年度まで継続する予定である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っており、さらに将来は庁舎建設や道の駅事業に地方債の活用を予定していることから、プライマリーバランスの均衡による公債費の削減、事業の整理統合、効率化による経常経費の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。今後は個別施設計画、暮らしやすい村のグランドデザインの策定により、公共施設等の集約化、コンパクト化を推進し、施設等の維持更新費の低減と適正な使用料を検討していく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県軽米町
 団体コード 035017

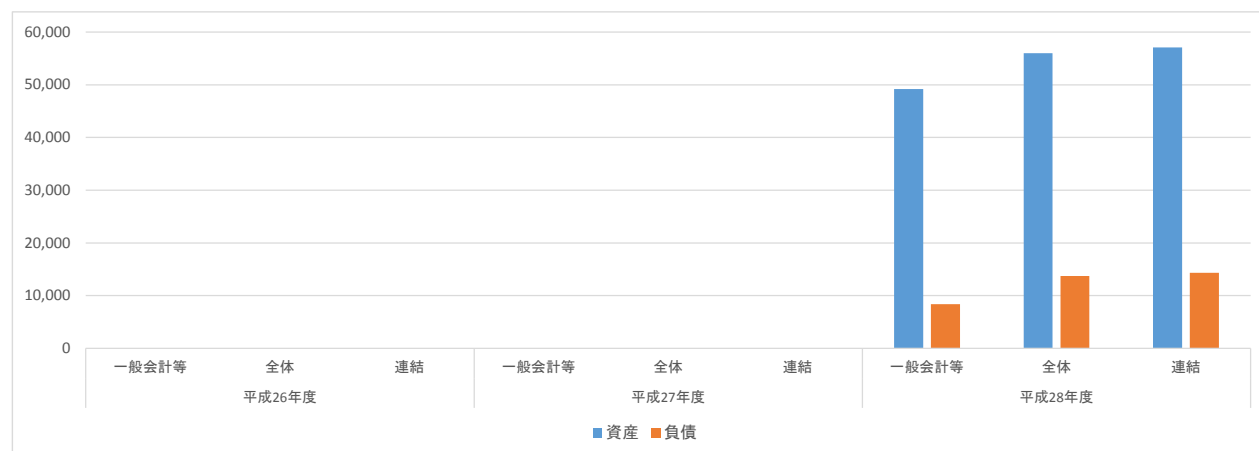
人口	9,583 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124 人
面積	245.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,918,063 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	83.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			49,201
	負債			8,358
全体	資産			56,002
	負債			13,717
連結	資産			57,090
	負債			14,330

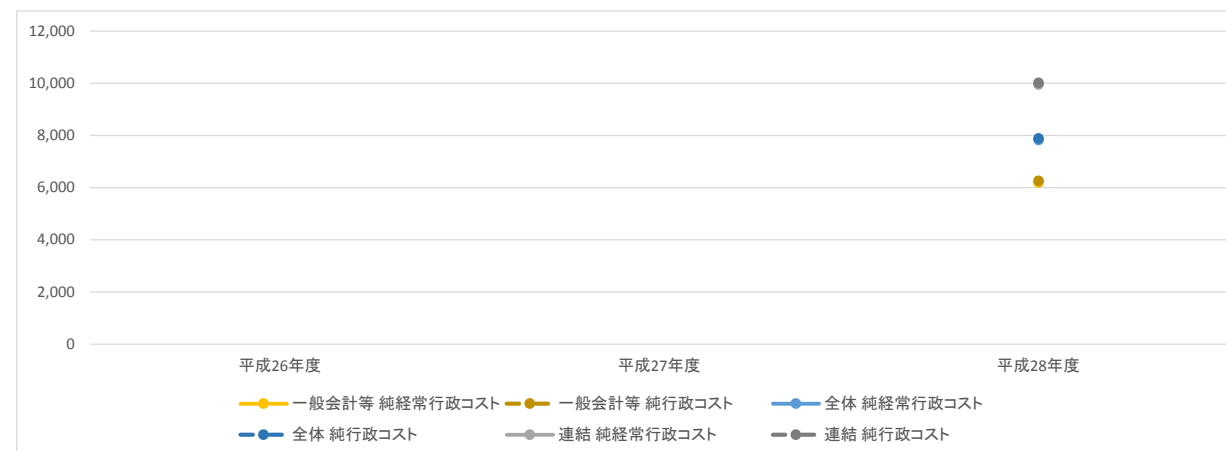


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首と比較し1,239百万円の減少(△2.5%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、町道新設改良工事等に伴う資産の増加額310百万円に対し、減価償却による資産の減少額が1,294百万円と大きく上回ったため、984百万円の減少となった。また、財源不足額に対して財政調整基金の取り崩しにより対応したことから、基金が358百万円減少した。
 負債については、負債総額は期首と比較し194百万円の増加(+2.4%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、デジタル防災行政無線整備事業にかかる緊急防災減災事業債が増加したことなどにより、地方債発行額が償還額を上回り166百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,195
	純行政コスト			6,259
全体	純経常行政コスト			7,827
	純行政コスト			7,890
連結	純経常行政コスト			9,952
	純行政コスト			10,025

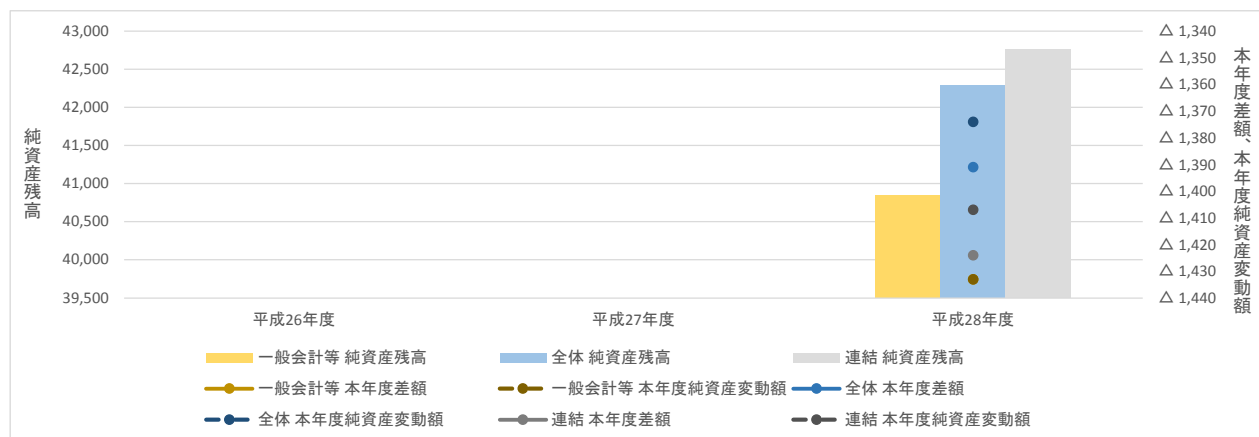


分析:
 一般会計等においては、経常費用は6,406百万円となり、業務費用が移転費用よりも多くなった。特に物産費や維持補修費、減価償却費を含む物件費等が3,344百万円と最も金額が大きくなり、純行政コストの約53.4%を占めている。公共施設等総合管理計画及び今後策定予定の個別施設計画にもとづき、施設の集約化・複合化を進めるとともに、行政改革の推進等により経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,433
	本年度純資産変動額			△ 1,433
	純資産残高			40,843
全体	本年度差額			△ 1,391
	本年度純資産変動額			△ 1,374
	純資産残高			42,285
連結	本年度差額			△ 1,424
	本年度純資産変動額			△ 1,407
	純資産残高			42,760

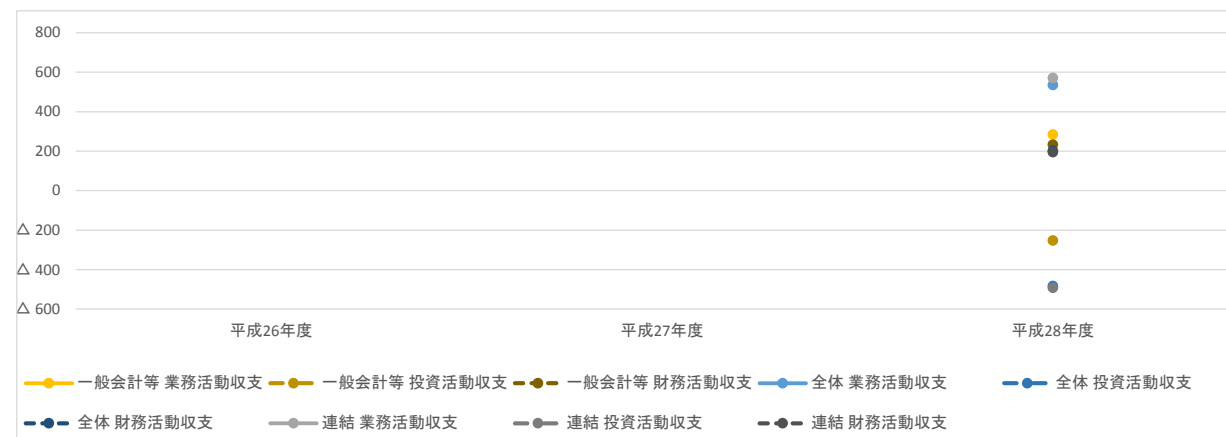


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源が4,826百万円となり、純行政コスト6,259百万円を下回り、本年度差額は△1,433百万円、純資産残高も1,433百万円の減少となった。企業誘致等の推進による税収等の増加と費用の削減に努めることとする。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			285
	投資活動収支			△ 252
	財務活動収支			234
全体	業務活動収支			536
	投資活動収支			△ 483
	財務活動収支			202
連結	業務活動収支			571
	投資活動収支			△ 492
	財務活動収支			196

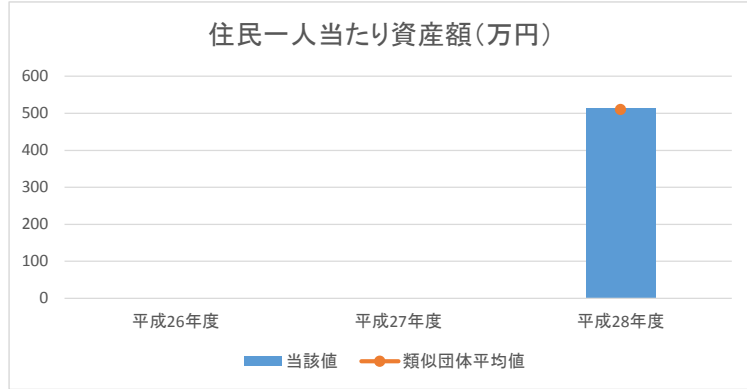


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は285百万円であったが、投資活動収支については、デジタル行政防災無線整備事業や山内地区交流センター整備事業等の実施により△252百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから234百万円となった。財政調整基金の取り崩しなどにより、本年度末資金残高は前年度末から268百万円増加し、509百万円となった。

1. 資産の状況

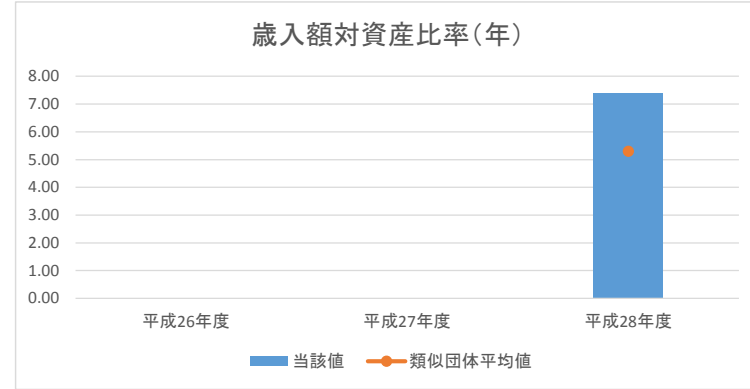
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,920,091
人口			9,583
当該値			513.4
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

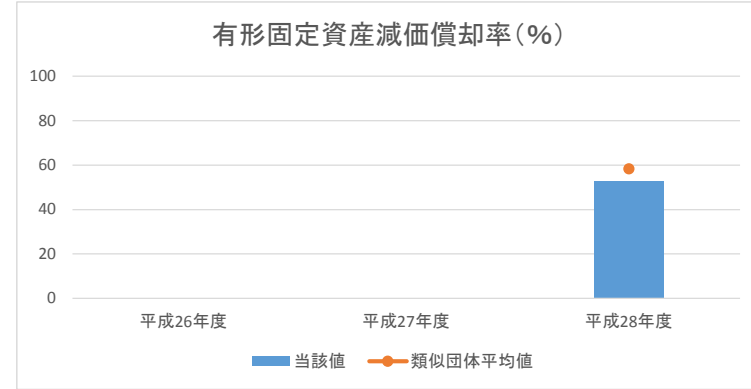
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			49,201
歳入総額			6,645
当該値			7.4
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			44,193
有形固定資産 ※1			83,864
当該値			52.7
類似団体平均値			58.3

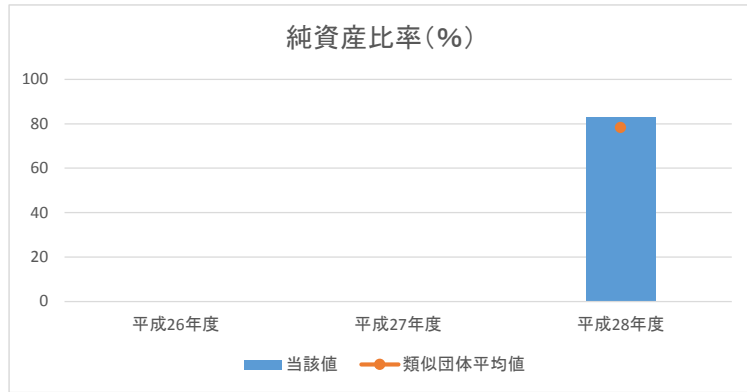
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

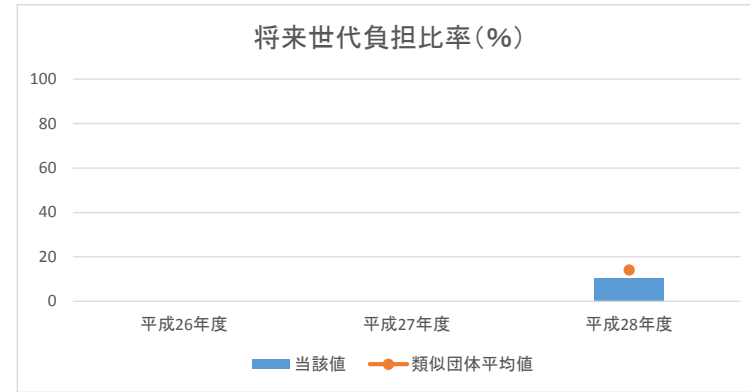
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			40,843
資産合計			49,201
当該値			83.0
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,836
有形・無形固定資産合計			45,537
当該値			10.6
類似団体平均値			14.1

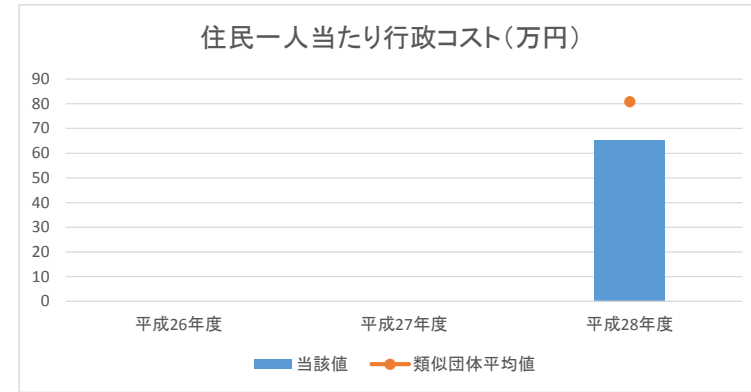
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

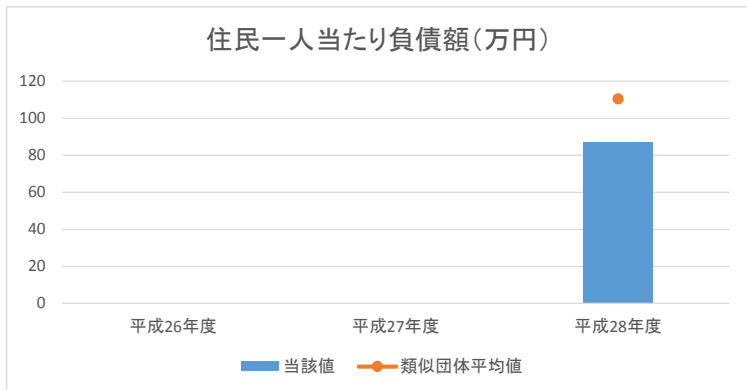
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			625,877
人口			9,583
当該値			65.3
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

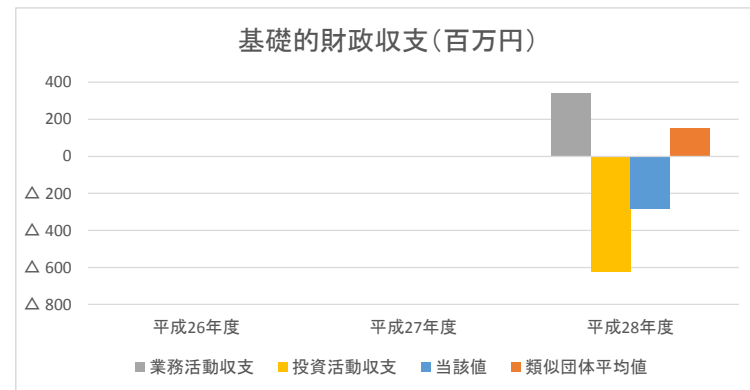
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			835,813
人口			9,583
当該値			87.2
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			341
投資活動収支 ※2			△ 625
当該値			△ 284
類似団体平均値			156.0

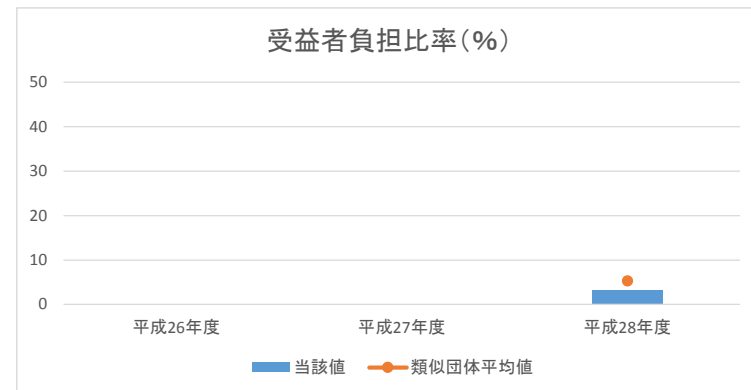
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			210
経常費用			6,406
当該値			3.3
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当りの資産額は類似団体と概ね同水準の513.4百万円となった。歳入額対資産比率は7.4年と類似団体の5.3年を上回り、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回り52.7%となった。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担の軽減や平準化を図るため、公共施設等総合管理計画及び今後策定予定の個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組むこととする。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は83.0%となり、類似団体平均の78.4%を4.6ポイント上回り、将来世代負担比率は、類似団体平均を3.5ポイント下回る10.6%となった。今後、老朽化した図書館、公民館等の統合・複合化事業を予定していることから、行政コストのさらなる縮減、事業の選択による地方債発行額の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を15.6万円下回る65.3万円となった。減価償却費を含む物件費が50%以上を占めている状況にあることから、公共施設の集約化等を進めるとともに、行政改革の推進、補助金の見直しなどを行い、行政コストの縮減に努めることとする。

4. 負債の状況

負債額の合計は835,813万円で、住民一人当たりの負債額は87.2万円となった。類似団体平均110.5万円を23.3万円下回っているが、今後も大規模な施設整備事業の実施に伴う地方債の発行を予定していることから、事業の選択や事業規模等の精査により赤字額の抑制に努めることとする。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.3%で、類似団体平均5.3%を2ポイント下回っている。公共施設等の使用料の見直しを検討し受益者負担の適正化を図るとともに、行政改革の推進等による費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県洋野町
 団体コード 035076

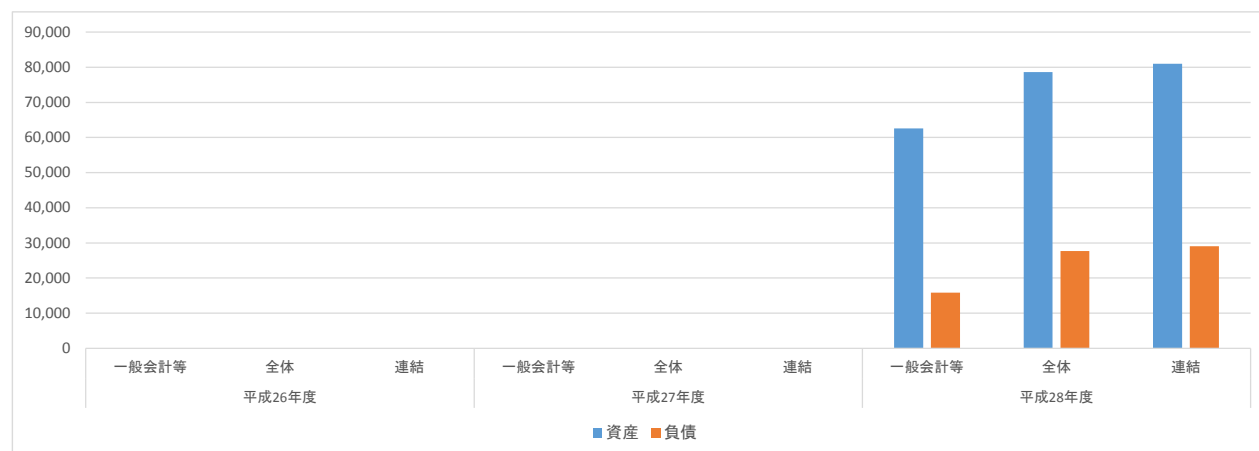
人口	17,515 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	192 人
面積	302.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,770.806 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	33.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			62,606
	負債			15,804
全体	資産			78,639
	負債			27,641
連結	資産			80,981
	負債			29,089

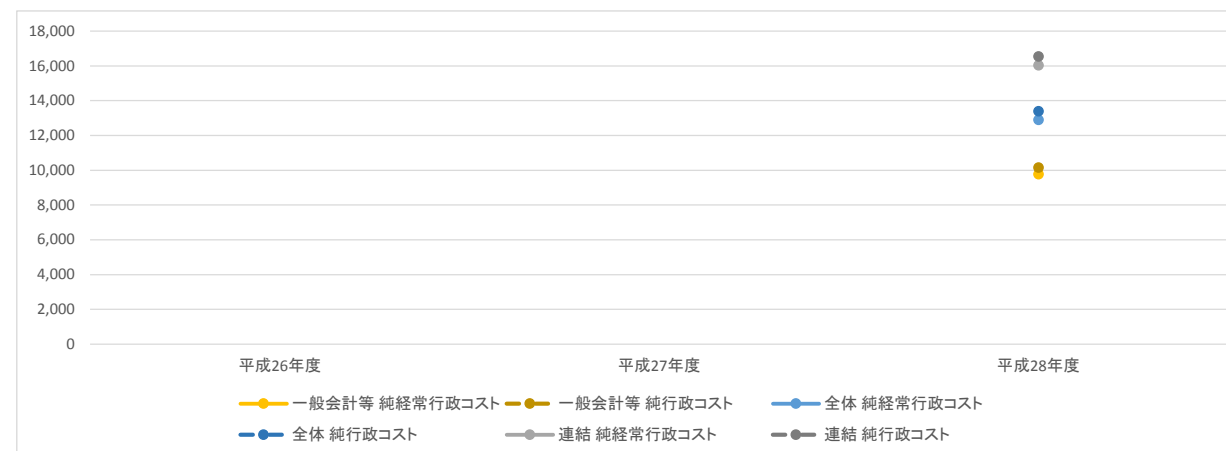


分析:
 一般会計等においては、負債総額が148百万円0.9%増(期首:15,656百万円→平成28年度:15,804百万円)となった。中でも地方債が4百万円の増(期首:13,244百万円→平成28年度:13,248)となっており、洋野消防署整備事業等が主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,775
	純行政コスト			10,150
全体	純経常行政コスト			12,893
	純行政コスト			13,399
連結	純経常行政コスト			16,040
	純行政コスト			16,548

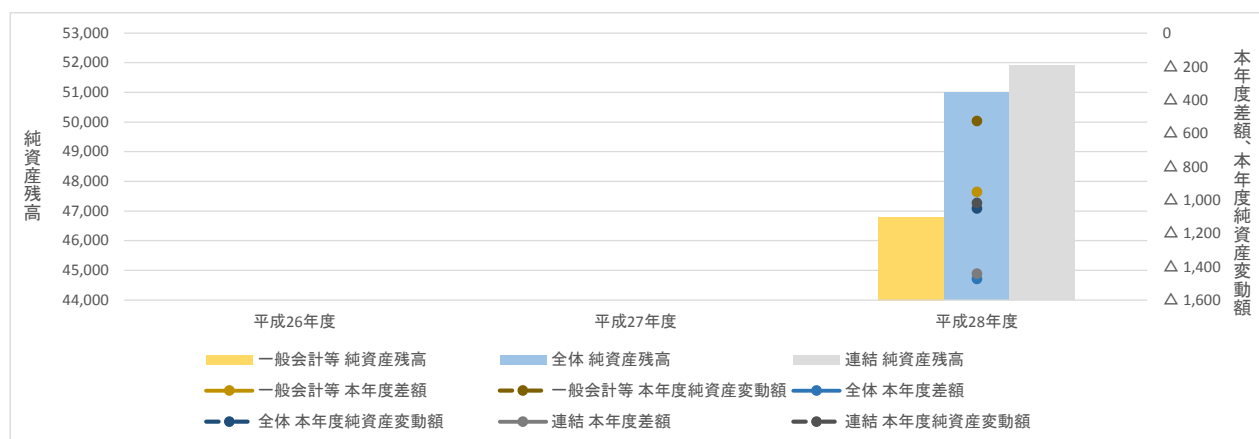


分析:
 一般会計等の純経常行政コストは、△424百万円△4.2%(期首:10,199百万円→平成28年度:9,775百万円)となった。業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいの減価償却費や維持補修費を含む物件費等4,115百万円だが、期首4,683百万円と比較すると△568百万円△12.1%となった。公共施設等の適正管理に注力し、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 952
	本年度純資産変動額			△ 527
	純資産残高			46,802
全体	本年度差額			△ 1,474
	本年度純資産変動額			△ 1,051
	純資産残高			50,998
連結	本年度差額			△ 1,442
	本年度純資産変動額			△ 1,018
	純資産残高			51,892

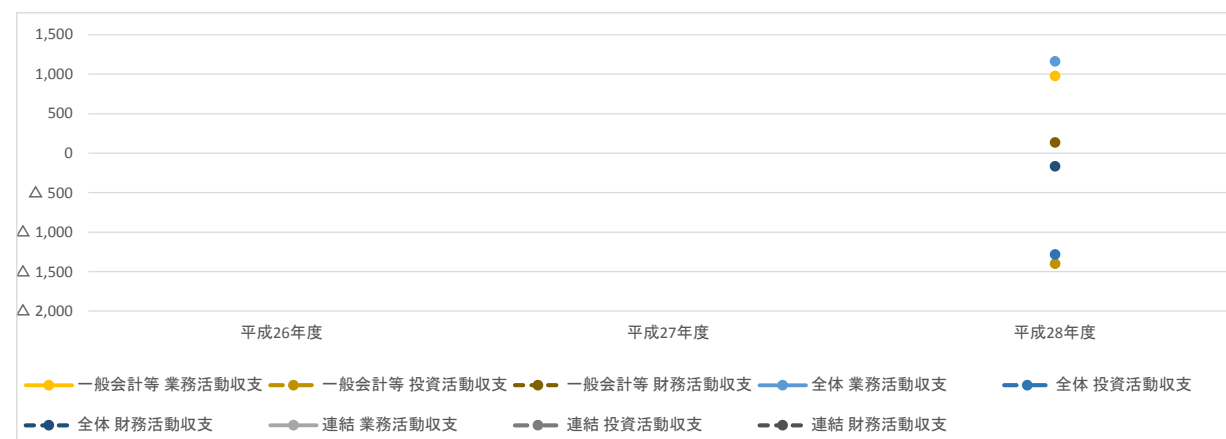


分析:
 一般会計等の本年度差額は△346百万円(期首:△606百万円→平成28年度:△952百万円)となり、マイナス分が57.1%増加した。税金等が△189百万円△2.5%(期首:7,522百万円→平成28年度:7,333百万円)、国県等補助金が△267百万円△12.5%(期首:2,132百万円→平成28年度:1,865百万円)で、純行政コストの金額に対する税金及び国県等補助金受け入れ額が減少した。徴収業務の強化及び国県等補助金の積極的な活用により、財源確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			980
	投資活動収支			△ 1,399
	財務活動収支			138
全体	業務活動収支			1,165
	投資活動収支			△ 1,282
	財務活動収支			△ 165
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

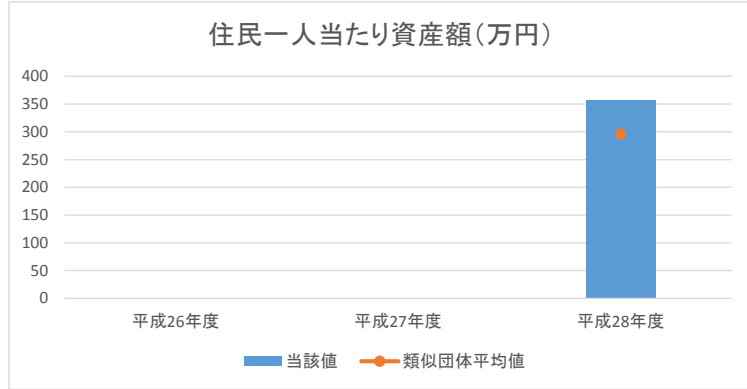


分析:
 業務活動収支は△289百万円△22.8%(期首:1,269百万円→平成28年度:980百万円)となった。移転費用支出183百万円4.5%の増(期首:4,046百万円→平成28年度:4,229百万円)が一因となっており、臨時福祉給付金事業及びいわて国体洋野町実行委員会補助金等国体経費などによる補助金等支出161百万円6.9%の増(期首:2,348百万円→平成28年度:2,509百万円)が主なものである。投資活動収支は、期首△1,562百万円から期末△1,399百万円に推移しており、163百万円の収支改善がみられた。スマートグリッド通信インテiface導入事業(平成27年度実施)の△319百万円などが要因である。

1. 資産の状況

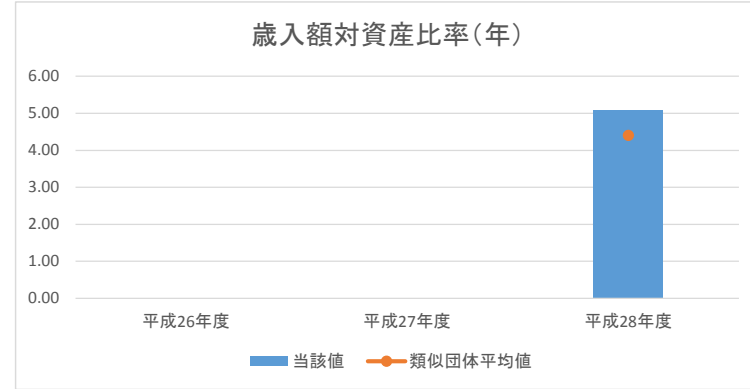
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,260,598
人口			17,515
当該値			357.4
類似団体平均値			296.0



②歳入額対資産比率(年)

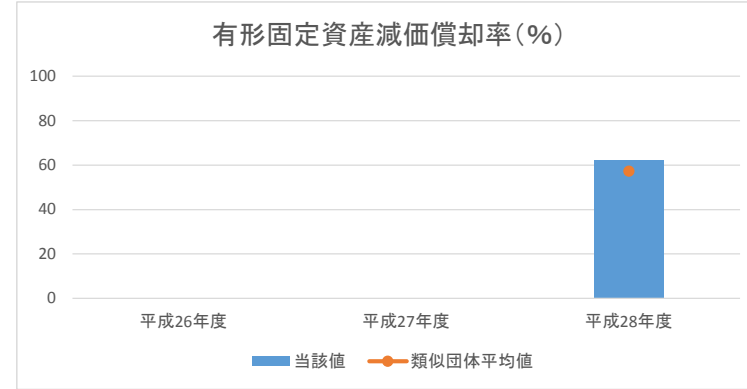
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			62,606
歳入総額			12,166
当該値			5.1
類似団体平均値			4.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			64,372
有形固定資産 ※1			103,216
当該値			62.4
類似団体平均値			57.3

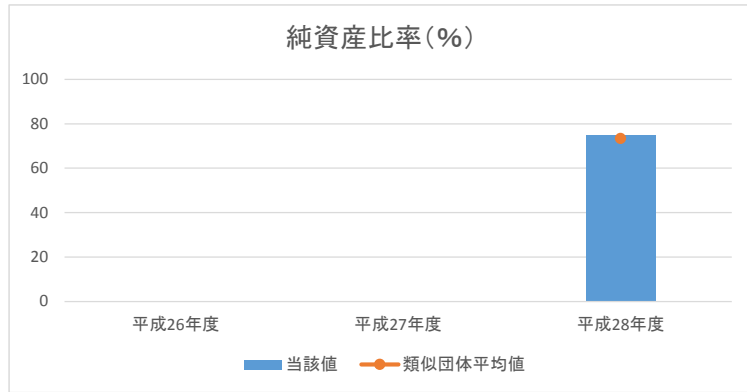
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

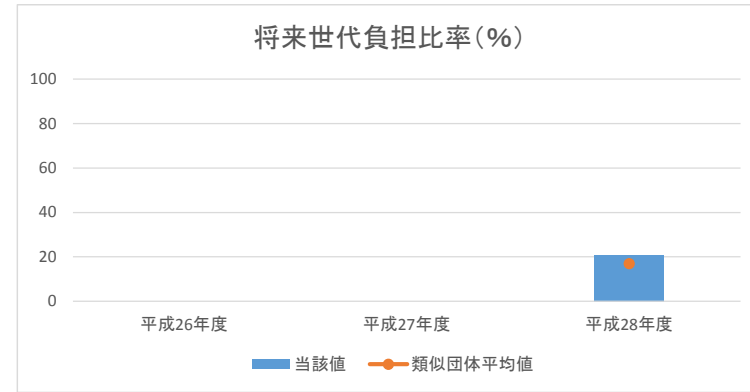
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			46,802
資産合計			62,606
当該値			74.8
類似団体平均値			73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			10,274
有形・無形固定資産合計			49,165
当該値			20.9
類似団体平均値			17.0

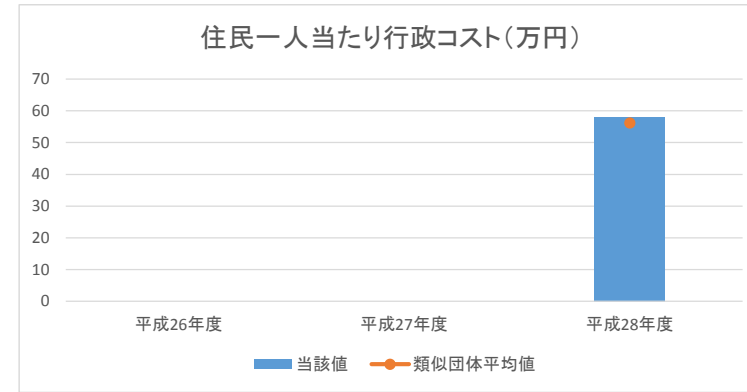
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

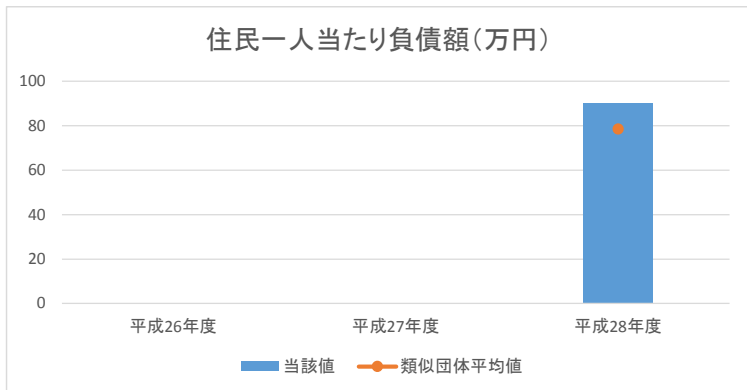
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,015,016
人口			17,515
当該値			58.0
類似団体平均値			56.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

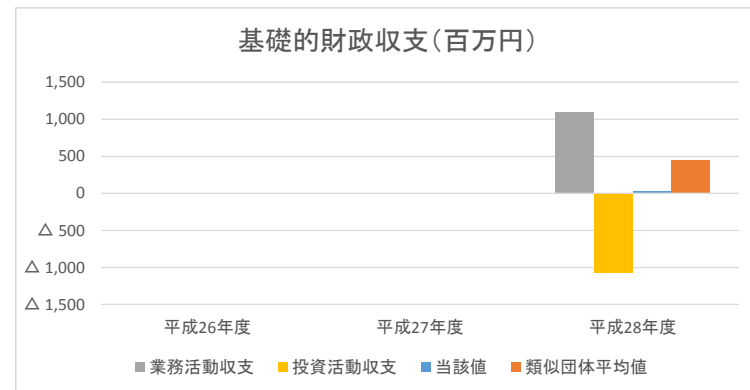
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,580,407
人口			17,515
当該値			90.2
類似団体平均値			78.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,101
投資活動収支 ※2			△ 1,075
当該値			26
類似団体平均値			449.0

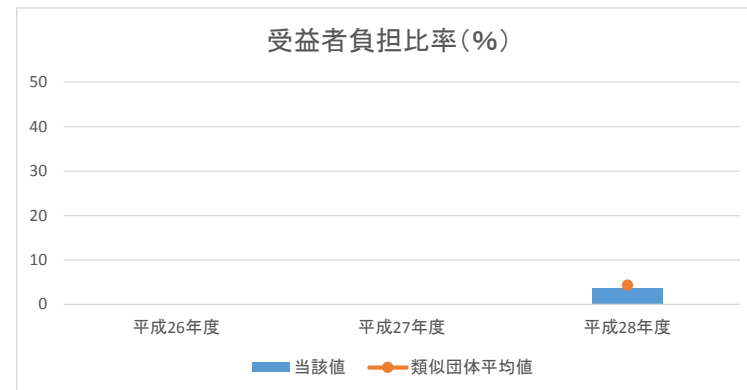
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			371
経常費用			10,146
当該値			3.7
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は357.4百万円であり、類似団体平均値296.0百万円より61.4百万円20.7%高くなっている。歳入額対資産比率は5.1年であり、類似団体平均値4.4年より0.7年多くなっている。以上のことから、類似団体より資産額が多い状況が見られるが、平成18年1月の合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有施設数が多くなっているものと考えられる。しかし、老朽化した施設が多いため、公共施設等の集約化・複合化を含めた検討が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と同程度であるが、将来世代負担比率は20.9%となっており、類似団体平均値17.0%と比較して3.9ポイント高い数値となった。中野小学校整備事業及び洋野消防署整備事業等により地方債残高が上昇していることが要因と考えられるが、今後もプライマリーバランス等を注視しながら、将来世代に負担が偏らないように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは58.0百万円であり、類似団体平均値の56.2百万円を1.8百万円上回っている。経常費用たる移転費用(補助金等、社会保障給付及び他会計への繰出金)の伸びが純行政コストを押し上げており、住民一人当たり行政コストの伸びを生む要因となっている。経常収支比率が90%超の高水準で推移している本町にあって、当該指数の改善が課題であると言える。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は90.2百万円であり、類似団体平均値の78.5百万円を11.7百万円上回っている。基礎的財政収支は26百万円であり、類似団体平均値の449.0百万円を423百万円下回っている。プライマリーバランスとしては類似団体よりも均衡していると言えるが、一人当たり負債額は類似団体の当該値を上回っており、地方債を有効に活用しつつも、バランスを取りながら抑制していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.7%であり、類似団体平均値の4.4%を0.7ポイント下回っている。類似団体との比較としては、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっているが、経常費用の伸びをいかに抑制するかが課題となっている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県一戸町

団体コード 035246

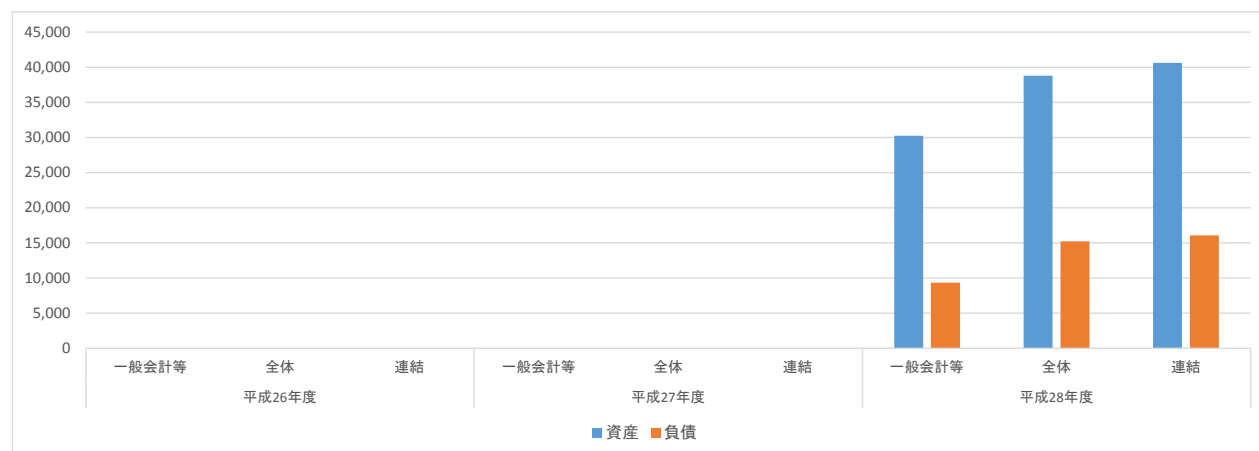
人口	13,086 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	112 人
面積	300.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,144,100 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	52.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			30,258
	負債			9,357
全体	資産			38,813
	負債			15,216
連結	資産			40,635
	負債			16,063

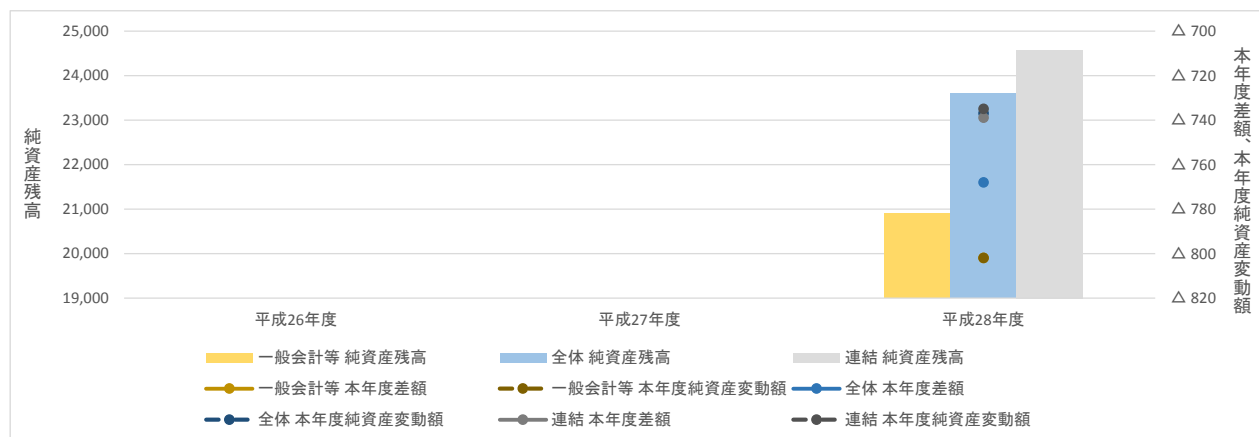


分析:
一般会計等においては資産総額が918百万円減少した。金額の変動が大きいものはインフラ工物及び基金積立金である。インフラ工物は町道整備等による資産の増加が171百万円あったが、減価償却費が1,049百万円あり、資産の老朽化による資産価値の減少が大きいことが分かる。基金は、公用公共用施設改修等基金等への積立により、300百万円増加した。一般会計等の資産においては、事業用建物(簿価7,507百万円)及びインフラ工物(簿価7,787百万円)の資産の部に占める割合が大きい(それぞれ24.8%、25.7%)。人口規模に合わせた公共施設の適正管理を進めることで、資産残高の減少が緩やかになるよう努める必要がある。負債においては主に地方債の償還により対前年度76百万円減の9,357百万円となった。全体においては上下水道等の資産及び負債を計上していることから、資産は8,555百万円増の38,813百万円、負債は5,859百万円増の15,216百万円となった。連結においては第三セクター等の資産及び負債が計上されていることにより資産40,635百万円、負債16,063百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 802
	本年度純資産変動額			△ 802
	純資産残高			20,901
全体	本年度差額			△ 768
	本年度純資産変動額			△ 737
	純資産残高			23,596
連結	本年度差額			△ 739
	本年度純資産変動額			△ 735
	純資産残高			24,572

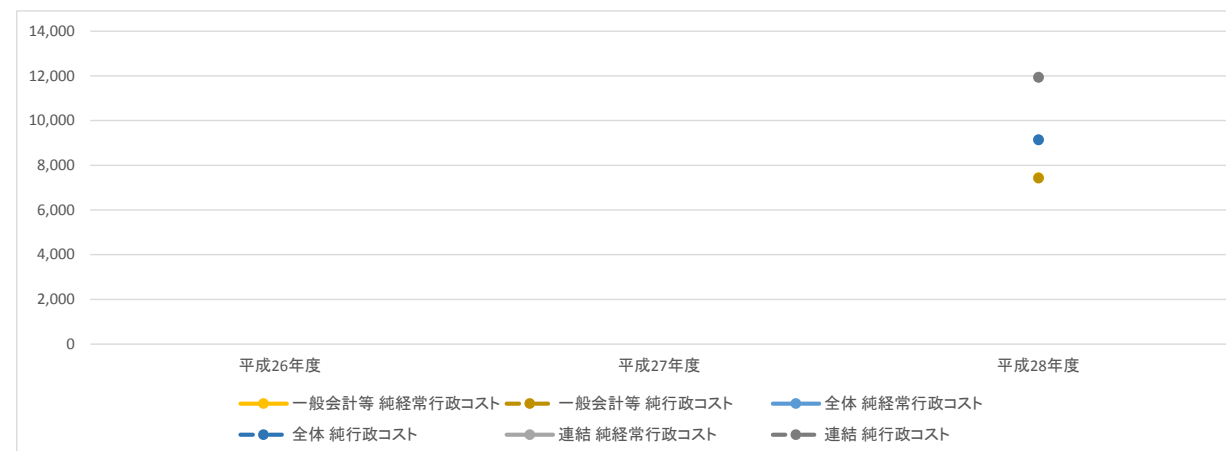


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(6,623百万円)が純行政コスト(7,425百万円)を下回り、本年度差額は△802百万円となったことで、純資産残高も802万円減少した。平成28年度の町税の徴収率(現年分)は99.1%と高水準である。町税等の徴収率の水準を保つことはもとより、経常費用を中心に見直しを図ることで純行政コストを削減する必要がある。
一般会計等における本年度純資産変動△802百万円の影響により、全体及び連結においても本年度差額がマイナスとなっており、全体及び連結で生じた純資産の増加額よりも一般会計等で生じた純資産の減少額が上回る状況となっている。今後、全体および連結でも純資産を大きく減少させないため、物件費等の経常経費を削減するなど、財政運営の引き締めが必要である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,449
	純行政コスト			7,425
全体	純経常行政コスト			9,156
	純行政コスト			9,132
連結	純経常行政コスト			11,953
	純行政コスト			11,935

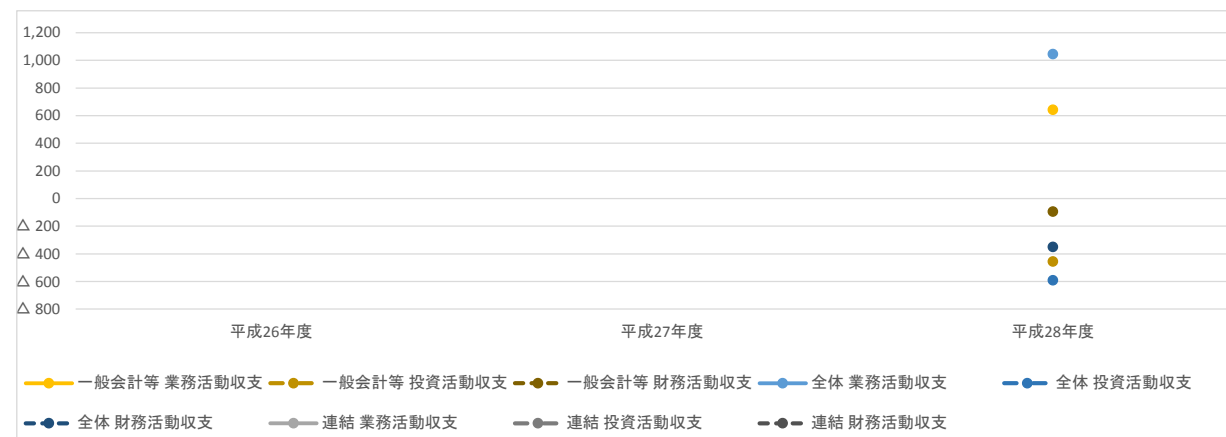


分析:
一般会計等においては、経常費用は7,826百万円となり、最も金額の大きいのは物件費等3,661百万円であり、純行政コストの約49.3%を占めている。その内訳を見ると、物件費1,880百万円、減価償却費1,648百万円、その他133百万円となっている。公益性の観点から事務事業及び委託内容の見直しなどを継続して行い、物件費の削減に努める必要がある。また、人口減少を見据え過剰な投資をしないことにより、長期的な視点で物件費の削減に努める必要がある。
次いで大きいのは移転費用3,142百万円(約40.1%)である。中でも補助金等1,749百万円が多い状況となっている。特に町単独の補助金については予算編成時から事業目的や効果について検証を行い、金額の削減や期間の設定を行っているところであるが、今後も継続して注視し町政策との関連がないものや事業目的を達成したものなどについては削減を行う必要がある。
全体、連結においては使用料等の経常収益とともに人件費や物件費等の経常費用も増加したため純行政コストが一般会計等と比較し4,510百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			643
	投資活動収支			△ 455
	財務活動収支			△ 93
全体	業務活動収支			1,046
	投資活動収支			△ 590
	財務活動収支			△ 350
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

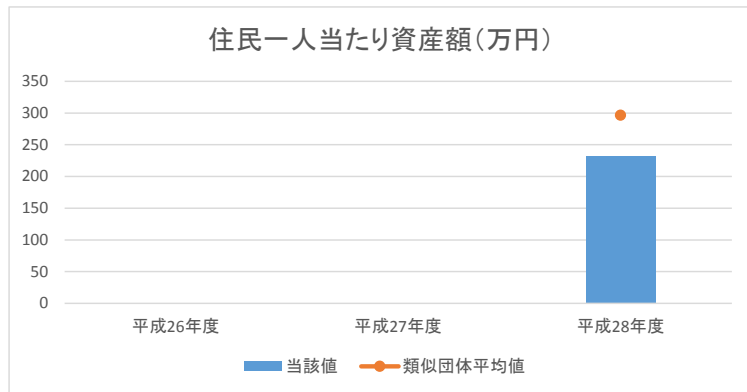


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は643百万円であり、経常的な行政活動に係る経費は税収等の経常的な収入で賄えている状況である。また、投資活動収支は子育て支援住宅整備事業や町道維持補修事業などの大型の単独事業の影響により△455百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△93百万円となった。本年度末資金残高は前年度から94百万円増加し、449百万円となった。
全体においても業務活動収支が1,046百万円の黒字で投資活動収支(△590百万円)及び財務活動収支(△350百万円)の赤字を補填する形となっている。大型の公共施設等整備費支出は地方債発行に頼らざるを得ず、財務活動収支についても、原則として発行収入は償還支出を超えない方針としているため、いずれも今後においても赤字となる見込である。町の人口が減少していく中で公共施設の規模の最適化を検討することにより、公共施設等整備費支出や物件費等の削減を目指す。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

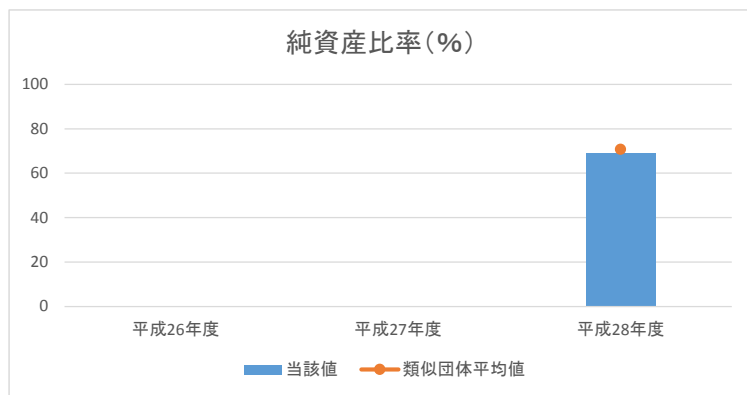
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,025,824
人口			13,086
当該値			231.2
類似団体平均値			296.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

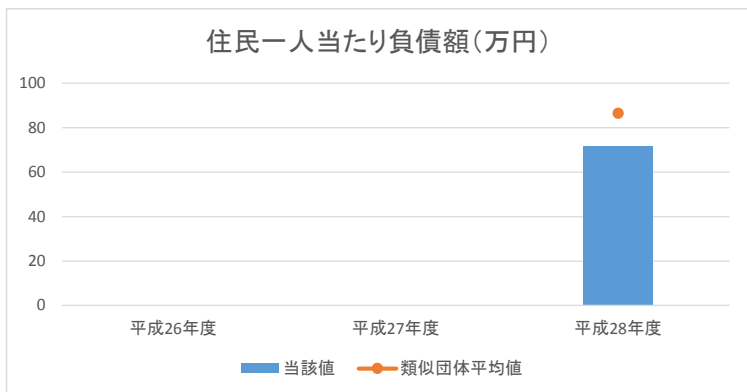
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			20,901
資産合計			30,258
当該値			69.1
類似団体平均値			70.8



4. 負債の状況

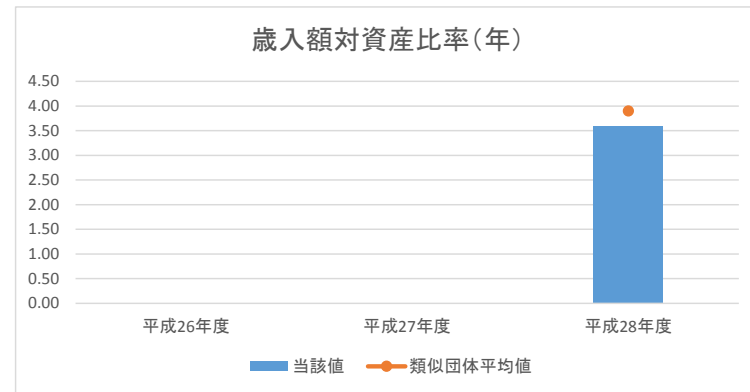
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			935,722
人口			13,086
当該値			71.5
類似団体平均値			86.5



②歳入額対資産比率(年)

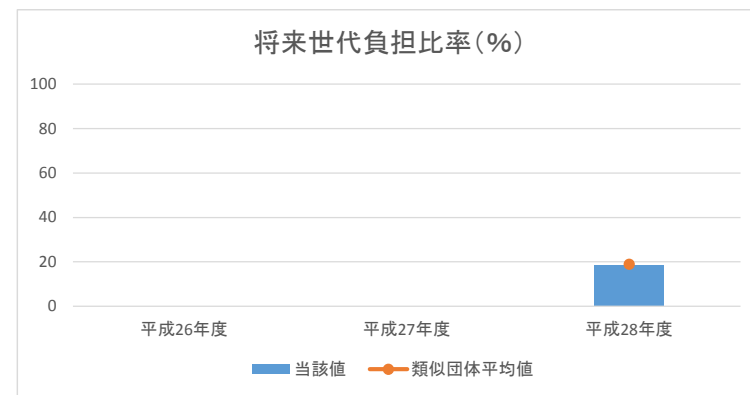
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			30,258
歳入総額			8,430
当該値			3.6
類似団体平均値			3.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,643
有形・無形固定資産合計			25,214
当該値			18.4
類似団体平均値			19.0

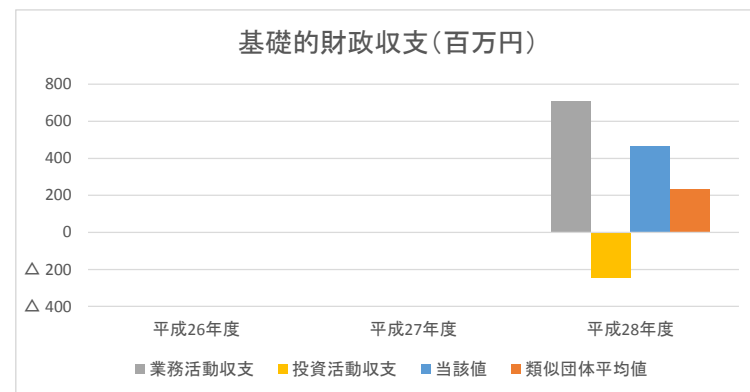
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			709
投資活動収支 ※2			△243
当該値			466
類似団体平均値			235.1

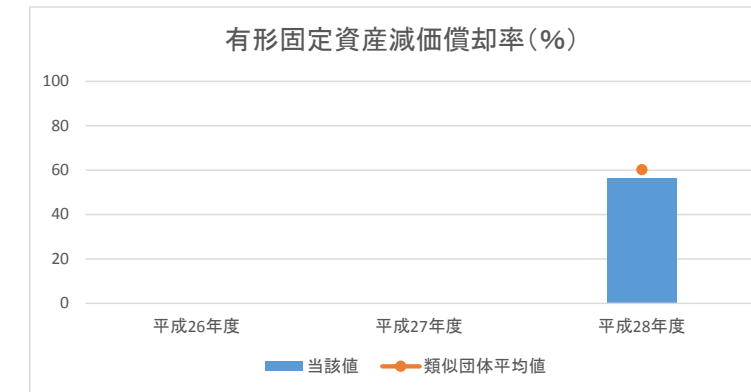
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			21,160
有形固定資産 ※1			37,653
当該値			56.2
類似団体平均値			60.2

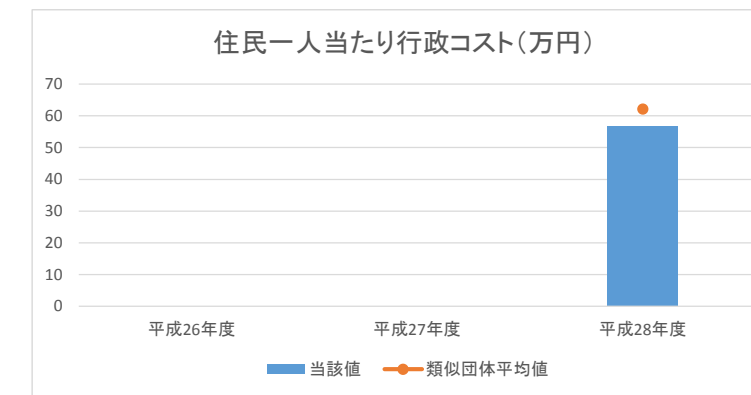
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

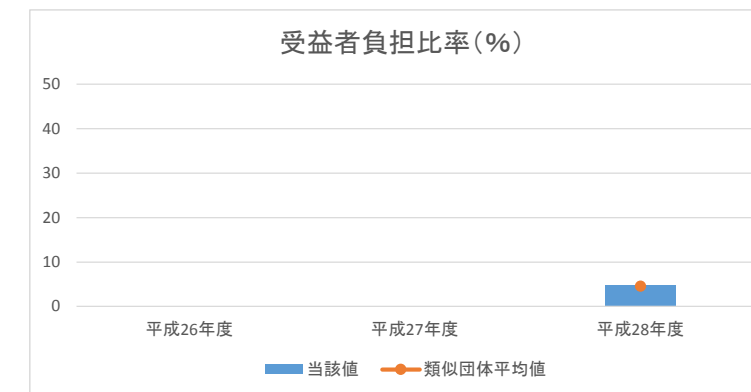
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			742,502
人口			13,086
当該値			56.7
類似団体平均値			62.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			376
経常費用			7,826
当該値			4.8
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体平均値より低水準であるが、後述する純資産比率は同水準であることから、負債額も同様に少ないことが分かる。
 ②歳入額対資産比率は、類似団体平均値より0.3ポイント低い3.6年となっている。これは①の住民一人当たり資産額が類似団体平均値より低いためであるが、ほぼ同水準である。
 ③有形固定資産減価償却率は類似団体平均値より4.0ポイント低い56.2%となっているが、必要に応じて資産の修繕や更新を計画的に行わなければ、数値が上昇していくことが見込まれることから、資産の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は69.1%と、類似団体平均値と同程度となっている。純資産の内訳を見ると固定資産等形成分29,729百万円(対前年度△1,014百万円、△3.4%)、余剰分△8,828百万円(対前年度+212百万円、+2.4%)となっている。固定資産等形成分の減少は主に減価償却による資産の目減りによるものであるが、余剰分の増加は、主に基金の積立により現世代が享受できる現金等資産を将来世代のために蓄積したことを表す。
 ⑤将来世代負担比率は類似団体平均値より0.6ポイント低い18.4%となっており、既にこれまでの世代の負担により多くの資産が取得されており、将来世代の負担割合は、より少ないことが分かる。町債の新規発行額についても、原則として償還額を上回らないこととしているため、将来の負担は縮小していくと見込まれる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値より5.5万円低い56.7万円となっている。当町では、管内市町村より人口1万人当たりの職員数が少なく、定員適正化計画に基づく退職者不補充等の人件費抑制を続けているため、人件費が抑制されていることなどの成果によるものである。今後、少子高齢化の進行により税収の落ち込みが懸念される一方で、住民へのきめ細かな行政サービスを提供するため、公益性の観点から事務事業の見直しを図り、行政コストの更なる削減を図る必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は71.5万円と、類似団体平均値より15万円少ない。当町では、減債基金等を財源として長期債の繰上償還を定期的に行うことにより負債の削減に努めてきたため、地方債現在のピークであった平成15年度に比べると約36億円減少している。新規発行債についても財政基盤を安定させるため交付税措置率の高いものに絞って発行することとしており、負債額の削減のみならず後年度の一般財源負担額にも配慮している。
 ⑧基礎的財政収支は、投資活動に地方債を充当したため投資活動収支が赤字となったが、業務活動収支の黒字分が上回り466百万円となった。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体とほぼ同水準となっている。今後、公用公共用施設の維持管理に係る経費の増加が課題となっており、施設の利用者数等を考慮しつつ計画的修繕を行い、維持管理経費の増嵩を防ぐとともに、行政サービスの提供に対する適正な負担割合を保つ必要がある。